

### 3. 評価結果

平成15年度における再評価の実施結果は、以下のとおり。(平成16年3月31現在)

- ・ 継続事業 1 1 7 6 事業 (河川821事業、ダム100事業、砂防等188事業、海岸67事業)
- ・ 中止事業 1 8 事業 (河川7事業、ダム11事業、砂防等0事業、海岸0事業)

#### ○事業別の再評価システム等実施状況

| 事業名 |    | 対象事業数 |        |        |      |     | 実施結果 |      |           |   |
|-----|----|-------|--------|--------|------|-----|------|------|-----------|---|
|     |    | 5年未着工 | 10年継続中 | 準備計画5年 | 再々評価 | その他 | 事業継続 | 事業中止 | 審議中又は審議予定 |   |
| 河川  | 直轄 | 99    | 0      | 7      | 0    | 90  | 2    | 99   | 0         | 0 |
|     | 補助 | 729   | 1      | 43     | 0    | 664 | 21   | 722  | 7         | 0 |
| ダム  | 直轄 | 41    | 0      | 3      | 0    | 35  | 3    | 38   | 3         | 0 |
|     | 補助 | 75    | 0      | 2      | 0    | 65  | 8    | 62   | 8         | 5 |
| 砂防等 | 直轄 | 33    | 0      | 7      | 0    | 26  | 0    | 33   | 0         | 0 |
|     | 補助 | 155   | 0      | 33     | 0    | 122 | 0    | 155  | 0         | 0 |
| 海岸  | 直轄 | 6     | 0      | 1      | 0    | 5   | 0    | 6    | 0         | 0 |
|     | 補助 | 61    | 0      | 4      | 0    | 57  | 0    | 61   | 0         | 0 |
| 合計  | 直轄 | 179   | 0      | 18     | 0    | 156 | 5    | 176  | 3         | 0 |
|     | 補助 | 1020  | 1      | 82     | 0    | 908 | 29   | 1000 | 15        | 5 |

#### 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業、又は河川整備計画の策定の手続きで再評価を実施した事業

(中止事業)

| 中止事業名                                | 事業主体       | 中止理由  |
|--------------------------------------|------------|---|
| あつべつかわ<br>厚別川準用河川改修事業                | 北海道<br>札幌市 | 今後の改修予定区間においては、近年の離農傾向に伴って、特に農業資産の減少が著しく、事業費に対する効果が低いため事業を中止する。   |
| たかせがわ<br>高瀬川広域基幹河川改修事業（高瀬川）          | 長野県        | 侵食防止のための根固め等の施設は必要ではあるが、計画流量に対して護岸工は完成しており、緊急性が低いことから、事業を中止する。  |
| まつかわ<br>松川広域基幹河川改修事業（百々川工区）<br>どどがわ  | 長野県        | 残区間の背後地は畑地で浸水時の被害影響が小さいことに加え、地元調整が難航し事業休止の状態であることから、事業を中止とする。   |
| すわ<br>諏訪地区低地対策河川事業（舟渡川）<br>ふなとがわ     | 長野県        | 当改修事業は、地盤沈下に伴う河道内への土砂押し出し及び流下能力不足による浸水被害の解消であるが、既に計画高水位までの改修が進み治水効果が得られている状態で平成11年度から休止状態となっており、事業費に対する効果が低いため、事業を中止とする。    |
| せとがわ<br>瀬戸川都市基盤河川改修事業                | 京都府        | 下流から延長見合いで75%の工事が完成し一定の治水効果を発揮している。未改修区間においては、景観上の配慮が求められる地域でもあり、かつ、事業の緊急性も低いことから、事業を中止とする。                                 |
| まつだかわ<br>松田川広域基幹河川改修事業（稗田川）<br>ひえだかわ | 高知県        | 改修打ち切り区間より上流の左岸側は、山付け区間となり家屋への越水の影響がないこと。また、右岸側についても、国道56号の地盤が高く家屋への越水の影響がないことから、事業を中止する。                                   |
| おおたにがわ<br>大谷川高潮対策事業                  | 高知県        | 本事業については、河床掘削を残し休止中であり、合流部下流河川の久万川が平成12年度に中止となったことから、河床掘削の実施される目処が立っていない。現状で、50年に1度発生するであろう洪水に対しての改修については、概成しているため、事業を中止する。 |

|  |         |  |
|--|---------|--|
| <small>どきがわ</small><br>土器川総合開発事業       | 四国地方整備局 | <p>利水の目処が立たないことから、特定多目的ダム事業である土器川総合開発事業は中止する。</p> <p>なお、今後、土器川の治水・利水・環境の問題に関しては、河川整備計画を策定する中で流域の意見を踏まえて検討する。</p>   |
| <small>ざつん</small><br>座津武ダム建設事業        | 沖縄総合事務局 | 座津武ダムが水資源開発施設として必要性がなくなったことから、特定多目的ダム事業としての同事業を中止する。   |
| <small>とくら</small><br>戸倉ダム建設事業         | 水資源機構   | <p>すべての新規利水予定者より事業から撤退する意向が示されたことから、水資源機構が実施する治水・利水共同事業としての戸倉ダム建設事業を中止する。</p> <p>地元の振興対策等については、国土交通省及び水資源機構が関係機関と相談をして、積極的に支援する。</p> <p>一方、利根川の治水対策においては、上流ダム群の整備が遅れており、戸倉ダムで計画した治水対策は依然として必要な状況にある。</p> <p>利根川全体の治水安全度の向上のため、既設ダム群の再編等が有効であり、現在、利根川上流ダム群再編事業が実施計画調査中であることから、この中で戸倉ダムの治水対策部分も含めて検討を行う。</p> |
| <small>いそぎ</small><br>磯崎生活貯水池建設事業      | 青森県     | 治水と利水の両面の必要性を併せ持つことから緊急性が高く事業を進めてきたが、水道事業の撤退により、利水の必要性が無くなり、治水上はボトルネック部の改修を行うことにより、県内同規模河川並みの現況治水安全度が確保できることから、当面、事業の緊急性が薄れたため事業を中止する。   |
| <small>にいだがわ</small><br>新田川ダム建設事業      | 福島県     | 利水上は、当面の水需要に対してダムによる水資源確保の必要性がなくなったこと、また、治水上は、河川改修事業により近年最大であった平成元年8月の洪水にほぼ対応できるため、利水に併せて多目的ダムとして整備する緊急性がなくなったことから、事業を休止するという県の対応方針を踏まえ国庫補助を中止する。  |
| <small>ひがしおおあしがわ</small><br>東大芦川ダム建設事業 | 栃木県     | 治水・利水上の必要性はあるが、ダム完成が大幅に遅れ、治水・利水計画に支障を来すことから、治水は段階的な河川改修で、利水は思川開発事業により代替が可能であり、事業費の縮減も可能ともなることから、事業を中止する。   |

|   |     |  |
|---|-----|--|
| <small>さなしがわ</small><br>佐梨川ダム建設事業               | 新潟県 | 発電事業者の撤退により治水事業の負担額が増加し、費用に見合う効果が得られない状況となったため、事業を中止する。  |
| <small>みょうがわ</small><br>三用川総合開発事業<br>(三用川生活貯水池) | 新潟県 | 地質調査の結果から、ダムサイト・ダム型式の変更による事業費の増加により、費用対効果が得られない状況となったため、事業を中止する。   |
| <small>ながやすぐち</small><br>長安口ダム貯水池保全事業           | 徳島県 | <p>本事業は、堆砂の進行が著しい長安口ダムにおいて、堆砂濁水対策計画として貯水池への進入路及び土捨て場等の建設であった。</p> <p>事業は、掘削運搬が可能な貯水池への進入路まで完成したが、土捨て場の建設については、土捨て場である荒谷において、貴重種が発見され自然環境を保全すること等から、流域住民の合意を図ることが困難な状況となった。</p> <p>よって本事業は、貯水池への進入路の建設で終了することとなった。</p> <p>今後のダムの堆砂濁水対策については、河川整備計画を策定する中で幅広く検討する。</p> |
| <small>しゃかいん</small><br>釈迦院ダム建設事業               | 熊本県 | 地質調査など詳細な調査を進めた結果、必要となる事業費が増大し、費用に見合う効果が得られなくなったとともに、他の治水代替策が経済的に有利となったため、事業を中止する。   |
| <small>たかはま</small><br>高浜生活貯水池建設事業              | 熊本県 | 地質調査など詳細な調査を進めた結果、必要となる事業費が増大し、他の治水代替策が経済的に有利となったため、事業を中止する。   |

# ○河川事業【直轄】

| 直轄補助<br>公団 | 水系名   | 事業名<br>事業主体             | 地先名            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-------|-------------------------|----------------|------|--------------|-------------|---|----------------|-------|--|------------------|--|---|------|----------------------|
|            |       |                         |                |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                 |                |       |  |                  |  |   |      |                      |
| 直轄         | 石狩川   | 石狩川下流直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>札幌市等    | 再々評価 | 23,680       | 187,740     | 浸水戸数：<br>218,000戸<br>浸水面積：<br>121,000ha | 23,680         | 7.9   | ・昭和56年8月洪水では、死者2人、浸水家屋22,500戸の浸水被害が発生し、近年においても昭和63年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、石狩大橋地点で14,000m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。            | 継続               | H15.12.16 第5回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削・浚渫、新水路建設等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 石狩川   | 石狩川上流直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>旭川市等    | 再々評価 | 23,680       | 187,740     | 浸水戸数：78,600戸<br>浸水面積：<br>15,400ha       | 23,680         | 7.9   | ・昭和56年8月洪水では、浸水家屋2,258戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、伊納地点で6,000m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。   | 継続               | H15.12.16 第5回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。          | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 尻別川   | 尻別川直轄河川改修事業<br>北海道開発局   | 北海道<br>蘭越町     | 再々評価 | 787          | 856         | 浸水戸数：1,050戸<br>浸水面積：<br>2,000ha         | 787            | 1.1   | ・昭和50年8月洪水では、浸水家屋421戸の浸水被害が発生し、近年においても昭和56年、平成11年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、名駒地点で3,000m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。                 | 継続               | H15.12.16 第5回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、河道掘削・浚渫等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。            | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 後志利別川 | 後志利別川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>今金町等    | 再々評価 | 718          | 2,544       | 浸水戸数：2,650戸<br>浸水面積：<br>2,910ha         | 718            | 3.5   | ・昭和37年8月洪水では、浸水家屋1,102戸の浸水被害が発生し、近年においても平成9年、平成10年、平成11年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、今金地点で1,250m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。          | 継続               | H16.1.28 第6回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。               | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 鶴川    | 鶴川直轄河川改修事業<br>北海道開発局    | 北海道<br>鶴川町、穂別町 | 再々評価 | 473          | 497         | 浸水戸数：3,350戸<br>浸水面積：<br>2,850ha         | 473            | 1.1   | ・昭和37年8月洪水では、死者2人、浸水家屋920戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年、平成15年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、鶴川地点で3,600m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。 | 継続               | H15.12.16 第5回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。               | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 局対応方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)       |
|--------|-----|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|-----------------------------------|----------------|-------|--|--------------|---|--|------|----------------------|
|        |     |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                |       |  |              |   |  |      |                      |
| 直轄     | 十勝川 | 十勝川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>帯広市等 | 再々評価 | 7,179        | 58,787      | 浸水戸数：52,000戸<br>浸水面積：<br>30,700ha | 7,179          | 8.2   | ・昭和56年8月洪水では、死者1人、浸水家屋339戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年、平成15年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、茂岩地点で13,700m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。 | 継続           | H15.12.16 第5回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削、浚渫、千代田新水路建設等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄     | 釧路川 | 釧路川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>釧路市等 | 再々評価 | 1,033        | 2,049       | 浸水戸数：16,500戸<br>浸水面積：<br>8,720ha  | 1,033          | 2.0   | ・昭和54年10月洪水では、浸水家屋320戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、標茶地点で1,200m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。             | 継続           | H16.1.28 第6回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針<br>(案) 提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。             | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄     | 網走川 | 網走川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>網走市等 | 再々評価 | 782          | 3,111       | 浸水戸数：2,500戸<br>浸水面積：<br>3,120ha   | 782            | 4.0   | ・平成4年9月洪水では、浸水家屋322戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、美幌地点で1,200m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。              | 継続           | H16.1.28 第6回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針<br>(案) 提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。             | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄     | 常呂川 | 常呂川直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>北見市等 | 再々評価 | 1,501        | 2,057       | 浸水戸数：5,900戸<br>浸水面積：<br>5,290ha   | 1,501          | 1.4   | ・昭和50年9月洪水では、死者1人、浸水家屋1,060戸の浸水被害が発生し、近年においても平成4年、平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、北見地点で1,600m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。 | 継続           | H16.1.28 第6回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針<br>(案) 提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。             | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-----|-------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-----------------------------------|----------------|-------|---|------------------|--|---|------|----------------------|
|            |     |                         |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                |       |   |                  |  |   |      |                      |
| 直轄         | 湧別川 | 湧別川直轄河川改修事業<br>北海道開発局   | 北海道<br>湧別町等 | 再々評価 | 363          | 1,060       | 浸水戸数：5,500戸<br>浸水面積：<br>3,070ha   | 363            | 2.9   | ・平成4年9月洪水では、浸水家屋104戸の浸水被害が発生し、近年においても平成10年、平成13年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、開盛地点で1,800m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。   | 継続               | H15.12.16 第5回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削、河口改修等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 渚滑川 | 渚滑川直轄河川改修事業<br>北海道開発局   | 北海道<br>紋別市  | 再々評価 | 193          | 489         | 浸水戸数：620戸<br>浸水面積：<br>1,420ha     | 193            | 2.5   | ・平成10年9月洪水では、浸水家屋157戸の浸水被害が発生し、近年においても平成12年、平成13年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、上渚滑地点で1,300m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を既往最大規模まで確保する。 | 継続               | H15.12.16 第5回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 天塩川 | 天塩川上流直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>名寄市等 | 再々評価 | 3,773        | 18,396      | 浸水戸数：15,600戸<br>浸水面積：<br>10,900ha | 3,773          | 4.9   | ・昭和56年8月洪水では、浸水家屋491戸の浸水被害が発生し、近年においても平成6年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、誉平地点で5,700m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。         | 継続               | H16.1.28 第6回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 天塩川 | 天塩川下流直轄河川改修事業<br>北海道開発局 | 北海道<br>天塩町等 | 再々評価 | 3,773        | 18,396      | 浸水戸数：500戸<br>浸水面積：<br>8,200ha     | 3,773          | 4.9   | ・昭和56年8月洪水では、浸水家屋42戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、誉平地点で5,700m <sup>3</sup> /sの内、当面の治水安全度を1/40規模まで確保する。                               | 継続               | H16.1.28 第6回北海道開発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、堤防整備、河道掘削・浚渫等により流下能力向上を図るなど事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                         | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 局対応方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                   |
|--------|-----|-------------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|-------|--|--------------|--|--|------|----------------------------------|
|        |     |                                     |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |       |  |              |  |  |      |                                  |
| 直轄     | 標津川 | 標津川直轄河川改修事業<br>北海道開発局               | 北海道<br>標津町  | 再々評価 | 184          | 359         | 浸水戸数：70戸<br>浸水面積：<br>1,170ha        | 184            | 2.0   | ・平成10年9月洪水では、<br>浸水家屋8戸の浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を合流地点で<br>計画規模の910m <sup>3</sup> /sまで確<br>保する。  | 継続           | H16.1.28 第6回北海道開<br>発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針<br>(案) 提出         | 事業の必要性、事業進<br>捗の見込みなど総合的<br>に判断して、河道掘削<br>等により流下能力向上<br>を図るなど事業継続が<br>妥当。              | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好) |
| 直轄     | 声問川 | 声問川直轄河川改修事業<br>北海道開発局               | 北海道<br>稚内市  | 再々評価 | 203          | 206         | 浸水戸数：75戸<br>浸水面積：580ha              | 203            | 1.0   | ・昭和45年10月洪水では、<br>浸水家屋28戸の浸水被害が<br>発生し、近年においても平<br>成7年に浸水被害が発生し<br>ている。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を声問橋地点で<br>計画規模の270m <sup>3</sup> /sまで確<br>保する。  | 継続           | H16.1.28 第6回北海道開<br>発局事業審議委員会<br>H16.3.22 対応方針<br>(案) 提出         | 事業の必要性、事業進<br>捗の見込みなど総合的<br>に判断して、堤防整<br>備、河道掘削、遊水地<br>等により流下能力向上<br>を図るなど事業継続が<br>妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好) |
| 直轄     | 北上川 | 北上川上流直轄河川改<br>修事業（一関遊水地）<br>東北地方整備局 | 岩手県<br>一関市他 | 再々評価 | 2,700        | 11,916      | 浸水戸数：5,610<br>戸<br>浸水面積：<br>1,209ha | 2,287          | 5.2   | 一関地区は、昭和22年、23<br>年洪水をはじめ、近年では<br>平成14年7月洪水等、その<br>地理的特性から古来より水<br>害に悩まされており、現在<br>も浸水頻度の高い地域であ<br>る。<br>・当該事業の実施により、<br>狐禅寺地点（基本高水<br>13,000m <sup>3</sup> /s）において、洪<br>水調節量4,500m <sup>3</sup> /sのうち<br>1,900m <sup>3</sup> /sを調整する。 | 継続           | H15.10.2 第2回東北地<br>方整備局事業評価監視委<br>員会<br>H15.10.24 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当  | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好) |
| 直轄     | 北上川 | 北上川上流直轄河川改<br>修事業（砂鉄川地区）<br>東北地方整備局 | 岩手県川崎<br>村他 | 再々評価 | 366          | 1,534       | 浸水戸数：516戸<br>浸水面積：219ha             | 360            | 4.4   | 砂鉄川は、一関遊水地下流<br>狭窄部の左岸側に合流して<br>おり、これまで左右岸とも<br>に無堤部であったため、出<br>水時には北上川の背水によ<br>り浸水被害を繰り返す水害<br>常襲地帯であった。近年で<br>は平成10年8月洪水、平<br>成14年7月洪水が発生し<br>ている。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を概ね1/2から<br>概ね1/100(完成後)まで向<br>上させる。                      | 継続           | H15.10.2 第2回東北地<br>方整備局事業評価監視委<br>員会<br>H15.10.24 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当  | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-----|---------------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|--|------------------|---|-----------------------------------|------|----------------------|
|            |     |                                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |  |                  |   |                                   |      |                      |
| 直轄         | 雄物川 | 雄物川上流直轄改修事業<br>(土買川)<br>東北地方整備局       | 秋田県西仙<br>北町 | 再々評価 | 42           | 510         | 浸水戸数: 64戸<br>浸水面積: 372ha        | 44             | 11.7 | 土買川は、雄物川上流右支川で無堤地区なため、水害常襲地帯となっており、昭和22年7月、昭和47年7月洪水で未曾有の被害を経験している。近年では昭和62年8月洪水等において、国道13号及び羽羽本線まで被害が及んだため、洪水氾濫の防止を目的に平成8年度から左岸の築堤事業に着手し、治水安全度の向上を図るものである。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を概ね1/2から概ね1/15まで向上させる。 | 継続               | H15.10.2 第2回東北地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.10.24 対応方針<br>(案) 提出  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 久慈川 | 久慈川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局                | 茨城県常陸太田市等   | 再々評価 | 2,138        | 1,049       | 浸水戸数: 4327戸<br>浸水農地面積: 2910ha   | 563            | 1.9  | 昭和61年には常陸太田市等で250戸の浸水被害が発生しているなど、過去20年間で3回の家屋浸水被害が発生している。当該事業の実施により、治水安全度を山方地点で計画規模の3.400m3/sまで確保する。   | 継続               | H15.10.3 関東地方整備局第3回事業評価監視委員会<br>H15.10.28 対応方針<br>(案) 提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 那珂川 | 那珂川直轄河川改修事業<br>(緊急改修区間)<br>関東地方整備局    | 茨城県水戸市等     | 再々評価 | 1,536        | 4,042       | 浸水戸数: 4283戸<br>浸水農地面積: 2087ha   | 799            | 5.1  | 昭和61年には水戸市等で3,580戸の浸水被害発生しているなど、過去20年間に3回の浸水被害が発生している。当該事業実施により昭和61年洪水規模の出水に対して安全に流下することが可能となる。  | 継続               | H15.6.18 関東地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.19 対応方針<br>(案) 提出   | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 荒川  | 荒川直轄河川改修事業<br>関東地方整備局                 | 東京都北区等      | 再々評価 | 52,180       | 106,097     | 浸水戸数: 129万戸<br>浸水面積: 68,000ha   | 8,146          | 13.0 | 人口・資産が日本で最も集中しており、氾濫した場合、首都圏の広範囲に甚大な被害を与える。当該事業の実施により、治水安全度を岩淵地点で計画規模7,000m3/sまで確保する。  | 継続               | H15.12.24 関東地方整備局第5回事業評価監視委員会<br>H15.12.25 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 荒川  | 荒川上流直轄河川改修事業<br>(荒川第一調節池)<br>関東地方整備局  | 埼玉県戸田市等     | 再々評価 | 627          | 6,916       | 浸水戸数: 47,759戸<br>浸水面積: 949ha    | 1,174          | 5.9  | 当該事業の実施により、岩淵地点で、最大850m3/sの洪水調節を行うことで、下流部東京区部の治水安全度の向上を図る。   | 継続               | H15.6.18 関東地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.19 対応方針<br>(案) 提出   | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 荒川  | 荒川上流直轄河川改修事業<br>(入間川他支川改修)<br>関東地方整備局 | 埼玉県川越市等     | 再々評価 | 3797         | 8,730       | 浸水戸数: 80,654戸<br>浸水面積: 13,200ha | 1,461          | 6.0  | 平成11年8月洪水では497戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に8回の浸水被害が発生している。当該事業を実施により、治水安全度を芳野地点で計画規模4,500m3/sまで確保する。   | 継続               | H15.10.3 関東地方整備局第3回事業評価監視委員会<br>H15.10.28 対応方針<br>(案) 提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名      | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等                        | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名) |
|------------|-----|-----------------------------|----------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|-------|--|------------------|---|------------------------------|------|--------------------|
|            |     |                             |          |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |       |  |                  |   |                              |      |                    |
| 直轄         | 荒川  | 新河岸川直轄河川改修事業(朝霞調節地) 関東地方整備局 | 埼玉県朝霞市   | 再々評価 | 326          | 647         | 浸水戸数34,400戸<br>浸水面積590ha              | 349            | 1.9   | 市街化区域が流域の約50%を占め、今後も開発が進むことが予想される。当該事業と都県による河川改修の実施により、下流東京都区間の治水安全度を下茂地点で総合治水計画規模530m3/sまで確保する。                         | 継続               | H16.2.19 関東地方整備局第6回事業再評価監視委員会<br>H16.3.3 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課(課長望月常好)   |
| 直轄         | 鶴見川 | 鶴見川直轄河川改修事業 関東地方整備局         | 神奈川県横浜市等 | 再々評価 | 3,905        | 4,623       | 浸水戸数:<br>13,1310戸<br>浸水面積:<br>2,413ha | 1,521          | 3.0   | 市街化区域が流域の85%を占め今後も開発が進むことが予想され、鶴見川への流出増が想定される。当該事業の実施により、治水安全度を末吉橋地点で計画規模1,800m3/sまで確保する。                                | 継続               | H15.10.3 関東地方整備局第3回事業評価監視委員会<br>H15.10.28 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課(課長望月常好)   |
| 直轄         | 相模川 | 相模川直轄河川改修事業 関東地方整備局         | 神奈川県平塚市等 | 再々評価 | 693          | 439         | 浸水戸数: 19,000戸<br>浸水面積:<br>1,000ha     | 165            | 2.7   | 沿川人家連帯地区であるが、無堤部もあり流下能力が不足している。当該事業と上流県区間の河川改修の実施により、治水安全度を厚木地点で計画規模7,300m3/sまで確保する。                                     | 継続               | H15.10.3 関東地方整備局第3回事業評価監視委員会<br>H15.10.28 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課(課長望月常好)   |
| 直轄         | 富士川 | 富士川直轄河川改修事業(富士川改修) 関東地方整備局  | 山梨県六郷町等  | 再々評価 | 332          | 551         | 浸水戸数: 2,754戸<br>浸水面積: 806ha           | 260            | 2.1   | 昭和57年8月洪水では富士川の山間部の平地で25箇所もの浸水被害が発生している。未対策区間も多く存在し、浸水被害発生の恐れがある。当該事業の実施により、戦後最大規模である昭和57年8月出水規模の洪水に対しては安全に流下することが可能となる。 | 継続               | H16.2.19 関東地方整備局第6回事業再評価監視委員会<br>H16.3.3対応方針(案)提出   | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課(課長望月常好)   |
| 直轄         | 富士川 | 富士川直轄河川改修事業(釜無川改修) 関東地方整備局  | 山梨県増穂町等  | 再々評価 | 332          | 551         | 浸水戸数: 2,754戸<br>浸水面積: 806ha           | 260            | 2.1   | 昭和57年8月洪水では流入支川横川の内水氾濫による浸水被害が発生している。当該事業の実施により、戦後最大規模である昭和57年8月出水規模の洪水に対しては安全に流下することが可能となる。                             | 継続               | H16.2.19 関東地方整備局第6回事業再評価監視委員会<br>H16.3.3対応方針(案)提出   | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課(課長望月常好)   |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                       | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 局対応方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等                         | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)       |
|--------|-----|-----------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|---|--------------|---|-------------------------------|------|----------------------|
|        |     |                                   |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |   |              |   |                               |      |                      |
| 直轄     | 富士川 | 富士川直轄河川改修事業<br>(笛吹川改修)<br>関東地方整備局 | 山梨県<br>甲府市等 | 再々評価 | 332          | 551         | 浸水戸数：2,754戸<br>浸水面積：806ha      | 260            | 2.1  | 昭和34年8月洪水では堤防侵食により4箇所破堤している。未だ、無堤部、弱小堤が存在しており浸水被害が発生する恐れがある。当該事業の実施により、戦後最大規模である昭和34年8月出水規模の洪水に対しては、安全に流下させることが可能となる。   | 継続           | H16.2.19 関東地方整備局第6回事業再評価監視委員会<br>H16.3.3対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込みの観点から事業継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄     | 信濃川 | 千曲川直轄河川改修事業<br>北陸地方整備局            | 長野県長野市他     | 再々評価 | 6,929        | 132,039     | 浸水戸数：153,229戸<br>浸水面積：59,290ha | 16,717         | 7.9  | ・昭和57年9月洪水では、飯山市等の千曲川流域で死傷者37人、床上浸水3,000戸以上の被害が発生しているなど、浸水被害が頻発している。<br>・当事業の実施により、立ヶ花地点において、治水安全度1/100 流下能力9,000m <sup>3</sup> /sへ向上させる。                             | 継続           | H15.12.5 北陸地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.17 対応方針(案)提出  | 事業の必要性及び事業進捗の見込みの観点等より事業継続は妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄     | 信濃川 | 信濃川直轄河川改修事業<br>北陸地方整備局            | 新潟県長岡市他     | 再々評価 | 7,078        | 132,039     | 浸水戸数：153,229戸<br>浸水面積：59,290ha | 16,717         | 7.9  | ・昭和56年8月洪水では、沿川で死者不明者2名、浸水家屋約3,000戸の被害が発生し、昭和57年9月、昭和58年9月、昭和60年7月など浸水被害が頻発している。<br>・当事業の実施により、小干谷地点において、治水安全度1/150 流下能力11,000m <sup>3</sup> /sへ向上させる。                | 継続           | H15.12.5 北陸地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.17 対応方針(案)提出  | 事業の必要性及び事業進捗の見込みの観点等より事業継続は妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄     | 信濃川 | 信濃川下流直轄河川改修事業<br>北陸地方整備局          | 新潟県新潟市他     | 再々評価 | 3,560        | 37,498      | 浸水戸数：57,822戸<br>浸水面積：26,963ha  | 4,112          | 9.1  | ・昭和53年6月洪水では、沿川で農地浸水16,000ha、浸水家屋約3,500戸以上の被害が発生しているなど、浸水被害が頻発している。<br>・当事業の実施により、帝石橋地点において、治水安全度1/150 流下能力4,000m <sup>3</sup> /sへ向上させる。                              | 継続           | H15.12.5 北陸地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.17 対応方針(案)提出  | 事業の必要性及び事業進捗の見込みの観点等より事業継続は妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄     | 関川  | 関川直轄河川改修事業<br>北陸地方整備局             | 新潟県上越市他     | 再々評価 | 1,130        | 13,251      | 浸水戸数：18,632戸<br>浸水面積：3,100ha   | 1,104          | 12.0 | ・昭和57年9月洪水では、関川沿川で浸水家屋7,200戸以上の被害が発生、昭和60年7月洪水では、支川保倉川の洪水により浸水家屋2,400戸以上の被害が発生しているなど、浸水被害が頻発している。<br>・当事業の実施により、高田地点において、治水安全度1/100 流下能力3,700m <sup>3</sup> /sへ向上させる。 | 継続           | H15.12.5 北陸地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.17 対応方針(案)提出  | 事業の必要性及び事業進捗の見込みの観点等より事業継続は妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)               |
|------------|-----|----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|----------------|------|---|------------------|--|--|------|----------------------------------|
|            |     |                            |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                 |                |      |   |                  |  |  |      |                                  |
| 直轄         | 荒川  | 荒川直轄河川改修事業<br>北陸地方整備局      | 新潟県荒川<br>町等 | 再々評価 | 656          | 40,975      | 浸水戸数：12,730<br>戸<br>浸水面積：<br>4,609ha    | 3,879          | 10.6 | ・昭和42年8月洪水（羽越<br>水害）では、死者不明者90<br>名、家屋被災11,0957戸、<br>浸水面積5,875haの被害が<br>発生、その後も昭和53年6<br>月、昭和56年6月洪水な<br>ど、浸水被害が頻発してい<br>る。<br>・当事業の実施により、花<br>立地点において、治水安全<br>度1/100 流下能力<br>6,500m <sup>3</sup> /sへ向上させる。 | 継続               | H13.2.28 第1回荒川水<br>系流域委員会<br>H13.6.14 第2回荒川水<br>系流域委員会<br>H13.7.31 第3回荒川水<br>系流域委員会<br>H14.9.6 第4回荒川水<br>系流域委員会<br>H14.12.5 第5回荒川水<br>系流域委員会<br>H15.5.14 第6回荒川水<br>系流域委員会<br>H15.9.30 第7回荒川水<br>系流域委員会<br>H16.2.9 北陸地方整備局<br>事業評価監視委員会報告<br>H16.3.10 荒川水系河川<br>整備計画策定<br>H16.3.10 対応方針<br>(案) 提出 | 再評価実施に代わる手<br>続きとして、荒川水系<br>河川整備計画策定の中<br>で、荒川水系流域委員<br>会の審議を受けてお<br>り、事業継続は妥当 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好) |
| 直轄         | 木曾川 | 長良川直轄河川改修事<br>業<br>中部地方整備局 | 岐阜県<br>岐阜市等 | 再々評価 | 9,113        | 192,405     | 浸水戸数：<br>126,900世帯<br>浸水面積：<br>21,300ha | 7,847          | 24.5 | ・昭和51年には安八町で破<br>堤し、岐阜市等で24,986<br>棟、浸水面積21,606haの浸<br>水被害が発生している。<br>・長良川の直轄管理区間の<br>堤防整備率は平成15年3月<br>末現在で約86%である。<br>・現在、犀川統合排水機場<br>整備を実施しており、今後<br>は、中上流部の河道掘削を<br>実施し治水安全度の向上を<br>図る。                  | 継続               | H15.10.9 第2回中部地<br>方整備局事業評価監視委<br>員会<br>H15.11.11 対応方針<br>(案) 提出   | 事業の必要性、事業進<br>捗の見込み、コスト縮<br>減、代替案立案の可能<br>性等、総合的な判断に<br>より事業の継続は妥<br>当。        | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好) |
| 直轄         | 木曾川 | 揖斐川直轄河川改修事<br>業<br>中部地方整備局 | 岐阜県<br>大垣市等 | 再々評価 | 13,675       | 111,129     | 浸水戸数：87,900<br>世帯<br>浸水面積：<br>26,500ha  | 6,866          | 16.2 | ・平成14年には大垣市等で<br>約740棟、浸水面積857haの<br>浸水被害が発生している。<br>・揖斐川の直轄管理区間の<br>堤防整備率は平成15年3月<br>末現在で約51%である。<br>・現在、揖斐川中流部河道<br>掘削、下流部右岸堤防改修<br>を実施しており、今後は支<br>川の弱小堤対策を実施し治<br>水安全度の向上を図る。                           | 継続               | H15.10.9 第2回中部地<br>方整備局事業評価監視委<br>員会<br>H15.11.11 対応方針<br>(案) 提出   | 事業の必要性、事業進<br>捗の見込み、コスト縮<br>減、代替案立案の可能<br>性等、総合的な判断に<br>より事業の継続は妥<br>当。        | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名                | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-----|------------------------|--------------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|--|------------------|---|---|------|----------------------|
|            |     |                        |                    |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |      |  |                  |   |   |      |                      |
| 直轄         | 狩野川 | 狩野川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 静岡県<br>沼津市等        | 再々評価 | 3,731        | 54,297      | 浸水戸数：33,800<br>世帯<br>浸水面積：<br>3,600ha  | 6,223          | 8.7  | ・平成10年には韮山町等で769棟、浸水面積371haの浸水被害が発生している。<br>・狩野川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約70%である。<br>・現在、木瀬川地区改修を実施しており、今後は未完成堤防の解消や中流部流下能力向上と内水被害を軽減させるため中下流域の河道掘削を実施し治水安全度の向上を図る。  | 継続               | H15.12.10 第4回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H16.3.8 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 天竜川 | 天竜川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 長野県飯田市、<br>静岡県浜松市等 | 再々評価 | 9,780        | 66,998      | 浸水戸数：88,700<br>世帯<br>浸水面積：<br>15,400ha | 5,902          | 11.4 | ・昭和58年には、飯田市等で1,491棟、浸水面積289haの浸水被害が発生している。<br>・天竜川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約65%である。<br>・現在、上流部では伊那・伊北改修、中流部では中部地区改修を実施しており、今後は上流部市街地での河道整備、下流部での河道掘削を実施し治水安全度の向上を図る。  | 継続               | H15.10.9 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.11 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 菊川  | 菊川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局  | 静岡県菊川町等            | 再々評価 | 1,563        | 4,903       | 浸水戸数：4,200<br>世帯<br>浸水面積：<br>1,500ha   | 2,200          | 2.2  | ・昭和57年には、菊川町等で2,099棟、浸水面積816haの浸水被害が発生している。<br>・菊川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約78%である。<br>・現在、下小笠川捷水路を実施しており、今後は本・支川の堤防整備と河道掘削を実施し治水安全度の向上を図る。  | 継続               | H15.12.10 第4回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H16.3.9 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 安倍川 | 安倍川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 静岡県<br>静岡市         | 再々評価 | 1,037        | 8,951       | 浸水戸数：85,300<br>世帯<br>浸水面積：<br>2,600ha  | 633            | 14.1 | ・昭和49年には静岡市で8,210棟、浸水面積1,006haの浸水被害が発生している。<br>・安倍川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約70%である。<br>・現在、中流部緊急河道掘削工事を実施しており、今後は人口・資産の集中する市街地中心部を守るため、左岸堤防の質的整備を図るとともに、急激に進んでいる土砂堆積への対策として、流下能力不足区間を先行して河床掘削に着手し治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H15.12.10 第4回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H16.3.8 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)       |
|------------|-----|------------------------|----------------|------|--------------|-------------|---|----------------|-------|--|------------------|---|---|------|--------------------------|
|            |     |                        |                |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                 |                |       |  |                  |   |   |      |                          |
| 直轄         | 矢作川 | 矢作川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 愛知県<br>岡崎市等    | 再々評価 | 4,608        | 7,307       | 浸水戸数：71,500世帯<br>浸水面積：<br>12,000ha      | 1,275          | 5.7   | ・平成12年(東海豪雨(恵南豪雨))には豊田市等で2,801棟、浸水面積1,798haの浸水被害が発生している。<br>・矢作川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約31%である。<br>・現在、平成12年9月洪水の対策を実施しており、今後も引き続き築堤・護岸等を実施し治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H15.10.9 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.11 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト削減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長<br>望月常好) |
| 直轄         | 木曾川 | 木曾川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 愛知県<br>一宮市等    | 再々評価 | 11,645       | 159,243     | 浸水戸数：<br>179,900世帯<br>浸水面積：<br>33,300ha | 4,200          | 37.9  | ・昭和58年には、美濃加茂市等で4,662棟、浸水面積513haの浸水被害が発生している。<br>・木曾川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約60%である。<br>・現在、松原地区築堤、高潮堤防補強を実施しており、今後も高潮堤防補強等を実施し治水安全度の向上を図る。              | 継続               | H15.10.9 第2回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.11 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト削減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長<br>望月常好) |
| 直轄         | 庄内川 | 庄内川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 愛知県<br>名古屋市中区等 | 再々評価 | 7,410        | 154,093     | 浸水戸数：<br>235,500世帯<br>浸水面積：<br>3,800ha  | 3,669          | 42.0  | ・平成12年には、名古屋市等で34,041棟、浸水面積10,477haの浸水被害が発生している。<br>・庄内川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約18%である。<br>・現在、激特事業及び一色大橋改築工事等を実施しており、今後も引き続き築堤・護岸等を実施し治水安全度の向上を図る。      | 継続               | H16.1.23 第5回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H16.3.9 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト削減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長<br>望月常好) |
| 直轄         | 榑田川 | 榑田川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 三重県<br>松阪市等    | 再々評価 | 1,755        | 2,945       | 浸水戸数：5,900世帯<br>浸水面積：<br>5,800ha        | 798            | 3.7   | ・昭和57年には、松阪市で13棟、浸水面積14haの浸水被害が発生している。<br>・榑田川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約39%である。<br>・現在、松名瀬築堤、高潮堤防補強を実施しており、今後は下流部の流下能力向上を図るため西黒部地区の河道掘削を実施し治水安全度の向上を図る。    | 継続               | H15.12.10 第4回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H16.3.8 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト削減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長<br>望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名                     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)       |
|------------|-----|------------------------|-------------------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|--|------------------|--|---|------|--------------------------|
|            |     |                        |                         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |      |  |                  |  |   |      |                          |
| 直轄         | 雲出川 | 雲出川直轄河川改修事業<br>中部地方整備局 | 三重県<br>津市等              | 再々評価 | 3,200        | 14,241      | 浸水戸数：9,300<br>世帯<br>浸水面積：<br>4,700ha   | 1,675          | 8.5  | ・昭和57年には、久居市等で65棟、浸水面積449haの浸水被害が発生している。<br>・雲出川の直轄管理区間の堤防整備率は平成15年3月末現在で約57%である。<br>・現在、元町・須賀瀬地区の河道掘削工事、近鉄大阪線（連絡線）新中村川橋梁改築を実施しており、今後は本川中流部において遊水池事業を実施し治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H15.12.10 第4回中部地方整備局事業評価監視委員会<br>H16.3.8 対応方針（案）提出     | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案立案の可能性等、総合的な判断により事業の継続は妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>（課長<br>望月常好） |
| 直轄         | 新宮川 | 熊野川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局 | 和歌山県新宮市、<br>三重県鵜殿村、紀宝町  | 再々評価 | 248          | 356         | 浸水戸数：7,200<br>戸<br>浸水面積：330ha          | 223            | 1.6  | ・昭和57年には、新宮市内で約2,500戸、平成9年には約1,100戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力15,500m <sup>3</sup> /s程度（熊野川左岸0.4k付近）であるが、当該事業の実施により19,000m <sup>3</sup> /sまで向上する。                           | 継続               | H15.11.12 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第5回）<br>H15.11.28 対応方針（案）提出 | 熊野川では、河道の整備を進めてきたが、堤防は過去から随時整備されたものが多く、材質等に問題もあり、洪水に耐える力が不足しているところもあるのが現状である。このため、降水量が多く急峻な山地で構成される流域から流出する洪水に対しては、今後行う堤防の強化対策は欠かせないものであるため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>（課長<br>望月常好） |
| 直轄         | 紀の川 | 紀の川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局 | 和歌山県和歌山市、奈良県五條市等        | 再々評価 | 4,146        | 1,781       | 浸水戸数：3,000<br>戸<br>浸水面積：590ha          | 1,058          | 1.7  | ・昭和34年には、橋本市等で約4,900戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力6,400m <sup>3</sup> /s程度（岩出井堰付近）であるが、当該事業の実施により12,000m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続               | H15.12.10 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第6回）<br>H15.12.11 対応方針（案）提出 | 紀の川では、中上流域の堤防において未整備延長が多く残っており、過去の大洪水と同等の洪水が起こった場合、甚大な被害が生ずると想定されるため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>（課長<br>望月常好） |
| 直轄         | 大和川 | 大和川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局 | 大阪府大阪市、堺市、奈良県王寺町、大和郡山市等 | 再々評価 | 18,579       | 66,783      | 浸水戸数：<br>430,000戸<br>浸水面積：<br>10,600ha | 4,634          | 14.4 | ・昭和57年には堺市・王寺町等で約22,000戸、平成7年には安堵町・斑鳩町等で約2,500戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力4,500m <sup>3</sup> /s程度（柏原地点）であるが、当該事業の実施により5,200m <sup>3</sup> /sまで向上する。                        | 継続               | H15.12.10 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第6回）<br>H15.12.11 対応方針（案）提出 | 大和川では、全川的に流下能力が不足しており、過去の大洪水と同等の洪水が起こった場合、甚大な被害が生ずると想定されるため、また、高規格堤防については、まちづくりと一体的に整備を行う必要があるため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>（課長<br>望月常好） |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                        | 地先名                 | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)               |
|------------|-----|------------------------------------|---------------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|---|------------------|--|---|------|----------------------------------|
|            |     |                                    |                     |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                |      |   |                  |  |   |      |                                  |
| 直轄         | 淀川  | 淀川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局              | 大阪府大阪<br>市、枚方市<br>等 | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、高槻市・<br>久御山町等で約239,000戸<br>の浸水被害が発生。<br>・河川堤防の所要の安全性<br>を確保されていない区間<br>について堤防強化を実施し<br>堤防の安全性・信頼性を高<br>めていく。 | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局<br>事業評価監視委員会（第<br>7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）<br>提出 | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 宇治川直轄河川改修事<br>業<br>近畿地方整備局         | 京都府京都<br>市、宇治市<br>等 | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、高槻市・<br>久御山町等で約239,000戸<br>の浸水被害が発生。<br>・河川堤防の所要の安全性<br>を確保されていない区間<br>について堤防強化を実施し<br>堤防の安全性・信頼性を高<br>めていく。 | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局<br>事業評価監視委員会（第<br>7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）<br>提出 | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 桂川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局              | 京都府京都<br>市          | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,002ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、高槻市・<br>久御山町等で約239,000戸<br>の浸水被害が発生。<br>・河川堤防の所要の安全性<br>を確保されていない区間<br>について堤防強化を実施し<br>堤防の安全性・信頼性を高<br>めていく。 | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局<br>事業評価監視委員会（第<br>7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）<br>提出 | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 瀬田川直轄河川改修事<br>業<br>近畿地方整備局         | 滋賀県大津<br>市          | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、琵琶湖沿<br>岸で約39,000戸の浸水被害<br>が発生。<br>・河川堤防の所要の安全性<br>を確保されていない区間<br>について堤防強化を実施し<br>堤防の安全性・信頼性を高<br>めていく。      | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局<br>事業評価監視委員会（第<br>7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）<br>提出 | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 草津川直轄河川改修事<br>業（草津川放水路）<br>近畿地方整備局 | 滋賀県草津<br>市、栗東市      | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、草津市等<br>で約3,400戸の浸水被害が<br>発生。<br>・事業完了による治水効果<br>の早期発現を図る  | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局<br>事業評価監視委員会（第<br>7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）<br>提出 | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 野洲川直轄河川改修事<br>業<br>近畿地方整備局         | 滋賀県守山<br>市、野洲町<br>等 | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、守山市等<br>で約1,700戸の浸水被害が<br>発生。<br>・河川堤防の所要の安全性<br>を確保されていない区間<br>について堤防強化を実施し<br>堤防の安全性・信頼性を高<br>めていく。        | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局<br>事業評価監視委員会（第<br>7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）<br>提出 | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名                    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)               |
|------------|-----|---------------------------------|------------------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|---|------------------|--|---|------|----------------------------------|
|            |     |                                 |                        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                |      |   |                  |  |   |      |                                  |
| 直轄         | 淀川  | 木津川下流直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局        | 京都府八幡市、城陽市             | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、高槻市・久御山町等で約239,000戸の浸水被害が発生。<br>・河川堤防の所要の安全性を確保されていない区間について堤防強化を実施し堤防の安全性・信頼性を高めていく。                           | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）提出     | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 木津川上流直轄河川改修事業（上野遊水地）<br>近畿地方整備局 | 三重県上野市                 | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和28年には、上野市で約200戸の浸水被害が発生。<br>・狭窄部上流に位置する上野地区において遊水地整備を実施しており、現在周囲堤は概成、今後本川堤防部分の整備を進め治水安全度の向上を図る。                      | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）提出     | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 木津川上流直轄河川改修事業（名張川等）<br>近畿地方整備局  | 京都府島ヶ原村、奈良県室生村、三重県名張市等 | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和34年には、名張市等で約2,300戸の浸水被害が発生。<br>・河川堤防の所要の安全性を確保されていない区間について堤防強化を実施し堤防の安全性・信頼性を高めていく。                                  | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）提出     | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 淀川  | 猪名川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局          | 大阪府池田市、兵庫県川西市等         | 再々評価 | 4,164        | 94,421      | 浸水戸数：<br>1,980,000戸<br>浸水面積：<br>57,000ha | 3,074          | 30.7 | ・昭和42年には、豊中市・尼崎市等で約94,000戸の浸水被害が発生。<br>・河川堤防の所要の安全性を確保されていない区間について堤防強化を実施し堤防の安全性・信頼性を高めていく。                             | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第7回）<br>H15.3.3 対応方針（案）提出     | 淀川水系では過去の<br>大洪水と同等の洪水が<br>起こった場合、甚大な<br>被害が生ずると想定さ<br>れるため、事業の必要<br>性、事業の進捗・見込<br>み等、総合的に判断し<br>て事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |
| 直轄         | 加古川 | 加古川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局          | 兵庫県加古川市、小野市等           | 再々評価 | 1,465        | 3,026       | 浸水戸数：58,100戸<br>浸水面積：<br>5,900ha         | 652            | 4.6  | ・昭和51年には、高砂市・社町等で約13,000戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力2,400m <sup>3</sup> /s程度（広島地点）であるが、当該事業の実施により5,900m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15.11.12 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第5回）<br>H15.11.28 対応方針（案）提出 | 加古川では、堤防未整備箇所が多く残っており、過去の大水害と同等の洪水が起こった場合には、甚大な被害が生ずるものと想定されるため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。         | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>（課長<br>望月常<br>好） |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体             | 地先名              | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円)  | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|------|-------------------------|------------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|-----------------|------|--|------------------|--|---|------|----------------------|
|            |      |                         |                  |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                 |      |  |                  |  |   |      |                      |
| 直轄         | 揖保川  | 揖保川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局  | 兵庫県姫路市、龍野市等      | 再々評価 | 1,993        | 9,111       | 浸水戸数：22,000戸<br>浸水面積：5,520ha  | 575             | 15.8 | ・昭和51年には、新宮市等で約11,000戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力2,400m <sup>3</sup> /s程度（龍野地点）であるが、当該事業の実施により3,300m <sup>3</sup> /sまで向上する。                 | 継続               | H15.10.14 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第4回）<br>H15.11.28 対応方針（案）提出   | 揖保川では、堤防未整備箇所が約半数残っており、過去の大洪水と同等の洪水が起こった場合、甚大な被害が生ずると想定されるため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。                | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 円山川  | 円山川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局  | 兵庫県城崎町、豊岡市等      | 再々評価 | 2,400        | 20,779      | 浸水戸数：13,800戸<br>浸水面積：4,190ha  | 1,306           | 15.9 | ・昭和34年には、豊岡市等で約17,000戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力2,500m <sup>3</sup> /s程度（立野地点）であるが、当該事業の実施により5,400m <sup>3</sup> /sまで向上する。                 | 継続               | H15.10.14 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第4回）<br>H15.11.28 対応方針（案）提出   | 円山川では、堤防未整備箇所が多く残っており、近年の洪水でも大きな被害が起こっているため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。                                 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 由良川  | 由良川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局  | 京都府舞鶴市、大江町、福知山市等 | 再々評価 | 585          | 1,505       | 浸水戸数：1,000戸<br>浸水面積：1,500ha   | 374<br>(整備計画評価) | 4.0  | ・昭和28年には、福知山市等で約7,800戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力800m <sup>3</sup> /s程度（戸田地点）であるが、当該事業の実施により3,500m <sup>3</sup> /sまで向上する。                   | 継続               | H15.1.21 第6回流域委員会（整備計画（案）の審議）<br>H15.3.11～H15.6.30 関係都道府県知事等の意見の聴取等<br>H15.8.28 河川整備計画策定<br>H15.9.4 第3回近畿地方整備局事業評価監視委員会報告<br>H16.3.3 対応方針（案）提出 | 再評価実施に代わる手続きとして、由良川水系河川整備計画策定の中で、由良川水系流域委員会の審議を受けており、事業継続は妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 北川   | 北川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局   | 福井県小浜市等          | 再々評価 | 135          | 632         | 浸水戸数：3,100戸<br>浸水面積：1,570ha   | 87              | 7.3  | ・昭和28年には、小浜市等で約4,500戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力1,650m <sup>3</sup> /s程度（高塚地点）であるが、当該事業の実施により1,900m <sup>3</sup> /sまで向上する。                  | 継続               | H15.11.12 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第5回）<br>H15.11.28 対応方針（案）提出   | 北川は過去の洪水時に漏水が発生した箇所があり、漏水対策の継続実施が必要であるとともに、暫定堤防である箇所が残されているため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。               | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 九頭竜川 | 九頭竜川直轄河川改修事業<br>近畿地方整備局 | 福井県三国町、福井市等      | 再々評価 | 2,713        | 6,034       | 浸水戸数：54,200戸<br>浸水面積：14,050ha | 807             | 7.5  | ・昭和23年には、福井市等で約26,000戸、昭和28年には約18,000戸の浸水被害が発生。<br>・現況流下能力3,800m <sup>3</sup> /s程度（中角地点）であるが、当該事業の実施により5,500m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15.10.14 近畿地方整備局事業評価監視委員会（第4回）<br>H15.11.28 対応方針（案）提出   | 九頭竜川直轄河川改修事業では、堤防の未整備延長が全体の2/3以上残っており、過去の大洪水と同等の洪水が起こった場合、甚大な被害が生ずると想定されるため、事業の必要性、事業の進捗・見込み等、総合的に判断して事業の継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                        | 地先名        | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-----|------------------------------------|------------|------------|--------------|-------------|---|----------------|-----|---|------------------|--|---|------|----------------------|
|            |     |                                    |            |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                 |                |     |   |                  |  |   |      |                      |
| 直轄         | 斐伊川 | 斐伊川直轄河川改修事業<br>(斐伊川放水路)<br>中国地方整備局 | 島根県<br>出雲市 | 再々評価       | 2,100        | 20,658      | 浸水戸数：50,700戸<br>浸水農地面積：<br>8,618ha      | 6,047          | 3.4 | S47.7豪雨では松江市等で約25,000戸、出雲市で1,300戸の浸水被害が発生するなど、昭和に入ってから5度も大洪水に見舞われている。<br>当該事業の実施により斐伊川の計画高水流量4,500(m3/s)のうち2,000(m3/s)を放水路へ分流し、下流の松江市等の治水安全度を向上させる。 | 継続               | H15.6.23 第1回中国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.7.3 対応方針(案)提出    | S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けており、早期に抜本的な治水対策を完成させる必要がある。また地域の協力体制も十分あり、事業も順調に進捗していることから、事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 斐伊川 | 斐伊川直轄河川改修事業<br>(大橋川)<br>中国地方整備局    | 島根県<br>松江市 | 再々評価       | 270          | 20,658      | 浸水戸数：50,700戸<br>浸水農地面積：<br>8,618ha      | 6,047          | 3.4 | S47.7豪雨では松江市等で約25,000戸、出雲市で1,300戸の浸水被害が発生するなど、昭和に入ってから5度も大洪水に見舞われている。<br>当該事業の実施により大橋川の計画高水流量1,600(m3/s)を安全に流すことができるようになり、松江市等の治水安全度を向上させる。         | 継続               | H15.6.23 第1回中国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.7.3 対応方針(案)提出    | S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けており、早期に抜本的な治水対策を完成させる必要がある。また地域の協力体制も十分あり、事業も順調に進捗していることから、事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 江の川 | 江の川直轄河川事業<br>(大貴地区)<br>中国地方整備局     | 島根県<br>桜江町 | 10年継続<br>中 | 71           | 93          | 浸水戸数：35戸<br>浸水農地面積：<br>12ha             | 57             | 1.6 | ・昭和47年には桜江町で821戸の浸水被害が発生しているなど昭和41年から現在まで11回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により現況流下能力1,900(m3/s)から9,900(m3/s)へ向上する。(治水安全度を1/1.2から1/100へ向上させる)              | 継続               | H15.11.6 第3回中国地方整備局第事業評価監視委員会<br>H15.11.21 対応方針(案)提出 | 山間狭窄部の地先であり、上流側より順次築堤を進めているが、近年でも浸水被害を多く受けており、早期に築堤を完成させる必要がある。地域の協力体制も十分にあり、事業も順調に進捗していることから事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 旭川  | 旭川直轄河川改修事業<br>(旭川放水路)<br>中国地方整備局   | 岡山県<br>岡山市 | 再々評価       | 890          | 20,658      | 浸水戸数：<br>127,280戸<br>浸水農地面積：<br>2,823ha | 1,396          | 1.9 | 平成10年10月台風では岡山市を中心として7,206戸の浸水被害が発生するなど、昭和に入ってから5回の浸水被害が発生している。<br>当該事業の実施により旭川の計画高水流量6,000(m3/s)のうち2,000(m3/s)を放水路へ分流し、岡山市の治水安全度を向上させる。            | 継続               | H15.11.6 第3回中国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.21 対応方針(案)提出  | ・平成10年10月台風では岡山市を中心として7,206戸の浸水被害が発生するなど、度々浸水被害が発生しており、周辺の人口は着手時点と比べ2倍と増加しているため、早期に抜本的な治水対策を完成させる必要がある。また地域の協力体制も十分あり、事業も順調に進捗していることから、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 吉野川 | 吉野川直轄河川改修事業<br>(西村中島箇所)<br>四国地方整備局 | 西村中島箇<br>所 | 再々評価       | 102          | 79          | 浸水戸数：150戸<br>浸水面積：191ha                 | 75             | 1.1 | ・近年では平成2年、平成5年、平成9年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により1/1.5程度の安全度を1/30程度まで向上させる。   | 継続               | H15.11.26 第4回四国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.26 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                           | 地先名          | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等                      | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-----|---------------------------------------|--------------|--------|--------------|-------------|--|----------------|-----|--|------------------|--|----------------------------|------|----------------------|
|            |     |                                       |              |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |     |  |                  |  |                            |      |                      |
| 直轄         | 吉野川 | 吉野川直轄河川改修事業<br>(加茂第一箇所)<br>四国地方整備局    | 加茂第一箇所       | 再々評価   | 169          | 140         | 浸水戸数：544戸<br>浸水面積：176ha                | 133            | 1.1 | ・近年では平成2年、平成5年、平成9年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により1/1.5程度の安全度を1/30程度まで向上させる。  | 継続               | H15.11.26 第4回四国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.26 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 吉野川 | 吉野川直轄河川改修事業<br>(太刀野箇所)<br>四国地方整備局     | 太刀野箇所        | 再々評価   | 37           | 54          | 浸水戸数：90戸<br>浸水面積：80ha                  | 29             | 1.9 | ・近年では平成2年、平成5年、平成9年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により1/1.5程度の安全度を1/30程度まで向上させる。  | 継続               | H15.11.26 第4回四国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.26 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 物部川 | 物部川直轄河川改修事業<br>(南国箇所)<br>四国地方整備局      | 南国箇所         | 10年継続中 | 3.1          | 10          | 浸水戸数：1135戸<br>浸水面積：499ha               | 3.8            | 2.6 | ・近年では平成10年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により1/30程度の安全度を1/50程度まで向上させる。  | 継続               | H15.11.26 第4回四国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.26 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 仁淀川 | 仁淀川直轄河川改修事業<br>(波介川河口導流事業)<br>四国地方整備局 | 新居箇所         | 再々評価   | 358          | 461         | 浸水戸数：2300戸<br>浸水面積：1000ha              | 181            | 2.6 | ・近年では平成5年、平成9年、平成10年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により昭和50年8月洪水での被害が浸水面積約1000ha一約600ha、浸水戸数約2300戸一約350戸と大きく減少する。                 | 継続               | H15.11.26 第4回四国地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.11.26 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 筑後川 | 筑後川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局                | 福岡県<br>久留米市他 | 再々評価   | 1890         | 10863       | 浸水世帯数：<br>270644世帯<br>浸水面積：<br>59831ha | 2193           | 5.0 | ・筑後川流域は、昭和28年洪水により死者147名、床上浸水49,201戸、床下浸水46,323戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-----|------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|----------------|-------|---|------------------|--|---|------|----------------------|
|            |     |                        |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                 |                |       |   |                  |  |   |      |                      |
| 直轄         | 白川  | 白川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局  | 熊本県<br>熊本市他 | その他  | 1,034        | 21939       | 浸水世帯数：<br>115,441世帯<br>浸水面積：<br>9,091ha | 863            | 26.0  | ・白川流域は、平成2年洪水により死者・行方不明者14名、床上浸水1614戸、床下浸水2200戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H13.11.19 第14回白川流域住民委員会開催<br>H14.3.20 第15回白川流域住民委員会開催<br>H14.7.23 整備計画策定<br>H14.8.28 第16回白川流域住民委員会開催<br>H15.6.17 第17回白川流域住民委員会開催<br>H15.7.28 第2回九州地方整備局事業評価監視委員会に報告<br>H15.12.24 対応方針(案)提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されており、事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な観点から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 松浦川 | 松浦川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 佐賀県<br>唐津市他 | 再々評価 | 126          | 130         | 浸水世帯数：4429世帯<br>浸水面積：4262ha             | 106            | 1.2   | ・松浦川流域は、昭和28年洪水により死者45名、床上浸水14,903戸、床下浸水15,634戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。                                  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 本明川 | 本明川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 長崎県<br>諫早市  | 再々評価 | 709          | 1348        | 浸水世帯数：7338世帯<br>浸水面積：1989ha             | 515            | 2.6   | ・本明川流域は、昭和32年洪水により死者494名、床上浸水2,734戸、床下浸水675戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。    | 継続               | H15.7.28 第2回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。                                  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 球磨川 | 球磨川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 熊本県<br>八代市他 | 再々評価 | 2300         | 3669        | 浸水世帯数：<br>71700世帯<br>浸水面積：<br>11600ha   | 2240           | 1.6   | ・球磨川流域は、昭和57年洪水により死者4名（崖崩れ3名、不明1名）、床上浸水1,113戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備等を行い更なる治水安全度の向上を図る。        | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。                                  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等                      | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|-----|------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|-------|---|------------------|---|----------------------------|------|----------------------|
|            |     |                        |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |       |   |                  |   |                            |      |                      |
| 直轄         | 緑川  | 緑川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局  | 熊本県<br>熊本市他 | 再々評価 | 400          | 3756        | 浸水世帯数：<br>14800世帯<br>浸水面積：8650ha      | 259            | 14.5  | ・緑川流域は、昭和63年洪水により死者2名、床上浸水638戸、床下浸水521戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。     | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 菊池川 | 菊池川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 熊本県<br>菊池市他 | 再々評価 | 493          | 2840        | 浸水世帯数：<br>14660世帯<br>浸水面積：<br>11776ha | 327            | 8.7   | ・菊池川流域は、昭和57年洪水により死者6名、家屋損害3,700戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。           | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 大分川 | 大分川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 大分県<br>大分市他 | 再々評価 | 560          | 1074        | 浸水世帯数：<br>65685世帯<br>浸水面積：4694ha      | 482            | 2.2   | ・大分川流域は、昭和28年洪水により死者行方不明者84名、床上・床下浸水38,582戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H15.7.28 第2回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針<br>(案) 提出  | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 番匠川 | 番匠川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 大分県<br>佐伯市他 | 再々評価 | 54           | 63          | 浸水世帯数：<br>14900世帯<br>浸水面積：1900ha      | 45             | 1.4   | ・番匠川流域は、平成5年洪水により床上浸水183戸、床下浸水1,211戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。        | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体             | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)   |
|------------|------|-------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--|----------------|-----|--|------------------|--|---|------|----------------------|
|            |      |                         |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |     |  |                  |  |   |      |                      |
| 直轄         | 大野川  | 大野川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局  | 大分県<br>大分市他  | その他  | 244          | 498         | 浸水世帯数：<br>41,514世帯<br>浸水面積：<br>4,804ha | 157            | 3.2 | ・大野川流域は、平成2年洪水により死者5名、床上浸水451戸、床下浸水484戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、河道掘削、内水対策等を行い更なる治水安全度の向上を図る。  | 継続               | H11.12.1 大野川水系河川整備基本方針策定<br>H12.1.20 第1回大野川流域委員会開催<br>H12.2.23 第2回大野川流域委員会開催<br>H12.6.29 第3回大野川流域委員会開催<br>H12.10.13 第4回大野川流域委員会開催<br>H12.11.27 大野川水系河川整備計画策定<br>H15.6.23 第5回大野川流域委員会開催<br>H15.7.28 第2回九州地方整備局事業評価監視委員会に報告<br>H15.12.24 対応方針(案)提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されており、事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な観点から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 五ヶ瀬川 | 五ヶ瀬川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局 | 宮崎県<br>延岡市他  | 再々評価 | 365          | 1143        | 浸水世帯数：<br>29069世帯<br>浸水面積：3172ha       | 241            | 4.7 | ・五ヶ瀬川流域は、平成5年洪水により死者2名、床上浸水388戸、床下浸水508戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。 | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。                                  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 大淀川  | 大淀川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局  | 宮崎県<br>宮崎市他  | 再々評価 | 470          | 1830        | 浸水世帯数：<br>124752世帯<br>浸水面積：<br>24700ha | 380            | 4.8 | ・大淀川流域は、平成5年洪水により死者1名、床上浸水771戸、床下浸水784戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。  | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。                                  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |
| 直轄         | 肝属川  | 肝属川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局  | 鹿児島県<br>鹿屋市他 | 再々評価 | 132          | 112         | 浸水世帯数：6444世帯<br>浸水面積：4437ha            | 98             | 1.1 | ・肝属川流域は、平成5年洪水により床上浸水150戸、床下浸水455戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。       | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。                                  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名   | 事業名<br>事業主体                             | 地先名            | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)            |
|------------|-------|---|----------------|--------|--------------|-------------|--|----------------|-----|--|------------------|---|---|------|-------------------------------|
|            |       |   |                |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                |     |  |                  |   |   |      |                               |
| 直轄         | 川内川   | 川内川直轄河川改修事業<br>九州地方整備局                  | 鹿児島県<br>川内市他   | 再々評価   | 720          | 3932        | 浸水世帯数：<br>23689世帯<br>浸水面積：7548ha                           | 468            | 8.4 | ・川内川流域は、平成5年洪水により死者1名、床上浸水170戸、床下浸水423戸と甚大な被害が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。<br>・今後は、堤防整備、河道掘削等を行い更なる治水安全度の向上を図る。                | 継続               | H15.11.28 第5回九州地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.12.24 対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、進捗、コスト縮減等総合的な判断による。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長 望月常好)         |
| 直轄         | 石狩川   | 石狩川下流直轄河川環境整備事業<br>(河川利用推進事業)<br>北海道開発局 | 北海道<br>札幌市     | 10年継続中 | 149          | 325         | ・トラベルコスト法(河川空間利用実態調査を基に年間利用者数を推定し、一人あたりのレクリエーション原単位を乗じて算出) | 149            | 2.2 | ・札幌市街地に隣接。<br>・年間利用者数は、野球場などの施設で約24万人、花火大会で約98万人。<br>・スポーツや水遊び、イベントなど市民のいこいの場になっている。<br>・地域の意見を聞きユニバーサル取付道路の整備を行っている。            | 継続               | H15.12.16北海道開発局事業審議委員会(平成15年度第5回)<br>H16.3.22対応方針(案)提出    | 札幌市の公園計画と連携を図り、スポーツ、花火大会など多くの人の利用が確認されており、事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続   | 北海道開発局<br>河川計画課<br>(課長 柏木才助)  |
| 直轄         | 常呂川   | 常呂川直轄河川環境整備事業<br>(河川利用推進事業)<br>北海道開発局   | 北海道<br>北見市     | 10年継続中 | 33           | 52          | ・トラベルコスト法(河川空間利用実態調査を基に年間利用者数を推定し、一人あたりのレクリエーション原単位を乗じて算出) | 33             | 1.6 | ・北見市街地に隣接。<br>・年間利用者数はパークゴルフ場などの施設で約2万4千人、その他に様々なイベントが開催。<br>・ラグビー場には実業団チームの夏合宿で利用など地域の経済効果もある。<br>・地域の意見を聞きバリアフリー取付道路の整備を行っている。 | 継続               | H15.12.16北海道開発局事業審議委員会(平成15年度第5回)<br>H16.3.22対応方針(案)提出    | 北見市の公園計画と連携を図り、スポーツ、イベントなど多くの人の利用が確認されており、事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続   | 北海道開発局<br>河川計画課<br>(課長 柏木才助)  |
| 直轄         | 石狩川   | 石狩川下流直轄河川環境整備事業<br>(水環境整備事業)<br>北海道開発局  | 北海道<br>札幌市、石狩市 | 再々評価   | 296          | 405         | ・CVM法(水質改善に対する支払意思額)                                       | 296            | 1.4 | ・茨戸川は都市近郊にある親水空間として、ボートや釣りなど水面利用が多い。<br>・これまでに実施してきた浚渫と今後、導水事業により茨戸川の水質改善と札幌北部地区河川の流量回復を図る。                                      | 継続               | H16.2.16北海道開発局事業審議委員会(平成15年度第7回)<br>H16.3.22対応方針(案)提出     | 河川事業と下水道事業が連携し、水質改善が図られることが見込まれ、事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して事業継続が妥当。           | 継続   | 北海道開発局<br>河川計画課<br>(課長 柏木才助)  |
| 直轄         | 利根川水系 | 常陸利根川直轄河川環境整備事業<br>(水環境整備事業)<br>関東地方整備局 | 茨城県<br>土浦市他    | 再々評価   | 1,300        | 1,727       | 霞ヶ浦の水質改善効果：59.6億円/年(上水道被害軽減、農業被害軽減、レクリエーション効果、存在効果)        | 1,423          | 1.2 | ・霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画に基づき、平成22年度までに霞ヶ浦(西浦)のCODを0.6mg/Lの改善を図る。<br>・本事業の実施により、霞ヶ浦の水質改善、漁獲量の向上及び観光資源としての価値回復が見込まれる。                       | 継続               | H15.7.18 関東地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.8.19 対応方針(案)提出           | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から事業継続が妥当。   | 継続   | 関東地方整備局<br>河川環境課<br>(課長：木暮陽一) |
| 直轄         | 利根川水系 | 綾瀬川直轄河川環境整備事業<br>(水環境整備事業)<br>関東地方整備局   | 埼玉県<br>草加市他    | 再々評価   | 402          | 720         | 綾瀬川(支川含む)の水質・水量の改善効果を仮想市場法(CVM)により算定：27.7億円/年              | 368            | 2.0 | ・全国1級河川水質ワーストランキングで昭和55年から平成6年まで15年連続でワースト1を記録。水質汚濁が著しい河川。<br>・本事業の実施により、綾瀬川の水質・水量の改善、生態系の回復及び親水性の向上が見込まれる。                      | 継続               | H15.10.3 関東地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.10.28 対応方針(案)提出          | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から事業継続が妥当。   | 継続   | 関東地方整備局<br>河川環境課<br>(課長：木暮陽一) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名       | 事業名<br>事業主体                                   | 地先名            | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯                         | 決定理由等                                 | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)                         |
|------------|-----------|---|----------------|--------|--------------|-------------|--|----------------|------|--|------------------|----------------------------|---------------------------------------|------|--|
|            |           |   |                |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                |      |  |                  |                            |                                       |      |  |
| 直轄         | 紀の川<br>水系 | 紀の川(内川)直轄河川<br>環境整備事業<br>(水環境整備事業)<br>近畿地方整備局 | 和歌山県和<br>歌山市   | 再々評価   | 95           | 231         | 河川事業以外の他の<br>事業で内川の水質改善に資する事業として下水道整備費を便益とする。<br>(代替法)   | 25             | 9.1  | ・大門川は未だ水質改善を達成していないため、大門川へ導水を行うことにより、水質の改善を図ることが必要。  | 継続               | H15.12.10 近畿地方整備局事業評価監視委員会 | 委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められているため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>河川環境<br>課<br>(課長 豊<br>口 佳之) |
| 直轄         | 大和川<br>水系 | 大和川直轄河川環境整備事業<br>(水環境整備事業)<br>近畿地方整備局         | 大阪府、奈良<br>県    | 再々評価   | 191          | 762         | 河川事業以外の他の事業で大和川の水質改善に資する事業として下水道整備費を便益とする。<br>(代替法)  | 185            | 4.1  | ・大和川では河川浄化施設の設定等により水質改善を図ってきており、徐々に水質が改善しています。しかし、依然として環境基準を達成するに至っていない状況にあります。<br>・今後、改善の遅れている地点・支川を中心とした効率的・重点的対策を実施することにより環境基準を達成することが必要。 | 継続               | H15.12.10 近畿地方整備局事業評価監視委員会 | 委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められているため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>河川環境<br>課<br>(課長 豊<br>口 佳之) |
| 直轄         | 揖保川<br>水系 | 揖保川直轄河川環境整備事業<br>(水環境整備事業)<br>近畿地方整備局         | 兵庫県龍野<br>市、太子町 | 再々評価   | 65           | 97          | 河川事業以外の他の事業で揖保川・林田川の水質改善に資する事業として下水道整備費を便益とする。<br>(代替法)  | 70             | 1.3  | ・近年、揖保川・林田川の水質は大幅に改善され、環境基準が達成されました。<br>・林田川では水枯れとそれに伴い、景観及び親水性等を損ねているため、事業を継続して実施することが必要。   | 継続               | H15.12.10 近畿地方整備局事業評価監視委員会 | 委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められているため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>河川環境<br>課<br>(課長 豊<br>口 佳之) |
| 直轄         | 新宮川<br>水系 | 熊野川(市田川)直轄河川環境整備事業<br>(水環境整備事業)<br>近畿地方整備局    | 和歌山県新<br>宮市    | 10年継続中 | 28           | 73          | 河川事業以外の他の事業で市田川の水質改善に資する事業として下水道事業が考えられますが、新宮市は下水道整備計画がないため、現在整備を進めている合併浄化槽整備費を便益とする。<br>(代替法) | 33             | 2.2  | ・平成12年度から導水を開始しており、浚渫は平成15年度に完了し、すべての工事が完了する予定。<br>・今後は当初の水質目標の達成状況を検証するためにモニタリング調査を実施。  | 継続               | H15.12.10 近畿地方整備局事業評価監視委員会 | 委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められているため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>河川環境<br>課<br>(課長 豊<br>口 佳之) |
| 直轄         | 淀川水<br>系  | 淀川直轄河川環境整備事業<br>(自然再生事業)<br>近畿地方整備局           | 大阪府大阪<br>市、高槻市 | 10年継続中 | 4,164        | 94,421      | 淀川直轄河川改修事業と一体評価  | 3,074          | 30.7 | ・自然環境的にも歴史文化的にも貴重な淀川ワンド群、及び鶴殿ヨシ原の保全・再生を図る事業。保全・再生のために高水敷を切り下げ、発生土砂を高規格堤防盛土として利用するため、本事業費と淀川直轄河川改修事業費を合わせB/Cを一体評価                             | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会   | 委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められているため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>河川環境<br>課<br>(課長 豊<br>口 佳之) |
| 直轄         | 淀川水<br>系  | 淀川流水保全水路整備事業<br>近畿地方整備局                       | 大阪府、京<br>都府    | 再々評価   | 9            | -           | -  | -              | -    | 完成した京都府域の水質浄化施設、水路の有効活用、効果及び今後事業実施するための調査計画について検討する  | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会   | 委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められているため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>河川環境<br>課<br>(課長 豊<br>口 佳之) |
| 直轄         | 淀川水<br>系  | 瀬田川直轄河川環境整備事業<br>(河川利用推進事業)<br>近畿地方整備局        | 滋賀県大津<br>市     | 10年継続中 | 1            | -           | -  | -              | -    | 一部未整備箇所限定して事業を実施し、利用者の安全性向上及び利用促進効果の発揮を図る  | 継続               | H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会   | 委員会に提出された資料、説明の範囲において、概ね適切に進められているため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>河川環境<br>課<br>(課長 豊<br>口 佳之) |

## 河川事業【補助】

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名                | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益(B)       |                                     | 費用(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|------------|-----|---------------------------|--------------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|---------------|------|--|--------------|---|---|------|--------------------------------|
|            |     |                           |                    |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |               |      |  |              |   |   |      |                                |
| 補助         | 石狩川 | 利根別川広域基幹河川<br>改修事業<br>北海道 | 北海道<br>岩見沢市        | 再々評価 | 158          | 3915        | 浸水戸数：<br>6,337戸<br>浸水農地面積：<br>904ha | 277           | 14.1 | ・利根別川は、昭和41年8月の豪雨により浸水面積889ha、浸水家屋2,429戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね20m <sup>3</sup> /s程度であるが、300m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 事業着手後も昭和50年8月の台風、昭和56年8月の豪雨と洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要がある、継続する。           | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 石狩川 | 柏木川広域基幹河川改<br>修事業<br>北海道  | 北海道<br>恵庭市<br>北広島市 | 再々評価 | 182          | 2787        | 浸水戸数：<br>1,089戸<br>浸水農地面積：<br>219ha | 196           | 14.2 | ・柏木川は、昭和56年8月の豪雨により浸水面積263ha、浸水家屋12戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、柏木川の現況流下能力は概ね11m <sup>3</sup> /s程度であるが、130m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川島松川は、昭和61年9月の豪雨により浸水面積380haの洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、島松川の現況流下能力は概ね35m <sup>3</sup> /s程度であるが、150m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 柏木川は平成2年4月に洪水被害を受けており、また、支川島松川は恵庭市及び北広島市の市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 浜益川 | 浜益川広域基幹河川改<br>修事業<br>北海道  | 北海道<br>浜益村         | 再々評価 | 116          | 1187        | 浸水戸数：<br>595戸<br>浸水農地面積：<br>311ha   | 134           | 8.9  | ・浜益川は、昭和56年8月の豪雨により浸水面積25.4ha、浸水家屋5戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /s程度であるが、620m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 平成11年8月に浜益川及び支川新田川で洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要がある、継続する。                    | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 朱太川 | 朱太川広域基幹河川改<br>修事業<br>北海道  | 北海道<br>寿都町<br>黒松内町 | 再々評価 | 104          | 211         | 浸水戸数：<br>284戸<br>浸水農地面積：<br>262ha   | 28            | 7.5  | ・朱太川は、昭和50年8月(台風5号)の豪雨により、床上浸水36戸、床下浸水729戸に及ぶ洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね120m <sup>3</sup> /s程度であるが、1,000m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 黒松内町、寿都町を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名                                | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|-----|----------------------|------------------------------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|---|------|----------------------------|
|        |     |                      |                                    |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |      |  |              |   |   |      |                            |
| 補助     | 尻別川 | 尻別川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>ニセコ町<br>倶知安町<br>京極町<br>喜茂別町 | 再々評価 | 204          | 991         | 浸水戸数：<br>626戸<br>浸水農地面積：<br>595ha   | 46             | 21.5 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・尻別川は、昭和56年8月の豪雨により、浸水面積745ha、浸水家屋33戸の洪水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、尻別川の現況流下能力は概ね230m<sup>3</sup>/s程度であるが、1,300m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> <li>・支川ルベシベ川は、昭和56年8月の台風により浸水面積65ha、家屋浸水25戸の洪水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、ルベシベ川の現況流下能力は概ね110m<sup>3</sup>/s程度であるが、160m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> <li>・支川オロッコ川は、昭和56年8月の台風により浸水面積28ha、浸水家屋75戸の洪水被害が発生し、さらに平成11年8月には農地冠水26haの洪水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、オロッコ川は分水路の完成により30m<sup>3</sup>/sの洪水流下が可能となる。</li> </ul> | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 尻別川は昭和50年8月、昭和56年8月と2度に渡り甚大な洪水被害を受けており、また、支川ルベシベ川、オロッコ川は改修事業によりそれぞれ、ニセコ町市街地及び農地、京極町市街地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助     | 堀株川 | 堀株川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>共和町                         | 再々評価 | 130          | 1671        | 浸水戸数：<br>353戸<br>浸水農地面積：<br>1,029ha | 172            | 9.7  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・堀株川は、昭和37年8月の台風により、床上浸水119戸、床下浸水415戸、農地浸水3,600haの洪水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね35m<sup>3</sup>/s程度であるが、1,050m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul>   | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 事業着手後も昭和56年8月、昭和60年8月と洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要がある、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助     | 余市川 | 余市川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>余市町<br>仁木町<br>赤井川村          | 再々評価 | 285          | 7553        | 浸水戸数：<br>4,830戸<br>浸水農地面積：<br>855ha | 730            | 10.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・余市川は、昭和37年8月の豪雨により、浸水面積3,700ha、浸水家屋3,046戸の洪水被害が発生している。</li> <li>・近年も平成9年8月、平成10年5月、平成10年9月と洪水被害が頻発している。</li> <li>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね500m<sup>3</sup>/s程度であるが、1,500m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul>   | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月、平成9年8月、平成10年5月、平成10年9月と洪水被害が頻発していることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要がある、継続する。                     | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名               | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                             |
|------------|-----|--------------------------|-------------------|------------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|------|---|------------------|---|--|------|--|
|            |     |                          |                   |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |      |   |                  |   |  |      |  |
| 補助         | 十勝川 | 利別川広域基幹河川改<br>修事業<br>北海道 | 北海道<br>本別町<br>足寄町 | 10年継続<br>中 | 214          | 1055        | 浸水戸数：1,754<br>戸<br>浸水農地面積：<br>616ha | 199            | 5.3  | ・利別川は、平成4年9月の<br>台風により浸水面積84ha、<br>浸水家屋30戸の洪水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況流下能力は概ね<br>330m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>2,000m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川足寄川は、昭和54年<br>10月の台風により浸水面積<br>0.5ha、浸水家屋68戸の洪<br>水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況流下能力は概ね<br>100m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>590m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続               | H15.10.28 第5回北海道<br>政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 利別川は平成10年8<br>月、平成13年8月と同<br>年9月に連続した洪水<br>被害を受けており、ま<br>た、支川足寄川におい<br>ても、平成13年9月に<br>洪水被害を受けている<br>ことから、事業の必要<br>性はますます高まって<br>おり、早期に事業完成<br>を目指す必要があり、<br>継続する。  | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |
| 補助         | 松倉川 | 松倉川広域基幹河川改<br>修事業<br>北海道 | 北海道<br>函館市        | 再々評価       | 241          | 5043        | 浸水戸数：<br>5,572戸<br>浸水農地面積：<br>13ha  | 258            | 19.5 | ・松倉川は、昭和56年8月<br>の豪雨により浸水面積<br>36ha、浸水家屋5戸の洪水<br>被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>松倉川の現況流下能力は概<br>ね80m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>360m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川湯の川は、平成7年8<br>月の豪雨により浸水面積<br>2ha、浸水家屋31戸の洪水<br>被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>湯の川の現況流下能力は概<br>ね12m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>65m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川鮫川は、昭和56年9<br>月の豪雨により浸水面積<br>170ha、浸水家屋93戸の洪<br>水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>鮫川の現況流下能力は概ね<br>30m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>110m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15.10.28 第5回北海道<br>政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 松倉川は、改修事業に<br>より函館市市街地及び<br>農地を洪水被害から防<br>止するため、事業効果<br>は大きく早期の進捗が<br>求められており、ま<br>た、支川湯の川は平成7<br>年8月に、支川湯の川<br>は平成14年11月に洪水<br>被害を受けていること<br>から事業の必要性はま<br>すます高まっており、<br>早期に事業完成を目指<br>す必要があり、継続す<br>る。 | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |
| 補助         | 天野川 | 天野川広域基幹河川改<br>修事業<br>北海道 | 北海道<br>上ノ国町       | 再々評価       | 65           | 421         | 浸水戸数：<br>467戸<br>浸水農地面積：<br>276ha   | 53             | 7.9  | ・天野川は、昭和56年8月<br>の豪雨では浸水面積<br>41.5ha、浸水家屋16戸、ま<br>た昭和61年9月や平成6年9<br>月の豪雨でも洪水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況流下能力は概ね<br>460m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>1,250m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続               | H15.10.28 第5回北海道<br>政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 平成6年9月、それ以降<br>も平成7年から平成9年<br>までに連続した洪水被<br>害を受けていることか<br>ら、事業の必要性はま<br>すます高まっており、<br>早期に事業完成を目指<br>す必要があり、継続す<br>る。   | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名                       | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|-----|----------------------|---------------------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|-----|--|--------------|---|--|------|----------------------------|
|        |     |                      |                           |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |     |  |              |   |  |      |                            |
| 補助     | 安平川 | 安平川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>苫小牧市<br>早来町<br>追分町 | 再々評価 | 697          | 679         | 浸水戸数：<br>2,400戸<br>浸水農地面積：<br>531ha   | 352            | 1.9 | <ul style="list-style-type: none"> <li>安平川は、昭和22年9月に下流勇払川合流点から上流第一安平鉄道橋区間において、広大な浸水被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、安平川の現況流下能力は概ね185m<sup>3</sup>/s程度であるが、750m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> <li>支川勇払川は、昭和25年7月の豪雨により浸水家屋5,605戸、家屋流出15戸、死傷者12名の甚大な洪水被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により勇払川の現況流下能力は概ね133m<sup>3</sup>/s程度であるが、200m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> <li>支川明野川は、昭和56年8月の台風により、浸水面積296ha、浸水家屋296戸の洪水被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、明野川の現況流下能力は概ね11m<sup>3</sup>/s程度であるが、60m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> <li>支川ニタッポロ川は、昭和56年8月の台風により浸水面積59ha、浸水家屋12戸、昭和62年8月の豪雨では、浸水面積20ha、浸水家屋15戸の洪水被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、ニタッポロ川の現況流下能力は概ね18m<sup>3</sup>/s程度であるが、100m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul> | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 平成8年、平成13年と洪水被害が発生しており、改修事業により苫小牧市、早来町、追分町の市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。                  | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助     | 厚真川 | 厚真川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>厚真町                | 再々評価 | 395          | 632         | 浸水戸数：<br>2,698戸<br>浸水農地面積：<br>2,843ha | 309            | 2.0 | <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年8月の豪雨により、浸水面積2,290ha、浸水家屋120戸の洪水被害が発生している。</li> <li>さらに、近年も平成4年8月、平成9年8月、平成12年5月、7月、8月、平成13年9月と洪水被害が頻発している。</li> <li>当該事業の実施により、現況流下能力は概ね370m<sup>3</sup>/s程度であるが、1,400m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul>   | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 厚真川、支川ウクル川は、昭和56年8月、平成4年8月、平成9年8月、平成12年には5月7月8月、平成13年9月と洪水被害が頻発していることから、事業の必要性はますます高まっており早期に事業完成を目指す必要性があり、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助     | 波恵川 | 波恵川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>門別町                | 再々評価 | 86           | 218         | 浸水戸数：<br>51戸<br>浸水農地面積：<br>143ha      | 100            | 2.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>波恵川は、平成4年8月の集中豪雨により、浸水面積80ha、浸水家屋3戸の洪水被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、現況流下能力は概ね15m<sup>3</sup>/s程度であるが、400m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul>  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 平成4年8月、平成13年9月、平成15年8月10日の台風10号でも甚大な洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要性があり、継続する。                     | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名                      | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)             |
|------------|-----|----------------------|--------------------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|--|------|--------------------------------|
|            |     |                      |                          |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |      |  |              |   |  |      |                                |
| 補助         | 静内川 | 静内川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>静内町               | 再々評価 | 121          | 20761       | 浸水戸数：<br>5,790戸<br>浸水農地面積：<br>596ha   | 263            | 78.9 | ・静内川は、昭和22年9月の豪雨により浸水面積250ha、浸水家屋80戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、静内川の現況流下能力は、2,200m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川古川は、平成7年8月の豪雨により浸水面積8ha、浸水家屋28戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、古川の現況流下能力は概ね5m <sup>3</sup> /s程度であるが、26m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 改修事業により静内町市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 天塩川 | 剣淵川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>士別市<br>剣淵町<br>和寒町 | 再々評価 | 400          | 1817        | 浸水戸数：<br>2,971戸<br>浸水農地面積：<br>3,889ha | 424            | 4.3  | ・剣淵川は、昭和50年8月の豪雨により浸水面積1,752ha、浸水家屋582戸、昭和56年8月の豪雨では、浸水面積2,424ha、浸水家屋231戸、さらに近年も平成6年8月、平成12年9月、平成13年9月にも洪水被害が頻発している。<br>・当該事業の実施により、剣淵川の現況流下能力は概ね340m <sup>3</sup> /s程度であるが、1,200m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川辺乙部川は、昭和50年8月の豪雨により浸水面積86ha、浸水家屋13戸、昭和56年8月の豪雨では浸水面積1,361ha、浸水家屋95戸、さらに近年も平成4年9月、平成6年8月、平成11年7月、平成12年9月、平成13年9月にも洪水被害が頻発している。<br>・当該事業の実施により、辺乙部川の現況流下能力は概ね31m <sup>3</sup> /s程度であるが、240m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川犬牛別川は、昭和50年8月の豪雨により浸水面積504ha、浸水家屋85戸、昭和56年8月の豪雨では浸水面積365ha、浸水家屋41戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、犬牛別川の現況流下能力は概ね40m <sup>3</sup> /s程度であるが、470m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川パンケベオツベ川は、昭和50年8月の豪雨により浸水面積465ha、浸水家屋6戸、平成6年8月の豪雨では浸水面積191ha、浸水家屋8戸、近年では平成12年9月にも洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、パンケベオツベ川の現況流下能力は概ね55m <sup>3</sup> /s程度であるが、230m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 剣淵川は、平成6年8月、平成12年9月、平成13年9月に、支川犬牛別川、支川辺乙部川においては平成11年7月などに洪水被害を受けていることから事業の必要性はますます高まっており、また、パンケベオツベ川は、改修事業により剣淵町市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |

| 直轄補助公団 | 水系名    | 事業名<br>事業主体               | 地先名                           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|--------|---------------------------|-------------------------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|-----|--|--------------|---|---|------|----------------------------|
|        |        |                           |                               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |     |  |              |   |   |      |                            |
| 補助     | 石狩川    | 富良野川広域基幹河川<br>改修事業<br>北海道 | 北海道<br>富良野市<br>中富良野町<br>上富良野町 | 再々評価 | 666          | 1288        | 浸水戸数：<br>4,524戸<br>浸水農地面積：<br>6,082ha | 825            | 1.6 | ・富良野川は、昭和41年8月の豪雨により浸水面積2,528ha、浸水家屋2,271戸、昭和50年の豪雨では浸水面積1,790ha、浸水家屋196戸、昭和56年8月の豪雨では浸水面積2,366ha、浸水家屋781戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね60m <sup>3</sup> /s程度であるが、1,400m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 昭和50年8月、昭和56年8月に基大な洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、また、改修事業により富良野市、中富良野町、上富良野町の市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助     | 小平薬川   | 小平薬川広域基幹河川<br>改修事業<br>北海道 | 北海道<br>小平町                    | 再々評価 | 122          | 18          | 浸水戸数：<br>22戸<br>浸水農地面積：<br>84ha       | 14             | 1.3 | ・小平薬川は、昭和56年9月の台風により、浸水面積671ha、浸水家屋53戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね190m <sup>3</sup> /s程度であるが、900m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 平成4年7月、平成6年8月、平成11年7月と洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助     | 古丹別川   | 古丹別川広域基幹河川<br>改修事業<br>北海道 | 北海道<br>苫前町                    | 再々評価 | 184          | 239         | 浸水戸数：<br>633戸<br>浸水農地面積：<br>700ha     | 177            | 1.4 | ・古丹別川は、昭和53年8月の豪雨により浸水家屋78ha、浸水家屋8戸、昭和56年8月の豪雨では浸水面積220ha、浸水家屋8戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、古丹別川の現況流下能力は概ね340m <sup>3</sup> /s程度であるが、1,350m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川三毛別川は、昭和53年8月の豪雨により浸水面積1,243ha、浸水家屋39戸、昭和56年8月の豪雨では浸水面積450ha、浸水家屋38戸、平成2年8月の豪雨でも浸水面積190ha、浸水家屋12戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、三毛別川の現況流下能力は概ね140m <sup>3</sup> /s程度であるが、530m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 古丹別川、三毛別川において平成6年8月、平成11年7月に洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助     | ウエンナイ川 | ウエンナイ川広域基幹河川改修事業<br>北海道   | 北海道<br>稚内市                    | 再々評価 | 78           | 231         | 浸水戸数：<br>293戸                         | 27             | 8.6 | ・ウエンナイ川は、昭和45年の豪雨により、床上浸水45戸、床上浸水30戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね20m <sup>3</sup> /s程度であるが、100m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 支川一の沢川の国道40号上流域で平成6年8月、平成7年7月、同年8月にも豪雨により洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。                                    | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名                 | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)             |
|------------|-----|----------------------|---------------------|------------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|------|---|------------------|---|--|------|--------------------------------|
|            |     |                      |                     |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |      |   |                  |   |  |      |                                |
| 補助         | 猿払川 | 猿払川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>猿払村          | 再々評価       | 82           | 161         | 浸水戸数：<br>59戸<br>浸水農地面積：<br>753ha    | 143            | 1.1  | ・猿払川は、昭和32年の台風により浸水面積237ha、浸水家屋30戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /s程度であるが、700m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続               | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 昭和56年8月の台風により洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 常呂川 | 小石川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>北見市          | 10年継続<br>中 | 138          | 1501        | 浸水戸数：717戸<br>浸水農地面積：<br>59ha        | 104            | 14.4 | ・小石川は、昭和63年8月の集中豪雨により浸水面積10.6ha、浸水家屋56戸の洪水被害が発生している。<br>・流域内では、街路、公園、土地区画整理事業が実施されており、これらと連携して事業を行う必要がある。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね5m <sup>3</sup> /s程度であるが、130m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 改修事業により北見市市街地及び農地を洪水被害から防止するため事業の効果は大きく、また、街路・公園・土地区画整理事業などと連携して事業を行うため、早期の進捗が求められていることから、継続する。              | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 頓別川 | 頓別川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>浜頓別町<br>中頓別町 | 再々評価       | 245          | 382         | 浸水戸数：<br>1,787戸<br>浸水農地面積：<br>594ha | 340            | 1.1  | ・頓別川は、昭和45年10月の豪雨による浸水面積1,979ha、家屋浸水85戸を始めその後昭和47年9月、昭和50年9月、昭和56年8月と洪水被害が頻発している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね280m <sup>3</sup> /s程度であるが、1,400m <sup>3</sup> /sまで向上する。                      | 継続               | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 昭和45年10月の豪雨、昭和47年9月の豪雨及び台風、昭和50年9月、昭和56年8月、平成12年10月と洪水被害が頻発していることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 無加川 | 無加川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>北見市<br>留辺蕊町  | 再々評価       | 236          | 691         | 浸水戸数：<br>1,062戸<br>浸水農地面積：<br>236ha | 364            | 1.9  | ・無加川は、昭和37年8月の台風9号による洪水により、農地を中心とした浸水面積209ha、浸水家屋56戸の洪水被害が発生している。近年も平成10年9月、平成13年9月と洪水被害が頻発している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね53m <sup>3</sup> /s程度であるが、650m <sup>3</sup> /sまで向上する。          | 継続               | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 事業着手後も昭和50年8月、平成10年9月、平成13年9月と洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。                        | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助         | 斜里川 | 斜里川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>斜里町          | 再々評価       | 143          | 471         | 浸水戸数：<br>1,955戸<br>浸水農地面積：<br>640ha | 88             | 5.4  | ・斜里川は、平成4年9月の豪雨により、浸水面積1,154ha、浸水家屋2,183戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね220m <sup>3</sup> /s程度であるが、1,100m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続               | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 平成4年9月に、甚大な洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |



| 直轄補助公団 | 水系名   | 事業名<br>事業主体            | 地先名                | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|--------|-------|------------------------|--------------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|---|--------------|---|---|------|--------------------------------|
|        |       |                        |                    |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |      |   |              |   |   |      |                                |
| 補助     | 佐呂間別川 | 佐呂間別川広域基幹河川改修事業<br>北海道 | 北海道<br>佐呂間町<br>湧別町 | 再々評価 | 325          | 931         | 浸水戸数：<br>612戸<br>浸水農地面積：<br>656ha      | 363            | 2.6  | ・佐呂間別川は、昭和46年10月の豪雨により、床下浸水400戸、床上浸水245戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、佐呂間別川の現況流下能力は概ね160m <sup>3</sup> /s程度であるが、800m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川芭露川は、平成4年9月の台風により、床下浸水27戸、床上浸水16戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、芭露川の現況流下能力は概ね27m <sup>3</sup> /s程度であるが、550m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 佐呂間別川は平成4年9月、平成10年9月に洪水被害を受け、支川芭露川は平成10年9月に洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。  | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助     | 十勝川   | 売買川広域基幹河川改修事業<br>北海道   | 北海道<br>帯広市         | 再々評価 | 160          | 11905       | 浸水戸数：<br>7,201戸<br>浸水農地面積：<br>246ha    | 195            | 61.1 | ・売買川は、昭和56年8月の豪雨により浸水面積957ha、浸水家屋16戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、売買川の現況流下能力は概ね80m <sup>3</sup> /s程度であるが、200m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川機関庫の川の現況流下能力は概ね1m <sup>3</sup> /s程度であるが、35m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 売買川及び支川機関庫の川は、改修事業により帯広市市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。  | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助     | 十勝川   | 帯広川広域基幹河川改修事業<br>北海道   | 北海道<br>帯広市<br>芽室町  | 再々評価 | 174          | 54800       | 浸水戸数：<br>23,023戸<br>浸水農地面積：<br>1,000ha | 554            | 98.9 | ・昭和47年9月の豪雨により、浸水面積88ha、浸水家屋3戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね97m <sup>3</sup> /s程度であるが、800m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 昭和47年9月に洪水被害を受けており、改修事業により帯広市市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助     | 十勝川   | 士幌川広域基幹河川改修事業<br>北海道   | 北海道<br>士幌町<br>音更町  | 再々評価 | 155          | 986         | 浸水戸数：<br>213戸<br>浸水農地面積：<br>926ha      | 267            | 3.7  | ・士幌川は、昭和37年8月の台風により、浸水面積523ha、浸水家屋24戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね140m <sup>3</sup> /s程度であるが、770m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・支川長流枝内川は、昭和63年11月の豪雨により、浸水面積5haの洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /s程度であるが、350m <sup>3</sup> /sまで向上する。                  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 士幌川は昭和56年8月、平成10年8月に洪水被害を受けていることから事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、また、支川長流枝内川は、改修事業により集落及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名                      | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|--------|-----|----------------------------|--------------------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|---|--------------|---|---|------|--------------------------------|
|        |     |                            |                          |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |      |   |              |   |   |      |                                |
| 補助     | 石狩川 | ユカホシ川広域一般河川<br>改修事業<br>北海道 | 北海道<br>千歳市<br>恵庭市        | 再々評価 | 66           | 74          | 浸水戸数：<br>63戸<br>浸水農地面積：<br>95ha        | 72             | 1.0  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユカホシ川は、昭和56年8月の豪雨により、浸水面積256ha、浸水家屋62戸の洪水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね11m<sup>3</sup>/s程度であるが、30m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> <li>・支川長都川は、昭和56年8月の豪雨により浸水面積190ha、浸水家屋42戸の洪水被害が発生している。</li> <li>・流域内では、土地区画整理事業が実施されており、これらと連携して事業を行う必要がある。</li> <li>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね8m<sup>3</sup>/s程度であるが、40m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul> | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | ユカホシ川は改修事業により恵庭市市街地及び農地を、支川長都川は改修事業により千歳市市街地及び農地を洪水被害から防止するため事業効果は大きく、さらに、土地区画整理事業と連携して事業を行うため早期の進捗が求められていることから、継続する。               | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助     | 白老川 | ブウベツ川広域一般河川<br>改修事業<br>北海道 | 北海道<br>白老町               | 再々評価 | 40           | 94          | 浸水戸数：<br>39戸<br>浸水農地面積：<br>77ha        | 42             | 2.2  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブウベツ川は、昭和62年8月の豪雨により浸水面積15ha、浸水家屋18戸の洪水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね40m<sup>3</sup>/s程度であるが、200m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul>  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 改修事業により白老町市街地及び農地を洪水被害から防止するため、事業効果は大きく早期の進捗が求められていることから、継続する。  | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助     | 新川  | 新川広域基幹河川改修<br>事業<br>北海道    | 北海道<br>札幌市<br>小樽市        | 再々評価 | 378          | 3073        | 浸水戸数：<br>10,702戸<br>浸水農地面積：<br>184ha   | 1122           | 2.7  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新川は、昭和56年8月の豪雨により浸水面積184ha、浸水家屋187戸の洪水被害が発生している。</li> <li>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね150m<sup>3</sup>/s程度であるが、1,000m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul>  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 昭和50年8月、昭和56年8月、平成10年9月に洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |
| 補助     | 石狩川 | 牛朱別川広域基幹河川<br>改修事業<br>北海道  | 北海道<br>旭川市<br>東川町<br>当麻町 | 再々評価 | 290          | 8101        | 浸水戸数：<br>20,716戸<br>浸水農地面積：<br>1,944ha | 313            | 25.9 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・牛朱別川は、昭和45年8月の豪雨により、浸水面積1,330ha、浸水家屋1,069戸の洪水被害が発生している。その後昭和50年8月、昭和56年8月、平成2年9月、平成3年9月、平成6年8月、平成11年7月と洪水被害が頻発している。</li> <li>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね100m<sup>3</sup>/s程度であるが、550m<sup>3</sup>/sまで向上する。</li> </ul>  | 継続           | H15.10.28 第5回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 牛朱別川は昭和45年8月、昭和50年8月、昭和56年8月に、支川ペーバン川及び支川倉沼川では平成2年9月、平成3年9月、平成6年8月、平成11年7月と洪水被害が頻発していることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長<br>吉井厚志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                   | 地先名               | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                             |
|------------|-----|-------------------------------|-------------------|------------|--------------|-------------|-----------------------------------|----------------|------|---|------------------|--|---|------|--|
|            |     |                               |                   |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                |      |   |                  |  |   |      |  |
| 補助         | 石狩川 | 伏籠川総合治水対策特<br>定河川事業<br>北海道    | 北海道<br>札幌市<br>石狩町 | 再々評価       | 164          | 162         | 浸水戸数：<br>401戸<br>浸水農地面積：<br>208ha | 75             | 2.2  | ・昭和56年8月の豪雨により、伏籠川流域において浸水面積3,630ha、浸水家屋2,532戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力は概ね1m3/s程度であるが、50m3/sまで向上する。   | 継続               | H15.10.28 第5回北海道<br>政策評価委員会<br>H16.2.18 対応方針提出 | 昭和56年8月に洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。                 | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |
| 補助         | 新川  | 中の川都市基盤河川改<br>修事業<br>北海道札幌市   | 北海道<br>札幌市        | 10年継続<br>中 | 18           | 1004        | 浸水戸数：636戸<br>浸水面積：30.2ha          | 23             | 43.7 | ・中の川は、昭和56年の豪雨により、330戸の洪水被害が発生している。<br>・流域全体が市街化区域であり、住宅を中心とした市街化が進展している。<br>・当該事業の実施により、20m3/s程度の現況流下能力が、35m3/sまで向上する。                                       | 継続               | H16.1.26 札幌市公共事<br>業評価検討委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 流域全体が市街化区域であり、その大部分が既に宅地化されていることなど、治水対策の必要性・費用対効果の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当。         | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |
| 補助         | 新川  | 手稲土功川都市基盤河<br>川改修事業<br>北海道札幌市 | 北海道<br>札幌市        | 再々評価       | 154          | 2180        | 浸水戸数：<br>4,239戸<br>浸水農地面積：<br>8ha | 213            | 10.2 | ・手稲土功川は、昭和56年の豪雨により、浸水家屋482戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、26m3/s程度の現況流下能力が、40m3/sまで向上する。   | 継続               | H16.1.26 札幌市公共事<br>業評価検討委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 流域全体が市街化区域であり、その大部分が既に宅地化されていることなど、治水対策の必要性・費用対効果の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当。         | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |
| 補助         | 新川  | 東濁川都市基盤河川改<br>修事業<br>北海道札幌市   | 北海道<br>札幌市        | 再々評価       | 10           | 27          | 浸水戸数：<br>57戸<br>浸水農地面積：<br>8ha    | 12             | 2.3  | ・東濁川は、昭和56年の豪雨により洪水被害が発生している。<br>・流域内においては、平成15年度から手稲山口土地区画整理事業が施行されており、将来的に宅地化が進むものと予想されるため当該事業と連携して進捗を図る必要がある。<br>・当該事業の実施により、3m3/s程度の現況流下能力が、16m3/sまで向上する。 | 継続               | H16.1.26 札幌市公共事<br>業評価検討委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 上流域では、土地区画整理事業が実施され、今後、住宅等を中心とした資産の集積が予定されており、治水対策の必要性・緊急性が高いと判断されるため、事業継続が妥当。  | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |
| 補助         | 常盤川 | 石川都市基盤河川改修<br>事業<br>北海道函館市    | 北海道<br>函館市        | 再々評価       | 87           | 91          | 浸水戸数：<br>476戸<br>浸水農地面積：<br>8.4ha | 46             | 2.0  | ・石川は、昭和58年9月の豪雨により、浸水面積5.8ha、浸水戸数2戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、石川の現況流下能力は9m3/s程度であるが、60m3/sまで向上する。   | 継続               | H15.10.21 第4回北海道<br>政策評価委員会<br>H16.1.16 対応方針提出 | 事業着手後も平成1年9月、平成2年9月と連続した洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。 | 継続   | 北海道開<br>発局建設<br>部地方整<br>備課<br>(課長<br>吉井厚<br>志) |

| 直轄補助<br>補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体             | 地先名     | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)         |
|------------------|------|-------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-----------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|---|------|----------------------------|
|                  |      |                         |         |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                |      |  |              |   |   |      |                            |
| 補助               | 石狩川  | 厚別川準用河川改修事業<br>北海道札幌市   | 北海道札幌市  | 再々評価   | 27           | 20          | 浸水戸数：<br>39戸<br>浸水農地面積：<br>11ha   | 36             | 0.55 | ・厚別川は、昭和56年の豪雨により、浸水家屋51戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、26m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、80m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 中止           | H15.5.27 札幌市公共事業評価検討委員会<br>H16.2.16 対応方針提出                | 今後の改修予定区間においては、近年の離農傾向に伴って、特に農業資産の減少が著しく、事業費に対する効果が低いため、事業を中止する。        | 中止   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助               | 新川   | アカシア川準用河川改修事業<br>北海道札幌市 | 北海道札幌市  | 10年継続中 | 16           | 19          | 浸水戸数：30戸<br>浸水農地面積：<br>30.2ha     | 19             | 1.0  | ・アカシア川は、昭和56年の豪雨により、浸水家屋15戸の洪水被害が発生している。<br>・上流域の石狩市は市街化が進行しており、それに伴う流出量の増加に対応する必要がある。<br>・当該事業の実施により、22m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、31m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.5.27 札幌市公共事業評価検討委員会<br>H16.2.16 対応方針提出                | 総合公園の拡張整備に伴う利用者の増加など治水対策の緊急性・必要性があると判断されるため、事業継続が妥当。                    | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助               | 新川   | 新発寒桜川準用河川改修事業<br>北海道札幌市 | 北海道札幌市  | 10年継続中 | 10           | 60          | 浸水戸数：<br>330戸<br>浸水面積：<br>11ha    | 12             | 5.0  | ・新発寒桜川は、昭和56年の豪雨により、浸水家屋120戸の洪水被害が発生している。<br>・流域全体が市街化区域であり、その大部分が既に宅地化されている。<br>・当該事業の実施により、1m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、8m <sup>3</sup> /sまで向上する。            | 継続           | H15.5.27 札幌市公共事業評価検討委員会<br>H16.2.16 対応方針提出                | 流域全体が市街化区域であり、その大部分が既に宅地化されていることなど、治水対策の必要性・費用対効果の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助               | 新川   | 富丘川準用河川改修事業<br>北海道札幌市   | 北海道札幌市  | 再々評価   | 14           | 28          | 浸水戸数：<br>299戸                     | 18             | 1.6  | ・富丘川は、昭和56年の豪雨により、浸水家屋116戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、6m <sup>3</sup> /s程度の現況流下能力が、18m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.5.27 札幌市公共事業評価検討委員会<br>H16.2.16 対応方針提出                | 流域内では、土地区画整理事業が実施され市街化が進行していることなど、治水対策の必要性・緊急性が高いと判断されるため、事業継続が妥当。      | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助               | 錦多峰川 | 錦岡川準用河川改修事業<br>北海道苫小牧市  | 北海道苫小牧市 | 再々評価   | 13           | 165         | 浸水戸数：<br>787戸                     | 8.0            | 20.6 | ・錦岡川は、昭和62年8月の豪雨により浸水面積63ha、浸水家屋21戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2m <sup>3</sup> /s程度である現況流下能力が、75m <sup>3</sup> /sまで向上する。                                      | 継続           | H15.10.21 第4回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.1.16 対応方針提出 | 事業着手後も昭和62年8月に洪水被害を受けていることから、事業の必要性はますます高まっており、早期に事業完成を目指す必要があり、継続する。   | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助               | 十勝川  | 大成川準用河川改修事業<br>北海道帯広市   | 北海道帯広市  | 再々評価   | 8.0          | 136         | 浸水戸数：<br>224戸<br>浸水農地面積：<br>0.8ha | 9.0            | 15.1 | ・大成川は、昭和56年8月の豪雨により浸水面積28ha、浸水家屋140戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、5m <sup>3</sup> /s程度である現況流下能力が25m <sup>3</sup> /sまで向上する。                                      | 継続           | H15.10.21 第4回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.1.16 対応方針提出 | 改修事業により帯広市市街地を洪水被害から防止するため事業の効果は大きく、早期の進捗が求められていることから、継続する。             | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |
| 補助               | 標津川  | ますみ川準用河川改修事業<br>北海道中標津町 | 北海道中標津町 | 再々評価   | 6.0          | 530         | 浸水戸数：<br>112戸                     | 7.0            | 75.7 | ・ますみ川は、昭和54年10月の豪雨により浸水面積20ha、浸水家屋32戸の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2m <sup>3</sup> /s程度である現況の流下能力が11m <sup>3</sup> /sまで向上する。                                    | 継続           | H15.10.21 第4回北海道政策評価委員会<br>公共事業評価専門委員会<br>H16.1.16 対応方針提出 | 改修事業により中標津町市街地を洪水被害から防止するため事業の効果は大きく、早期の進捗が求められていることから、継続する。            | 継続   | 北海道開発局建設部地方整備課<br>(課長吉井厚志) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|-----|-----------------------|---------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|-----|---|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |     |                       |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |     |   |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 岩木川 | 平川広域基幹河川改修事業<br>青森県   | 青森県<br>弘前市他   | 再々評価 | 129          | 967         | 浸水戸数：2,559戸<br>浸水農地面積：959ha   | 333            | 2.9 | ・昭和10年、昭和33年、昭和35年、昭和41年、昭和50年、昭和52年と甚大な浸水被害が発生しており、昭和41年8月には浸水1,097戸、浸水農地108haの大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力800m <sup>3</sup> /s(1/3)が1,700m <sup>3</sup> /s(1/40)まで向上する。    | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 岩木川 | 後長根川広域基幹河川改修事業<br>青森県 | 青森県<br>弘前市他   | 再々評価 | 98           | 438         | 浸水戸数：387戸<br>浸水農地面積：419ha     | 133            | 3.2 | ・平成2年、平成11年、平成14年とたびたび浸水被害が発生しており、平成14年には浸水家屋5戸浸水面積37haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力50m <sup>3</sup> /s(1/1)が320m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。                                  | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 岩木川 | 十川広域基幹河川改修事業<br>青森県   | 青森県<br>五所川原市他 | 再々評価 | 260          | 1620        | 浸水戸数：1,326戸<br>浸水農地面積：1,243ha | 603            | 2.6 | ・昭和52年8月に浸水家屋295戸の被害が発生しており、近年では平成2年9月に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力160m <sup>3</sup> /s(1/1)が940m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。  | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 岩木川 | 旧十川広域基幹河川改修事業<br>青森県  | 青森県<br>五所川原市他 | 再々評価 | 190          | 490         | 浸水戸数：921戸<br>浸水農地面積：4,303ha   | 366            | 1.3 | ・昭和56年、平成2年、平成9年、平成14年とたびたび浸水被害が発生している。平成14年8月には金木川工区で浸水家屋50戸、浸水面積22ha、250世帯1,000人に避難勧告が発令されている。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力230m <sup>3</sup> /s(1/1)が1,300m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。 | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 高瀬川 | 七戸川広域基幹河川改修事業<br>青森県  | 青森県<br>上北町他   | 再々評価 | 174          | 453         | 浸水戸数：1,002戸<br>浸水農地面積：1,407ha | 171            | 2.6 | ・平成2年、平成5年、平成10年とたびたび浸水被害が発生しており、平成10年9月には浸水家屋140戸、浸水面積455haと甚大な被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力400m <sup>3</sup> /s(1/1)が1,700m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。                       | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                  | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|------|------------------------------|--------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|---|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |      |                              |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |   |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 田名部川 | 田名部川広域基幹河川改修事業<br>青森県        | 青森県むつ市 | 再々評価 | 152          | 366         | 浸水戸数：2,510戸<br>浸水農地面積：12.6 ha   | 181            | 2.0  | ・小川工区では、平成6年9月に床上131戸を含む375戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力80m <sup>3</sup> /s(1/2)が190m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。                           | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 新城川  | 新城川広域基幹河川改修事業<br>青森県         | 青森県青森市 | 再々評価 | 100          | 641         | 浸水戸数：1,605戸<br>浸水農地面積：240 ha    | 200            | 3.2  | ・近年では平成2年9月に20戸、平成14年8月には浸水家屋が14戸、浸水面積18haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力140m <sup>3</sup> /s(1/2)が360m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。              | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 堤川   | 堤川広域基幹河川改修事業<br>青森県          | 青森県青森市 | 再々評価 | 325          | 4725        | 浸水戸数：41,114戸<br>浸水農地面積：6,975 ha | 736            | 6.4  | ・平成2年9月には196戸、平成11年10月には180戸、平成14年8月には22戸と慢性的な浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力60m <sup>3</sup> /s(1/100)が220m <sup>3</sup> /s(1/100)まで向上する。       | 継続           | H15.04.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.07.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.08.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 貴船川  | 貴船川準用河川改修事業<br>青森市           | 青森県青森市 | 再々評価 | 23           | 247         | 浸水戸数：187戸                       | 34             | 7.0  | ・近年では平成11年、平成14年に浸水被害が発生しており、平成11年10月には浸水戸数101戸、浸水面積18haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力15m <sup>3</sup> /s(1/1)が115m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。 | 継続           | H15.11.13 第2回青森市公共事業再評価審議委員会<br>H15.12.02 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川  | 猿ヶ石川広域基幹河川改修事業<br>岩手県<br>遠野市 | 岩手県遠野市 | 再々評価 | 113          | 1440        | 浸水戸数：206戸<br>浸水農地面積：450ha       | 176            | 8.2  | ・昭和56年には96戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力150m <sup>3</sup> /s(1/1)が1700m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。  | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川  | 千厩川広域基幹河川改修事業(千厩川下流)<br>岩手県  | 岩手県川崎村 | 再々評価 | 64           | 1265        | 浸水戸数：194戸<br>浸水農地面積：99ha        | 97             | 13.1 | ・平成10年には84戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力60m <sup>3</sup> /s(1/1)が440m <sup>3</sup> /s(1/100)まで向上する。   | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体               | 地先名     | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)         |
|--------|------|---------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|---|--------------|---|--|------|------------------------|
|        |      |                           |         |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |   |              |   |  |      |                        |
| 補助     | 北上川  | 千厩川広域基幹河川改修事業 (千厩川中流) 岩手県 | 岩手県千厩町  | 再々評価   | 32           | 545         | 浸水戸数：98戸<br>浸水農地面積：3ha      | 59             | 9.2  | ・平成14年には100戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力129m <sup>3</sup> /s(1/5)が400m <sup>3</sup> /s(1/100)まで向上する。           | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川  | 木賊川広域基幹河川改修事業 岩手県         | 岩手県盛岡市他 | 再々評価   | 165          | 1847        | 浸水戸数：1,586戸<br>浸水農地面積：20ha  | 157            | 11.8 | ・平成14年には113戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力22m <sup>3</sup> /s(1/2)が概ね120m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。           | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長：山内芳朗) |
| 補助     | 甲子川  | 甲子川広域一般河川改修事業 岩手県         | 岩手県釜石市  | 再々評価   | 47           | 293         | 浸水戸数：1,208戸                 | 62             | 4.7  | ・昭和54年には200戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力473m <sup>3</sup> /s(1/20)が概ね950m <sup>3</sup> /s(1/100)まで向上する。        | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長：山内芳朗) |
| 補助     | 津軽石川 | 三陸地区高潮対策事業 (津軽石川) 岩手県     | 岩手県宮古市  | 再々評価   | 125          | 907         | 浸水戸数：780戸<br>浸水農地面積：74ha    | 167            | 5.4  | ・明治29年の三陸津波では死者・行方不明者1028人、負傷者588人、流出家屋434戸の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、海岸防潮堤を明治29年三陸津波に対応した計画天端高T.P.+8.5mに整備することができる。  | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長：山内芳朗) |
| 補助     | 大槌川  | 三陸地区高潮対策事業 (大槌川) 岩手県      | 岩手県大槌町  | 再々評価   | 61           | 1800        | 浸水戸数：1,748戸<br>浸水農地面積：19ha  | 89             | 20.2 | ・明治29年の三陸津波では死者・行方不明者900人、負傷者724人、流出家屋500戸の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、海岸防潮堤を明治29年三陸津波に対応した計画天端高T.P.+6.4mに整備することができる。   | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長：山内芳朗) |
| 補助     | 久慈川  | 三陸地区高潮対策事業 (久慈川) 岩手県      | 岩手県久慈市  | 再々評価   | 53           | 3920        | 浸水戸数：11,729戸<br>浸水農地面積：84ha | 106            | 37.0 | ・明治29年の三陸津波では死者・行方不明者525人、流出家屋153戸、浸水家屋1129戸の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、海岸防潮堤を明治29年三陸津波に対応した計画天端高T.P.+7.0mに整備することができる。 | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川  | 金沢川準用河川改修事業 松尾村           | 岩手県松尾村  | 10年継続中 | 3.0          | 6.0         | 浸水戸数：8戸<br>浸水農地面積：0.4ha     | 3.0            | 1.9  | ・平成3年には2戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力5m <sup>3</sup> /s(1/1)が10m <sup>3</sup> /s(1/3)まで向上する。                   | 継続           | H15.10.9 第1回岩手県市町村公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出                           | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長：山内芳朗) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)        |
|------------|-----|--------------------------|------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|-----|---|------------------|--|--|------|---------------------------|
|            |     |                          |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |     |   |                  |  |  |      |                           |
| 補助         | 北上川 | 笹谷川準用河川改修事業<br>平泉町       | 岩手県<br>平泉町 | 再々評価 | 6.0          | 45          | 浸水戸数：68戸<br>浸水農地面積：<br>62ha         | 8.0            | 5.4 | ・平成10年には2haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力21m <sup>3</sup> /s(1/3)が52m <sup>3</sup> /s(1/10)まで向上する。           | 継続               | H15.10.9 第1回岩手県市町村公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助         | 北上川 | 迫川広域基幹河川改修事業(本川)<br>宮城県  | 宮城県<br>迫町他 | 再々評価 | 1616         | 4493        | 浸水戸数：14,194戸<br>浸水農地面積：<br>13,200ha | 1908           | 2.4 | ・平成14年の出水により235戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力85m <sup>3</sup> /s(1/10)が1,100m <sup>3</sup> /s(1/100)まで向上する。 | 継続               | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助         | 北上川 | 迫川広域基幹河川改修事業(芋埜川)<br>宮城県 | 宮城県<br>築館町 | 再々評価 | 14           | 102         | 浸水戸数：185戸<br>浸水農地面積：<br>217ha       | 31             | 3.3 | ・H4～H13の10年間で3回浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力85m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が170m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。     | 継続               | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助         | 北上川 | 迫川広域基幹河川改修事業(熊川)<br>宮城県  | 宮城県<br>栗駒町 | 再々評価 | 14           | 67          | 浸水戸数：264戸<br>浸水農地面積：<br>274ha       | 20             | 3.3 | ・平成14年の出水により床上2戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力40m <sup>3</sup> /s(1未満)が90m <sup>3</sup> /s(1/4)まで向上する。       | 継続               | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助         | 北上川 | 迫川広域基幹河川改修事業(長沼川)<br>宮城県 | 宮城県<br>迫町他 | 再々評価 | 74           | 318         | 浸水戸数：1,611戸<br>浸水農地面積：<br>428ha     | 78             | 4.1 | ・平成6年の出水により15戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力10m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が25m <sup>3</sup> /s(1/10)まで向上する。      | 継続               | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|-----|-------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|---|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |     |                         |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |   |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 北上川 | 迫川広域基幹河川改修事業(荒川)<br>宮城県 | 宮城県<br>迫町他  | 再々評価 | 220          | 306         | 浸水戸数：1,213戸<br>浸水農地面積：1,839ha | 216            | 1.4  | ・平成14年の出水により14戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力85m <sup>3</sup> /s(1/10)が120m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。       | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川 | 迫川広域基幹河川改修事業(夏川)<br>宮城県 | 宮城県<br>石越町  | 再々評価 | 37           | 210         | 浸水戸数：315戸<br>浸水農地面積：1,260ha   | 51             | 4.1  | ・平成14年の出水により79戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力85m <sup>3</sup> /s(1/5)が170m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。        | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川 | 田尻川広域基幹河川改修事業<br>宮城県    | 宮城県<br>古川市他 | 再々評価 | 230          | 588         | 浸水戸数：1,598戸<br>浸水農地面積：1,830ha | 296            | 2.0  | ・平成14年の出水により75戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力55m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が180m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。      | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 鳴瀬川 | 鳴瀬川広域基幹河川改修事業<br>宮城県    | 宮城県<br>加美町他 | 再々評価 | 150          | 4350        | 浸水戸数：1,673戸<br>浸水農地面積：927ha   | 398            | 10.9 | ・平成14年の出水により277戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力2,100m <sup>3</sup> /s(1/20)が3,000m <sup>3</sup> /s(1/80)まで向上する。 | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体              | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C   | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|------|--------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|-------|--|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |      |                          |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |       |  |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 鳴瀬川  | 善川広域基幹河川改修事業<br>宮城県      | 宮城県<br>大和町他 | 再々評価 | 59           | 371         | 浸水戸数：540戸<br>浸水農地面積：265ha      | 93             | 4.0   | ・H4～H13の10年間で7回出水による被害を受けている。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力70m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が350m <sup>3</sup> /s(1/40)まで向上する。    | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 鳴瀬川  | 竹林川広域基幹河川改修事業<br>宮城県     | 宮城県<br>富谷町他 | 再々評価 | 20           | 156         | 浸水戸数：722戸<br>浸水農地面積：265ha      | 33             | 4.6   | ・平成14年の出水により12戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力250m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が500m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。    | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 阿武隈川 | 白石川広域基幹河川改修事業(本川)<br>宮城県 | 宮城県<br>白石市他 | 再々評価 | 52           | 11056       | 浸水戸数：12,453戸<br>浸水農地面積：2,390ha | 89             | 124.7 | ・平成14年出水により104戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力1,000m <sup>3</sup> /s(1/10)が2,100m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。 | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 阿武隈川 | 白石川広域基幹河川改修事業(齋川)<br>宮城県 | 宮城県<br>白石市  | 再々評価 | 50           | 518         | 浸水戸数：2,003戸<br>浸水農地面積：368ha    | 57             | 9.1   | ・平成11年に家屋浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力360m <sup>3</sup> /s(1/10)が600m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。            | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 阿武隈川 | 白石川広域基幹河川改修事業(荒川)<br>宮城県 | 宮城県<br>村田町  | 再々評価 | 20           | 95          | 浸水戸数：391戸<br>浸水農地面積：166ha      | 25             | 3.8   | ・平成14年の出水により89戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力115m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が290m <sup>3</sup> /s(1/20)まで向上する。    | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                  | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|------|------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|---|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |      |                              |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |   |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 坂元川  | 坂元川広域基幹河川改修事業<br>宮城県         | 宮城県<br>山元町  | 再々評価 | 70           | 195         | 浸水戸数：448戸<br>浸水農地面積：379ha    | 117            | 1.7  | ・平成12年の出水により5戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力60m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が200m <sup>3</sup> /s(1/56)まで向上する。     | 継続           | H15. 6. 20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 7. 18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 10. 15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 12. 5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 大川   | 大川広域基幹河川改修事業<br>宮城県          | 宮城県<br>気仙沼市 | 再々評価 | 250          | 404         | 浸水戸数：1860戸<br>浸水農地面積：293ha   | 185            | 2.2  | ・平成14年の出水により140戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力600m <sup>3</sup> /s(1/10)が1,000m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。 | 継続           | H15. 6. 20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 7. 18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 10. 15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 12. 5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 七北田川 | 七北田川広域基幹河川改修事業(本川)<br>宮城県    | 宮城県<br>仙台市他 | 再々評価 | 338          | 9291        | 浸水戸数：20,505戸<br>浸水農地面積：982ha | 677            | 13.7 | ・平成6年の出水により12戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力830m <sup>3</sup> /s(1/20)が1,650m <sup>3</sup> /s(1/100)まで向上する。  | 継続           | H15. 6. 20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 7. 18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 10. 15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 12. 5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 七北田川 | 七北田川広域基幹河川改修事業(梅田川工区)<br>宮城県 | 宮城県<br>仙台市他 | 再々評価 | 87           | 4587        | 浸水戸数：24,201戸<br>浸水農地面積：482ha | 109            | 42.1 | ・平成6年の出水により19戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力150m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が300m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。    | 継続           | H15. 6. 20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 7. 18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 9. 22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 10. 15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 12. 5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)        |
|--------|-----|----------------------|--------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|-----|--|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |     |                      |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |     |  |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 砂押川 | 砂押川広域基幹河川改修事業<br>宮城県 | 宮城県<br>多賀城市他 | 再々評価 | 168          | 2469        | 浸水戸数：7,037戸<br>浸水農地面積：203ha | 286            | 8.6 | ・平成6年の出水により1255戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力190m <sup>3</sup> /s(1/10)が320m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。  | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川 | 二股川広域一般河川改修事業<br>宮城県 | 宮城県<br>東和町   | 再々評価 | 23           | 83          | 浸水戸数：141戸<br>浸水農地面積：151ha   | 49             | 1.7 | ・平成14年出水により17戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力520m <sup>3</sup> /s(1/15)が650m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。    | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 北上川 | 出来川広域一般河川改修事業<br>宮城県 | 宮城県<br>涌谷町他  | 再々評価 | 76           | 457         | 浸水戸数：1,729戸<br>浸水農地面積：541ha | 78             | 5.9 | ・平成11年の出水により27戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力35m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が140m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。   | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 高城川 | 高城川広域一般河川改修事業<br>宮城県 | 宮城県<br>松島町   | 再々評価 | 54           | 177         | 浸水戸数：901戸<br>浸水農地面積：78ha    | 58             | 3.1 | ・平成11年の出水により111戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力170m <sup>3</sup> /s(1/5以下)が415m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。 | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                   | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|-----|-------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|---|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |     |                               |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |   |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 鹿折川 | 鹿折川高潮対策事業<br>宮城県              | 宮城県<br>気仙沼市 | 再々評価 | 34           | 519         | 浸水戸数：656戸<br>浸水農地面積：<br>39ha    | 46             | 11.2 | ・平成14年の出水により117戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力300m <sup>3</sup> /s(1/10)が440m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。                 | 継続           | H15.6.20第1回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.18第2回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.5第3回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.9.22第4回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.10.15第5回宮城県行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 雄物川 | 岩見川広域基幹河川改修事業(梵字川工区)<br>秋田県   | 秋田県<br>河辺町  | 再々評価 | 16           | 64          | 浸水戸数 11戸<br>浸水農地面積<br>20ha      | 24             | 2.6  | ・昭和62年の出水により家屋7戸、農地20haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力50m <sup>3</sup> /s(1/10)が170m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。           | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 雄物川 | 旧雄物川広域基幹河川改修事業(旭川工区)<br>秋田県   | 秋田県<br>秋田市  | 再々評価 | 169          | 296         | 浸水戸数 489戸<br>浸水農地面積<br>2.3ha    | 246            | 1.2  | ・昭和62年の出水により家屋37戸、農地102haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力163m <sup>3</sup> /s(1/10)が250m <sup>3</sup> /s(1/20)まで向上する。        | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 雄物川 | 旧雄物川広域基幹河川改修事業(草生津川工区)<br>秋田県 | 秋田県<br>秋田市  | 再々評価 | 158          | 515         | 浸水戸数 923戸<br>浸水農地面積<br>102ha    | 198            | 2.6  | ・昭和47年の出水により家屋314戸、農地77haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力33m <sup>3</sup> /s(1/5)が85m <sup>3</sup> /s(1/20)まで向上する。           | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 雄物川 | 旧雄物川広域基幹河川改修事業(太平川工区)<br>秋田県  | 秋田県<br>秋田市  | 再々評価 | 114          | 280         | 浸水戸数 2,755戸<br>浸水農地面積<br>13.7ha | 133            | 2.1  | ・昭和62年の出水により家屋111戸、農地157haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力270m <sup>3</sup> /s(1/10)が420m <sup>3</sup> /s(1/20)まで向上する。       | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 雄物川 | 横手川広域基幹河川改修事業<br>秋田県          | 秋田県<br>横手市  | 再々評価 | 217          | 7783        | 浸水戸数 4,777戸<br>浸水農地面積<br>60ha   | 232            | 33.5 | ・昭和40年の出水により家屋4,104戸、農地1,753haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力550m <sup>3</sup> /s(1/10)が1,100m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。 | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 雄物川 | 玉川広域基幹河川改修事業(玉川工区)<br>秋田県     | 秋田県<br>角館町他 | 再々評価 | 137          | 653         | 浸水戸数 819戸<br>浸水農地面積<br>692ha    | 175            | 3.7  | ・昭和47年の出水により家屋271戸、農地644haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力880m <sup>3</sup> /s(1/10)が2,500m <sup>3</sup> /s(1/100)まで向上する。    | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出  | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                  | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|-----|------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|----------------------------------|----------------|------|---|--------------|---|--|------|---------------------------|
|        |     |                              |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                          |                |      |   |              |   |  |      |                           |
| 補助     | 雄物川 | 玉川広域基幹河川改修事業 (桧木内川工区)<br>秋田県 | 秋田県<br>西木村他 | 再々評価 | 78           | 149         | 浸水戸数 162戸<br>浸水農地面積<br>111ha     | 88             | 1.6  | ・昭和47年の出水により家屋955戸、農地632haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力650m <sup>3</sup> /s(1/10)が1,200m <sup>3</sup> /s(1/40)まで向上する。 | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 子吉川 | 芋川広域基幹河川改修事業<br>秋田県          | 秋田県<br>大内町  | 再々評価 | 490          | 997         | 浸水戸数 639戸<br>浸水農地面積<br>288ha     | 488            | 2.0  | ・平成10年の出水により家屋589戸、農地237haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力137m <sup>3</sup> /s(1/5)が850m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。    | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 雄物川 | 出川広域基幹河川改修事業<br>秋田県          | 秋田県<br>仙南村  | 再々評価 | 56           | 655         | 浸水戸数 148戸<br>浸水農地面積<br>355ha     | 120            | 5.5  | ・昭和41年の出水により家屋86戸、農地1,160haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力30m <sup>3</sup> /s(1/5)が90m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。     | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 米代川 | 米代川広域基幹河川改修事業 (熊沢川工区)<br>秋田県 | 秋田県<br>鹿角市  | 再々評価 | 24           | 66          | 浸水農地面積<br>112ha                  | 35             | 1.9  | ・昭和38年の出水により家屋25戸、農地20haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力300m <sup>3</sup> /s(1/20)が650m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。     | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 米代川 | 長木川広域一般河川改修事業 (乱川工区)<br>秋田県  | 秋田県<br>大館市  | 再々評価 | 24           | 604         | 浸水戸数 104戸<br>浸水農地面積<br>19ha      | 31             | 19.4 | ・昭和50年の出水により家屋60戸、農地59haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力90m <sup>3</sup> /s(1/8)が100m <sup>3</sup> /s(1/10)まで向上する。       | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 最上川 | 京田川広域基幹河川改修事業 (京田川)<br>山形県   | 山形県<br>藤島町  | 再々評価 | 175          | 3783        | 浸水戸数 3,348戸<br>浸水農地面積<br>6,357ha | 250            | 15.1 | ・昭和19年に家屋浸水842戸、農地浸水2491haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力221m <sup>3</sup> /s(約1/30)が260m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。    | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 最上川 | 京田川広域基幹河川改修事業 (黒瀬川)<br>山形県   | 山形県<br>羽黒町  | 再々評価 | 20           | 224         | 浸水戸数 23戸<br>浸水農地面積<br>74ha       | 18             | 12.2 | ・昭和51年に家屋浸水2戸、農地浸水110haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力5m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が95m <sup>3</sup> /s(1/2)まで向上する。           | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)      |
|------------|-----|----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|--|------------------|---|--|------|-------------------------|
|            |     |                            |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |  |                  |   |  |      |                         |
| 補助         | 最上川 | 相沢川広域基幹河川改修事業 (中野俣川) 山形県   | 山形県<br>平田町  | 再々評価 | 24           | 3.0         | 浸水戸数 30戸<br>浸水農地面積<br>87ha     | 2.0            | 1.5  | ・昭和46年に家屋浸水110戸、農地浸水130haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力113m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が450m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。                        | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長: 山内芳朗) |
| 補助         | 最上川 | 升形川広域基幹河川改修事業 (指首野川) 山形県   | 山形県<br>新庄市  | 再々評価 | 62           | 219         | 浸水戸数 2,415戸<br>浸水農地面積<br>61ha  | 88             | 2.5  | ・昭和49年に家屋浸水260戸、農地浸水22haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力14m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が115m <sup>3</sup> /s(1/10)まで向上する。                          | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長: 山内芳朗) |
| 補助         | 最上川 | 大旦川広域基幹河川改修事業 山形県          | 山形県<br>村山市  | 再々評価 | 109          | 823         | 浸水戸数 587戸<br>浸水農地面積<br>549ha   | 129            | 6.4  | ・平成9年に家屋浸水36戸、農地浸水410haの被害が発生している。平成14年にも農地浸水240haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により現況流下能力17m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が360m <sup>3</sup> /s(1/10)まで向上する。 | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長: 山内芳朗) |
| 補助         | 最上川 | 沼川広域基幹河川改修事業 山形県           | 山形県<br>寒河江市 | 再々評価 | 75           | 2623        | 浸水戸数 1,215戸<br>浸水農地面積<br>204ha | 98             | 26.9 | ・昭和56年に家屋浸水1450戸、農地浸水243haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力10m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が25m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。                         | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長: 山内芳朗) |
| 補助         | 最上川 | 須川広域基幹河川改修事業 (須川・旧中小) 山形県  | 山形県<br>山形市  | 再々評価 | 242          | 883         | 浸水戸数 1,791戸<br>浸水農地面積<br>566ha | 244            | 3.6  | ・昭和42年に家屋浸水950戸、農地浸水80haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力240m <sup>3</sup> /s(約1/2)が1,600m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。                        | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長: 山内芳朗) |
| 補助         | 最上川 | 須川広域基幹河川改修事業 (竜山川) 山形県     | 山形県<br>山形市  | 再々評価 | 127          | 875         | 浸水戸数 2,147戸<br>浸水農地面積<br>133ha | 201            | 4.3  | ・昭和13年に家屋浸水6戸、農地浸水34haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力67m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が230m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。                            | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長: 山内芳朗) |
| 補助         | 最上川 | 須川広域基幹河川改修事業 (須川・旧小規模) 山形県 | 山形県<br>上市市  | 再々評価 | 12           | 227         | 浸水戸数 48戸<br>浸水農地面積<br>80ha     | 16             | 14.1 | ・昭和56年に家屋浸水38戸、農地浸水87haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力308m <sup>3</sup> /s(約1/3)が750m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。                           | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課 (課長: 山内芳朗) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                    | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|------|--------------------------------|------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|--|--------------|---|--|------|---------------------------|
|        |      |                                |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |  |              |   |  |      |                           |
| 補助     | 最上川  | 須川広域基幹河川改修事業 (荒町川)<br>山形県      | 山形県<br>上市市 | 再々評価 | 22           | 683         | 浸水戸数 442戸<br>浸水農地面積 9ha     | 201            | 3.4  | ・昭和42年に家屋浸水300戸、農地浸水4haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力22m <sup>3</sup> /s(約1/1.3)が60m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。         | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 最上川  | 馬見ヶ崎川広域基幹河川改修事業 (馬見ヶ崎川)<br>山形県 | 山形県<br>山形市 | 再々評価 | 108          | 318         | 浸水戸数 498戸<br>浸水農地面積 532ha   | 153            | 2.1  | ・昭和56年に家屋浸水752戸、農地浸水370haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力105m <sup>3</sup> /sが500m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。             | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 最上川  | 馬見ヶ崎川広域基幹河川改修事業 (大門川)<br>山形県   | 山形県<br>山形市 | 再々評価 | 11           | 15          | 浸水戸数 99戸<br>浸水農地面積 39ha     | 14             | 1.1  | ・昭和33年に家屋浸水72戸、農地浸水75haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力12m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が47m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。          | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 最上川  | 吉野川広域基幹河川改修事業 (屋代川)<br>山形県     | 山形県<br>南陽市 | 再々評価 | 158          | 2022        | 浸水戸数 1,529戸<br>浸水農地面積 603ha | 265            | 7.6  | ・昭和42年に家屋浸水3069戸、農地浸水539haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力380m <sup>3</sup> /s(約1/2.7)が、1,000m <sup>3</sup> /s(1/80)まで向上する。 | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 日向川  | 日向川広域基幹河川改修事業<br>山形県           | 山形県<br>酒田市 | 再々評価 | 50           | 9.0         | 浸水戸数 401戸<br>浸水農地面積 908ha   | 6.0            | 1.5  | ・昭和36年に家屋浸水13戸、農地浸水420haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力58m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が1,400m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。      | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 月光川  | 月光川広域基幹河川改修事業<br>山形県           | 山形県<br>遊佐町 | 再々評価 | 102          | 16          | 浸水戸数 791戸<br>浸水農地面積 1,017ha | 15             | 1.1  | ・昭和30年に家屋浸水35戸、農地浸水540haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力528m <sup>3</sup> /sが800m <sup>3</sup> /s(1/20)まで向上する。              | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 新井田川 | 新井田川広域基幹河川改修事業<br>山形県          | 山形県<br>酒田市 | 再々評価 | 213          | 85          | 浸水戸数 2,435戸<br>浸水農地面積 968ha | 27             | 3.2  | ・昭和51年に家屋浸水1200戸、農地浸水70haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力101m <sup>3</sup> /sが220m <sup>3</sup> /s(1/50)まで向上する。             | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助     | 赤川   | 大山川広域一般河川改修事業 (大山川)<br>山形県     | 山形県<br>鶴岡市 | 再々評価 | 25           | 500         | 浸水戸数 118戸<br>浸水農地面積 255ha   | 23             | 21.6 | ・昭和46年に家屋浸水110戸、農地浸水191haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力88m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が175m <sup>3</sup> /s(1/3)まで向上する。        | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)        |
|------------|-----|----------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|---|------------------|---|---|------|---------------------------|
|            |     |                            |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |   |                  |   |   |      |                           |
| 補助         | 赤川  | 大山川広域一般河川改修事業 (矢引川)<br>山形県 | 山形県<br>鶴岡市   | 再々評価 | 14           | 16          | 浸水戸数 18戸<br>浸水農地面積<br>81ha  | 13             | 1.2  | ・昭和51年に家屋浸水50戸、農地浸水85haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況流下能力2m <sup>3</sup> /s(1/1以下)が20m <sup>3</sup> /s(1/30)まで向上する。                    | 継続               | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出   | 沿川の資産状況や事業効果並びに事業評価監視委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。                                  | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長：山内芳朗) |
| 補助         | 利根川 | 恋瀬川広域基幹河川改修事業<br>茨城県       | 茨城県<br>石岡市等  | 再々評価 | 83           | 89          | 浸水戸数446戸、<br>浸水面積964ha      | 30             | 2.9  | ・平成3年には、千代田町等で6.8ha、13戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1度程度の治水安全度を10年に1度程度まで向上する。   | 継続               | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 中・上流部の沿川集落の浸水被害の軽減を図りながら、水防災を考慮した整備を行い、効果的な事業実施に努める必要があるため、継続することが妥当である。  | 継続   | 関東地方整備局地域河川課<br>(課長前原克二)  |
| 補助         | 利根川 | 桜川広域基幹河川改修事業<br>茨城県        | 茨城県<br>土浦市等  | 再々評価 | 552          | 1076        | 浸水戸数11,051戸、<br>浸水面積3,152ha | 85             | 12.6 | ・昭和61年には、つくば市等で3,600ha、1,530戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、1年に1度程度の治水安全度が10年～3年に1度まで向上する。  | 継続               | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 中・上流部の沿川集落の浸水被害の軽減を図りながら、水防災を考慮した整備を行い、効果的な事業実施に努める必要があるため、継続することが妥当である。  | 継続   | 関東地方整備局地域河川課<br>(課長前原克二)  |
| 補助         | 利根川 | 八間堀川広域基幹河川改修事業<br>茨城県      | 茨城県<br>水海道市等 | その他  | 90           | 464         | 浸水戸数:1093棟<br>浸水農地面積:1614ha | 49             | 9.4  | ・昭和61年には、水海道市等で1,197ha、389戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね10m <sup>3</sup> /s程度から概ね90m <sup>3</sup> /sまで向上する。                 | 継続               | H14.5.29第1回利根川圏域河川整備計画検討委員会<br>H14.8.29第2回 "<br>H14.12.26第3回 "<br>H15.2.27第4回 "<br>H15.11.25利根川圏域河川整備計画申請<br>H16.1.21対応方針提出<br>H16.2.5利根川圏域河川整備計画認可 | 今年度、再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されることとなり、治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当である。 | 継続   | 関東地方整備局地域河川課<br>(課長前原克二)  |
| 補助         | 利根川 | 飯沼川広域基幹河川改修事業<br>茨城県       | 茨城県<br>水海道市等 | その他  | 148          | 331         | 浸水戸数:476棟<br>浸水農地面積:438ha   | 58             | 5.7  | ・平成3年には、岩井市等で138haの浸水被害が発生しているなど、過去17年間に5回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m <sup>3</sup> /s程度から概ね120m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H14.5.29第1回利根川圏域河川整備計画検討委員会<br>H14.8.29第2回 "<br>H14.12.26第3回 "<br>H15.2.27第4回 "<br>H15.11.25利根川圏域河川整備計画申請<br>H16.1.21対応方針提出<br>H16.2.5利根川圏域河川整備計画認可 | 今年度、再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されることとなり、治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当である。 | 継続   | 関東地方整備局地域河川課<br>(課長前原克二)  |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|---------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|---|--------------|---|---|------|------------------------------|
|        |     |                           |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |   |              |   |   |      |                              |
| 補助     | 利根川 | 東仁連川広域基幹河川<br>改修事業<br>茨城県 | 茨城県<br>水海道市等 | その他  | 148          | 331         | 浸水戸数:476棟<br>浸水農地面積:438ha     | 58             | 5.7  | ・昭和61年には、岩井市等で35ha、9戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね20m <sup>3</sup> /s程度から概ね50m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H14.5.29第1回利根川圏域河川整備計画検討委員会<br>H14.8.29第2回 "<br>H14.12.26第3回 "<br>H15.2.27第4回 "<br>H15.11.25利根川圏域河川整備計画申請<br>H16.1.21対応方針提出<br>H16.2.5利根川圏域河川整備計画認可 | 今年度、再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されることとなり、治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当である。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 清明川広域基幹河川改修事業<br>茨城県      | 茨城県<br>美浦村等  | 再々評価 | 82           | 734         | 浸水戸数:329棟<br>浸水農地面積:330ha     | 56             | 13.1 | ・平成8年には、阿見町等で35戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、1年に1度程度の治水安全度を3年に1度程度まで向上する。   | 継続           | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 平成16年度完成を目指し事業を進める必要があるため、継続することが妥当である。                                   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 新利根川広域基幹河川改修事業<br>茨城県     | 茨城県<br>東町等   | 再々評価 | 139          | 205         | 浸水戸数:3,562棟<br>浸水農地面積:5,512ha | 42             | 4.9  | ・昭和61年に東村、利根町において19戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、1.5年に1度程度の治水安全度を10年に1度程度まで向上する。また、上流多目的遊水地において、50m <sup>3</sup> /s(65m <sup>3</sup> /sから15m <sup>3</sup> /s)の調節が可能となる。 | 継続           | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 上流域の開発に伴う流出増に対応し、多目的遊水地の整備を優先して進めるなど、効果的な事業実施に努める必要があるため、継続することが妥当である。    | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 那珂川 | 澗沼川広域基幹河川改修事業<br>茨城県      | 茨城県<br>友部町等  | 再々評価 | 100          | 579         | 浸水家屋1,229戸<br>浸水面積430ha       | 35             | 16.8 | ・平成6年に、友部町で7戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1度程度の治水安全度を15年に1度程度まで向上する。   | 継続           | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 浸水被害の軽減を図るため、用地買収の推進を図り、早期の完成を目指し事業を進める必要があることから、継続することが妥当である。            | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 那珂川 | 桜川(水戸)広域基幹河川改修事業<br>茨城県   | 茨城県<br>水戸市   | 再々評価 | 249          | 1110        | 浸水家屋414戸<br>浸水面積165ha         | 120            | 9.3  | ・昭和61年に、水戸市で10戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1度程度の治水安全度を5年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 浸水被害の軽減を図るため、ふるさとの川整備事業区間を優先するなど、効果的な事業実施に努める必要があることから、継続することが妥当である。      | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|-----------------------|-------------|------------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|------|--|------------------|---|---|------|--|
|            |     |                       |             |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |      |  |                  |   |   |      |  |
| 補助         | 大北川 | 大北川広域基幹河川改修事業<br>茨城県  | 茨城県<br>北茨城市 | 再々評価       | 83           | 2202        | 浸水家屋960戸<br>浸水面積354ha     | 217            | 10.2 | ・昭和61年に、北茨城市等で1,687戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、3年に1度程度の治水安全度を50年に1度程度まで向上する。   | 継続               | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 浸水被害の軽減を図るため、河口部の計画検討を継続し、早期の完成を目指す事業を進める必要があることから、継続することが妥当である。                                | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 乙戸川広域基幹河川改修事業<br>茨城県  | 茨城県<br>牛久市等 | 10年継続<br>中 | 79           | 47          | 浸水家屋64戸<br>浸水面積286ha      | 37             | 1.3  | ・平成元年7月土浦市等で13戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、1年に1度程度の治水安全度が10年1度まで向上する。   | 継続               | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.19対応方針提出   | 浸水被害の軽減を図るため、重点整備区間を優先して整備する。また、中・上流部は、事業効果の早期発現を考慮した段階的な整備手法により事業実施を進める必要があることから、継続することが妥当である。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 那珂川 | 藤井川広域一般河川改修事業<br>茨城県  | 茨城県<br>常北町等 | 再々評価       | 26           | 89          | 浸水家屋44戸<br>浸水面積156ha      | 16             | 5.6  | ・昭和61年に、水戸市等で41戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、5年に1度程度の治水安全度を50年に1度程度まで向上する。   | 継続               | H15.7.18第1回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.10.14第2回茨城県公共事業再評価委員会<br>H15.12.12第3回茨城県公共事業再評価委員会<br>H16.1.21対応方針提出  | 浸水被害の軽減を図るため、残区間の改修を引き続き実施し、平成20年度完成を目指し事業を進める必要があることから、継続することが妥当である。                           | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 相野谷川広域一般河川改修事業<br>茨城県 | 茨城県<br>取手市等 | その他        | 77           | 462         | 浸水戸数:385棟<br>浸水農地面積:390ha | 38             | 12.1 | ・平成3年には、取手市等で80ha、35戸の浸水被害が発生しているなど、過去17年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね10m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね50m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H14.5.29第1回利根川圏域河川整備計画検討委員会<br>H14.8.29第2回 "<br>H14.12.26第3回 "<br>H15.2.27第4回 "<br>H15.11.25利根川圏域河川整備計画申請<br>H16.1.21対応方針提出<br>H16.2.5利根川圏域河川整備計画認可 | 今年度、再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されることとなり、治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当である。                       | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 谷田川広域基幹河川改修事業<br>群馬県  | 群馬県<br>板倉町等 | 再々評価       | 8.2          | 74          | 浸水戸数:463戸<br>浸水農地面積:263ha | 8.7            | 8.5  | ・当該事業の実施により、脆弱な堤防区間(バィンク等発生)を補強することにより洪水時の破堤を防止する。又、当該事業の実施により治水安全度を10年に1回程度まで解消する。  | 継続               | H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出   | 再々評価に相当する手続きである河川整備計画の策定が行われており、また浸水被害を防ぐため事業の必要性が高いと判断されたため事業継続は妥当である。                         | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                    | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|--------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|--|------|--|
|            |     |                                |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |  |              |   |  |      |  |
| 補助         | 利根川 | 鶴生田川広域基幹河川<br>改修事業<br>群馬県      | 群馬県<br>館林市  | 再々評価 | 54           | 195         | 浸水戸数：886戸<br>浸水農地面積：<br>70ha  | 54             | 3.6  | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>13m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね<br>21.6m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、当該事業の実施により、<br>治水安全度を30年に1回<br>程度まで解消する。 | 継続           | H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 再々評価に相当する手<br>続きである河川整備計<br>画の策定が行われてお<br>り、また事業の必要性<br>が高いと判断されたた<br>め事業継続は妥当であ<br>る。                                 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 粕川上流広域基幹河川<br>改修事業(広瀬川)<br>群馬県 | 群馬県<br>赤堀町等 | 再々評価 | 64           | 1002        | 浸水戸数：708戸<br>浸水農地面積：<br>124ha | 72             | 13.9 | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>181m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね670m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、当該事業の実施により<br>治水安全度を30年に1回<br>程度まで解消する。  | 継続           | H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 中・下流域での浸水被<br>害軽減を図りながら、<br>効果的な事業実施に努<br>める必要があるため継<br>続とすることが妥当で<br>ある。  | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 蕨川広域基幹河川改修<br>事業(下流)<br>群馬県    | 群馬県<br>伊勢崎市 | 再々評価 | 45           | 105         | 浸水戸数：353戸<br>浸水農地面積：<br>9ha   | 47             | 2.3  | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>15m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね56m <sup>3</sup> /sまで向上する。又、<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を10年に1回程度<br>まで解消する。    | 継続           | H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 上流域での開発に伴う<br>流出増に対応し、効果<br>的な事業実施に努める<br>必要があるため継続と<br>することが妥当である。  | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 桃の木川広域基幹河川<br>改修事業<br>群馬県      | 群馬県<br>前橋市  | 再々評価 | 21           | 32          | 浸水戸数：303戸<br>浸水農地面積：<br>14ha  | 23             | 1.4  | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>29m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね80m <sup>3</sup> /sまで向上する。又、<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を100年に1回程<br>度まで解消する。   | 継続           | H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 市内中心部を流下する<br>本川の治水安全度を確<br>保することは不可欠で<br>あり、また河川で進む<br>開発に伴う流出増に対<br>応し、効果的な事業実<br>施に努める必要がある<br>ため継続とすることが<br>妥当である。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 藤沢川広域基幹河川改<br>修事業<br>群馬県       | 群馬県<br>前橋市  | 再々評価 | 24           | 69          | 浸水戸数：133戸<br>浸水農地面積：<br>19ha  | 25             | 2.7  | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>62m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね110m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、当該事業の実施により<br>治水安全度を5年に1回<br>程度まで解消する。    | 継続           | H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 中流部沿川の人家連担<br>地区での浸水被害軽減<br>を図りながら、効果的<br>な事業実施に努める必<br>要があるため継続とす<br>ることが妥当である。                                       | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 東谷川広域基幹河川改<br>修事業<br>群馬県       | 群馬県<br>群馬町等 | 再々評価 | 22           | 72          | 浸水戸数：258戸<br>浸水農地面積：<br>19ha  | 24             | 3.0  | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>4m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね34m <sup>3</sup> /sまで向上する。又、<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を10年に1回程度<br>まで解消する。     | 継続           | H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 再々評価に相当する手<br>続きである河川整備計<br>画の策定が行われてお<br>り、また事業の必要性<br>が高いと判断されたた<br>め事業継続は妥当であ<br>る。                                 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針  | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針   | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|---------------------------|-------------|------------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|--|---|--|-------|--|--------------------|
|            |     |                           |             |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |  |   |  |       |  |                    |
| 補助         | 利根川 | 粕川広域基幹河川改修<br>事業<br>群馬県   | 群馬県<br>高崎市  | 再々評価       | 28           | 131         | 浸水戸数：67戸<br>浸水農地面積：<br>23ha  | 31             | 4.3  | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>23m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね<br>70m <sup>3</sup> /sまで向上する。又、<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を10年に1回程度<br>まで解消する。  | 継続<br>H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 再々評価に相当する手<br>続きである河川整備計<br>画の策定が行われてお<br>り、また事業の必要性<br>が高いと判断されたた<br>め事業継続は妥当であ<br>る。                   | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |                    |
| 補助         | 利根川 | 桐生川広域一般河川改<br>修事業<br>群馬県  | 群馬県<br>桐生市  | 再々評価       | 42           | 58          | 浸水戸数：401戸<br>浸水農地面積：<br>2ha  | 43             | 1.4  | ・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>300m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね500m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、当該事業の実施によ<br>り治水安全度を10年に1<br>回程度まで解消する。  | 継続<br>H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 沿川集落の浸水被害軽<br>減を図りながら、効果<br>的な事業実施に努める<br>必要があるため継続と<br>することが妥当である。                                      | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |                    |
| 補助         | 利根川 | 滝川広域一般河川改修<br>事業<br>群馬県   | 群馬県<br>前橋市  | 再々評価       | 34           | 57          | 浸水戸数：672戸<br>浸水農地面積：<br>7ha  | 37             | 1.5  | ・近年では平成9、10年<br>に、前橋市で22戸の浸水<br>被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>90m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>150m <sup>3</sup> /sまで向上させ治<br>水安全度を30年に1回<br>程度まで解消する。                                | 継続<br>H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 再々評価に相当する手<br>続きである河川整備計<br>画の策定が行われてお<br>り、また早期に事業効<br>果を発現させるため<br>にも必要性が高いと判<br>断されたため事業継続<br>は妥当である。 | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |                    |
| 補助         | 利根川 | 天神川広域一般河川改<br>修事業<br>群馬県  | 群馬県<br>高崎市  | 再々評価       | 30           | 283         | 浸水戸数：245戸<br>浸水農地面積：<br>10ha | 32             | 8.9  | ・昭和56、57年には、<br>高崎市で最大250戸の<br>浸水被害が発生してい<br>る。<br>・当該事業の実施によ<br>り、<br>現況の流下能力は概ね<br>11m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね45m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、<br>当該事業の実施により治<br>水安全度を10年に1回<br>程度まで解消する。 | 継続<br>H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 再々評価に相当する手<br>続きである河川整備計<br>画の策定が行われてい<br>る。<br>過去の浸水被害を防<br>除するため事業の必要<br>性が高いと判断され事<br>業継続は妥当である。      | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |                    |
| 補助         | 利根川 | 孫兵衛川広域基幹河川<br>改修事業<br>群馬県 | 群馬県<br>邑楽町  | 再々評価       | 37           | 556         | 浸水戸数：728戸<br>浸水農地面積：<br>33ha | 42             | 13.4 | ・昭和50年頃には、邑<br>楽町等で最大390戸の<br>浸水被害が発生してい<br>る。<br>・当該事業の実施によ<br>り、<br>現況の流下能力は概ね<br>6m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね14m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、<br>当該事業の実施により、<br>治水安全度を10年に1<br>回程度まで解消する。  | 継続<br>H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 沿川集落の浸水被害軽<br>減を図りながら、効果<br>的な事業実施に努める<br>必要があるため継続と<br>することが妥当である。                                      | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |                    |
| 補助         | 利根川 | 下笠沢準用河川改修事<br>業<br>群馬県    | 群馬県<br>前橋市  | 10年継続<br>中 | 7.4          | 8.1         | 浸水戸数：32戸<br>浸水農地面積：<br>4ha   | 7.5            | 1.1  | ・当該事業の実施によ<br>り、<br>現況の流下能力は概ね<br>6m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね18m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、<br>当該事業の実施により治<br>水安全度を10年に1回<br>程度まで解消する。   | 継続<br>H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 沿川集落の浸水被害軽<br>減を図りながら、効果<br>的な事業実施に努める<br>必要があるため継続と<br>することが妥当である。                                      | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |                    |
| 補助         | 利根川 | 赤沼川準用河川改修事<br>業<br>群馬県    | 群馬県<br>伊勢崎市 | 10年継続<br>中 | 14           | 17          | 浸水戸数：120戸<br>浸水農地面積：<br>5ha  | 14             | 1.3  | ・当該事業の実施によ<br>り、<br>現況の流下能力は概ね<br>16m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね33m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>又、<br>当該事業の実施により治<br>水安全度を2年に1回<br>程度まで解消する。   | 継続<br>H16.1.22再評価委員会<br>H16.2.13審査会<br>H16.2.26対応方針提出 | 上流域での開発に伴<br>う流出増に対応し、効<br>果的な事業実施に努<br>める必要があるため<br>継続とすることが妥当<br>である。                                  | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |                    |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|--------------------------|---------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|-----|---|--------------|--|---|------|--|
|            |     |                          |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |     |   |              |  |   |      |  |
| 補助         | 荒川  | 鴨川広域基幹河川改修<br>事業<br>埼玉県  | 埼玉県さい<br>たま市等 | 再々評価 | 500          | 1733        | 浸水戸数：3,488<br>戸<br>農地浸水面積：<br>2,004ha | 1129           | 1.5 | ・平成5年には、鴨川流域<br>で940戸の浸水被害が発生<br>するなど、過去10年に5回<br>の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が最低で<br>30%程度である。      | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 事業の進捗状況が用地<br>買収率99.3%、工事進<br>捗率98.9%であること<br>と、また、治水事業の<br>必要性、流域の浸水被害<br>、費用対効果等の観点<br>から総合的に判断して<br>事業継続が妥当                            | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 荒川  | 市野川広域基幹河川改修<br>事業<br>埼玉県 | 埼玉県東松<br>山市等  | 再々評価 | 50           | 560         | 浸水戸数：531戸<br>農地浸水面積：<br>196.8ha       | 184            | 3.0 | ・平成3年には、市野川流<br>域で124戸の浸水被害が発<br>生するなど、過去10年に5<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が最低で<br>66%程度である。 | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 流域内では数多くの区<br>画整理事業が進められ、<br>急激に都市化が進み流出<br>量の増大が見込まれるた<br>め、河道の改修が必要で<br>ある。また、流域の浸水<br>被害、費用対効果等の観<br>点から総合的に判断して<br>事業継続が妥当            | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 荒川  | 越辺川広域一般河川改修<br>事業<br>埼玉県 | 埼玉県越生<br>町    | 再々評価 | 22           | 206         | 浸水戸数：332戸<br>農地浸水面積：<br>1,133ha       | 27             | 7.8 | ・平成11年には、越辺川<br>流域で6戸の浸水被害が発<br>生するなど、過去10年に3<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が最低で<br>30%程度である。  | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 流域内では、越生工業<br>団地等の開発事業が実施<br>され、開発による流出量<br>の増大が見込まれるため<br>河川の改修が必要である<br>。また、治水事業の必要<br>性、流域の浸水被害、費<br>用対効果等の観点から総<br>合的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 荒川  | 安藤川広域一般河川改修<br>事業<br>埼玉県 | 埼玉県川島<br>町    | 再々評価 | 50           | 113         | 浸水戸数：152戸<br>農地浸水面積：<br>465ha         | 76             | 1.5 | ・平成11年には、安藤川<br>流域で1戸の浸水被害が発<br>生するなど、過去10年に2<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が最低で<br>5%程度である。   | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 多数の地権者から用地の<br>協力をいただいております<br>、改修に必要な用地が全<br>て取得できていることと<br>、また、治水事業の必要<br>性、流域の浸水被害、費<br>用対効果等の観点から総<br>合的に判断して事業継続<br>が妥当              | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|------------------------|---------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|-----|--|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                        |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |     |  |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 利根川 | 福川広域基幹河川改修事業<br>埼玉県    | 埼玉県深谷市等 | 再々評価 | 185          | 1370        | 浸水戸数：1,847戸<br>農地浸水面積：1,530ha | 335            | 4.1 | ・平成12年には、福川流域で20戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に10回の浸水被害が発生している。   | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 事業の進捗状況が用地買収率97.7%、工事進捗率90.1%であること。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                     | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 備前渠川広域基幹河川改修事業<br>埼玉県  | 埼玉県深谷市等 | その他  | 32           | 86          | 浸水戸数：240戸<br>農地浸水面積：257.8ha   | 33             | 2.6 | ・平成11年には、備前渠川流域で170.8haの浸水被害が発生するなど、過去10年に1回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が最低で50%程度である。 | 継続           | H15.9.3第2回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出   | 本川である小山川の背水の影響を受けるため河川の改修が必要である。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                        | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 和田吉野川広域基幹河川改修事業<br>埼玉県 | 埼玉県大里町等 | 再々評価 | 126          | 228         | 浸水戸数：112戸<br>農地浸水面積：399ha     | 216            | 1.1 | ・平成11年には、和田吉野川流域で7戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に6回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が20%程度である。        | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 現在も浸水被害が多発しており、地元住民などから事業促進の要望が出されている。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 都幾川広域一般河川改修事業<br>埼玉県   | 埼玉県嵐山町等 | 再々評価 | 24           | 173         | 浸水戸数：320戸<br>農地浸水面積：202ha     | 30             | 5.7 | ・平成11年には、都幾川流域で19戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に3回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が最低で45%程度である。      | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 本川沿いでは嵐山町のキャンプ場等の親水施設があることから、良好な生活環境を創出する上で河川の改修が必要である。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                    | 地先名      | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|--------------------------------|----------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                                |          |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |  |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 利根川 | 元荒川総合治水対策特定河川事業（大相模調節池）<br>埼玉県 | 埼玉県越谷市   | 再々評価 | 142          | 598         | 浸水戸数：143戸<br>農地浸水面積：1090ha     | 455            | 1.3  | ・平成5年には、元荒川流域で452戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回の浸水被害が発生している。                                       | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 当事業は、土地区画整理事業と一体的に整備する調節池であり、開発による流出量の増大が見込まれるため調節池の整備が必要である。また、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。               | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 新河岸川総合治水対策特定河川事業<br>埼玉県        | 埼玉県川越市等  | 再々評価 | 1023         | 2497        | 浸水戸数：20,500戸<br>農地浸水面積：3,700ha | 1782           | 1.4  | ・平成10年には、新河岸川流域で1,568戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に3回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が60%程度である。 | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 新河岸川本川の流域の浸水被害軽減に必要であるのみならず、支川である不老川、柳瀬川、黒目川等の河川整備を進めていく上で、必要不可欠な河道改修であること。また、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 黒目川総合治水対策特定河川事業<br>埼玉県         | 埼玉県朝霞市等  | 再々評価 | 56           | 885         | 浸水戸数：2,800戸<br>農地浸水面積：43ha     | 93             | 9.6  | ・平成5年には、黒目川流域で44戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が50%程度である。      | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 多数の地権者から用地の協力をいただいております。改修に必要な用地が全て取得できていること。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。                      | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 柳瀬川総合治水対策特定河川事業<br>埼玉県         | 埼玉県富士見市等 | 再々評価 | 35           | 2244        | 浸水戸数：9,700戸<br>農地浸水面積：150ha    | 215            | 10.4 | ・平成8年には、柳瀬川流域で57戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が90%程度である。      | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 多数の地権者から用地の協力をいただいております。改修に必要な用地が全て取得できていること。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。                      | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                               |
|--------|-----|-----------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|-------|---|--------------|--|---|------|--|
|        |     |                             |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |       |   |              |  |   |      |  |
| 補助     | 利根川 | 中川総合治水対策特定<br>河川事業<br>埼玉県   | 埼玉県幸手<br>市等  | 再々評価 | 327          | 1122        | 浸水戸数：1620戸<br>農地浸水面積：<br>3130ha     | 484            | 2.3   | ・平成5年には、中川流域<br>で1,659戸の浸水被害が発<br>生するなど、過去10年に3<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が40%程<br>度である。 | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 現在も浸水被害が多発<br>しており、地元住民など<br>から事業促進の要望が<br>出されている。また、治<br>水事業の必要性、流域<br>の浸水被害、費用対効果<br>等の観点から総合的に<br>判断して事業継続が妥<br>当。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助     | 利根川 | 倉松川総合治水対策特<br>定河川事業<br>埼玉県  | 埼玉県春日<br>部市等 | 再々評価 | 294          | 573         | 浸水戸数：1,310<br>戸<br>農地浸水面積：<br>618ha | 452            | 1.3   | ・平成5年には、倉松川流<br>域で568戸の浸水被害が発<br>生するなど、過去10年に7<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が35%程<br>度である。  | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 事業の進捗状況が用地<br>買収率98.0%、工事進<br>捗率93.1%であること。<br>また、治水事業の必要<br>性、流域の浸水被害、<br>費用対効果等の観点か<br>ら総合的に判断して事<br>業継続が妥当。        | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助     | 利根川 | 青毛堀川総合治水対策<br>特定河川事業<br>埼玉県 | 埼玉県久喜<br>市等  | 再々評価 | 113          | 197         | 浸水戸数：50戸<br>農地浸水面積：<br>278ha        | 190            | 1.0   | ・平成8年には、青毛堀川<br>流域で3戸の浸水被害が発<br>生するなど、過去10年に3<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が40%程<br>度である。   | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 流域内の警固地周辺<br>では、近年、浸水被害<br>が頻発しているため、<br>早期に河道の整備が必<br>要である。また、流域<br>の浸水被害、費用対効果<br>等の観点から総合的に<br>判断して事業継続が妥<br>当。    | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助     | 利根川 | 隼人堀川総合治水対策<br>特定河川事業<br>埼玉県 | 埼玉県宮代<br>町等  | 再々評価 | 60           | 168         | 浸水戸数：340戸<br>農地浸水面積：<br>485ha       | 110            | 1.5   | ・平成5年には、隼人堀川<br>流域で116戸の浸水被害が<br>発生するなど、過去10年に<br>3回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が60%程<br>度である。 | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 現在も浸水被害が多発<br>しており、地元住民など<br>から事業促進の要望が<br>出されている。また、治<br>水事業の必要性、流域<br>の浸水被害、費用対効果<br>等の観点から総合的に<br>判断して事業継続が妥<br>当。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|-----------------------------|--------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|-------|--|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                             |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |       |  |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 利根川 | 古隅田川総合治水対策<br>特定河川事業<br>埼玉県 | 埼玉県春日<br>部市等 | 再々評価 | 45           | 192         | 浸水戸数：620戸<br>農地浸水面積：<br>95ha    | 162            | 1.2   | ・平成5年には、古隅田川流域で937戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に9回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が70%程度である。  | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 流域内では、急激な都市化により、浸水被害が頻発しているため、早期に河道の整備が必要である。また、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。               | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 新方川総合治水対策特<br>定河川事業<br>埼玉県  | 埼玉県越谷<br>市等  | 再々評価 | 214          | 1726        | 浸水戸数：6,890戸<br>農地浸水面積：<br>790ha | 619            | 2.8   | ・平成5年には、新方川流域で2,231戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が70%程度である。 | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 事業の進捗状況が用地買収率99.6%、工事進捗率88.5%であること。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。                | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 元荒川総合治水対策特<br>定河川事業<br>埼玉県  | 埼玉県越谷<br>市等  | 再々評価 | 195          | 598         | 浸水戸数：143戸<br>農地浸水面積：<br>1090ha  | 455            | 1.3   | ・平成5年には、元荒川流域で452戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が80%程度である。   | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 流域内では、越谷レイクタウン等の大規模な開発が行われており、流出量の増大に対応するため、早期に河道の整備が必要である。また、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 大場川総合治水対策特<br>定河川事業<br>埼玉県  | 埼玉県三郷<br>市等  | 再々評価 | 71           | 666         | 浸水戸数：1,300戸<br>農地浸水面積：<br>470ha | 661            | 1.0   | ・平成8年には、大場川流域で442戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に5回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が65%程度である。   | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 流域内には、つくばエクスプレス関連のまちづくりが行われており、流出量の増大が見込まれるため、河道の改修が必要である。また、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                            | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|--|---------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|-----|--|--------------|--|---|------|--|
|            |     |  |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |     |  |              |  |   |      |  |
| 補助         | 利根川 | 綾瀬川総合治水対策特<br>定河川事業<br>埼玉県             | 埼玉県さい<br>たま市等 | 再々評価 | 688          | 1297        | 浸水戸数：3,560<br>戸<br>農地浸水面積：<br>3,044ha | 1231           | 1.1 | ・平成5年には、綾瀬川流<br>域で1,138戸の浸水被害が<br>発生するなど、過去10年に<br>7回の浸水被害が発生して<br>いる。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が46%程<br>度である。 | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 流域内では、浦和東<br>部・岩槻南部区画整理<br>の大規模な開発が行わ<br>れており、流出量の増<br>大に対応するため、早<br>期に河道の整備が必要<br>である。また、流域の<br>浸水被害、費用対効果<br>等の観点から総合的に<br>判断して事業継続が妥<br>当。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 古綾瀬川総合治水対策<br>特定河川事業<br>埼玉県            | 埼玉県草加<br>市    | 再々評価 | 52           | 325         | 浸水戸数：1,300<br>戸<br>農地浸水面積：<br>83ha    | 257            | 1.3 | ・平成5年には、古綾瀬川<br>流域で342戸の浸水被害が<br>発生するなど、過去10年に<br>3回の浸水被害が発生して<br>いる。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が25%程<br>度である。  | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 多数の地権者から用地<br>の協力をいただけてお<br>り、改修に必要な用地<br>がほぼ取得できている<br>こと。また、治水事業<br>の必要性、流域の浸水<br>被害、費用対効果等の<br>観点から総合的に判断<br>して事業継続が妥当                     | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 青毛堀川総合治水対策<br>特定河川事業(花崎遊<br>水池)<br>埼玉県 | 埼玉県加須<br>市    | 再々評価 | 148          | 197         | 浸水戸数：50戸<br>農地浸水面積：<br>278ha          | 190            | 1.0 | ・平成8年には、青毛堀川<br>流域で3戸の浸水被害が<br>発生するなど、過去10年に3<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・改修目標流量に対する現<br>況流下能力の割合が40%程<br>度である。    | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 流域内の警宮地周辺<br>では、近年、浸水被害<br>が頻発しているため、<br>早期に河道の整備が必<br>要である。また、流域<br>の浸水被害、費用対効<br>果等の観点から総合的<br>に判断して事業継続が<br>妥当。                            | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 元荒川総合治水対策特<br>定河川事業(小林調節<br>池)<br>埼玉県  | 埼玉県菖蒲<br>町    | 再々評価 | 93           | 180         | 浸水戸数：143戸<br>農地浸水面積：<br>1090ha        | 158            | 1.1 | ・平成5年には、元荒川流<br>域で452戸の浸水被害が<br>発生するなど、過去10年に2<br>回の浸水被害が発生してい<br>る。   | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公<br>共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 現在も浸水被害が多<br>発しており、地元住民<br>などから事業促進の要<br>望が出されている。ま<br>た、治水事業の必要<br>性、流域の浸水被害、<br>費用対効果等の観点<br>から総合的に判断して<br>事業継続が妥当。                         | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名    | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                            | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|---------------------------------|--------|--------|--------------|-------------|----------------------------|----------------|-----|--|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                                 |        |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                    |                |     |  |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 利根川 | 元荒川総合治水対策特定河川事業(さきたま調節池)<br>埼玉県 | 埼玉県行田市 | 再々評価   | 157          | 180         | 浸水戸数：143戸<br>農地浸水面積：1090ha | 158            | 1.1 | ・平成8年には、元荒川流域で452戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が42%程度である。     | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 多数の地権者から用地の協力をいただいております。改修に必要な用地が全て取得できていること。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 辰井川総合治水対策特定河川事業(新郷遊水地)<br>埼玉県   | 埼玉県川口市 | 再々評価   | 145          | 1969        | 浸水戸数：8,500戸<br>農地浸水面積：95ha | 819            | 2.4 | ・平成5年には、辰井川流域で735戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に3回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が10%程度である。     | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 現在も浸水被害が多発しており、地元住民から事業促進の要望が出されている。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                            | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 古綾瀬川低地対策河川事業<br>埼玉県             | 埼玉県草加市 | 再々評価   | 136          | 325         | 浸水戸数：1,300戸<br>農地浸水面積：83ha | 257            | 1.3 | ・平成5年には、古綾瀬川流域で342戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に3回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が50%程度である。    | 継続           | H15.10.20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出 | 水門工事がほぼ完了したことから、排水機場の整備を進め、治水効果を発現させる必要がある。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                     | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 飯盛川広域一般河川改修事業<br>埼玉県            | 埼玉県坂戸市 | 10年継続中 | 31           | 113         | 浸水戸数：270戸<br>農地浸水面積：557ha  | 55             | 2.1 | ・平成11年には、飯盛川流域で176戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が最低で13%程度である。 | 継続           | H15.9.3第2回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出   | 下流の越辺川との合流点では、排水機場を建設中であり、平成16年度完成予定である。この排水機場との相乗効果を発現させるためにも、必要な事業である。また、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|---------------------------|-------------|------------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|-------|---|------------------|--|--|------|--|
|            |     |                           |             |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |       |   |                  |  |  |      |  |
| 補助         | 荒川  | 江川都市基盤河川改修<br>事業<br>桶川市   | 埼玉県桶川<br>市等 | 10年継続<br>中 | 21           | 31          | 浸水戸数：40戸<br>農地浸水面積：<br>132ha        | 23             | 1.3   | ・平11年には、江川流域で18戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に11回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が14%程度である。   | 継続               | H15. 9. 3第2回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出   | 自然保護団体などと河川改修工事を自然環境保全の整合について、解決に向けて協議している。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当        | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 古綾瀬川都市基盤河川<br>改修事業<br>草加市 | 埼玉県草加<br>市  | 10年継続<br>中 | 15           | 325         | 浸水戸数：1,300<br>戸<br>農地浸水面積：<br>83ha  | 257            | 1.3   | ・平成5年には、古綾瀬川流域で150戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に3回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が40%程度である。 | 継続               | H15. 9. 3第2回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出   | 当該事業区間から下流の改修事業が進んでいることから、当該事業の効果発現が見込まれる。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当         | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 利根川 | 辰井川都市基盤河川改<br>修事業<br>川口市  | 埼玉県川口<br>市  | 再々評価       | 128          | 1969        | 浸水戸数：8,500<br>戸<br>農地浸水面積：<br>95ha  | 819            | 2.4   | ・平成5年には、辰井川流域で481戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に3回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が40%程度である。  | 継続               | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 現在も浸水被害が多発しており、地元住民から事業促進の要望が出されている。また、治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当               | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 荒川  | 芝川都市基盤河川改修<br>事業<br>川口市   | 埼玉県川口<br>市  | 再々評価       | 96           | 369         | 浸水戸数：1,599<br>戸<br>農地浸水面積：<br>7.9ha | 178            | 2.1   | ・昭和57年には、芝川流域で130戸の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が50%程度である。                       | 継続               | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 市街地に残された貴重なオープンスペースであることから、周辺の環境と調和した河川改修の促進について要望が出されている。また、治水事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好)             |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名       | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|----------------------|-----------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|-----|---|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                      |           |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |     |   |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 荒川  | 上尾中堀川準用河川改修事業<br>上尾市 | 埼玉県上尾市    | 再々評価 | 11           | 16          | 浸水戸数：30戸<br>農地浸水面積：<br>18ha         | 14             | 1.1 | ・昭和57年には、上尾中堀川流域で13戸の浸水被害が発生しており、過去10年においても2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が25%程度である。  | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 多数の地権者から用地の協力をいただいております。改修に必要な用地が全て取得できていること。また、急激に都市化が進み流出量の増大が見込まれることによる治水事業の必要性、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当         | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 浅間川上流準用河川改修事業<br>上尾市 | 埼玉県上尾市    | 再々評価 | 15           | 31          | 浸水戸数：215戸<br>農地浸水面積：<br>67ha        | 16             | 1.9 | ・昭和57年には、浅間川上流流域で215戸の浸水被害が発生しており、過去10年においても2回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が20%程度である。 | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 流域内では、上尾バイパスの整備や土地改良事業などが実施され開発による流出量の増大が見込まれる為、河川の改修が必要である。また、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                             | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 谷治川準用河川改修事業<br>坂戸市   | 埼玉県坂戸市    | 再々評価 | 16           | 20          | 浸水戸数：21戸<br>農地浸水面積：<br>87ha         | 18             | 1.2 | ・平成3年には、谷治川流域で6戸の浸水被害が発生しており、過去10年においても8回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が15%程度である。      | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 流域内では、石井土地区画整理事業が実施され、開発による流出量の増大が見込まれる為河川の改修が必要である。また、流域の浸水被害や費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                                     | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 芝川広域基幹河川改修事業<br>埼玉県  | 埼玉県さいたま市等 | 再々評価 | 703          | 22613       | 浸水戸数：23,220戸<br>農地浸水面積：<br>27,458ha | 3468           | 6.5 | ・平成8年には、芝川流域で605戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に4回の浸水被害が発生している。<br>・改修目標流量に対する現況流下能力の割合が最低で26%程度である。      | 継続           | H15. 10. 20第3回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 21第4回埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 17対応方針提出 | 流域内では数多くの区画整理事業が進められ、急激に都市化が進み流出量の増大が見込まれる。また、見沼田圃の良好な土地利用を図るための治水機能施設として、重要な役割も担っている。このため、流域の浸水被害、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名       | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)           |
|------------|-----|----------------------|-----------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|--|------|------------------------------|
|            |     |                      |           |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |  |                  |  |  |      |                              |
| 補助         | 一宮川 | 一宮川広域基幹河川改修事業<br>千葉県 | 千葉県一宮町    | 再々評価 | 717          | 1615        | 浸水戸数3770戸、<br>浸水農地面積<br>266ha | 662            | 2.4  | ・平成元年8月の台風17号で、浸水家屋約2500戸、平成8年9月の台風17号で浸水家屋約3600戸の被害が発生している  | 継続               | H13.7.16第1回一宮川流域懇談会<br>H14.3.26第2回一宮川流域懇談会<br>H15.3.24第3回一宮川流域懇談会<br>H16.1.23第4回一宮川流域委員会<br>H16.3.25対応方針提出 | 水害の発生、流域の開発等の状況から、実施中の事業の早期完成が必要であり、事業継続が妥当  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 栗山川 | 栗山川広域基幹河川改修事業<br>千葉県 | 千葉県八日市場市等 | 再々評価 | 411          | 189         | 浸水戸数 172戸<br>浸水面積<br>1,570ha  | 114            | 1.7  | ・平成11年10月の大雨で、浸水戸数172戸の被害が発生している   | 継続               | H13.2.7第1回栗山川流域懇談会<br>H14.3.22第2回栗山川流域懇談会<br>H15.3.17第3回栗山川流域懇談会<br>H16.3.25対応方針提出                         | 水害の発生、流域の開発等の状況から、実施中の事業の早期完成が必要であり、事業継続が妥当  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 作田川 | 作田川広域基幹河川改修事業<br>千葉県 | 千葉県成東町    | 再々評価 | 165          | 746         | 浸水戸数761戸<br>浸水農地面積<br>173ha   | 165            | 4.3  | ・平成元年8月の台風17号により、浸水家屋136戸、平成3年9月の台風18号で、浸水家屋24戸、平成8年9月の台風17号で浸水家屋338戸の被害が発生している  | 継続               | H12.12.21第1回作田川流域懇談会<br>H13.6.28第2回作田川流域懇談会<br>H14.3.28第3回作田川流域懇談会<br>H15.7.3第4回作田川流域懇談会<br>H16.3.25対応方針提出 | 水害の発生、流域の開発等の状況から、実施中の事業の早期完成が必要であり、事業継続が妥当  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 養老川 | 養老川広域基幹河川改修事業<br>千葉県 | 千葉県市原市    | 再々評価 | 227          | 4313        | 浸水戸数5282戸<br>浸水面積914ha        | 247            | 17.5 | ・平成8年7月の台風5号では、浸水家屋814戸、浸水面積561haの被害が発生している。<br>・浸水被害が頻発していることから現在暫定改修を行い、平成8年の被災流量1,100m <sup>3</sup> /s見合いの治水安全度13年に1度まで向上する。                  | 継続               | H15.9.10千葉県土木部・都都市部所管国庫補助事業評価監視委員会審議<br>H16.3.25対応方針提出   | 当改修事業においては、JR五井駅周辺の開発状況や、平成8年の被災流量見合いの改修について、全区間の6,460mの内、下流区間3,600mについて、平成17年度には改修が完了すること等を考慮し、事業の必要性、継続性が高い。また、投資効果から判断した結果、早急に事業を推進することが望ましく、事業継続が妥当。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 椎津川 | 椎津川広域基幹河川改修事業<br>千葉県 | 千葉県市原市    | 再々評価 | 28           | 13350       | 浸水戸数1393戸<br>浸水面積77ha         | 234            | 57.1 | ・平成8年7月の台風5号では、浸水家屋116戸、浸水面積16.2haの被害が発生している。<br>・改修前の流下能力は15m <sup>3</sup> /s、治水安全度は1年に1度程度であったが、事業実施により250m <sup>3</sup> /s、治水安全度50年に1度まで向上する。 | 継続               | H15.9.10千葉県土木部・都都市部所管国庫補助事業評価監視委員会審議<br>H16.3.25対応方針提出   | 当改修事業においては、JR姉ヶ崎駅周辺の市街化の状況や、全区間の2,150mについて、平成17年度に改修が完了すること等を考慮し、事業の必要性、継続性が高い。また、投資効果から判断した結果、早急に事業を推進することが望ましく、事業継続が妥当。                                | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名           | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                         | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)               |
|------------|-----|--------------------------|---------------|------------|--------------|-------------|-------------------------|----------------|------|--|------------------|--|---|------|----------------------------------|
|            |     |                          |               |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                 |                |      |  |                  |  |   |      |                                  |
| 補助         | 都川  | 都川広域基幹河川改修<br>事業<br>千葉県  | 千葉県<br>千葉市    | 再々評価       | 429          | 4700        | 浸水戸数5,879戸<br>浸水面積237ha | 460            | 10.2 | ・平成8年9月の台風17号では、浸水家屋43戸、浸水面積65haの被害が発生している。  | 継続               | H15.1.29第1回都川流域懇談会<br>H15.11.14第2回都川流域懇談会<br>H16.3.12に第3回都川流域懇談会審議<br>H16.3.25対応方針提出   | 下流の市街化や台地部の大規模開発に伴う流出増により水害の発生しており、実施中の事業の早期完成が必要であり、事業継続が妥当  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |
| 補助         | 利根川 | 大津川広域基幹河川改修<br>事業<br>千葉県 | 千葉県<br>柏市・沼南町 | 再々評価       | 161          | 10          | 浸水戸数286戸<br>浸水面積180ha   | 8.3            | 1.2  | ・平成5年には、浸水家屋15戸の被害が発生している。<br>・改修前の流下能力は65m <sup>3</sup> /sであったが、事業実施により160m <sup>3</sup> /s、治水安全度7年に1度、時間雨量50mmまで向上する。      | 継続               | H13.11.2第1回手賀沼・印旛沼・根名川圏域流域懇談会<br>H14.8.28手賀沼・印旛沼・根名川圏域流域懇談会第2回手賀沼部会<br>H15.3.19手賀沼・印旛沼・根名川圏域流域懇談会第3回手賀沼部会で審議<br>H16.3.25対応方針提出 | 流域内で土地区画整理事業、下水道事業が進展しているため、これらの事業進捗とあわせなければならないこと、さらに費用対効果等総合的に判断して、事業継続が妥当  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |
| 補助         | 海老川 | 海老川広域基幹河川改修<br>事業<br>千葉県 | 千葉県<br>船橋市    | 再々評価       | 684          | 24455       | 浸水戸数1,530戸<br>浸水面積121ha | 670            | 36.5 | ・平成8年9月の台風17号では、浸水家屋22戸、浸水面積63haの被害が発生している。  | 継続               | H15.1.27第1回海老川流域懇談会<br>H15.11.10第2回海老川流域懇談会<br>H16.3.22第3回海老川流域懇談会<br>H16.3.25対応方針提出   | 下流の市街化や台地部の大規模開発に伴う流出増により水害の発生しており、実施中の事業の早期完成が必要であり、事業継続が妥当  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |
| 補助         | 真亀川 | 真亀川広域一般河川改修<br>事業<br>千葉県 | 千葉県<br>九十九里町等 | 再々評価       | 24           | 49          | 浸水戸数200戸<br>浸水面積288.4ha | 24             | 2.1  | ・平成元年7月の豪雨により、浸水家屋73戸、平成3年10月の台風21号により、浸水家屋85戸、平成8年9月の台風17号により、浸水家屋191戸の被害が発生している。<br>・既往洪水を流下させる規模の整備を行う                    | 継続               | H13.11.13第1回真亀川流域懇談会<br>H14.3.28第2回真亀川流域懇談会<br>H15.7.3第3回真亀川流域懇談会<br>H16.3.25対応方針提出  | 今後橋梁改築等年事業費が大きくなるが、事業の早期完成が必要であり、事業継続が妥当  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |
| 補助         | 村田川 | 神崎川都市基盤河川改修<br>事業<br>市原市 | 千葉県<br>市原市    | 10年継続<br>中 | 27           | 803         | 浸水戸数183戸、<br>浸水面積121ha  | 63             | 12.7 | ・平成8年7月の台風5号では、浸水家屋70戸、浸水面積80haの被害が発生している。<br>・浸水被害が頻発していることから現在緊急暫定改修を行い、4年に1度の治水安全度まで向上しているが、今後、さらに抜本的な改修により、50年に1度まで向上する。 | 継続               | H15.9.10千葉県土木部・都市部所管国庫補助事業評価監視委員会審議<br>H16.3.25対応方針提出  | 当改修事業においては、周辺地区で開発状況や、主要地方道五井本納線付近の浸水被害発生状況を踏まえ、早期に治水効果が向上するよう、暫定施行を実施し、その後下流から随時改修を進めていること等を考慮し、事業の必要性が高い。また、事業の進捗状況や投資効果から判断した結果、さらに事業を推進することが望ましく、事業継続が妥当。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |
| 補助         | 利根川 | 勝田川都市基盤河川改修<br>事業<br>千葉市 | 千葉県<br>千葉市    | 10年継続<br>中 | 120          | 58          | 浸水戸数289戸、<br>浸水面積55ha   | 5.6            | 10.4 | ・平成3年10月の台風21号では、浸水家屋40戸、浸水面積60haの被害が発生している。<br>・現在進めている一次改修計画は、時間降雨52.5mm対応 (W=1/10) とし、全体計画は時間降雨70.4mm (W=1/50) としている。     | 継続               | H15.12.15第1回千葉市公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.24第2回千葉市公共事業再評価監視委員会<br>H16.3.25対応方針提出   | 地域の治水安全度向上と良好な河川環境の保全を目指して、流域4市が協議しながら、計画的に事業を推進することが妥当である  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |



| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体           | 地先名                | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針                         | 担当課<br>(担当課長名) |
|--------|------|-----------------------|--------------------|--------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|---|--|--|-------|------------------------------|----------------|
|        |      |                       |                    |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |   |  |  |       |                              |                |
| 補助     | 利根川  | 根木名川広域基幹河川改修事業<br>千葉県 | 千葉県<br>成田市・富里市・下総町 | 10年継続中 | 143          | 436         | 浸水戸数1,144戸、浸水面積918ha           | 78             | 5.6  | ・平成3年には152戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、最下流部において、現況流下能力300m <sup>3</sup> /sが概ね700m <sup>3</sup> /s、50年に1度まで向上する。  | 継続<br>H13.11.2第1回手賀沼・印旛沼・根木名川圏域流域懇談会<br>H14.8.30手賀沼・印旛沼・根木名川圏域流域懇談会第2回根木名川部会<br>H15.3.25手賀沼・印旛沼・根木名川圏域流域懇談会第3回根木名川部会で審議<br>H16.3.25対応方針提出    | 流域内には、新東京国際空港が位置し、関連事業による中上流部の開発の進捗や、下流部の浸水被害の頻発等により、地元要望も強く、費用対効果、被災時の社会的影響等を総合的に判断した結果、継続が妥当。      | 継続    | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |                |
| 補助     | 利根川  | 国分川都市基盤河川改修事業<br>松戸市  | 千葉県<br>松戸市         | 10年継続中 | 54           | 624         | 浸水戸数14,100戸、浸水面積806ha(真間川流域全体) | 56             | 11.1 | ・平成5年8月の台風11号では、浸水家屋2,382戸、浸水面積400haの被害が発生している(真間川全体)   | 継続<br>H14.3.19第1回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H14.9.2第2回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H15.1.28に第3回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H16.3.18に第4回江戸川左岸圏域流域懇談会で審議予定<br>H16.3.25対応方針提出       | 典型的な都市河川流域であり、市街化の急激な進展により昭和50年代には浸水被害が発生し、総合治水対策として、流域対策に努めながら治水安全度の向上を目指しており、事業の早期完成が望まれることから継続が妥当 | 継続    | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |                |
| 補助     | 利根川  | 二重川都市基盤河川改修事業<br>船橋市  | 千葉県<br>船橋市         | 10年継続中 | 33           | 123         | 浸水戸数46戸、浸水面積43ha               | 28             | 4.5  | ・平成5年8月の台風11号では、浸水家屋181戸、浸水面積44haの被害が発生している。  | 継続<br>H13.11.2第1回手賀沼・印旛沼・根木名川圏域流域懇談会<br>H16.1.20手賀沼・印旛沼・根木名川圏域流域懇談会・第2回印旛沼部会<br>H16.3.23手賀沼・印旛沼・根木名川圏域流域懇談会・第3回印旛沼部会にて審議予定<br>H16.3.25対応方針提出 | 二重川流域は、急激な市街化の影響を受け、平成に入ってから10年以上の浸水被害が発生しているため、実施中の事業の早期完成が必要であり、事業継続が妥当                            | 継続    | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |                |
| 補助     | 一宮川  | 梅田川準用河川改修事業<br>茂原市    | 千葉県<br>茂原市         | 再々評価   | 6.5          | 22          | 浸水戸数47戸<br>浸水農地面積26ha          | 6.5            | 3.4  | ・平成元年、平成7年、平成8年と水害が発生しており、特に平成8年には、梅田川流域では浸水戸数118戸、農地浸水25haであった。当事業の実施により現況流下能力は、概ね13m <sup>3</sup> /sであるが、概ね27m <sup>3</sup> /sまで向上する。1/2程度の治水安全度が1/10に向上する。 | 継続<br>H15.8.11第9回千葉県土木部・都市部所管国庫補助事業評価監視委員会審議<br>H16.3.25対応方針提出   | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続    | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |                |
| 補助     | 南白亀川 | 谷中川準用河川改修事業<br>大網白里町  | 千葉県大網<br>白里町       | 再々評価   | 4.8          | 275         | 浸水戸数：344戸<br>浸水面積121.7ha       | 22             | 12.5 | 浸水被害の発生状況<br>平成元年8月豪雨：浸水戸数23戸、浸水面積8ha<br>平成8年9月台風17号：浸水戸数2戸、浸水面積1ha   | 継続<br>H15.8.11第9回千葉県土木部・都市部所管国庫補助事業評価監視委員会審議<br>H16.3.25対応方針提出   | 上流部の区画整理事業による開発計画により治水対策の必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当。  | 継続    | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |                |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名       | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                            | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|-----------------------|-----------|------|--------------|-------------|----------------------------|----------------|------|--|--------------|---|---|------|------------------------------|
|        |     |                       |           |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                    |                |      |  |              |   |   |      |                              |
| 補助     | 前川  | 上前川準用河川改修事業<br>市原市    | 千葉県市原市    | 再々評価 | 24           | 31          | 浸水戸数574戸<br>浸水面積170.9ha    | 1.3            | 23.1 | ・平成8年9月の台風17号では、浸水家屋86戸、浸水面積69.2haの被害が発生している。<br>・改修前の流下能力は4m <sup>3</sup> /sであったが、事業実施により39m <sup>3</sup> /s、治水安全度は概ね4年に1度（時間雨量40mm）まで向上する。 | 継続           | H15.9.10千葉県土木部・都市部所管国庫補助事業評価監視委員会審議<br>H16.3.25対応方針提出   | 当改修事業においては、上流付近の浸水被害発生状況を踏まえ、早期に治水効果が向上するよう、暫定施工を実施し、平成13年度までに概ね改修が完了していること、さらに、現在の事業進捗率は68%と高まっており、事業の投資効果も含め総合的に判断した結果、早急に事業を推進することが望ましく、事業継続が妥当。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 上富士川準用河川改修事業<br>松戸市   | 千葉県松戸市    | 再々評価 | 16           | 20          | 浸水戸数74戸<br>浸水面積3.2ha       | 1.9            | 10.2 | ・昭和61年の台風11号では、浸水家屋64戸、浸水面積3haの被害が発生している。<br>・改修前の流下能力は1m <sup>3</sup> /s未満であったが、事業実施により51m <sup>3</sup> /s、治水安全度は概ね7年に1度（時間雨量50mm）まで向上する。   | 継続           | H15.9.10千葉県土木部・都市部所管国庫補助事業評価監視委員会審議<br>H16.3.25対応方針提出   | 当改修事業においては、平成16年度に周辺家屋への損失補償を行い事業が完了することから、早急に事業を推進することが望ましく、事業継続が妥当。   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 坂川広域基幹河川改修事業<br>千葉県   | 千葉県松戸市    | 再々評価 | 260          | 4004        | 浸水戸数2,289戸<br>浸水面積171ha    | 459            | 8.7  | ・平成3年9月の台風8号では、浸水家屋1,744戸、浸水面積287haの被害が発生している。   | 継続           | H14.3.19第1回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H14.9.2第2回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H15.1.28に第3回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H16.3.18に第4回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H16.3.25対応方針提出 | 坂川の事業区間全川は、密集市街地であり、溢水氾濫が生じた場合は、甚大な被害が予想されるため、早期完成が必要であり、事業継続が妥当。   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 利根川 | 真間川総合治水特定河川事業<br>千葉県  | 千葉県松戸市市川市 | 再々評価 | 1874         | 76042       | 浸水戸数14,100戸<br>浸水面積806ha   | 2231           | 34.1 | ・平成5年8月の台風11号では、浸水家屋2,382戸、浸水面積400haの被害が発生している。  | 継続           | H14.3.19第1回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H14.9.2第2回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H15.1.28に第3回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H16.3.18に第4回江戸川左岸圏域流域懇談会<br>H16.3.25対応方針提出 | 典型的な都市河川流域であり、市街化の急激な進展により昭和50年代には浸水被害が発生し、総合治水対策として、流域対策に努めながら治水安全度の向上を目指しており、事業の早期完成が望まれることから継続が妥当。   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 荒川  | 石神井川広域基幹河川改修事業<br>東京都 | 東京都練馬区    | 再々評価 | 308          | 7530        | 浸水戸数：11,300戸<br>浸水面積：209ha | 1270           | 5.9  | 平成11年8月には小平市で13戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に20回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで解消する。   | 継続           | H15.6.9 第1回事業評価委員会<br>H15.6.11 事業評価委員会意見<br>H15.6.27 対応方針提出   | 流域において集中豪雨による都市型水害が頻発しており、事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 多摩川 | 谷地川広域基幹河川改修事業<br>東京都  | 東京都八王子市   | 再々評価 | 51           | 154         | 浸水戸数：1,810戸<br>浸水面積：135ha  | 93             | 1.7  | 平成11年8月には八王子市で32戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に5回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで解消する。   | 継続           | H15.6.9 第1回事業評価委員会<br>H15.6.11 事業評価委員会意見<br>H15.6.27 対応方針提出   | 流域において市街化が進展しており、事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。  | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                      | 地先名           | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                    | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|----------------------------------|---------------|------------|--------------|-------------|------------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|--|------|--|
|            |     |                                  |               |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                            |                |      |  |                  |  |  |      |  |
| 補助         | 荒川  | 神田川総合治水対策特<br>定河川事業 (神田川)<br>東京都 | 東京都<br>中野区    | 10年継続<br>中 | 150          | 30561       | 浸水戸数 : 46,000<br>戸<br>浸水面積 : 390ha | 2395           | 12.8 | 平成5年8月には中野区な<br>どで4,706戸の浸水被害が<br>発生するなど、過去10年に<br>38回の浸水被害が発生して<br>いる。<br>当該事業の実施により、1<br>年に1回程度の治水安全度<br>を3年に1回程度まで解消<br>する。 | 継続               | H15.6.9 第1回事業評価<br>委員会<br>H15.6.11 事業評価委員<br>会意見<br>H15.6.27 対応方針提出  | 神田川は水害が頻発し<br>ている河川であり、事<br>業の必要性、費用対効<br>果の観点から総合的に<br>判断して事業継続が妥<br>当。   | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 相模川 | 相模川広域基幹河川改<br>修事業<br>神奈川県        | 神奈川県<br>海老名市等 | 再々評価       | 624          | 7363        | 浸水戸数 62389戸<br>浸水農地面積<br>1259ha    | 1084           | 6.8  | ・昭和46年に、浸水面積<br>0.5ha、19戸の浸水被害<br>が発生している。また、昭<br>和57年には、浸水面積13.1<br>ha、41戸の浸水被害が発<br>生している。                                   | 継続               | H15.7.22 第1回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.8.26 第2回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.9.2 第3回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 流域の都市化の進展が<br>著しく、大川川であり<br>過去の災害からも、い<br>つたん洪水が発生する<br>と甚大な被害が想定さ<br>れるため、今後も引き<br>続き事業を継続する必<br>要がある。また、最大<br>のネック箇所の河原口<br>地区の整備について、<br>さがみ縦貫道路事業と<br>合わせた整備をする必<br>要があることから事業<br>を継続する。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 相模川 | 串川広域基幹河川改修<br>事業<br>神奈川県         | 神奈川県<br>津久井町  | 再々評価       | 30           | 105         | 浸水戸数 192戸<br>浸水農地面積11ha            | 32             | 3.3  | ・昭和47年に、浸水面積<br>16.7ha、110戸、平成4年<br>の台風10号により、8戸の<br>床上浸水被害が発生して<br>いる。また近年では、平成6<br>年の台風6号でも、4戸の床<br>上浸水被害が発生してい<br>る。        | 継続               | H15.7.22 第1回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.8.26 第2回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.9.2 第3回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 都市化が進み水害に対<br>する危険度が高く、平<br>成4年・6年と災害も<br>発生している。未改修<br>区間の御堂橋から串川<br>橋区間に対する地元か<br>らの河川改修の要望も<br>強く、用地買収も概ね<br>完了していることか<br>ら、事業を継続する。  | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 相模川 | 小出川広域基幹河川改<br>修事業<br>神奈川県        | 神奈川県<br>茅ヶ崎市等 | 再々評価       | 360          | 1913        | 浸水戸数 2800戸<br>浸水農地面積<br>127ha      | 450            | 4.3  | ・昭和41年に浸水面積<br>225ha、332戸の浸水被害<br>が発生している。また、昭<br>和51年に、浸水面積100.4<br>ha、昭和57年には、12.5<br>haの浸水が発生している                           | 継続               | H15.7.22 第1回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.8.26 第2回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.9.2 第3回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川<br>県県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 事業化当初より流下能<br>力が少なく、たびたび<br>災害が発生している。<br>特に県道藤沢平塚線の<br>一つ橋付近では、慢性<br>的な浸水被害が発生し<br>ている。治水安全度を<br>向上させる必要があ<br>り、当面は平成24年<br>を目途にネックの追手<br>橋までの改修を進める<br>ため、事業を継続す<br>る。                     | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                   |
|------------|-----|-----------------------|--------------|------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|-----|--|------------------|---|--|------|--------------------------------------|
|            |     |                       |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |     |  |                  |   |  |      |                                      |
| 補助         | 酒匂川 | 酒匂川広域基幹河川改修事業<br>神奈川県 | 神奈川県<br>松田町等 | 再々評価 | 208          | 15081       | 浸水戸数 20309戸<br>浸水農地面積51ha | 3829           | 3.9 | ・昭和22年のキャスリン台風により、850戸の浸水被害が発生している。また、昭和47年には、80戸の浸水被害が発生している。                             | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 大河川であり、過去の山北災害からも、いったん洪水が発生すると甚大な被害が想定される。用地買収も概ね完了しているため、今後事業を継続する。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |
| 補助         | 酒匂川 | 洞川広域基幹河川改修事業<br>神奈川県  | 神奈川県<br>南足柄市 | 再々評価 | 10           | 151         | 浸水戸数 222戸<br>浸水農地面積44ha   | 19             | 7.8 | ・昭和47年に、20戸の浸水被害が発生している。   | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 治水上ネックである洞川橋の架替工事の進捗との整合を図りながら、平成16年度までの完成を目指し、事業を継続する。              | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |
| 補助         | 帷子川 | 帷子川広域基幹河川改修事業<br>神奈川県 | 神奈川県<br>横浜市  | 再々評価 | 169          | 3195        | 浸水戸数 13986戸<br>浸水農地面積0ha  | 370            | 8.6 | ・昭和41年に、浸水戸数7,477戸、昭和54年に、763戸、平成2年には、831戸の被害が発生している。また、平成3年に、25戸、平成5年には、533戸の浸水被害が発生している。 | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 当該事業区間の流域は、たびたび浸水被害を受けており、浸水被害による経済的被害が極めて大きく、流下能力向上を図るため、事業を継続する。   | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                   | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|-------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|-----|--|------------------|--|--|------|--|
|            |     |                               |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |     |  |                  |  |  |      |  |
| 補助         | 金目川 | 室川広域基幹河川改修<br>事業<br>神奈川県      | 神奈川県<br>秦野市  | 再々評価 | 24           | 188         | 浸水戸数 448戸<br>浸水農地面積2ha        | 28             | 6.8 | ・昭和61年に、浸水面積<br>0.3ha、浸水戸数22戸の<br>被害が発生している。ま<br>た、平成5年には、浸水面<br>積0.4ha、浸水戸数18戸<br>の被害が発生している。                               | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 最大のネック区間であ<br>る、小田急線橋梁の架<br>替を行うことにより、<br>治水上の安全度が改善<br>されることから、事業<br>を継続する。   | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 金目川 | 金目川広域基幹河川改<br>修事業(鈴川)<br>神奈川県 | 神奈川県<br>平塚市等 | 再々評価 | 329          | 4547        | 浸水戸数 7666戸<br>浸水農地面積<br>102ha | 585            | 7.8 | ・昭和46年に、浸水面積82<br>ha、浸水戸数148戸、平<br>成3年には、浸水面積5.9h<br>a、54戸の被害が発生して<br>いる。また近年では、平成<br>6年に、浸水面積2.1ha、<br>13戸の浸水被害が発生して<br>いる。 | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 現況流下能力の最も<br>低い鈴川(南原地区)<br>の河道改修、橋梁架替<br>を重点的に実施し、浸<br>水被害を防ぐためにも<br>継続的に河道改修を進<br>め、流域全体の流下能<br>力向上を図っていく必<br>要があり、事業を継続<br>する。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 田越川 | 田越川広域基幹河川改<br>修事業<br>神奈川県     | 神奈川県<br>逗子市  | 再々評価 | 78           | 481         | 浸水戸数 2146戸<br>浸水農地面積0ha       | 198            | 2.4 | ・昭和36年に、浸水戸数<br>1,130戸、昭和41年には、<br>226戸の被害が発生して<br>いる。また昭和57年には、<br>376戸の浸水被害が発生<br>している。                                    | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県<br>県土整備部公共事業再<br>評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 全体事業の75%が整<br>備済で、過去の浸水区<br>間の整備を終えたが、<br>ネック橋梁である田越<br>橋を含む下流部、国道<br>134号までの区間は<br>住宅が密集しており、<br>改修を進めていく必要<br>があり、事業を継続す<br>る。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|-----------------------|---------------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|-----|--|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                       |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |     |  |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 平作川 | 平作川広域基幹河川改修事業<br>神奈川県 | 神奈川県<br>横須賀市  | 再々評価 | 94           | 911         | 浸水戸数 12619戸<br>浸水農地面積0ha | 131            | 7.0 | ・昭和49年に、2,819戸の浸水被害が発生している。また、昭和56年には、2,105戸の浸水被害が発生している。                                | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 流域は市街地であり、浸水被害による経済的影響が大きく、過去に二度の大きな被害を受けていることから、浸水被害を防ぐために河床掘削を進める必要があり、事業を継続する。               | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 早川  | 早川広域基幹河川改修事業<br>神奈川県  | 神奈川県<br>小田原市等 | 再々評価 | 55           | 329         | 浸水戸数 742戸<br>浸水農地面積9ha   | 48             | 6.8 | ・昭和58年の台風5,6号により、浸水面積20.4ha、194戸の浸水被害が発生している。  | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 下流部の太閤橋付近の護岸改修については、平成19年度を目途に完成させると共に、河道が狭く、過去に大きな浸水被害を出している上流部の箱根町仙石原地区の改修を行っていく必要あり、事業を継続する。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 葛川  | 不動川広域一般河川改修事業<br>神奈川県 | 神奈川県<br>大磯町   | 再々評価 | 24           | 362         | 浸水戸数 494戸<br>浸水農地面積0ha   | 40             | 9.0 | ・昭和41年に、浸水面積0.6haの被害が発生しており、その後も度々浸水被害が発生している。平成3年から平成7年までは、台風や集中豪雨により、毎年1回の浸水被害が発生している。 | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 下流から整備を行っているが、住宅が密集しており、現況河川断面が狭小であるため、近年も浸水被害が起きている。河道拡幅による護岸整備を行い、流下能力不足を解消する必要があり、事業を継続する。   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名      | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|-----------------------|----------|--------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|-----|---|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                       |          |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |     |   |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 葛川  | 葛川広域一般河川改修事業<br>神奈川県  | 神奈川県大磯町  | 再々評価   | 20           | 165         | 浸水戸数 212戸<br>浸水農地面積0ha   | 25             | 6.6 | ・昭和46年に、浸水面積2.4ha、3戸の浸水被害が発生しており、その後も度々浸水被害が発生している。平成3年から平成8年まで、台風や集中豪雨により、毎年1回の浸水被害が発生している。、 | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 整備計画区間の護岸はほぼ完成しているの<br>で、現況河川断面が狭小となっている中河原橋架替を促進することにより、ネック箇所を解消し流下能力向上を図る必要がある、事業を継続する。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 酒匂川 | 要定川広域基幹河川改修事業<br>神奈川県 | 神奈川県開成町  | 10年継続中 | 20           | 58          | 浸水戸数 456戸<br>浸水農地面積24ha  | 17             | 3.3 | ・昭和46年の台風23号により、浸水面積17ha、35戸の浸水被害が発生している。   | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 住宅密集地を流下しているため、過去の被害からも甚大な被害が予想される。また、用地所得も残り僅かであり、平成17年度完成を目途に整備を進めるため、事業を継続する。          | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 山王川 | 山王川広域一般河川改修事業<br>神奈川県 | 神奈川県小田原市 | 再々評価   | 62           | 773         | 浸水戸数 2617戸<br>浸水農地面積11ha | 88             | 8.8 | ・昭和46年に、浸水面積12.3ha、348戸の浸水被害が発生している。また近年では、平成14年の台風21号により、240戸の浸水被害が発生している。                   | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 平成14年10月1日台風21号により山王川上流で浸水被害が発生しており、ネック橋梁となっている大雄山線橋梁の架替を促進し、流下能力不足を解消する必要がある、事業を継続する。    | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|-----------------------------|---------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|---|--------------|---|---|------|--|
|            |     |                             |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |   |              |   |   |      |  |
| 補助         | 境川  | 境川広域一般河川改修<br>事業<br>神奈川県    | 神奈川県<br>相模原市等 | 再々評価 | 135          | 2459        | 浸水戸数 415戸<br>浸水農地面積4ha        | 236            | 10.4 | ・昭和41年に、浸水面積32ha、169戸の浸水被害が発生している。また、昭和47年、昭和51年にも台風による浸水被害が発生している。 | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 下流から整備を行っているが、現況河川断面が狭小となっている国道16号両国橋の架替を促進し、護岸工を整備して流下能力不足を解消する必要があり、事業を継続する。                      | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 帷子川 | 帷子川低地対策河川事<br>業<br>神奈川県     | 神奈川県<br>横浜市   | 再々評価 | 1484         | 4436        | 浸水戸数 10806戸<br>浸水農地面積0ha      | 1314           | 3.4  | ・昭和54年に、1,496戸の浸水被害が発生している。また、平成2年には、702戸の浸水被害が発生している。              | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 河口部の横浜駅周辺は、商業、交通、住宅など都市機能が高度に集中している。高潮の発生による溢水時には甚大な経済的被害が生ずるうえ、地下街など地下施設では人命も脅かす事態となることから、事業を継続する。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 鶴見川 | 鶴見川総合治水対策特<br>定河川事業<br>神奈川県 | 神奈川県<br>横浜市等  | 再々評価 | 645          | 47037       | 浸水戸数33440戸<br>浸水農地面積<br>534ha | 13042          | 3.6  | ・昭和57年に1,306戸、昭和63年に80戸、平成元年に155戸、平成2年に191戸、平成3年に10戸の浸水被害が発生している。   | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出 | 流域の市街化区域は宅地化が進んでおり、浸水被害が発生すると経済的影響が大きい。完成した恩廻公園調節池と合わせた治水効果を発現するため、川和遊水地、恩田川遊水地を建設する事業を継続する。        | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                  | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|------|--|------------------|--|--|------|--|
|            |     |                              |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |      |  |                  |  |  |      |  |
| 補助         | 相模川 | 目久尻川総合治水対策<br>特定河川事業<br>神奈川県 | 神奈川県<br>藤沢市等 | 再々評価 | 244          | 3463        | 浸水戸数 14326戸<br>浸水農地面積87ha | 366            | 9.5  | ・昭和51年の台風17号や豪雨により、117戸の浸水被害が発生している。また、昭和57年には、台風18号により、4戸の浸水被害が発生している。    | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 流域の市街化区域は宅地化が進んでおり、未整備区間は、過去に浸水被害を受けている箇所である。浸水被害を防ぐためにも継続的に河道改修を実施して、流下能力の向上を図っていく必要があり、事業を継続する。                  | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 境川  | 境川総合治水対策特定<br>河川事業<br>神奈川県   | 神奈川県<br>横浜市等 | 再々評価 | 814          | 18689       | 浸水戸数 9924戸<br>浸水農地面積56ha  | 1231           | 15.2 | ・平成3年の台風28号により、167戸の浸水被害が発生している。また、平成5年には、集中豪雨により、443戸の浸水被害が発生している。        | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 流域の市街化区域は宅地化が進んでおり、浸水被害が発生すると経済的影響が大きい。治水効果を発現するためには、俣野、下飯田、今田遊水地の建設及び河道改修を継続的に進めているが、さらに分水路などの整備を行う必要があり、事業を継続する。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 境川  | 柏尾川総合治水対策特定<br>河川事業<br>神奈川県  | 神奈川県<br>横浜市等 | 再々評価 | 444          | 5851        | 浸水戸数 7097戸                | 794            | 7.4  | ・昭和57年の台風18号により、1,002戸の浸水被害が発生している。また、平成21年には、台風20号により、1,052戸の浸水被害が発生している。 | 継続               | H15. 7.22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 流域の市街化区域は宅地化が進み、JR東海道線と隣接して流れているため、浸水被害が発生すると経済的影響が大きい。浸水被害を防ぐためにも、引き続き河道整備を実施して流下能力の向上を図っていく必要があり、事業を継続する。        | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|-------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|---|--------------|---|--|------|------------------------------|
|        |     |                         |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |   |              |   |  |      |                              |
| 補助     | 引地川 | 引地川総合治水対策特定河川事業<br>神奈川県 | 神奈川県<br>藤沢市等 | 再々評価 | 615          | 12502       | 浸水戸数 21698戸<br>浸水農地面積 121ha | 869            | 14.4 | ・昭和51年に353戸、昭和63年に1戸、平成2年に26戸、平成3年に25戸、平成5年に7戸、平成6年に5戸の床上浸水被害が発生している。 | 継続           | H15. 7. 22 第1回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8. 26 第2回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10. 21 第4回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11. 11 第5回神奈川県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12. 12 対応方針提出 | 流域の市街化区域は宅地化が進んでおり、浸水被害が発生すると経済的影響が大きい。治水効果を発現するため、河道整備や第二遊水地を建設する事業を継続する。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 帷子川 | 帷子川都市基盤河川改修事業<br>横浜市    | 神奈川県<br>横浜市  | 再々評価 | 306          | 393         | 浸水世帯数439世帯<br>浸水面積15ha      | 212            | 1.9  | ・昭和41年の台風4号により、浸水面積4.2ha浸水家屋10戸の浸水被害が発生している。                          | 継続           | H15. 9. 30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16. 3. 23 対応方針提出   | 河川改修工事の早期完成により、浸水被害の軽減が求められており、事業を継続します。                                   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 帷子川 | 今井川都市基盤河川改修事業<br>横浜市    | 神奈川県<br>横浜市  | 再々評価 | 1164         | 1432        | 浸水世帯数3011世帯<br>浸水面積49ha     | 849            | 1.7  | ・昭和47年の集中豪雨により、浸水面積23.2ha浸水家屋866戸の浸水被害が発生している。                        | 継続           | H15. 9. 30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16. 3. 23 対応方針提出   | 河道及び地下調節池工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があります。このため、事業を継続します。          | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 境川  | 平戸永谷川都市基盤河川改修事業<br>横浜市  | 神奈川県<br>横浜市  | 再々評価 | 201          | 516         | 浸水世帯数824世帯<br>浸水面積63ha      | 150            | 3.5  | ・昭和41年の台風4号により、浸水面積4.2ha浸水家屋51戸の浸水被害が発生している。                          | 継続           | H15. 9. 30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16. 3. 23 対応方針提出   | 河道及び遊水地工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があります。事業を継続します。                 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 境川  | 阿久和川都市基盤河川改修事業<br>横浜市   | 神奈川県<br>横浜市  | 再々評価 | 302          | 1714        | 浸水世帯数1575世帯<br>浸水面積87ha     | 220            | 7.8  | ・昭和41年の台風4号により、浸水面積12.2ha、浸水家屋196戸の浸水被害が発生している。                       | 継続           | H15. 9. 30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16. 3. 23 対応方針提出   | 河道及び遊水地工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があります。事業を継続します。                 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名     | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価                                    | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)           |
|------------|-----|-----------------------|---------|--------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|-----|--|------------------|---|--|------|------------------------------|
|            |     |                       |         |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |     |  |                  |   |  |      |                              |
| 補助         | 境川  | 舞岡川都市基盤河川改修事業<br>横浜市  | 神奈川県横浜市 | 再々評価   | 228          | 173         | 浸水世帯数228世帯<br>浸水面積14ha   | 122            | 1.4 | ・昭和51年の台風17号により、浸水面積31ha、浸水家屋106戸の浸水被害が発生している。 | 継続               | H15.9.30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16.3.23 対応方針提出 | 河道及び遊水地工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があり、事業を継続します。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 境川  | 名瀬川都市基盤河川改修事業<br>横浜市  | 神奈川県横浜市 | 10年継続中 | 51           | 378         | 浸水世帯数248世帯<br>浸水面積17ha   | 42             | 9.1 | ・平成2年の台風20号により、浸水面積22ha浸水家屋250戸の浸水被害が発生している。   | 継続               | H15.9.30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16.3.17 対応方針提出 | 河道及び遊水地工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があり、事業を継続します。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 境川  | 宇田川都市基盤河川改修事業<br>横浜市  | 神奈川県横浜市 | 再々評価   | 177          | 166         | 浸水世帯数512世帯<br>浸水面積6ha    | 133            | 1.3 | ・昭和41年の台風4号により、浸水家屋359戸の浸水被害が発生している。           | 継続               | H15.9.30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16.3.23 対応方針提出 | 河道及び遊水地工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があり、事業を継続します。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 境川  | 和泉川都市基盤河川改修事業<br>横浜市  | 神奈川県横浜市 | 再々評価   | 367          | 2287        | 浸水世帯数2129世帯<br>浸水面積155ha | 285            | 8.0 | ・昭和41年の台風4号により、浸水面積220ha、浸水家屋87戸の浸水被害が発生している。  | 継続               | H15.9.30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16.3.23 対応方針提出 | 河道及び遊水地工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があり、事業を継続します。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 境川  | いたち川都市基盤河川改修事業<br>横浜市 | 神奈川県横浜市 | 再々評価   | 378          | 415         | 浸水世帯数2500世帯<br>浸水面積63ha  | 241            | 1.7 | ・昭和49年の集中豪雨により、浸水面積9ha、浸水家屋1302戸の浸水被害が発生している。  | 継続               | H15.9.30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16.3.23 対応方針提出 | 河道及び遊水地工事により、浸水被害の軽減を図るため、早期に河川改修工事を完了させる必要があり、事業を継続します。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助         | 宮川  | 宮川都市基盤河川改修事業<br>横浜市   | 神奈川県横浜市 | 再々評価   | 200          | 1132        | 浸水世帯数2770世帯<br>浸水面積170ha | 140            | 8.1 | ・昭和48年の集中豪雨により、浸水面積56ha、浸水家屋390戸の浸水被害が発生している。  | 継続               | H15.9.30 横浜市事業再評価審査委員会<br>H16.3.23 対応方針提出 | 河川改修工事の早期完成による浸水被害の軽減が求められており、事業完了のメドが立っており事業を継続します。     | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|----------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|-----|--|------------------|--|--|------|--|
|            |     |                            |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |     |  |                  |  |  |      |  |
| 補助         | 多摩川 | 平瀬川本川都市基盤河川改修事業<br>川崎市     | 神奈川県<br>川崎市  | 再々評価 | 305          | 413         | 浸水戸数 700戸<br>浸水農地面積35ha  | 194            | 2.1 | ・昭和51年9月の台風17号では、814戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力110m3が230m3となり、30年に1度程度の治水安全度に向上する。 | 継続               | H15. 8. 4 川崎市事業評価検討委員会<br>H16. 3. 18 対応方針提出  | 事業の継続に係る意見として「町内会館の問題があるとしても、関係地権者との調整を行い、早期に事業を完成させる必要がある。また、トンネルの改修については、一部地域の問題ではないので、被害想定流域の住民をも含めて広域的な議論が必要である。」と付記され、事業をめぐる状況等を総合的に勘案し、事業の継続が妥当と判断された。         | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 相模川 | 鳩川都市基盤河川改修事業 (道保川)<br>相模原市 | 神奈川県<br>相模原市 | 再々評価 | 181          | 2062        | 浸水戸数 2115戸<br>浸水農地面積38ha | 294            | 7.0 | ・平成3年には、浸水面積2.37ha、176戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力21m3が60m3となり、30年に1回程度の治水安全度に向上する。 | 継続               | H15. 7. 22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8. 26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10. 21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11. 11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12. 12 対応方針提出 | 下流から順次整備を進めており、引き続き治水安全度の向上、河川環境の保全と活用を図る必要があり、事業を継続する。  | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 相模川 | 八瀬川準用河川改修事業<br>相模原市        | 神奈川県<br>相模原市 | 再々評価 | 74           | 216         | 浸水戸数 390戸<br>浸水農地面積31ha  | 98             | 2.2 | ・平成3年には、浸水面積0.16ha、16戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力15m3が39m3となり、5年に1回程度の治水安全度に向上する。   | 継続               | H15. 7. 22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8. 26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10. 21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11. 11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12. 12 対応方針提出 | 下流から順次整備を進めているが、依然として水害に対する危険度が高い。完了までにはさらに期間を要するが、引き続き治水安全度の向上を図る必要がある。<br>また、相模縦貫道路、相模原ICの建設に関する、県道52号(相模原町田)改良事業との整合を図り、工事完成に遅延のないよう重点的に河川改修事業を促進する必要がある。事業を継続する。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体         | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|---------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|-----|--|--------------|---|--|------|------------------------------|
|        |     |                     |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |     |  |              |   |  |      |                              |
| 補助     | 相模川 | 鳩川準用河川改修事業<br>相模原市  | 神奈川県<br>相模原市 | 再々評価 | 129          | 1501        | 浸水戸数 1563戸<br>浸水農地面積41ha | 184            | 8.2 | ・平成10年には、浸水面積0.01ha、3戸の床上浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力17.7m <sup>3</sup> が49m <sup>3</sup> となり、2年に1回程度の治水安全度に向上する。               | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 下流から順次整備を進めているが、依然として水害に対する危険度が高い。完了までにはさらに期間を要するが、引き続き治水安全度の向上を図る必要があり、事業を継続する。     | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 酒匂川 | 下菊川準用河川改修事業<br>小田原市 | 神奈川県<br>小田原市 | 再々評価 | 24           | 57          | 浸水戸数90<br>浸水農地面積12ha     | 27             | 2.1 | ・近年では、平成10年に2回、のべ60戸の床上浸水被害、H13年には、2回、のべ60戸の床上浸水被害、H14年にも3回、のべ90戸の床上浸水被害が発生している。   | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 下流から順次整備を進めているが、依然として水害に対する危険度が高い。完了までにはさらに期間を要するが、引き続き治水安全度の向上を図る必要があり、事業を継続する。     | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 酒匂川 | 貝沢川準用河川改修事業<br>南足柄市 | 神奈川県<br>南足柄市 | 再々評価 | 12           | 51          | 浸水戸数 300戸<br>浸水農地面積0.4ha | 12             | 4.5 | ・平成6年の台風26号や平成7年の台風17号では、ともに0.3haの道路冠水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の最低流下能力箇所の16m <sup>3</sup> が25m <sup>3</sup> となり、5年に1度程度の治水安全度に向上する。 | 継続           | H15. 7.22 第1回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 8.26 第2回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 9. 2 第3回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 10.21 第4回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 11.11 第5回神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会<br>H15. 12.12 対応方針提出 | 事業残延長が10%であるが、流下能力のネック部であり水害の危険度が高い。また、残延長10%の施工で事業完了であり、治水安全度が向上し目的を達成できるため事業を継続する。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                   |
|------------|-----|---------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--|----------------|-----|--|------------------|---|---|------|--------------------------------------|
|            |     |                                 |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                |     |  |                  |   |   |      |                                      |
| 補助         | 信濃川 | 中ノ口川広域基幹河川<br>改修事業<br>新潟県       | 新潟県新潟<br>市等 | 再々評価 | 335          | 1767        | 浸水戸数：<br>109,378戸<br>浸水農地面積：<br>25,005ha | 375            | 4.7 | 平成10年8月には白根市等<br>で内水による275戸の浸水<br>被害が発生している。当該<br>事業の実施により30年に1<br>回程度の治水安全度を150<br>年に1回程度まで解消す<br>る。                        | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公<br>共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提<br>出 | 宅地開発等の土地活用<br>の需要が進み、都市型<br>河川として治川市町村<br>市街地の水害ポテン<br>シャルが高いことから、治<br>水安全度を高める必要<br>があり事業の必要性は<br>依然として高い。   | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田弘) |
| 補助         | 信濃川 | 加茂川広域基幹河川改<br>修事業(大正川工区)<br>新潟県 | 新潟県加茂<br>市等 | 再々評価 | 19           | 37          | 浸水戸数：166戸<br>浸水農地面積：<br>55ha             | 19             | 1.9 | 平成3年6月には田上町<br>内で14戸の浸水被害が<br>発生している。当該事業<br>の実施により1年に1回<br>程度の治水安全度を5年<br>に1回程度まで解消す<br>る。                                  | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公<br>共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提<br>出 | JR部と国道部を横下<br>する河川の流下断面が<br>著しく狭小されており、<br>出水の度に浸水被害が<br>起きていることから事<br>業の必要性は依然とし<br>て高い。   | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田弘) |
| 補助         | 信濃川 | 下条川広域基幹河川改<br>修事業<br>新潟県        | 新潟県加茂<br>市  | 再々評価 | 100          | 285         | 浸水戸数：1,300<br>戸<br>浸水農地面積：<br>1,170ha    | 147            | 1.9 | 平成7年7月には加茂<br>市内で3戸の浸水被害が<br>発生している。当該事業<br>の実施により5年に1回<br>程度の治水安全度を70<br>年に1回程度まで解消<br>する。                                  | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公<br>共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提<br>出 | 市街化区域上流部の未<br>改修区間では河積が狭<br>小で流下能力が不足し<br>ている区間があり、治<br>水安全度を確保するた<br>め、事業の必要性は依<br>然として高い。   | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田弘) |
| 補助         | 信濃川 | 黒川広域基幹河川改修<br>事業<br>新潟県         | 新潟県長岡<br>市等 | 再々評価 | 348          | 806         | 浸水戸数：1,061<br>戸<br>浸水農地面積：<br>683ha      | 438            | 1.8 | 平成7年7月には長岡<br>市内で212戸の浸水被<br>害が発生しているなど<br>過去10年で2回の浸水<br>被害が発生している。当<br>該事業の実施により5年<br>に1回程度の治水安全<br>度を100年に1回程度<br>まで解消する。 | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公<br>共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提<br>出 | 宅地開発等の土地活用<br>の進展により都市河川<br>化が進み、流域におけ<br>る水害ポテンシャルが<br>高いために治水安全度<br>を高めるため、事業の<br>必要性は依然として高<br>い。  | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田弘) |
| 補助         | 三面川 | 三面川広域基幹河川改<br>修事業<br>新潟県        | 新潟県村上<br>市等 | 再々評価 | 146          | 293         | 浸水戸数：24,866<br>戸<br>浸水農地面積：<br>2,895ha   | 150            | 1.9 | 平成7年7月には朝日<br>村内で55戸の浸水被害<br>が発生しているなど過<br>去10年で2回の浸水被<br>害が発生している。当<br>該事業の実施により5年<br>に1回程度の治水安全<br>度を100年に1回程度<br>まで解消する。  | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公<br>共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提<br>出 | 過去の大災害にみまわ<br>れた経緯から、地元の<br>改修促進を望む声が強<br>く、JR橋下流部分にて<br>流下能力が不足してい<br>る区間があり、治水<br>安全度を確保するため、<br>事業の必要性は依然と<br>して高い。  | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田弘) |
| 補助         | 三面川 | 三面川広域基幹河川改<br>修事業(山田川工区)<br>新潟県 | 新潟県村上<br>市  | 再々評価 | 29           | 46          | 浸水戸数：785戸<br>浸水農地面積：<br>311ha            | 30             | 1.5 | 平成7年7月には朝日<br>村内で浸水被害が発生<br>している。当該事業の<br>実施により5年に1回<br>程度の治水安全度を30<br>年に1回程度まで解消<br>する。                                     | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公<br>共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提<br>出 | 過去の大災害にみまわ<br>れた経緯から、地元の<br>改修促進を望む声が強<br>く、上流未改修区間<br>には重要な物資運搬経<br>路である国道7号があ<br>ることや、圍場整備と<br>の連携を図った整備を<br>行うことで、治水安全<br>度の向上を図るため<br>に、事業の必要性は依<br>然として高い。 | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田弘) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名      | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)       |
|------------|-----|----------------------|----------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|-----|---|------------------|---|--|------|--------------------------|
|            |     |                      |          |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |     |   |                  |   |  |      |                          |
| 補助         | 胎内川 | 胎内川広域基幹河川改修事業<br>新潟県 | 新潟県中条町等  | 再々評価 | 40           | 476         | 浸水戸数：2,170戸<br>浸水農地面積：2,300ha   | 243            | 1.9 | 想定氾濫区域内での浸水戸数が2,170戸と多大であり、当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。                                | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出   | 下流に堤防高さ等が不十分な区間があり、工業団地など流域の治水安全度を確保するため、事業の必要性は依然として高い。   | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 加治川 | 加治川広域基幹河川改修事業<br>新潟県 | 新潟県紫雲寺町等 | 再々評価 | 299          | 771         | 浸水戸数：33,100戸<br>浸水農地面積：19,390ha | 261            | 2.9 | 想定氾濫区域内での浸水戸数が33,100戸と多大であり、当該事業の実施により50年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。                               | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出   | 過去の大災害にみまわれた経緯から、地元の改修促進を望む声が多く、暫定計画で改修し一定の治水安全度を確保したが、更なる流域の治水安全度の向上を図るため事業の必要性は依然として高い。                              | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 国府川 | 国府川広域基幹河川改修事業<br>新潟県 | 新潟県真野町等  | 再々評価 | 544          | 1143        | 浸水戸数：11,800戸<br>浸水農地面積：2,967ha  | 643            | 1.7 | 平成10年8月には佐渡市内(旧新穂村等)で469戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年に3回浸水被害が発生している。当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度を70年に1回程度まで解消する。 | 継続               | H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出   | 平成10年には梅雨前線豪雨により堤防越水、破堤し、甚大な被害を受け、14年8月には時間最大雨量30.5mm、24時間雨量242.5mmの降雨があり避難勧告が出るなど、流域の治水安全度の向上が求められており、事業の必要性は依然として高い。 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 補助  | 堤沢川準用河川事業<br>関川村     | 新潟県関川村   | 再々評価 | 3.0          | 4.0         | 浸水農地面積：0.3ha                    | 3.0            | 1.2 | 関川村内で農地面積浸水被害が発生している。当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を5年に1回程度まで解消する。   | 継続               | H15.11.17 第4回新潟県公共事業再評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 最上流部において宅地開発等の土地活用の進展が見られ、流域における水害ポテンシャルが高まるなか、未改修区間は流下能力が不足していることから、治水安全度を確保するため、事業の必要性は依然として高い。                      | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 補助  | 袖八川準用河川事業<br>小出町     | 新潟県小出町   | 再々評価 | 7.0          | 42          | 浸水戸数：245戸<br>浸水農地面積：3.6ha       | 10             | 4.3 | 平成14年8月には小出町内で浸水被害が発生している。当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで解消する。                                    | 継続               | H15.11.17 第4回新潟県公共事業再評価委員会<br>H16.2.20 対応方針提出 | 平成14年8月の豪雨で水害にみまわれた経緯から地元の改修促進の声が多く、上流未改修区間は河積が狭小であり度重なる浸水被害解消のためにも事業の必要性は依然として高い。                                     | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 補助  | 黒津川準用河川事業<br>長岡市     | 新潟県長岡市   | 再々評価 | 6.0          | 36          | 浸水戸数：61戸<br>浸水農地面積：36ha         | 9.0            | 4.0 | 平成7年8月には長岡市内で浸水被害が発生している。当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を1.3年に1回程度まで解消する。                                   | 継続               | H15.11.17 第4回新潟県公共事業再評価委員会<br>H16.2.23 対応方針提出 | 平成7年8月の豪雨で浸水被害を受けており、治水安全度の向上のため河積の拡大が必要であり、事業の必要性は依然として高い。  | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名      | 事業名<br>事業主体                             | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                         | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                       |
|------------|----------|---|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------|----------------|------|--|------------------|---|---|------|--|
|            |          |   |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                 |                |      |  |                  |   |   |      |  |
| 補助         | 神通川      | いたち川広域基幹河川<br>改修事業<br>富山県               | 富山県<br>富山市  | 再々評価 | 125          | 2749        | 浸水戸数9609戸<br>浸水面積488ha  | 314            | 8.8  | 平成13年には富山市で14戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間で3回の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね100m3/s程度の箇所が200m3/sまで向上する。               | 継続               | H15.7.15 第1回富山県公共事業評価委員会<br>H15.10.8 第2回富山県公共事業評価委員会<br>H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出 | いたち川は富山市中心市街地部を流れる重要な都市河川であり、早期の治水安全度の向上が必要である。                             | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 小矢部<br>川 | 小矢部川広域基幹河川<br>改修事業(小矢部川上<br>流工区)<br>富山県 | 富山県<br>福野町等 | 再々評価 | 102          | 1659        | 浸水戸数2700戸<br>浸水面積540ha  | 167            | 9.9  | 流域の大半を占める砺波平野は、ほ場整備や宅地開発が進み流出量が年々増大している。事業の実施により、現況流下能力が概ね750m3/s程度の箇所が1150m3/sまで向上する。                         | 継続               | H15.7.15 第1回富山県公共事業評価委員会<br>H15.10.8 第2回富山県公共事業評価委員会<br>H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出 | 小矢部川は富山県西部を流れる基幹的な河川であり、下流部は国土交通省の直轄河川である。過去に浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。 | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 小矢部<br>川 | 岸渡川広域基幹河川改<br>修事業<br>富山県                | 富山県<br>福岡町等 | 再々評価 | 123          | 370         | 浸水戸数1400戸<br>浸水面積430ha  | 54             | 6.9  | 平成10年の豪雨等、福岡町を中心に過去多くの浸水被害を受けている。また小矢部川本川の背水の影響によりわずかな降雨により溢水している。事業の実施により、現況流下能力が概ね80m3/s程度の箇所が115m3/sまで向上する。 | 継続               | H15.7.15 第1回富山県公共事業評価委員会<br>H15.10.8 第2回富山県公共事業評価委員会<br>H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出 | 岸渡川は福岡町の市街地部を流れる小矢部川の支川である。過去に浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。                | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 片貝川      | 片貝川広域基幹河川改<br>修事業<br>富山県                | 富山県<br>魚津市等 | 再々評価 | 87           | 2671        | 浸水戸数3933戸<br>浸水面積857ha  | 150            | 17.8 | 本川は、河床勾配が1/60と全国屈指の急流河川である。平成15年には護岸欠損の被害を受けている。事業の実施により、現況流下能力が概ね280m3/s程度の箇所が550m3/sまで向上する。                  | 継続               | H15.7.15 第1回富山県公共事業評価委員会<br>H15.10.8 第2回富山県公共事業評価委員会<br>H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出 | 片貝川は魚津市と黒部市の境界を流れる急流河川である。過去に浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。                 | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 白岩川      | 白岩川広域基幹河川改<br>修事業<br>富山県                | 富山県<br>富山市等 | 再々評価 | 223          | 2578        | 浸水戸数4727戸<br>浸水面積1705ha | 152            | 17.0 | 平成10年には富山市で130戸の浸水を被っており、過去10年間で1回の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね610m3/s程度の箇所が810m3/sまで向上する。                   | 継続               | H15.7.15 第1回富山県公共事業評価委員会<br>H15.10.8 第2回富山県公共事業評価委員会<br>H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出 | 白岩川は富山市水橋地区を流れる河川である。周辺では、出水時に度々浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。              | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 仏生寺<br>川 | 仏生寺川広域基幹河川<br>改修事業<br>富山県               | 富山県<br>水見市  | 再々評価 | 109          | 387         | 浸水戸数271戸<br>浸水面積750ha   | 176            | 2.2  | 平成14年には水見市で12戸、1haの浸水を被っており、過去10年間で7回の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね175m3/s程度の箇所が300m3/sまで向上する。                | 継続               | H15.7.15 第1回富山県公共事業評価委員会<br>H15.10.8 第2回富山県公共事業評価委員会<br>H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出 | 仏生寺川は水見市を流れる河川である。過去に浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。                         | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体          | 地先名        | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                        | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)       |
|------------|------|----------------------|------------|--------|--------------|-------------|------------------------|----------------|-----|--|------------------|---|---|------|--------------------------|
|            |      |                      |            |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                |                |     |  |                  |   |   |      |                          |
| 補助         | 黒瀬川  | 黒瀬川広域基幹河川改修事業<br>富山県 | 富山県<br>黒部市 | 再々評価   | 72           | 208         | 浸水戸数1699戸<br>浸水面積384ha | 47             | 4.4 | 平成10年には黒部市で16戸の浸水を被っており、過去10年間で1回の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね90m <sup>3</sup> /s程度の箇所が230m <sup>3</sup> /sまで向上する。       | 継続               | H15.7.15 第1回富山県公共事業評価委員会<br>H15.10.8 第2回富山県公共事業評価委員会<br>H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出 | 黒瀬川は黒部市街地の南部を流れる河川である。過去に浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。   | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 神通川  | 馬渡川都市基盤河川改修事業<br>富山市 | 富山県<br>富山市 | 10年継続中 | 15           | 108         | 浸水戸数95戸<br>浸水面積33ha    | 15             | 7.2 | 流域の土地開発が進み雨水の流出量が増大している。事業の実施により、現況流下能力が概ね14m <sup>3</sup> /s程度の箇所が45m <sup>3</sup> /sまで向上する。                              | 継続               | H15.10.17 富山市公共事業審査会<br>H15.11.20 富山市公共事業等評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出                                  | 馬渡川は、富山市西部を流れる神通川の支川であり、過去に浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 常願寺川 | 中川準用河川改修事業<br>富山市    | 富山県<br>富山市 | 10年継続中 | 23           | 158         | 浸水戸数1560戸<br>浸水面積38ha  | 22             | 7.2 | 平成10年8月には富山市で7戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間で4回の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね7.6m <sup>3</sup> /s程度の箇所が42m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15.10.17 富山市公共事業審査会<br>H15.11.20 富山市公共事業等評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出                                  | 中川は、富山市東部を流れる常願寺川の支川であり、過去に浸水被害が発生しており、早急な治水安全度の向上が必要である。 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 小矢部川 | 赤堀川準用河川改修事業<br>高岡市   | 富山県<br>高岡市 | 再々評価   | 10           | 11          | 浸水戸数30戸<br>浸水面積40ha    | 8.0            | 1.4 | 平成13年には高岡市で83戸、21haの浸水を被っており、過去10年間で10回程度の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね5m <sup>3</sup> /s程度の箇所が25m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H16.3.23 高岡市公共事業評価委員会<br>H16.3.23 対応方針提出  | 流域の土地開発が進み流出量の増加が著しいため、早急な治水安全度の向上が必要である。                 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 泉川   | 泉川準用河川改修事業<br>水見市    | 富山県<br>水見市 | 再々評価   | 7.6          | 16          | 浸水戸数50戸<br>浸水面積26ha    | 11             | 1.6 | 平成15年には水見市で2戸の浸水を被っており、過去10年間で10回程度の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね7m <sup>3</sup> /s程度の箇所が18m <sup>3</sup> /sまで向上する。       | 継続               | H15.11.28 水見市公共事業評価委員会<br>H16.2.25 対応方針提出   | 流域の土地開発が進み流出量の増加が著しいため、早急な治水安全度の向上が必要である。                 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |
| 補助         | 仏生寺川 | 矢田部川準用河川改修事業<br>水見市  | 富山県<br>水見市 | 再々評価   | 9.2          | 14          | 浸水戸数50戸<br>浸水面積25ha    | 11             | 1.3 | 平成14年には水見市で20haの浸水を被っており、過去10年間で10回程度の浸水被害が発生している。事業の実施により、現況流下能力が概ね1m <sup>3</sup> /s程度の箇所が22m <sup>3</sup> /sまで向上する。     | 継続               | H16.2.23 水見市公共事業評価委員会<br>H16.2.25 市対応方針提出   | 流域の土地開発が進み流出量の増加が著しいため、早急な治水安全度の向上が必要である。                 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名      | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)       |
|--------|-----|-----------------------|----------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|--|------|----------------------|
|        |     |                       |          |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |  |              |   |  |      |                      |
| 補助     | 梯川  | 前川広域基幹河川改修事業(前川)石川県   | 小松市下牧町等  | 再々評価 | 80           | 917         | 浸水戸数：1,818戸<br>浸水農地面積：566ha  | 303            | 3.0  | 平成8年には、6戸、159haの浸水被害が発生するなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、日雨量160mmの降雨に耐えられる河川断面を確保する。(2年に1回程度の治水安全度が50年に1回まで向上する)                                   | 継続           | H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 本河川の治水安全度を確保するため、下流部の脆弱な堤防の補強や上流狭窄部(今江水門～国道8号)の老朽化した護岸の整備が必要であり、さらに、平成9年に浸水被害が発生していること、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課(課長：矢田弘) |
| 補助     | 梯川  | 前川広域基幹河川改修事業(粟津川)石川県  | 小松市林町等   | 再々評価 | 28           | 35          | 浸水戸数：184戸<br>浸水農地面積：25.3ha   | 28             | 1.2  | 平成10年には、20戸、1.5haの浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は15m <sup>3</sup> /s(2年に1回程度)であるが、45m <sup>3</sup> /s(30年に1回)まで向上する。                                   | 継続           | H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 本河川は、粟津温泉街を流下しており、流下能力が低いため、平成10年に浸水被害が発生している。このため、早急に河川改修(バイパス放水路の新設)が必要であり、さらに、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。       | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課(課長：矢田弘) |
| 補助     | 羽咋川 | 羽咋川広域基幹河川改修事業(長曾川)石川県 | 羽咋市金丸出町等 | 再々評価 | 104          | 1267        | 浸水戸数：601戸<br>浸水農地面積：560.4ha  | 196            | 6.5  | 平成5年には、9戸、130haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は63m <sup>3</sup> /s(1年に1回程度)であるが、170m <sup>3</sup> /s(7年に1回)まで向上する。             | 継続           | H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 用地買収もほぼ完了し、事業の進捗も順調で、橋梁や堰などの主要構造物もほぼ完了しており、僅かな未整備区間を残すのみとなっていること、さらに平成9年に親水彼我が発生していること、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。 | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課(課長：矢田弘) |
| 補助     | 御祓川 | 御祓川広域基幹河川改修事業石川県      | 七尾市府中町等  | 再々評価 | 76           | 6035        | 浸水戸数：1,906戸<br>浸水農地面積：23.2ha | 130            | 46.5 | 平成10年には、60戸、54haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、日雨量212mmの降雨に耐えられる河川断面を確保するため、計画流量を160m <sup>3</sup> /sとする。(1年に1回程度の治水安全度が50年に1回まで向上する) | 継続           | H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 近年においても、流域で浸水被害が度々発生していること、中心市街地や上流域において開発等が進展していることから、早急に治水安全度の確保が必要であり、さらに、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。           | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課(課長：矢田弘) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針  | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                     | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|--------|-----|----------------------|------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|--|---|---|-------|--------------------------|--------------------|
|        |     |                      |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |  |   |   |       |                          |                    |
| 補助     | 熊本川 | 熊本川広域基幹河川改修事業<br>石川県 | 鹿島郡中島町字中島等 | 再々評価 | 90           | 145         | 浸水戸数：192戸<br>浸水農地面積：75ha    | 41             | 3.5  | 平成14年には、7戸、14haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は70m <sup>3</sup> /s(2年に1回程度)であるが、300m <sup>3</sup> /s(15年に1回)まで向上する。    | 継続<br>H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 本河川は、中島町の中心地を流下する河川であり、流下能力が低いため、度々浸水被害が発生している。近年では、平成14年7月に浸水被害が発生していることから、早急な河川改修が必要であり、さらに、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。 | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |                    |
| 補助     | 町野川 | 町野川広域基幹河川改修事業<br>石川県 | 輪島市町野町大川等  | 再々評価 | 43           | 156         | 浸水戸数：279戸<br>浸水農地面積：125.2ha | 84             | 1.9  | 平成7年には、11戸、13haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は110m <sup>3</sup> /s(9年に1回程度)であるが、1,000m <sup>3</sup> /s(50年に1回)まで向上する。 | 継続<br>H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 河口閉塞が著しいため、河口部の治水安全度が低く、対策が必要であり、地元要望も強い。また、用地買収もほぼ完了しているため、継続して改修を行うべきと判断。   | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |                    |
| 補助     | 若山川 | 若山川広域基幹河川改修事業<br>石川県 | 珠洲市飯田町等    | 再々評価 | 79           | 1085        | 浸水戸数：571戸<br>浸水農地面積：31.5ha  | 108            | 10.1 | 平成7年には、10戸、3haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は90m <sup>3</sup> /s(3年に1回程度)であるが、540m <sup>3</sup> /s(50年に1回)まで向上する。     | 継続<br>H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 本河川は、珠洲市の中心市街地を流下しており、流下能力が低く、度々浸水被害が発生していることから、河川改修が必要であり、さらに、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。                                | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |                    |
| 補助     | 米町川 | 米町川広域一般河川改修事業<br>石川県 | 羽咋郡志賀町字末吉等 | 再々評価 | 42           | 637         | 浸水戸数：187戸<br>浸水農地面積：111.7ha | 53             | 12.1 | 平成14年には、1戸、88haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は40m <sup>3</sup> /s(1年に1回程度)であるが、300m <sup>3</sup> /s(25年に1回)まで向上する。    | 継続<br>H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出 | 用地買収がほぼ完了し、事業の進捗も順調であるが、計画区間上流での慢性的な浸水被害の解消に至っておらず、早期改修が必要であり、さらに、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。                             | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘) |                    |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                    | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                       |
|------------|------|--------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|--|--------------|---|---|------|--|
|            |      |                                |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |      |  |              |   |   |      |  |
| 補助         | 河原田川 | 河原田川広域一般河川<br>改修事業<br>石川県      | 輪島市河井<br>町等  | 再々評価 | 24           | 52          | 浸水戸数：372戸<br>浸水農地面積：<br>38.9ha         | 35             | 1.5  | 平成10年には、24戸、3ha<br>の浸水被害が発生している<br>など、過去10年間に4回の<br>浸水被害が発生している。<br>当該事業の実施により、現<br>況の流下能力は280m <sup>3</sup> /s (3<br>年に1回程度)であるが、<br>680m <sup>3</sup> /s (50年に1回)まで向<br>上する。   | 継続           | H15. 8. 7第1回石川県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 9. 10第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 11. 6第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 用地買収もほぼ完了<br>し、事業の進捗も順調<br>で、川治いには公立輪<br>島病院などの重要な施<br>設も増えている。平成<br>14年7月の梅雨前線<br>豪雨による洪水では、<br>上流の未整備区間で越<br>水寸前となり、水防活<br>動も行っていることか<br>ら、早急な河川改修が<br>必要であり、さらに、<br>計画的に事業が進捗し<br>ていることから、継続<br>して改修を行うべきと<br>判断。    | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 犀川   | 犀川広域基幹河川改修<br>事業 (犀川)<br>石川県   | 金沢市普正<br>寺町等 | 再々評価 | 300          | 7609        | 浸水戸数：13,092<br>戸<br>浸水農地面積：<br>1,068ha | 340            | 22.4 | 平成10年には、105戸の内<br>水被害が発生しているな<br>ど、過去10年間に2回の内<br>水被害が発生している。<br>当該事業の実施により、現<br>況の流下能力は700m <sup>3</sup> /s (3<br>年に1回程度)であるが、<br>2,100m <sup>3</sup> /s (100年に1回)ま<br>で向上する。   | 継続           | H15. 8. 7第1回石川県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 9. 10第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 11. 6第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 流域及び治川は、土地<br>区画整理事業等による<br>宅地化が進むなど、人<br>口や資産が急増してい<br>ること、さらに、近年<br>では、平成8、10年<br>に相次いで浸水被害が<br>発生していることから<br>、十分な治水安全度<br>を確保する必要がある<br>。事業については、<br>地元の積極的な協力も<br>得られ、計画的に事業<br>が進捗していることか<br>ら、継続して改修を行<br>うべきと判断。 | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 犀川   | 犀川広域基幹河川改修<br>事業 (木呂川)<br>石川県  | 野々市町若<br>松町等 | 再々評価 | 50           | 3210        | 浸水戸数：2,541<br>戸<br>浸水農地面積：<br>40.1ha   | 101            | 31.9 | 平成10年には、17戸、8ha<br>の浸水被害が発生してい<br>る。<br>当該事業の実施により、現<br>況の流下能力は10m <sup>3</sup> /s (1年<br>に1回程度)であるが、<br>50m <sup>3</sup> /s (5年に1回)まで向上<br>する。                                  | 継続           | H15. 8. 7第1回石川県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 9. 10第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 11. 6第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 当河川の上流域におい<br>ては、住宅地開発に<br>よる市街化が急速に進<br>んでいることから、治<br>水安全度の確保が必要<br>であり、さらに、平成<br>10年にも浸水被害が<br>発生していること、計<br>画的に事業が進捗して<br>いることから、継続し<br>て改修を行うべきと判<br>断。   | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |
| 補助         | 大野川  | 浅野川広域基幹河川改<br>修事業 (浅野川)<br>石川県 | 金沢市湊2<br>丁目等 | 再々評価 | 124          | 870         | 浸水戸数：16,726<br>戸<br>浸水農地面積：<br>1,138ha | 264            | 3.3  | 平成10年には、33戸、1ha<br>の浸水被害が発生してい<br>るなど、過去10年間に2回の<br>浸水被害が発生している。<br>当該事業の実施により、現<br>況の流下能力は240m <sup>3</sup> /s (10<br>年に1回程度)であるが、<br>460m <sup>3</sup> /s (100年に1回)まで<br>向上する。 | 継続           | H15. 8. 7第1回石川県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 9. 10第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>土木部会<br>H15. 11. 6第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 流域において、土地区<br>画整理事業等による宅<br>地開発が進んでおり、<br>人口や資産も集中して<br>いることから、治水安<br>全度の確保が必要であ<br>り、さらに、残る改修<br>区間は市街地の一部<br>のみとなっており、継<br>続して改修を行うべき<br>と判断。   | 継続   | 北陸地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長：<br>矢田<br>弘) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名       | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針  | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                  | 担当課<br>(担当課長名) |
|--------|-----|-------------------------|-----------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|--|---|---|-------|-----------------------|----------------|
|        |     |                         |           |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |  |   |   |       |                       |                |
| 補助     | 大野川 | 浅野川広域基幹河川改修事業 (大谷川) 石川県 | 河北郡高松町高松等 | 再々評価   | 16           | 77          | 浸水戸数：32戸<br>浸水農地面積：11.3ha   | 27             | 2.9  | 平成14年には、8戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現在の流下能力は3m <sup>3</sup> /s (1年に1回程度)であるが、14m <sup>3</sup> /s (4年に1回)まで向上する。          | 継続<br>H15. 8. 7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28第1回石川県公共事業評価監視委員会 土木部会<br>H15. 9. 10第2回石川県公共事業評価監視委員会 土木部会<br>H15. 11. 6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 用地買収がほぼ完了しており、事業の進捗も順調であるが、計画区間上流での浸水被害が解消されていないことから、残る区間の早期改修が必要であり、継続して改修を行うべきと判断。  | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課 (課長：矢田弘) |                |
| 補助     | 大野川 | 浅野川広域基幹河川改修事業 (森下川) 石川県 | 金沢市月浦町等   | 10年継続中 | 21           | 483         | 浸水戸数：145戸<br>浸水農地面積：25.7ha  | 24             | 19.8 | 平成10年には、4戸、20haの浸水被害が発生しているなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現在の流下能力は108m <sup>3</sup> /s (1年に1回程度)であるが、200m <sup>3</sup> /s (10年に1回)まで向上する。 | 継続<br>H15. 8. 7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出   | 流域の工業団地の造成が完了しており、月浦インターなどの重要な施設が増えていること、さらに平成10年には涌波川合流点付近で越水被害があったことから、治水安全度を確保する必要があり、さらに、地元の積極的な協力も得られていることから、継続して改修を行うべきと判断。 | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課 (課長：矢田弘) |                |
| 補助     | 大野川 | 大徳川都市基盤河川改修事業 金沢市       | 石川県金沢市    | 再々評価   | 98           | 4238        | 浸水戸数：4,183戸<br>浸水農地面積：126ha | 206            | 20.6 | 平成10年の台風9号により46戸の住宅が浸水しており、過去10年に3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により50年確率である時間雨量80ミリ級の雨までに耐えられる河川断面を確保する。(1年に1回程度の治水安全度が50年に1回まで向上する)                    | 継続<br>H15. 10. 20第1回金沢市公共事業評価委員会審議<br>H15. 11. 11第2回 " "<br>H15. 12. 18対応方針提出   | 本河川の流域は、大部分が市街化区域であり、現川の流下能力は低い。さらに区画整理事業等による宅地化が著しく雨水流出量の増大が見込まれるため早急な河川改修が必要不可欠である。   | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課 (課長：矢田弘) |                |
| 補助     | 大野川 | 弓取川都市基盤河川改修事業 金沢市       | 石川県金沢市    | 再々評価   | 69           | 227         | 浸水戸数：222戸<br>浸水農地面積：75.9ha  | 91             | 2.5  | 平成11年の秋雨前線豪雨により25戸の住宅が浸水しており、過去10年に5回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により30年確率である時間雨量75ミリ級の雨までに耐えられる河川断面を確保する。(1年に1回程度の治水安全度が30年に1回まで向上する)                  | 継続<br>H15. 10. 20第1回金沢市公共事業評価委員会審議<br>H15. 11. 11第2回 " "<br>H15. 12. 18対応方針提出   | 低地である本河川の流域は、流下能力不足により慢性的な浸水被害を受けている。今後上流における開発等の進展により雨水流出量の増大が見込まれるため早急な河川改修が必要不可欠である。   | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課 (課長：矢田弘) |                |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体           | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                    | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針   | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                       | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|------|-----------------------|---------------|------|--------------|-------------|------------------------------------|----------------|------|---|--|---|-------|----------------------------|--------------------|
|            |      |                       |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                            |                |      |   |  |   |       |                            |                    |
| 補助         | 大野川  | 柳瀬川準用河川改修事業<br>金沢市    | 石川県<br>金沢市    | 再々評価 | 19           | 3362        | 浸水戸数：261戸<br>浸水農地面積：<br>40.3ha     | 2633           | 1.3  | 平成10年の台風9号により80戸の住宅が浸水しており、過去10年に4回の浸水被害が発生している。現況流下能力は10m <sup>3</sup> /s(1年に1回程度)と低いが、漏水水門の流下能力に合わせて計画高水流量を30m <sup>3</sup> /s(1.3年に1回)で改修する。 | 継続<br>H15.10.20第1回金沢市公共事業評価委員会審議<br>H15.11.11第2回 “ ”<br>H15.12.18対応方針提出  | 低地である本河川の流域は、流下能力不足により慢性的な浸水被害を受けている。事業も計画どおり進捗しており、用地は全て買収済である。改修工事も来年度の市道橋上土工を残すのみとなっており、必要性は高く事業継続と判断する。 | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘)   |                    |
| 補助         | 犀川   | 十人川準用河川改修事業<br>野々市町   | 石川県野々市町野代3丁目等 | 再々評価 | 13           | 32          | 浸水戸数：192戸<br>浸水農地面積：<br>12.6ha     | 8.6            | 3.7  | 平成8年には、10haの浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は24m <sup>3</sup> /s(1年に1回程度)であるが、120m <sup>3</sup> /s(2年に1回)まで向上する。                                  | 継続<br>H15.8.7第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28第1回石川県公共事業評価監視委員会 土木部会<br>H15.9.10第2回石川県公共事業評価監視委員会 土木部会<br>H15.11.6第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.19対応方針提出 | 土地区画整理事業等の開発に伴い、都市化が急速に進んでいることから、治水安全度の確保が必要であり、さらに、平成10年にも浸水被害が発生していること、計画的に事業が進捗していることから、継続して改修を行うべきと判断。  | 継続    | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長：矢田弘)   |                    |
| 補助         | 九頭竜川 | 足羽川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>福井市    | 再々評価 | 130          | 2144        | 浸水戸数：72,888戸<br>浸水農地面積：<br>5,867ha | 118            | 18.4 | ・当該事業の実施により、流下能力を現況の1,300m <sup>3</sup> /sから1,800m <sup>3</sup> /sに高める。   | 継続<br>H15.7.18第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続    | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 九頭竜川 | 荒川広域基幹河川改修事業<br>福井県   | 福井県<br>福井市    | 再々評価 | 430          | 3373        | 浸水戸数：8,972戸<br>浸水農地面積：<br>226ha    | 381            | 8.9  | ・過去25年間で2回(S60、H10)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の100m <sup>3</sup> /sから290m <sup>3</sup> /sに高める。   | 継続<br>H15.7.18第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続    | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 九頭竜川 | 一乗谷川広域基幹河川改修事業<br>福井県 | 福井県<br>福井市    | 再々評価 | 20           | 21          | 浸水戸数：77戸<br>浸水農地面積：<br>9ha         | 18             | 1.2  | ・過去25年間で2回(S54、H7)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の69m <sup>3</sup> /sから180m <sup>3</sup> /sに高める。   | 継続<br>H15.7.18第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続    | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 九頭竜川 | 江端川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>福井市    | 再々評価 | 362          | 12489       | 浸水戸数：8,746戸<br>浸水農地面積：<br>554ha    | 320            | 39.0 | ・過去25年間で1回(H10)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の90m <sup>3</sup> /sから370m <sup>3</sup> /sに高める。  | 継続<br>H15.7.18第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続    | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|--------|------|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|---|--------------|--|-----------------------------------|------|--------------------------------|
|        |      |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |   |              |  |                                   |      |                                |
| 補助     | 九頭竜川 | 底喰川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>福井市  | 再々評価 | 240          | 2376        | 浸水戸数：3,180戸<br>浸水農地面積：130ha   | 214            | 11.1 | ・過去25年間で5回(S56、H10×4)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の50m3/sから105m3/sに高める。      | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 九頭竜川 | 浅水川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>鯖江市  | 再々評価 | 332          | 2342        | 浸水戸数：1,728戸<br>浸水農地面積：150ha   | 292            | 8.0  | ・過去25年間で4回(H1、H5、H7、H10)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の350m3/sから860m3/sに高める。  | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 九頭竜川 | 吉野瀬川広域基幹河川改修事業<br>福井県 | 福井県<br>武生市  | 再々評価 | 310          | 6683        | 浸水戸数：2,538戸<br>浸水農地面積：2,000ha | 271            | 24.7 | ・過去25年間で2回(S56、H10)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の150m3/sから390m3/sに高める。       | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 九頭竜川 | 竹田川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>三国町等 | 再々評価 | 260          | 973         | 浸水戸数：1,601戸<br>浸水農地面積：1,005ha | 229            | 4.2  | ・過去25年間で2回(S54、S56)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の650m3/sから1,300m3/sに高める。     | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 九頭竜川 | 兵庫川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>坂井町等 | 再々評価 | 117          | 1513        | 浸水戸数：829戸<br>浸水農地面積：1,255ha   | 104            | 14.5 | ・過去25年間で1回(S56)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の41m3/sから280m3/sに高める。            | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 九頭竜川 | 磯部川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>春江町  | 再々評価 | 145          | 1416        | 浸水戸数：1,738戸<br>浸水農地面積：230ha   | 130            | 10.9 | ・過去25年間で2回(S56、H7)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の9m3/sから85m3/sに高める。           | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 多田川  | 多田川広域基幹河川改修事業<br>福井県  | 福井県<br>小浜市  | 再々評価 | 67           | 697         | 浸水戸数：129戸<br>浸水農地面積：66ha      | 59             | 11.8 | ・過去25年間で4回(S57、H2、H10、H11)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、流下能力を現況の58m3/sから180m3/sに高める。 | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体              | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針   | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                                  | 担当課<br>(担当課長名) |
|--------|------|--------------------------|--------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|--|--|---|-------|---------------------------------------|----------------|
|        |      |                          |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |  |  |   |       |                                       |                |
| 補助     | 南川   | 南川広域基幹河川改修事業<br>福井県      | 福井県<br>名田庄村等 | 再々評価 | 38           | 422         | 浸水戸数：265戸<br>浸水農地面積：<br>115ha   | 34             | 4.4  | ・過去25年間で3回(S57、H2、H10)の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>流下能力を現況の1.350m3/sから1.800m3/sに高める。                         | 継続<br>H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当                             | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                |
| 補助     | 井の口川 | 井の口川広域基幹河川改修事業<br>福井県    | 福井県<br>敦賀市   | 再々評価 | 125          | 264         | 浸水戸数：3,439戸<br>浸水農地面積：<br>663ha | 111            | 2.4  | ・当該事業の実施により、<br>流下能力を現況の80m3/sから360m3/sに高める。   | 継続<br>H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H16.1.8 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当                             | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                |
| 補助     | 九頭竜川 | 馬渡川都市基盤河川改修事業<br>福井市     | 福井県<br>福井市   | 再々評価 | 105          | 2911        | 浸水戸数：4,235戸<br>浸水農地面積：<br>110ha | 108            | 26.9 | ・昭和56年には、269戸の浸水被害が発生しており、また平成10年に幾度も床下浸水の被害を受けている。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。                 | 継続<br>H15.7.23第1回福井市公共事業等評価委員会<br>H15.7.30第2回福井市公共事業等評価委員会<br>H15.7.31第3回福井市公共事業等評価委員会<br>H15.8.29第4回福井市公共事業等評価委員会<br>H15.12.22 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当                             | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                |
| 補助     | 富士川  | 平等川広域基幹河川改修事業(下流)<br>山梨県 | 山梨県甲府市増坪等    | 再々評価 | 37           | 219         | 床下浸水1362戸<br>浸水農地面積<br>110.2ha  | 23             | 9.3  | 昭和52年には、浸水家屋31戸、浸水面積98haの被害を受け、昭和57年にも浸水家屋17戸、浸水面積88haの被害を受けている。当該事業の実施により現況の流下能力は概ね200m3/s程度であるが、330m3/sまで向上する。 | 継続<br>H15.6.13 第2回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.7.18 第3回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.9.10 第6回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.10.15 第7回山梨県公共事業評価委員会<br>H16.2.23 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定中であり、治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原 二)  |                |
| 補助     | 相模川  | 小佐野川広域基幹河川改修事業<br>山梨県    | 山梨県富士吉田市明見等  | 再々評価 | 16           | 87          | 床下浸水456戸<br>浸水農地面積<br>53.2ha    | 7.7            | 11.3 | 平成3年には、床上浸水76戸、床下浸水103戸、田畑等への浸水被害を受けている。当該事業の実施により現況の流下能力は概ね15m3/s程度であるが、85m3/sまで向上する。                           | 継続<br>H15.6.13 第2回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.9.10 第6回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.10.15 第7回山梨県公共事業評価委員会<br>H16.2.23 対応方針提出                             | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定中であり、治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原 二)  |                |
| 補助     | 相模川  | 戸沢川広域基幹河川改修事業<br>山梨県     | 山梨県都留市玉川等    | 再々評価 | 15           | 21          | 浸水家屋数34戸<br>浸水農地面積<br>14.9ha    | 7.5            | 2.8  | 昭和57・58年の集中豪雨時には人家50戸に及び浸水被害を受けている。当該事業の実施により現況の流下能力は概ね96m3/s程度であるが、200m3/sまで向上する。                               | 継続<br>H15.6.13 第2回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.7.25 第4回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.9.10 第6回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.10.15 第7回山梨県公共事業評価委員会<br>H16.2.23 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定中であり、治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>前原 二)  |                |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名                    | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針  | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|---------------------------|------------------------|------------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|-----|---|--------------|---|---|-------|--|
|            |     |                           |                        |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |     |   |              |   |   |       |  |
| 補助         | 富士川 | 新川広域一般河川改修<br>事業<br>山梨県   | 山梨県西八<br>代郡市川大<br>門町等  | 再々評価       | 18           | 41          | 浸水家屋150戸<br>浸水農地面積16ha      | 12             | 3.2 | 昭和57年台風10号の際には、床下浸水45戸、床上浸水85戸、田畑19haの浸水被害を受けている。当該事業の実施により現況の流下能力は概ね80m <sup>3</sup> /s程度であるが、120m <sup>3</sup> /sまで向上する。                                | 継続           | H15.6.13 第2回山梨県公共事業評価委員会事業説明<br>H15.7.18 第3回評価委員会 現地視察<br>H15.9.10 第6回山梨県公共事業評価委員会詳細審議<br>H15.10.15 第7回山梨県公共事業評価委員会(再評価意見のとりまとめ)<br>H16.2.23 対応方針提出   | 治水事業の必要性、費用対効果の視点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 富士川 | 五明川広域一般河川改<br>修事業<br>山梨県  | 山梨県南ア<br>ルプス市東<br>南湖等  | 10年継続<br>中 | 38           | 242         | 浸水家屋330戸<br>浸水農地面積<br>81ha  | 29             | 8.1 | 昭和58年水害以降、平成12年、平成13年、平成14年と連続して浸水被害が発生している。平成12年9月集中豪雨時には床上浸水18戸、田畑への浸水被害を受けている。当該事業の実施により現況の流下能力は概ね14m <sup>3</sup> /s程度であるが、75m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.6.13 第2回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.7.18 第3回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.9.10 第6回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.10.15 第7回山梨県公共事業評価委員会<br>H16.2.23 対応方針提出  | 今年度末に再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定される予定であり、治水事業の必要性、費用対効果の視点等から総合的に判断して事業継続が妥当          | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 富士川 | 東川準用河川改修事業<br>南部町         | 山梨県南巨<br>摩郡南部町<br>矢沢等  | 10年継続<br>中 | 1.5          | 1.7         | 浸水家屋9戸<br>浸水農地面積5ha         | 1.3            | 1.3 | 平成12年9月集中豪雨時には、床下浸水1戸、田畑への浸水被害を受けている。当該事業の実施により現況の流下能力は概ね1m <sup>3</sup> /s程度であるが、3m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.6.13 第2回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.9.10 第6回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.10.15 第7回山梨県公共事業評価委員会<br>H16.2.23 対応方針提出  | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定中であり、治水事業の必要性、費用対効果の視点等から総合的に判断して事業継続が妥当                   | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 富士川 | 清川準用河川改修事業<br>田富町         | 山梨県中巨<br>摩郡田富町<br>大田和等 | 再々評価       | 6.3          | 5.2         | 浸水家屋数16戸<br>浸水農地面積<br>3.7ha | 3.4            | 1.5 | 平成12年9月集中豪雨時には、床上浸水5戸、田畑への浸水被害を受けている。当該事業の実施により現況の流下能力は概ね4.7m <sup>3</sup> /s程度であるが、14.7m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.6.13 第2回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.9.10 第6回山梨県公共事業評価委員会<br>H15.10.15 第7回山梨県公共事業評価委員会<br>H16.2.23 対応方針提出  | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定中であり、治水事業の必要性、費用対効果の視点等から総合的に判断して事業継続が妥当                   | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 信濃川 | 奈良井川広域基幹河川<br>改修事業<br>長野県 | 長野県松本<br>市等            | 再々評価       | -            | -           | -                           | -              | -   | ・昭和34年には、台風の影響により奈良井川流域で2名の死者と4000戸の浸水被害が発生しているなど、過去60年に4回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の牽制により、   | 見直し<br>継続    | H15.5.6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15.6.12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15.6.18第1回長野県再評価委員会<br>H15.6.30第2回長野県再評価委員会<br>H15.7.3第3回長野県再評価委員会<br>H15.7.11第4回長野県再評 | 長野県治水・利水ダム等検討委員会から答申を受け、長野県ではダムによらない河川改修・流域対策を作成中である。事業の必要性は高いことから、当初計画の変更を行った上 | 見直し継続 | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長              |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体 | 地先名 | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |         | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針      | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|-------------|-----|------|--------------|-------------|---------|----------------|-----|---|--|--|-------|-----------|--------------------|
|            |     |             |     |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠 |                |     |   |  |  |       |           |                    |
|            |     |             |     |      |              |             |         |                |     | 現況の流下能力は概ね<br>1,400m <sup>3</sup> /s程度であるが、<br>概ね2300m <sup>3</sup> /sまで向上す<br>る。 | 備委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評<br>価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県<br>公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県<br>公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野<br>県公共事業評価監視委員<br>会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | で事業継続するのが妥<br>当であり、変更計画を<br>河川整備計画に位置付<br>けた後、再度長野県公<br>共事業評価監視委員会<br>に諮る。 |       | 前原克<br>二) |                    |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|---------------------------|---------|------|--------------|-------------|---|----------------|-----|---|--------------|---|--|------|------------------------------|
|        |     |                           |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                |     |   |              |   |  |      |                              |
| 補助     | 信濃川 | 高瀬川広域基幹河川改修事業(高瀬川)<br>長野県 | 長野県大町市等 | 再々評価 | 24           | 10          | 浸水戸数: 2800戸<br>浸水区域内鉄道延長: 17km<br>浸水区域内道路延長: 37km | 7.0            | 1.4 | ・昭和28年には、台風の影響により高瀬川沿川で3名の行方不明と230戸の浸水被害が発生しているなど、過去50年に2回の浸水被害が発生している。 | 中止           | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 7第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28~29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20~21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27~28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30~12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当河川は川幅が広く、河道の侵食がある。その防止のための根固め等の施設は必要ではあるが、計画流量に対して護岸工は完成していること、緊急性が低いことから事業中止とする。 | 中止   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|----------------------------|--------|------|--------------|-------------|---|----------------|-------|--|--------------|---|--|------|------------------------------|
|        |     |                            |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                     |                |       |  |              |   |  |      |                              |
| 補助     | 信濃川 | 高瀬川広域基幹河川改修事業 (農具川)<br>長野県 | 長野県大町市 | 再々評価 | 22           | 71          | 浸水戸数：172戸<br>浸水区域内農地：50.7ha<br>浸水区域内国道0.6km | 6.7            | 10.6  | ・近年では平成7年の豪雨により農具川沿川で34戸の浸水被害が発生しているなど、過去40年に3回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね25m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね90m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 7第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当改修事業区間の上下流は改修済みであるが、当区間のみ流下能力が低いため、浸水被害が発生しており、事業の必要性、緊急性が高いことから事業継続が妥当である。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|---------------------------|---------|------|--------------|-------------|---|----------------|-----|---|--------------|---|--|------|------------------------------|
|        |     |                           |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                |     |   |              |   |  |      |                              |
| 補助     | 信濃川 | 高瀬川広域基幹河川改修事業(万水川)<br>長野県 | 長野県豊科町等 | 再々評価 | 87           | 402         | 浸水区域面積：<br>1150ha<br>浸水戸数：2174戸<br>浸水農地：373ha<br>浸水区域内鉄道延長：<br>1km<br>浸水区域内道路延長：<br>5km | 108            | 3.7 | ・昭和36年には、万水川沿川で16戸の浸水被害が発生しているなど、過去50年に4回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね200m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 7第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当河川は流下能力が低く、保全施設、農地等を考慮すると事業の必要性、緊急性は高い。また、上流部では農水省と長野県の協同で広域排水事業が施行されており、この事業と進捗を合わせる必要があることから継続が妥当である。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                  | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|--|------------------|---|--|------|--|
|            |     |                              |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |  |                  |   |  |      |  |
| 補助         | 信濃川 | 松川広域基幹河川改修<br>事業 (松川)<br>長野県 | 長野県須坂<br>市等 | 再々評価 | 49           | 697         | 浸水戸数：475戸<br>浸水区域内農地：<br>440ha | 35             | 19.9 | ・昭和34年には、台風の影<br>響により松川沿川で116戸<br>の浸水被害が発生している<br>など、過去50年に7回の浸<br>水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>530m <sup>3</sup> /s程度であるが、概<br>ね620m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15. 5. 6第1回長野県土木<br>部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木<br>部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木<br>部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木<br>部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木<br>部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木<br>部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評<br>価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評<br>価委員会<br>H15. 7. 7第3回長野県再評<br>価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評<br>価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評<br>価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県<br>公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県<br>公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野<br>県公共事業評価監視委員<br>会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当河川は乱流による河<br>道の侵食により、出水<br>の度に被害が生じてい<br>る。また、沿川での高<br>水敷利用計画と進捗を<br>合わせる必要があるこ<br>とから事業継続が妥当<br>である。 | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B / C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|----------------------------|--------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|-------|--|--------------|---|---|------|------------------------------|
|        |     |                            |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |       |  |              |   |   |      |                              |
| 補助     | 信濃川 | 松川広域基幹河川改修事業（百々川工区）<br>長野県 | 長野県須坂市 | 再々評価 | 27           | 428         | 浸水戸数：8000戸<br>浸水区域内農地：2500ha | 27             | 15.9  | ・昭和56年には、百々川沿川で864戸の全・半壊、浸水被害が発生しているなど、過去50年に2回の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね540m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね900m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 中止           | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 3第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当改修事業は、進捗率が96%と高く、残区間については地元調整が難航し、事業休止の状態である。また、残区間の背後地は畑地で浸水時の被害影響が小さく、事業費に対する効果が低いと判断し、事業を中止とする。 | 中止   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針  | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|-------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|----------------|-----|--|------------------|---|---|-------|--|
|            |     |                         |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                |     |  |                  |   |   |       |  |
| 補助         | 信濃川 | 浅川広域基幹河川改修<br>事業<br>長野県 | 長野県長野<br>市等 | 再々評価 | -            | -           | -   | -              | -   | ・昭和56～58年には、台風の影響により浅川沿川で3年連続で家屋の浸水被害が発生しているなど、過去30年に3回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね180m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね350m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 見直し<br>継続        | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 3第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 長野県治水・利水ダム等検討委員会から答申を受け、長野県ではダムによらない河川改修・流域対策を作成中である。事業の必要性は高いことから、当初計画の変更を行った上で事業継続するのが妥当であり、変更計画を河川整備計画に位置付けた後、再度長野県公共事業評価監視委員会に諮る。 | 見直し継続 | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 信濃川 | 蛭川広域基幹河川改修<br>事業<br>長野県 | 長野県長野<br>市  | 再々評価 | 157          | 670         | 浸水戸数：2760戸<br>浸水区域内道路：<br>10km<br>浸水区域内鉄道：<br>6km | 82             | 8.2 | ・昭和56～58年には、台風の影響により蛭川流域で3年連続で家屋の浸水被害が発生しているなど、過去50年に4回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね180m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね350m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 3第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当河川流域内には、学校、病院等の公共施設や歴史的文化財が多いが、河川の流下能力は低く浸水被害が発生しているため、事業の必要性、緊急性は高く、事業継続が妥当である。   | 継続    | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針  | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|---------------------------|---------|------|--------------|-------------|---|----------------|-----|---|--------------|--|--|-------|------------------------------|
|        |     |                           |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                |     |   |              |  |  |       |                              |
| 補助     | 信濃川 | 浦野川広域基幹河川改修事業<br>長野県      | 長野県上田市等 | 再々評価 | 82           | 112         | 浸水戸数：1502戸<br>浸水区域内道路延長：39km<br>浸水区域内鉄道延長：1.7km | 38             | 2.9 | ・昭和56年には、浦野川流域で103戸の浸水被害が発生しているなど、過去50年に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね600m <sup>3</sup> /s程度であるが、950m <sup>3</sup> /sまで向上する。                   | 見直し<br>継続    | H15.5.6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15.6.12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15.6.18第1回長野県再評価委員会<br>H15.6.30第2回長野県再評価委員会<br>H15.7.3第3回長野県再評価委員会<br>H15.7.11第4回長野県再評価委員会<br>H15.7.18第5回長野県再評価委員会<br>H15.7.29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.30～12.1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.15対応方針提出 | 当改修事業の未改修区間の背後地は、堤防よりも高いため、一部区間を改修することにより既往最大出水に対する浸水被害は解消できることから、事業費に対する効果が低いいため、改修計画区間の変更を行ったうえで事業を継続するのが妥当である。                    | 見直し継続 | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 天竜川 | 天竜川広域基幹河川改修事業(天竜川)<br>長野県 | 長野県岡谷市等 | 再々評価 | 162          | 632         | 浸水戸数：3000戸<br>浸水面積：1260ha<br>浸水区域内耕地：90ha       | 199            | 3.1 | ・昭和57年には、台風の影響により1年間に2度天竜川沿川で500戸以上の浸水被害が発生しているなど、過去30年に3回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね400m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね600m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 一時休<br>止     | H15.5.6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15.5.30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15.6.12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15.6.18第1回長野県再評価委員会<br>H15.6.30第2回長野県再評価委員会<br>H15.7.3第3回長野県再評価委員会<br>H15.7.11第4回長野県再評価委員会<br>H15.7.18第5回長野県再評価委員会<br>H15.7.29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.30～12.1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16.3.15対応方針提出 | 当河川流域内には、人家、病院等の公共施設、工場等が多くあり氾濫による浸水被害は大きい。このため、天竜川、諏訪湖一体となった治水対策が必要であり、事業継続は必要であるが、当改修事業区間下流の国交省管理区間の改修進捗状況に合わせて改修する必要があるため一時休止とする。 | 継続    | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名              | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|--------------------------|------------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|---|--------------|---|--|------|------------------------------|
|        |     |                          |                  |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                |      |   |              |   |  |      |                              |
| 補助     | 信濃川 | 佐野川広域一般河川改修事業<br>長野県     | 長野県千曲市<br>(旧更埴市) | 再々評価 | 2.0          | 35          | 浸水戸数：950戸<br>浸水面積：80ha                   | 2.0            | 17.5 | ・昭和25年には、佐野川流域で732戸の浸水被害が発生しているなど、過去60年に4回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね120m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね230m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 3第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当改修事業は、扇状地地形の上端を施工しており、流下能力の低い現状のままであると水害時の被害が大きくなる。よって事業効果が高く事業の継続が妥当である。   | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |
| 補助     | 信濃川 | 千曲川広域一般河川改修事業(湯川)<br>長野県 | 長野県軽井沢町          | 再々評価 | 17           | 41          | 浸水戸数：108戸<br>浸水面積：166.4ha<br>浸水農地：10.5ha | 10             | 3.8  | ・昭和57年には、湯川流域で57戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね190m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね310m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 3第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当河川は、軽井沢町の公園整備事業と一体となった河川改修を行い、良好な水辺空間の形成を図ることを目的とし、「ふるさとの川モデル事業」に平成元年に認定されている。この公園整備事業と整合を図りながら護岸整備を進める必要があるため、事業の継続が妥当である。 | 継続   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長前原克二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                |
|--------|-----|---------------------------|---------|------|--------------|-------------|--|----------------|-----|--|--------------|---|--|------|-------------------------------|
|        |     |                           |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                |     |  |              |   |  |      |                               |
| 補助     | 天竜川 | 諏訪地区低地対策河川事業 (舟渡川)<br>長野県 | 長野県諏訪市  | 再々評価 | 27           | 51          | 浸水戸数：800戸<br>浸水区域内工場数：120棟<br>浸水区域内道路延長：26.8km | 27             | 1.8 | ・昭和57～58年には、2年連続で台風の影響により舟渡川沿川で175戸、594戸と家屋の浸水被害が発生しているなど、過去40年に3回の浸水被害が発生している。        | 中止           | H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会<br>H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会<br>H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 7第3回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会<br>H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会<br>H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会<br>H16. 3. 15対応方針提出 | 当改修事業は、地盤沈下に伴う河道内への土砂押出し及び流下能力不足による浸水被害の解消であるが、既に計画高水位までの改修が進み治水効果が得られている状態で平成11年度から休止状態となっており、事業費に対する効果が低いため、事業を中止する。 | 中止   | 関東地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 前原克二) |
| 補助     | 木曾川 | 杭瀬川広域基幹河川改修事業<br>岐阜県      | 岐阜県大垣市等 | 再々評価 | 14700        | 164         | 浸水戸数：28432戸<br>浸水農地：1637ha<br>浸水宅地：558ha       | 27             | 6.1 | ・平成2年、平成14年に大垣市等で戸の浸水被害が発生している。<br>・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね50年に1度程度まで向上する。 | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 中部地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 由高)   |
| 補助     | 木曾川 | 相川広域基幹河川改修事業 (相川)<br>岐阜県  | 岐阜県大垣市等 | 再々評価 | 18140        | 2255        | 浸水戸数：4965戸<br>浸水農地：778ha<br>浸水宅地：110ha         | 496            | 4.5 | ・現況では洗堰地点で概ね3年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね50年に1度程度まで向上する。                               | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 中部地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 由高)   |
| 補助     | 木曾川 | 相川広域基幹河川改修事業 (泥川)<br>岐阜県  | 岐阜県大垣市等 | 再々評価 | 3400         | 301         | 浸水戸数：220戸<br>浸水農地：213ha<br>浸水宅地：6ha            | 52             | 5.8 | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね20年に1度程度まで向上する。                                    | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 中部地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 由高)   |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)         |
|------------|-----|----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|----------------|------|--|--------------|---|-----------------------------------|------|----------------------------|
|            |     |                            |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                       |                |      |  |              |   |                                   |      |                            |
| 補助         | 木曾川 | 可児川広域基幹河川改修事業<br>岐阜県       | 岐阜県<br>可児市  | 再々評価 | 17905        | 3083        | 浸水戸数：2694戸<br>浸水農地：272.5ha<br>浸水宅地：317.8ha    | 336            | 9.2  | ・現況では概ね5年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね50年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曾川 | 水門川広域基幹河川改修事業(水門川)<br>岐阜県  | 岐阜県<br>大垣市  | 再々評価 | 8430         | 3253        | 浸水戸数 3886戸<br>浸水農地：360ha<br>浸水宅地：76ha         | 141            | 23.1 | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね5年に1度程度まで向上する。   | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曾川 | 水門川広域基幹河川改修事業(中之江川)<br>岐阜県 | 岐阜県<br>大垣市  | 再々評価 | 9550         | 1449        | 浸水戸数：2673戸<br>浸水農地：200ha<br>浸水宅地：48ha         | 99             | 14.6 | ・現況では概ね1年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね5年に1度程度まで向上する。   | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曾川 | 犀川広域基幹河川改修事業<br>岐阜県        | 岐阜県<br>瑞穂市等 | 再々評価 | 18655        | 733         | 浸水戸数：1804戸<br>浸水農地：497ha<br>浸水宅地：165ha        | 272            | 2.7  | ・現況では概ね1年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね80年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曾川 | 長良川広域基幹河川改修事業(長良川)<br>岐阜県  | 岐阜県<br>関市等  | 再々評価 | 17966        | 1493        | 浸水戸数：29234戸<br>浸水農地：2271ha<br>浸水宅地5396ha      | 178            | 8.4  | ・現況では概ね10年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね85年に1度程度まで向上する。 | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曾川 | 長良川広域基幹河川改修事業(津保川)<br>岐阜県  | 岐阜県<br>関市   | 再々評価 | 2500         | 54          | 浸水戸数：<br>15135戸<br>浸水農地：1603ha<br>浸水宅地：3363ha | 20             | 2.7  | ・現況では概ね10年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね30年に1度程度まで向上する。 | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曾川 | 長良川広域基幹河川改修事業(武儀川)<br>岐阜県  | 岐阜県<br>山県市等 | 再々評価 | 4443         | 0.58        | 浸水戸数：80戸<br>浸水農地：92ha<br>浸水宅地：9ha             | 0.08           | 7.7  | ・現況では概ね4年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね30年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7. 30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)         |
|------------|-----|-----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|--|--------------|---|---|------|----------------------------|
|            |     |                             |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |      |  |              |   |   |      |                            |
| 補助         | 木曽川 | 桑原川広域基幹河川改修事業<br>岐阜県        | 岐阜県<br>羽島市  | 再々評価 | 8713         | 171         | 浸水戸数：346戸<br>浸水農地：309ha<br>浸水宅地：91ha   | 41             | 4.2  | ・現況では概ね1年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね5年に1度程度まで向上する。   | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曽川 | 大江川広域基幹河川改修事業<br>岐阜県        | 岐阜県<br>海津町等 | 再々評価 | 4975         | 23          | 浸水戸数：1650戸<br>浸水面積：1730ha              | 17             | 1.3  | ・現況では概ね30年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね50年に1度程度まで向上する。 | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曽川 | 土岐川広域基幹河川改修事業 (土岐川)<br>岐阜県  | 岐阜県<br>瑞浪市等 | 再々評価 | 16176        | 241055      | 浸水戸数：2,999戸<br>浸水農地：130ha<br>浸水宅地：36ha | 22009          | 11.0 | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね50年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曽川 | 木曽川広域一般河川改修事業 (坂本川)<br>岐阜県  | 岐阜県<br>中津川市 | その他  | 2677         | 20556       | 浸水戸数：3戸<br>浸水農地：1.3ha                  | 2809           | 7.3  | ・現況では概ね1年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね20年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H12. 5.29 第2回流域委員会<br>H12.10.12 第3回流域委員会<br>H13. 1. 5 河川整備計画策定<br>H15. 7.30 岐阜県事業評価監視委員会に報告<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 再評価手続に相当するものとしている、河川整備計画策定の手続がされており、事業の必要性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曽川 | 木曽川広域一般河川改修事業 (千旦林川)<br>岐阜県 | 岐阜県<br>中津川市 | その他  | 656          | 2102        | 浸水戸数：6戸<br>浸水農地：0.6ha                  | 770            | 2.7  | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね20年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H12. 5.29 第2回流域委員会<br>H12.10.12 第3回流域委員会<br>H13. 1. 5 河川整備計画策定<br>H15. 7.30 岐阜県事業評価監視委員会に報告<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 再評価手続に相当するものとしている、河川整備計画策定の手続がされており、事業の必要性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曽川 | 根尾川広域一般河川改修事業 (管瀬川)<br>岐阜県  | 岐阜県<br>谷汲村  | 再々評価 | 2120         | 149         | 浸水戸数：63戸<br>浸水農地：43ha                  | 24             | 6.2  | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね10年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 木曽川 | 鳥羽川広域基幹河川改修事業 (本川)<br>岐阜県   | 岐阜県<br>山県市等 | 再々評価 | 19181        | 6920        | 浸水戸数：8690戸<br>浸水農地：387ha<br>浸水宅地：782ha | 666            | 10.4 | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね20年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |

| 直轄補助公団 | 水系名   | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)          |
|--------|-------|---------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|----------------|------|--|--------------|--|-----------------------------------|------|-------------------------|
|        |       |                           |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                 |                |      |  |              |  |                                   |      |                         |
| 補助     | 木曾川   | 鳥羽川広域基幹河川改修事業 (石田川) 岐阜県   | 岐阜県<br>岐阜市等 | 再々評価 | 4414         | 1218        | 浸水戸数：2677戸<br>浸水農地：117ha<br>浸水宅地：308ha  | 131            | 9.3  | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね20年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 木曾川   | 荒田川広域基幹河川改修事業 岐阜県         | 岐阜県<br>岐阜市  | 再々評価 | 9132         | 358         | 浸水戸数：788戸<br>浸水農地：96ha<br>浸水宅地：29ha     | 90             | 4.0  | ・現況では概ね1年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね30年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 8.20 第4回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 木曾川   | 板屋川広域基幹河川改修事業 岐阜県         | 岐阜県<br>岐阜市  | 再々評価 | 5900         | 3165        | 浸水戸数：7632戸<br>浸水農地：409ha<br>浸水宅地：1410ha | 249            | 12.7 | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね20年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 木曾川   | 伊自良川広域一般河川改修事業 岐阜県        | 岐阜県<br>岐阜市等 | 再々評価 | 8500         | 4874        | 浸水戸数：4757戸<br>浸水農地：386ha<br>浸水宅地：470ha  | 329            | 14.8 | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね20年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 木曾川   | 境川総合治水対策特定河川事業 岐阜県        | 岐阜県<br>岐阜市等 | 再々評価 | 30000        | 1121        | 浸水戸数：6689戸<br>浸水農地：121ha<br>浸水宅地：416ha  | 280            | 4.0  | ・現況では概ね2年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね40年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 8.20 第4回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 木曾川   | 新荒田川都市基盤河川改修事業 岐阜市        | 岐阜県<br>岐阜市  | 再々評価 | 12000        | 1211        | 浸水戸数：2765戸<br>浸水農地：12ha<br>浸水宅地：41ha    | 163            | 7.4  | ・現況では概ね1年に1度程度の安全度しかないが、当該事業の実施により概ね10年に1度程度まで向上する。  | 継続           | H15. 7.30 第3回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 富士川水系 | 沼川広域基幹河川改修事業 (第3工区) 静岡県   | 沼津市         | 再々評価 | 585          | 367         | 浸水戸数：1,362戸<br>浸水農地面積：545ha             | 353            | 1.0  | 昭和49年には、沼津市で2,064戸の浸水被害が発生し、昭和51年には、同市等で2,922戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。     | 継続           | H15. 9.19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10.14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11.11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 狩野川水系 | 黄瀬川広域一般河川改修事業 (梅の木沢川) 静岡県 | 駿東郡長泉町      | 再々評価 | 20           | 25          | 浸水戸数：470戸<br>浸水農地面積：30.7ha              | 10             | 2.6  | 昭和49年には、長泉町で143戸の浸水被害が発生し、平成2年には、同町で10戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m3/s程度であるが、概ね140m3/sまで向上する。 | 継続           | H15. 9.19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10.14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11.11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |

| 直轄補助公団 | 水系名   | 事業名<br>事業主体               | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)       |
|--------|-------|---------------------------|--------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|-----------------------------------|------|----------------------|
|        |       |                           |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |  |              |  |                                   |      |                      |
| 補助     | 馬込川水系 | 馬込川広域基幹河川改修事業(津波工区)静岡県    | 浜松市    | 再々評価 | 96           | 1463        | 浸水戸数: 2,363戸<br>浸水農地面積: 4ha  | 96             | 15.2 | 当該事業の実施により想定される東海地震による津波被害を解消する。   | 継続           | H15. 9. 19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11. 11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課(課長村上由高) |
| 補助     | 都田川水系 | 都田川広域基幹河川改修事業(井伊谷川工区)静岡県  | 細江町引佐町 | 再々評価 | 67           | 220         | 浸水戸数: 618戸<br>浸水農地面積: 79ha   | 38             | 5.8  | 昭和49年には、湖西市で195戸の浸水被害が発生し、昭和53年には、引佐町等で225戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね90m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね175m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15. 9. 19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11. 11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課(課長村上由高) |
| 補助     | 都田川水系 | 都田川広域基幹河川改修事業(入出太田川工区)静岡県 | 湖西市    | 再々評価 | 23           | 70          | 浸水戸数: 309戸<br>浸水農地面積: 73ha   | 9.1            | 7.7  | 昭和49年には、湖西市で195戸の浸水被害が発生し、昭和53年には、引佐町等で225戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね90m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね175m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15. 9. 19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11. 11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課(課長村上由高) |
| 補助     | 安倍川水系 | 丸子川広域一般河川改修事業静岡県          | 静岡市    | 再々評価 | 28           | 260         | 浸水戸数: 1,275戸<br>浸水農地面積: 19ha | 29             | 9.0  | 昭和49年には、静岡市で6,070戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね100m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね247m <sup>3</sup> /sまで向上する。                         | 継続           | H15. 9. 19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11. 11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課(課長村上由高) |
| 補助     | 巴川水系  | 巴川総合治水対策特定河川事業(大沢川工区)静岡県  | 静岡市    | 再々評価 | 21           | 2.3         | 浸水戸数: 946戸<br>浸水農地面積: 0.6ha  | 1.2            | 2.0  | 平成10年には、静岡市で21戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね80m <sup>3</sup> /sまで向上する。                              | 継続           | H15. 9. 19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11. 11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課(課長村上由高) |
| 補助     | 都田川水系 | 東神田川浜松基地周辺障害防止対策事業静岡県     | 浜松市    | 再々評価 | 88           | 103         | 浸水戸数: 367戸<br>浸水農地面積: 63ha   | 40             | 2.6  | 昭和50年には、浜松市で90戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね70m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね122m <sup>3</sup> /sまで向上する。                             | 継続           | H15. 9. 19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11. 11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課(課長村上由高) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名       | 事業名<br>事業主体                   | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                        |
|------------|-----------|-------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-----------------------------------|----------------|------|---|------------------|---|---|------|---|
|            |           |                               |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                |      |   |                  |   |   |      |   |
| 補助         | 安倍川<br>水系 | 大門川都市基盤河川改<br>修事業<br>静岡市      | 静岡市         | 再々評価 | 30           | 1021        | 浸水戸数：2,311<br>戸<br>浸水農地面積：<br>8ha | 33             | 31.0 | 昭和49年には、流域で<br>1,632戸の浸水被害が発生<br>しているなど、過去30年間<br>に7回の浸水被害が発生し<br>ている。<br>当該事業の実施により、流<br>下能力を下流部で概ね<br>35m <sup>3</sup> /s程度から60m <sup>3</sup> /sと<br>し、治水安全度を10年に1<br>回程度まで向上させる。 | 継続               | H15.11.26 静岡市公共事<br>業評価委員会<br>H16.1.27 対応方針提出                 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 都田川<br>水系 | 九領川都市基盤河川改<br>修事業<br>浜松市      | 浜松市         | 再々評価 | 42           | 238         | 浸水戸数：8戸<br>浸水農地面積：<br>46ha        | 29             | 8.3  | 当該事業の実施により、現<br>況の流下能力は概ね20m <sup>3</sup> /s<br>程度であるが、概ね58m <sup>3</sup> /s<br>まで向上することにより1<br>年に1回程度の治水安全度<br>を50年に1回程度まで解消<br>する。  | 継続               | H15.11.5 第1回浜松市<br>行政改革推進会議(公共<br>事業評価委員会)<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 安倍川<br>水系 | 大沢川準用河川改修事<br>業<br>静岡市        | 静岡市         | 再々評価 | 16           | 156         | 浸水戸数：381戸<br>浸水農地面積：<br>37ha      | 18             | 8.7  | 平成2年には下流域で13戸<br>の浸水被害が発生している<br>など、過去30年間に数度の<br>浸水被害が発生している。<br>当該事業の実施により、流<br>下能力を下流部で概ね<br>13m <sup>3</sup> /s程度から40m <sup>3</sup> /sと<br>し、治水安全度を5年に1<br>回程度まで向上させる。          | 継続               | H15.11.26 静岡市公共事<br>業評価委員会<br>H16.1.27 対応方針提出                 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 音羽川       | 音羽川広域基幹河川改<br>修事業(音羽川)<br>愛知県 | 愛知県<br>豊川市等 | 再々評価 | 245          | 92          | 浸水戸数5,849戸<br>浸水農地面積<br>138ha     | 12             | 7.5  | ・平成12年には、豊川市等<br>で約3,000戸の浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は50年に1回程<br>度まで向上する。   | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出    | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 音羽川       | 音羽川広域基幹河川改<br>修事業(白川)<br>愛知県  | 愛知県<br>御津町  | 再々評価 | 78           | 20          | 浸水戸数768戸<br>浸水農地面積86ha            | 3.9            | 5.3  | ・昭和49年には、豊川市等<br>で約2,000戸の浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は50年に1回程<br>度まで向上する。   | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出    | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 梅田川       | 梅田川広域基幹河川改<br>修事業<br>愛知県      | 愛知県<br>豊橋市  | 再々評価 | 203          | 15          | 浸水戸数676戸<br>浸水農地面積<br>638ha       | 10             | 1.5  | ・昭和49年には、豊橋市で<br>約1,600戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は10年に1回程<br>度まで向上する。  | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出    | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)          |
|--------|-----|-----------------------------|--------------|------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|------|---|--------------|--|-----------------------------------|------|-------------------------|
|        |     |                             |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |      |   |              |  |                                   |      |                         |
| 補助     | 庄内川 | 庄内川広域基幹河川改修事業 (地蔵川)<br>愛知県  | 愛知県<br>春日井市  | 再々評価 | 149          | 147         | 浸水戸数2,512戸<br>浸水農地面積13ha  | 7.5            | 19.6 | ・平成12年には、春日井市で約400戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。           | 継続           | H15.11.20 平成15年度第6回愛知県事業評価監視委員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 庄内川 | 庄内川広域基幹河川改修事業 (矢田川)<br>愛知県  | 愛知県<br>尾張旭市等 | 再々評価 | 135          | 105         | 浸水戸数2,587戸<br>浸水農地面積27ha  | 6.8            | 15.4 | ・平成12年には、尾張旭市等で約30戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。           | 継続           | H15.11.20 平成15年度第6回愛知県事業評価監視委員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 矢作川 | 籠川広域基幹河川改修事業<br>愛知県         | 愛知県<br>豊田市   | 再々評価 | 90           | 53          | 浸水戸数724戸<br>浸水農地面積116ha   | 4.5            | 11.8 | ・昭和47年には、豊田市で約1000戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。           | 継続           | H15.11.20 平成15年度第6回愛知県事業評価監視委員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 矢作川 | 矢作古川広域基幹河川改修事業 (広田川)<br>愛知県 | 愛知県<br>岡崎市等  | 再々評価 | 520          | 192         | 浸水戸数4,144戸<br>浸水農地面積917ha | 26             | 7.3  | ・平成12年には、岡崎市等で約750戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。           | 継続           | H15.11.20 平成15年度第6回愛知県事業評価監視委員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 矢作川 | 矢作古川広域基幹河川改修事業 (須美川)<br>愛知県 | 愛知県<br>西尾市   | 再々評価 | 64           | 8.1         | 浸水戸数301戸<br>浸水農地面積117ha   | 3.2            | 2.5  | ・昭和46年には、西尾市で約190haの農地浸水と約50戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。 | 継続           | H15.11.20 平成15年度第6回愛知県事業評価監視委員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |
| 補助     | 矢作川 | 鹿乗川広域基幹河川改修事業<br>愛知県        | 愛知県<br>安城市等  | 再々評価 | 590          | 168         | 浸水戸数5,033戸<br>浸水農地面積538ha | 30             | 5.6  | ・平成12年には、岡崎市等で約600戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度は30年に1回程度まで向上する。           | 継続           | H15.11.20 平成15年度第6回愛知県事業評価監視委員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課 (課長 村上 由高) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                        |
|------------|-----|---------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|----------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|---|------|---|
|            |     |                                 |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                          |                |      |  |                  |  |   |      |   |
| 補助         | 矢作川 | 乙川広域基幹河川改修<br>事業<br>愛知県         | 愛知県<br>岡崎市   | その他  | 932          | 3472        | 浸水戸数25,642戸<br>浸水農地面積<br>471ha   | 282            | 12.3 | ・平成12年には、岡崎市等<br>で約250戸の浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は20年に1回程<br>度まで向上する。    | 継続               | H11. 1.29 第1回流域委<br>員会<br>H11. 4. 9 第2回流域委<br>員会<br>H11. 7.12 第3回流域委<br>員会<br>H12. 1.19 第4回流域委<br>員会<br>H12.11. 6 第5回流域委<br>員会<br>H14. 7.18 河川整備計画<br>策定<br>H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会に報告<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 再評価手続に相当する<br>ものとしている、河川<br>整備計画策定の手続が<br>されており、事業の必<br>要性等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 日光川 | 日光川広域基幹河川改<br>修事業 (本川)<br>愛知県   | 愛知県<br>一宮市等  | 再々評価 | 1655         | 583         | 浸水戸数84,644戸<br>浸水農地面積<br>5,436ha | 82             | 7.1  | ・平成12年には、津島市等<br>で約3,500戸の浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。  | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 日光川 | 日光川広域基幹河川改<br>修事業 (福田川)<br>愛知県  | 愛知県<br>稲沢市等  | 再々評価 | 1044         | 257         | 浸水戸数14,749戸<br>浸水農地面積<br>832ha   | 53             | 4.9  | ・平成12年には、名古屋<br>市等で約2500戸の浸水被害<br>が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。  | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 日光川 | 愛知西部低地对策河川<br>事業 (福田川)<br>愛知県   | 愛知県<br>稲沢市等  | 再々評価 | 1044         | 257         | 浸水戸数14,749戸<br>浸水農地面積<br>832ha   | 53             | 4.9  | ・平成12年には、名古屋<br>市等で約2500戸の浸水被害<br>が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。  | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 天白川 | 天白川広域基幹河川改<br>修事業<br>愛知県        | 愛知県<br>名古屋市等 | 再々評価 | 839          | 693         | 浸水戸数31,196戸<br>浸水農地面積64ha        | 43             | 16.1 | ・平成12年には、名古屋<br>市等で約8200戸の浸水被害<br>が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は100年に1回<br>程度まで向上する。 | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 境川  | 五ヶ村川広域一般河川<br>改修事業 (本川)<br>愛知県  | 愛知県<br>大府市等  | 再々評価 | 58           | 3.7         | 浸水戸数135戸<br>浸水農地面積<br>120ha      | 3.0            | 1.3  | ・平成12年には、東浦町等<br>で約600戸の浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。    | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 境川  | 五ヶ村川広域一般河川<br>改修事業 (発杭川)<br>愛知県 | 愛知県<br>刈谷市   | 再々評価 | 68           | 64          | 浸水戸数83戸<br>浸水農地面積<br>355ha       | 3.4            | 18.8 | ・平成12年には、刈谷市で<br>約300戸の浸水被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。     | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16. 1.27 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名      | 事業名<br>事業主体                    | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|----------|--------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|---|------|--|
|            |          |                                |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |  |              |  |   |      |  |
| 補助         | 北浜川      | 北浜川(二の沢川)広<br>域一般河川改修事業<br>愛知県 | 愛知県<br>西尾市   | 再々評価 | 51           | 18          | 浸水戸数586戸<br>浸水農地面積3ha          | 2.6            | 7.2  | ・平成3年には、西尾市で<br>約150戸の浸水被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。      | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |
| 補助         | 阿久比<br>川 | 前田川広域一般河川改<br>修事業<br>愛知県       | 愛知県<br>阿久比町  | 再々評価 | 16           | 1.3         | 浸水戸数86戸<br>浸水農地面積80ha          | 0.81           | 1.7  | ・平成12年には、阿久比町<br>で約20戸の浸水被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。     | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |
| 補助         | 高浜川      | 高浜川広域一般河川改<br>修事業(稗田川)<br>愛知県  | 愛知県<br>高浜市   | 再々評価 | 190          | 46          | 浸水戸数331戸<br>浸水農地面積73ha         | 10             | 4.8  | ・平成12年には、高浜市で<br>約100戸の浸水被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。     | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |
| 補助         | 高浜川      | 伊勢湾地区低地対策河<br>川事業(高浜川)<br>愛知県  | 愛知県<br>高浜市等  | 再々評価 | 415          | 44          | 浸水戸数95戸<br>浸水農地面積38ha          | 31             | 1.4  | ・平成11年には、碧南市等<br>で約150戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は30年に1回程<br>度まで向上する。    | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |
| 補助         | 木曾川      | 愛知県西部低地対策河<br>川事業(鍋田川)<br>愛知県  | 愛知県<br>弥富町等  | 再々評価 | 126          | 27          | 浸水戸数2,306戸<br>浸水農地面積<br>503ha  | 10             | 2.8  | ・平成12年には、弥富町等<br>で約150戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は50年に1回程<br>度まで向上する。    | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |
| 補助         | 庄内川      | 新川総合治水対策特定<br>河川事業(新川)<br>愛知県  | 愛知県<br>名古屋市等 | 再々評価 | 760          | 578         | 浸水戸数14,865戸<br>浸水農地面積<br>719ha | 38             | 15.2 | ・平成12年には、名古屋市<br>等で約18,000戸の浸水被害<br>が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程<br>度まで向上する。 | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |
| 補助         | 庄内川      | 新川総合治水対策特定<br>河川事業(五条川)<br>愛知県 | 愛知県<br>清須町等  | 再々評価 | 737          | 487         | 浸水戸数26,404戸<br>浸水農地面積<br>510ha | 37             | 13.2 | ・平成12年には、新川町等<br>で約1,200戸の浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程<br>度まで向上する。   | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |
| 補助         | 庄内川      | 新川総合治水対策特定<br>河川事業(青木川)<br>愛知県 | 愛知県<br>一宮市等  | 再々評価 | 888          | 47          | 浸水戸数1,368戸<br>浸水農地面積78ha       | 45             | 1.0  | ・平成12年には、一宮市等<br>で約800戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程<br>度まで向上する。     | 継続           | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上<br>由<br>高) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名         | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                        |
|------------|-----|---------------------------------|-------------|------------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|---|------|---|
|            |     |                                 |             |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |  |                  |  |   |      |   |
| 補助         | 庄内川 | 新川総合治水対策特定<br>河川事業 (合瀬川)<br>愛知県 | 愛知県<br>犬山市等 | 再々評価       | 111          | 248         | 浸水戸数6,208戸<br>浸水農地面積<br>247ha | 5.6            | 44.3 | ・平成12年には、師勝町等<br>で約900戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程度<br>まで向上する。 | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 庄内川 | 新川総合治水対策特定<br>河川事業 (太山川)<br>愛知県 | 愛知県<br>小牧市等 | 再々評価       | 242          | 274         | 浸水戸数12,723戸<br>浸水農地面積78ha     | 12             | 22.8 | ・平成12年には、小牧市等<br>で約300戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程度<br>まで向上する。 | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 境川  | 境川総合治水対策特定<br>河川事業 (境川)<br>愛知県  | 愛知県<br>刈谷市等 | 再々評価       | 155          | 9.3         | 浸水戸数667戸<br>浸水農地面積<br>159ha   | 7.8            | 1.2  | ・平成12年には、刈谷市等<br>で約400戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程度<br>まで向上する。 | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 境川  | 境川総合治水対策特定<br>河川事業 (逢妻川)<br>愛知県 | 愛知県<br>刈谷市等 | 再々評価       | 305          | 51          | 浸水戸数1,873戸<br>浸水農地面積<br>135ha | 16             | 3.3  | ・平成12年には、刈谷市等<br>で約300戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程度<br>まで向上する。 | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 境川  | 境川総合治水対策特定<br>河川事業 (猿渡川)<br>愛知県 | 愛知県<br>刈谷市等 | 再々評価       | 290          | 88          | 浸水戸数3,679戸<br>浸水農地面積<br>206ha | 14             | 6.1  | ・平成12年には、刈谷市等<br>で約150戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程度<br>まで向上する。 | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 矢作川 | 占部川都市基盤河川改<br>修事業<br>岡崎市        | 愛知県<br>岡崎市  | 再々評価       | 146          | 168         | 浸水戸数4,460戸<br>浸水農地面積<br>302ha | 7.4            | 22.7 | ・平成12年には、岡崎市等<br>で約300戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程度<br>まで向上する。 | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 前川  | 折戸川準用河川改修事<br>業<br>刈谷市          | 愛知県<br>刈谷市  | 10年継続<br>中 | 13           | 158         | 浸水戸数18戸<br>浸水農地面積<br>0.16ha   | 16             | 9.5  | ・平成3年には、刈谷市で<br>約100戸の浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度は5年に1回程度<br>まで向上する。   | 継続               | H15.11.20 平成15年度第<br>6回愛知県事業評価監視委<br>員会<br>H16.1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                        |
|------------|-----|---------------------------|-------------|------------|--------------|-------------|---|----------------|------|--|------------------|--|-----------------------------------|------|---|
|            |     |                           |             |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                     |                |      |  |                  |  |                                   |      |   |
| 補助         | 庄内川 | 境川準用河川改修事業<br>名古屋市        | 愛知県<br>名古屋市 | 10年継続<br>中 | 18           | 363         | 浸水面積:53ha<br>浸水戸数:1,415戸<br>浸水農地面<br>積:14ha | 29             | 12.5 | ・平成12年の東海豪雨により、約91haの浸水被害が発生しており、平成3年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで向上させる。                    | 継続               | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 境川  | 鞍流瀬川準用河川改修<br>事業<br>名古屋市  | 愛知県<br>名古屋市 | 10年継続<br>中 | 23           | 193         | 浸水面積:21ha<br>浸水戸数:519戸                      | 34             | 5.5  | ・平成12年の東海豪雨により、約7haの浸水被害が発生している。<br>・流域内では土地区画整理事業が進められており、当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。                 | 継続               | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 庄内川 | 野添川都市基盤河川改<br>修事業<br>名古屋市 | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価       | 20           | 115         | 浸水面積:59ha<br>浸水戸数:319戸<br>浸水農地面<br>積:18ha   | 18             | 6.4  | ・平成12年の東海豪雨により、約17haの浸水被害が発生しており、平成3年にも被害が発生している。<br>・流域内では土地区画整理事業が進められており、当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで向上させる。 | 継続               | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 庄内川 | 長戸川都市基盤河川改<br>修事業<br>名古屋市 | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価       | 12           | 29          | 浸水面積:32ha<br>浸水戸数:118戸<br>浸水農地面積:1ha        | 13             | 2.3  | ・平成12年の東海豪雨により、約26haの浸水被害が発生しており、平成3年にも被害が発生している。<br>・流域内では土地区画整理事業が進められており、当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで向上させる。 | 継続               | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|-----|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|----------------|------|---|--------------|--|-----------------------------------|------|----------------------------|
|        |     |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                   |                |      |   |              |  |                                   |      |                            |
| 補助     | 庄内川 | 新堀川都市基盤河川改修事業<br>名古屋市 | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 289          | 8848        | 浸水面積:869ha<br>浸水戸数:24,340戸                | 542            | 16.3 | ・平成12年の東海豪雨により、約648haの浸水被害が発生しており、平成6年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで向上させる。            | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助     | 庄内川 | 堀川都市基盤河川改修事業<br>名古屋市  | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 2265         | 6124        | 浸水面積:984ha<br>浸水戸数:23,440戸                | 1021           | 6.0  | ・平成12年の東海豪雨により、約1,277haの浸水被害が発生しており、平成3年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を30年に1回程度まで向上させる。         | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助     | 庄内川 | 香流川都市基盤河川改修事業<br>名古屋市 | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 48           | 507         | 浸水面積:300ha<br>浸水戸数:2,190戸                 | 49             | 10.3 | ・平成12年の東海豪雨により、約84haの浸水被害が発生しており、平成3年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、概ね5年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで向上させる。  | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助     | 日光川 | 戸田川都市基盤河川改修事業<br>名古屋市 | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 356          | 810         | 浸水面積:633ha<br>浸水戸数:5,236戸<br>浸水農地面積:301ha | 363            | 2.2  | ・平成12年の東海豪雨により、約143haの浸水被害が発生しており、平成3年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、概ね5年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで向上させる。 | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                             | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|-----|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|--|--------------|--|-----------------------------------|------|----------------------------|
|        |     |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                |      |  |              |  |                                   |      |                            |
| 補助     | 山崎川 | 山崎川都市基盤河川改修事業<br>名古屋市 | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 453          | 2184        | 浸水面積:650ha<br>浸水戸数:27,751戸               | 431            | 5.1  | ・平成12年の東海豪雨により、約733haの浸水被害が発生しており、平成3年、6年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、概ね5年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。 | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助     | 庄内川 | 長戸川準用河川改修事業<br>名古屋市   | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 6.8          | 12          | 浸水面積:5ha<br>浸水戸数:118戸                    | 5.8            | 2.0  | ・平成12年の東海豪雨により、約17haの浸水被害が発生している。<br>・流域内では土地区画整理事業が進められており、当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで向上させる。             | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助     | 庄内川 | 生棚川準用河川改修事業<br>名古屋市   | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 22           | 499         | 浸水面積:164ha<br>浸水戸数:2,751戸<br>浸水農地面積:16ha | 44             | 11.3 | ・平成12年の東海豪雨により、約185haの浸水被害が発生しており、平成3年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで向上させる。               | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助     | 日光川 | 戸田川準用河川改修事業<br>名古屋市   | 愛知県<br>名古屋市 | 再々評価 | 20           | 72          | 浸水面積:34ha                                | 14             | 5.1  | ・平成12年の東海豪雨により、約75haの浸水被害が発生しており、平成3年、6年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで向上させる。             | 継続           | H15. 7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9. 2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15. 9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H16. 1.27 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円)           | 便益 (B)                   |   | 費用 (C)<br>(億円)         | B/C                       | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                |
|------------|------|---------------------------|-------------|------|------------------------|--------------------------|---|------------------------|---------------------------|--|------------------|---|---|------|-----------------------------------|
|            |      |                           |             |      |                        | 総便益<br>(億円)              | 便益の主な根拠   |                        |                           |  |                  |   |   |      |                                   |
| 補助         | 淀川   | 木津川広域基幹河川改修事業<br>三重県      | 三重県<br>上野市  | 再々評価 | 294                    | 2700                     | 浸水戸数：932戸<br>浸水農地面積：<br>518ha   | 299                    | 9.0                       | 昭和34年には、浸水戸数200戸、農地浸水面積540haがあり、昭和57年、平成2年、3年、5年の洪水時には、木津川沿いの国道422号の冠水や沿川家屋の浸水被害が生じている。当該事業の実施により、現況流下能力320m3/sを1,400m3/sまで向上させる。                              | 継続               | H15.11.6 平成15年度第1回三重県公共事業評価審査委員会<br>H16.1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 宮川   | 五十鈴川広域基幹河川改修事業<br>三重県     | 三重県<br>伊勢市等 | 再々評価 | 183                    | 1273                     | 浸水戸数：529戸<br>浸水農地面積：<br>202ha   | 166                    | 7.7                       | 昭和28年、34年、49年、57年など過去に度重なる水害を被っている。特に、昭和49年には、浸水戸数3,346戸、浸水面積370haの被害が発生している。当該事業の実施により、現況流下能力610m3/sを930m3/sまで向上させる。  | 継続               | H15.11.6 平成15年度第1回三重県公共事業評価審査委員会<br>H16.1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 宮川   | 宮川広域基幹河川改修事業(大内山川)<br>三重県 | 三重県<br>大宮町等 | 再々評価 | 60                     | 162                      | 浸水戸数：259戸<br>浸水農地面積：<br>42ha  | 67                     | 2.4                       | 昭和49年には、浸水戸数205戸、浸水面積212haの被害が発生している。当該事業の実施により、現況流下能力370m3/sを1,080m3/sまで向上させる。  | 継続               | H15.11.6 平成15年度第1回三重県公共事業評価審査委員会<br>H16.1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 安濃川  | 安濃川広域基幹河川改修事業<br>三重県      | 三重県<br>津市   | その他  | 安濃川<br>91<br>岩田川<br>23 | 安濃川<br>313<br>岩田川<br>190 | 安濃川<br>浸水戸数：6,804<br>戸<br>浸水農地面積：<br>121ha<br>岩田川<br>浸水戸数：3,187<br>戸<br>浸水農地面積：<br>69ha | 安濃川<br>58<br>岩田川<br>15 | 安濃川<br>5.4<br>岩田川<br>12.8 | 昭和34年、49年など過去に度重なる水害を被っている。特に、昭和49年には、浸水戸数5,453戸、浸水面積332haの被害が発生している。河川整備計画において、当該事業の実施により、安濃川においては現況流下能力320m3/sを850m3/s、岩田川においては現況流下能力110m3/sを260m3/sまで向上させる。 | 継続               | H13.3.9 第1回流域委員会<br>H13.12.10 第2回流域委員会<br>H15.3.4 河川整備計画策定(岩田川)<br>H14.3.27 第3回流域委員会<br>H15.3.27 河川整備計画策定(安濃川)<br>H15.11.6 三重県公共事業評価監視委員会に報告<br>H16.1.27 対応方針提出 | 再評価手続に相当するものとしている。河川整備計画策定の手続がされており、事業の必要性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 志登茂川 | 志登茂川広域基幹河川改修事業<br>三重県     | 三重県<br>津市   | 再々評価 | 280                    | 15046                    | 浸水戸数：11,974<br>戸<br>浸水農地面積：<br>246ha  | 290                    | 51.9                      | 昭和46年、昭和49年に被災しており、昭和49年には、浸水戸数6,961戸、浸水面積547haの被害が発生している。当該事業の実施により、現況流下能力63m3/sを400m3/sまで向上させる。  | 継続               | H15.11.6 平成15年度第1回三重県公共事業評価審査委員会<br>H16.1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |
| 補助         | 志原川  | 志原川広域基幹河川改修事業<br>三重県      | 三重県<br>熊野市等 | 再々評価 | 112                    | 130                      | 浸水戸数：83戸<br>浸水農地面積：<br>105ha  | 63                     | 2.1                       | 大雨のたびに浸水被害を被っており、昭和50年においては、浸水戸数85戸、浸水面積196haの被害が発生している。当該事業の実施により、現況流下能力60m3/sを230m3/sまで向上させる。  | 継続               | H15.11.6 平成15年度第1回三重県公共事業評価審査委員会<br>H16.1.27 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                               | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長<br>村上 由<br>高) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)         |
|------------|-----|----------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|--|------|----------------------------|
|            |     |                      |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |  |              |  |  |      |                            |
| 補助         | 大堀川 | 大堀川広域基幹河川改修事業<br>三重県 | 三重県<br>伊勢市等  | 再々評価 | 62           | 1212        | 浸水戸数：376戸<br>浸水農地面積：451ha      | 63             | 19.2 | 昭和49年をはじめ、度重なる水害を被っている。特に、昭和49年においては、浸水戸数62戸、浸水面積1,018haの被害が発生している。<br>当該事業の実施により、現況流下能力10m <sup>3</sup> /sを120m <sup>3</sup> /sまで向上させる。 | 継続           | H15.11.6 平成15年度第1回三重県公共事業評価審査委員会<br>H16.1.27 対応方針提出                        | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 金沢川 | 金沢川準用河川改修事業<br>鈴鹿市   | 三重県<br>鈴鹿市   | 再々評価 | 9.4          | 26          | 浸水戸数：21戸<br>浸水農地面積：36ha        | 10             | 2.6  | 平成9年には、事業区間上流部を含め、浸水戸数269戸、浸水面積280haの被害が発生した。<br>当該事業の実施により、現況流下能力33m <sup>3</sup> /sを95m <sup>3</sup> /sまで向上させる。                        | 継続           | H15.11.6 平成15年度第1回三重県公共事業評価審査委員会<br>H16.1.27 対応方針提出                        | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 中部地方整備局地域河川課<br>(課長 村上 由高) |
| 補助         | 淀川  | 愛知川広域基幹河川改修事業<br>滋賀県 | 滋賀県<br>能登川町等 | 再々評価 | 245          | 1755        | 浸水戸数：20,460戸<br>浸水農地面積：4,020ha | 230            | 7.6  | ・平成2年には、2箇所で破堤し能登川町で276戸の浸水被害が発生しているなど、過去20年間に3回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、7年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで向上させる。                              | 継続           | H15.11.19 第1回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H16.1.7 第2回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 事業計画に沿って実施することが妥当。   | 継続   | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助         | 淀川  | 葉山川広域基幹河川改修事業<br>滋賀県 | 滋賀県<br>栗東市等  | 再々評価 | 199          | 2968        | 浸水戸数：7,016戸<br>浸水農地面積：351ha    | 163            | 18.2 | ・昭和36年には、草津市等で570戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。                                    | 継続           | H15.11.19 第1回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H16.1.7 第2回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 葉山川については、過去の災害実績があり、その事業の効果が極めて高く、また沿川は県内有数の市街地で、今後も都市化の進展が予想されることから、早期の治水対策が必要であると認められる。また、既に79%が改修済みであり、用地取得も約93%の進捗を見ているなど、地元の理解のもと順調に進んでおり早期の事業効果の発現が期待出来る。以上のことから、事業効果の早期発現、自然環境の保全に配慮し事業計画に沿って実施することが妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助         | 淀川  | 杉川広域基幹河川改修事業<br>滋賀県  | 滋賀県<br>甲南町等  | 再々評価 | 87           | 257         | 浸水戸数：604戸<br>浸水農地面積：56ha       | 161            | 1.6  | ・昭和40年には、甲南町で405戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。                                     | 継続           | H15.11.19 第1回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H16.1.7 第2回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 事業計画に沿って実施することが妥当。   | 継続   | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                  | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                      | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針  | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------------------|----------------|------|---|--|--|-------|---|--------------------|
|            |     |                              |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                              |                |      |   |  |  |       |   |                    |
| 補助         | 淀川  | 家棟川(甲西)広域基<br>幹河川改修事業<br>滋賀県 | 滋賀県<br>甲西町   | 再々評価 | 37           | 134         | 浸水戸数: 729戸<br>浸水農地面積:<br>67ha        | 33             | 4.1  | ・昭和40年には、甲西町で<br>100戸の浸水被害が発生し<br>ているなど、過去40年間に<br>4回の浸水被害が発生して<br>いる。<br>・当該事業の実施により、<br>10年に1回程度の治水安全<br>度を50年に1回程度まで向<br>上させる。 | 継続<br>H15.11.19 第1回滋賀県<br>公共事業評価監視委員会<br>H16.1.7 第2回滋賀県<br>公共事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 家棟川及び由良谷川は<br>典型的な天井川であり、<br>災害発生時には甚<br>大な被害が予想される<br>ことから、早期の治水<br>対策が必要であると認<br>められる。また、家棟<br>川においては、既に8<br>0%が改修済みであ<br>り、由良谷川におい<br>てもほ場整備事業と連携<br>を図ることで、早期の<br>事業効果の発現が期待<br>出来る。以上のことか<br>ら、事業効果の早期発<br>現、自然環境の保全に<br>配慮し事業計画に沿っ<br>て実施することが妥<br>当。  | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |                    |
| 補助         | 淀川  | 犬上川広域基幹河川改<br>修事業<br>滋賀県     | 滋賀県<br>彦根市等  | 再々評価 | 111          | 2123        | 浸水戸数: 9,400<br>戸<br>浸水農地面積:<br>871ha | 82             | 25.8 | ・昭和34年には、彦根市で<br>735戸の浸水被害が発生し<br>ているなど、過去40年間に<br>4回の浸水被害が発生して<br>いる。<br>・当該事業の実施により、<br>8年に1回程度の治水安全<br>度を100年に1回程度まで向上<br>させる。 | 継続<br>H15.11.19 第1回滋賀県<br>公共事業評価監視委員会<br>H16.1.7 第2回滋賀県<br>公共事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 犬上川については、過<br>去の災害実績があり、<br>その事業の効果が極め<br>て高く、また沿川は今<br>後も市街化の進展が予<br>想されることから、早<br>期の治水対策が必要で<br>あると認められる。ま<br>た、既に河口から4.0<br>0mが改修済みであ<br>り、用地取得も約3<br>3%の進捗を見ている<br>など、地元の理解のも<br>と順調に進んでおり、<br>早期の改修が求められ<br>ている。以上のことか<br>ら、多様な機能をもっ<br>た河畔林等自然環境の<br>保全に努め、事業効果<br>を早期に発現するべく<br>事業を継続することが<br>妥当。 | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |                    |
| 補助         | 野田川 | 野田川広域基幹河川改<br>修事業<br>京都府     | 京都府<br>野田川町等 | 再々評価 | 207          | 1145        | 浸水戸数: 901戸<br>浸水農地: 442ha            | 211            | 5.4  | 平成10年には、180戸の浸<br>水被害が発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を1年に1回程度か<br>ら30年に1回程度まで向<br>上させる。  | 継続<br>H16.1.14 第4回京都府再<br>評価委員会<br>H15.3.9 対応方針提出  | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。   | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |                    |
| 補助         | 福田川 | 福田川広域基幹河川改<br>修事業<br>京都府     | 京都府<br>網野町   | 再々評価 | 102          | 190         | 浸水戸数: 418戸<br>浸水農地: 84ha             | 78             | 2.4  | 昭和47年には、760戸の浸<br>水被害が発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を1年に1回程度か<br>ら30年に1回程度まで向上<br>させる。  | 継続<br>H16.3.10 第5回京都府<br>再評価委員会<br>H16.3.18 対応方針提出                                       | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。   | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |                    |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                            |
|------------|-----|--------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|---|------------------|--|--|------|---|
|            |     |                          |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |   |                  |  |  |      |   |
| 補助         | 由良川 | 牧川広域一般河川改修<br>事業<br>京都府  | 京都府<br>福知山市  | 再々評価 | 16           | 65          | 浸水戸数：40戸<br>浸水農地：45ha          | 17             | 3.8  | 昭和57年には、68戸の浸水<br>被害が発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を1年に1回程度から<br>30年に1回程度まで向上さ<br>せる。                 | 継続               | H16.3.10 第5回京都府<br>再評価委員会<br>H16.3.18 対応方針提出   | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 鴨川広域基幹河川改修<br>事業<br>京都府  | 京都府<br>京都市   | 再々評価 | 182          | 3000        | 浸水戸数：15,060<br>戸<br>浸水農地：208ha | 72             | 41.9 | 昭和10年には、24,173戸の<br>浸水被害が発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を50年に1回程度<br>まで向上させる。                          | 継続               | H16.1.14 第4回京都府再<br>評価委員会<br>H15.3.9 対応方針提出    | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 古川広域基幹河川改修<br>事業<br>京都府  | 京都府<br>宇治市等  | 再々評価 | 457          | 3647        | 浸水戸数：16,022<br>戸<br>浸水農地：895ha | 184            | 19.9 | 昭和61年には、3,274戸の<br>浸水被害が発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を1年に1回程度か<br>ら10年に1回程度まで向<br>上させる。              | 継続               | H15.11.26 第3回京都府<br>再評価委員会<br>H15.12.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 大谷川広域基幹河川改<br>修事業<br>京都府 | 京都府<br>京田辺市等 | 再々評価 | 370          | 6816        | 浸水戸数：5,383<br>戸<br>浸水農地：245ha  | 353            | 19.3 | 昭和61年には、八幡市、京<br>田辺市全体で724戸の浸水<br>被害が発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を1年に1回程度か<br>ら50年に1回程度まで向<br>上させる。 | 継続               | H16.1.14 第4回京都府再<br>評価委員会<br>H15.3.9 対応方針提出    | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 煤谷川広域基幹河川改<br>修事業<br>京都府 | 京都府<br>精華町   | 再々評価 | 210          | 215         | 浸水戸数：1,071<br>戸<br>浸水農地：182ha  | 174            | 1.2  | 昭和28年には、精華町全<br>体として77戸の浸水被害が<br>発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を概ね2年に1回程<br>度から50年に1回程度ま<br>で向上させる。   | 継続               | H15.10.22 第2回京都府<br>再評価委員会<br>H15.12.4 対応方針提出  | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 山科川広域基幹河川改<br>修事業<br>京都府 | 京都府<br>京都市   | 再々評価 | 83           | 788         | 浸水戸数：3,000<br>戸<br>浸水農地：30ha   | 43             | 18.3 | 平成11年には、207戸の浸<br>水被害が発生している。<br>当該事業の実施により治水<br>安全度を2年に1回程度か<br>ら10年に1回程度まで向<br>上させる。                | 継続               | H16.1.14 第4回京都府再<br>評価委員会<br>H15.3.9 対応方針提出    | 事業の必要性、費用<br>対効果の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当である。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名    | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                |
|------------|-----|----------------------|--------|--------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|-----|--|------------------|--|---|------|-----------------------------------|
|            |     |                      |        |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |     |  |                  |  |   |      |                                   |
| 補助         | 淀川  | 瀬戸川都市基盤河川改修事業<br>京都市 | 京都市    | 再々評価   | 25           | 68          | 浸水戸数：87戸<br>浸水農地：2ha            | 23             | 2.9 | 今後改修を進める区間が風致地区に含まれ、嵯峨島居本伝統的建造物群保存地区や小倉山および曼荼羅山歴史的風土特別保存地区に近接し、改修するにあたって景観上の配慮が特に求められる地域である。 | 中止               | H15.7.25 第2回京都市公共事業再評価委員会<br>H15.8.28 第3回京都市公共事業再評価委員会<br>H15.10.24 第4回京都市公共事業再評価委員会<br>H15.11.7 第5回京都市公共事業再評価委員会<br>H16.1.19 対応方針提出 | 現在、下流からまんだら橋付近までの工事が完成し一定の治水効果を発揮している。未改修区間については、景観上の配慮が特に求められる地域であるため、治水上必要とされる河川断面積の再検討と併せて現在のコンクリート三面張りによる整備の河川改修全体計画の変更が必要である。以上の理由から、事業は中止とする。なお、未改修区間においては、河積を阻害している箇所や屈曲箇所について、早期に局所的な改修を実施していく。 | 中止   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助         | 淀川  | 白川都市基盤河川改修事業<br>京都市  | 京都市    | 再々評価   | 92           | 628         | 浸水戸数：1,509戸                     | 92             | 6.8 | 過去10年間で3回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により、分水路で本川の水量の一部を受け持つことができ、治水安全度を向上させる。                         | 継続               | H15.7.25 第2回京都市公共事業再評価委員会<br>H15.8.28 第3回京都市公共事業再評価委員会<br>H15.10.24 第4回京都市公共事業再評価委員会<br>H15.11.7 第5回京都市公共事業再評価委員会<br>H16.1.19 対応方針提出 | 本事業は本川の流下能力の不足分を分担させるために道路下に分水路を建設するものであり、事業進捗の目途もたっていることから、引き続き事業効果の早期発現に向けて重点的に取り組んでいく。   | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助         | 淀川  | 井関川準用河川改修事業<br>木津町   | 京都府木津町 | 10年継続中 | 7.0          | 5.0         | 浸水戸数：6戸<br>浸水農地：12ha            | 5.0            | 1.0 | 数年に1回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。   | 継続               | H15.10.22 第2回京都府再評価委員会<br>H15.12.12 対応方針提出   | 用地取得も順調に進んでおり、工事についても着実な進捗が見込まれるため、事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当である。  | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助         | 淀川  | 煤谷川準用河川改修事業<br>精華町   | 京都府精華町 | 10年継続中 | 20           | 28          | 浸水戸数：6戸<br>浸水農地：6ha<br>事業所：130人 | 22             | 1.3 | 過去5年に1回程度の浸水被害が発生している。当該事業の実施により治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。                                       | 継続               | H15.10.22 第2回京都府再評価委員会<br>H15.11.28 対応方針提出   | 用地取得及び改修工事とも順調に進んでおり、平成16年度には工区完了が予定されているため、事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当である。  | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助         | 淀川  | 名木川準用河川改修事業<br>宇治市   | 京都府宇治市 | 再々評価   | 13           | 21          | 浸水戸数：270戸                       | 5.0            | 3.9 | 過去2～3年に1回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。                                       | 継続               | H15.11.26 第3回京都府再評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出   | 当該事業計画から年数が経過しているが、都市計画道路事業と調整を早急に進めること。事業全体として事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当である。  | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                  | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                   | 費用 (C)<br>(億円) | E/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                            |
|------------|-----|------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-------------------|----------------|------|--|------------------|--|---|------|---|
|            |     |                              |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠           |                |      |  |                  |  |   |      |   |
| 補助         | 淀川  | 穂谷川広域基幹河川改修事業<br>大阪府         | 大阪府<br>枚方市   | 再々評価 | 82           | 6673        | 浸水戸数：23,000<br>世帯 | 131            | 50.9 | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>51m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>210m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。  | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 天野川広域基幹河川改修事業(本川下流工区)<br>大阪府 | 大阪府<br>枚方市等  | 再々評価 | 135          | 1529        | 浸水戸数：17,000<br>世帯 | 183            | 8.4  | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>150m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>700m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。   | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 大和川 | 西除川広域基幹河川改修事業(落堀川工区)<br>大阪府  | 大阪府<br>松原市等  | 再々評価 | 35           | 107         | 浸水戸数：3,900<br>世帯  | 36             | 3.0  | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>45m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>90m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1時間あたり50ミ<br>(1/10確率)の雨に対応す<br>る治水安全度を確保すると<br>ともに、大和川の青水に対<br>応した堤防高を確保する。 | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 大和川 | 西除川広域基幹河川改修事業(本川上流工区)<br>大阪府 | 大阪府<br>大阪狭山市 | 再々評価 | 45           | 222         | 浸水戸数：32世帯         | 49             | 4.6  | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>75m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>190m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。  | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 大和川 | 石川広域基幹河川改修事業(飛鳥川工区)<br>大阪府   | 大阪府<br>羽曳野市等 | 再々評価 | 68           | 1099        | 浸水戸数：301世帯        | 68             | 16.2 | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>60m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>140m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。  | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                      | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                            |
|------------|-----|----------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------|----------------|------|---|------------------|--|--|------|---|
|            |     |                                  |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠             |                |      |   |                  |  |  |      |   |
| 補助         | 大和川 | 石川広域基幹河川改修<br>事業 (梅川工区)<br>大阪府   | 大阪府<br>河南町等 | 再々評価 | 54           | 647         | 浸水戸数 : 1,501<br>世帯  | 52             | 12.5 | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>90m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>450m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。   | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。  | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 大和川 | 石川広域基幹河川改修<br>事業 (佐備川工区)<br>大阪府  | 大阪府<br>富田林市 | 再々評価 | 28           | 102         | 浸水戸数 : 560世<br>帯    | 27             | 3.8  | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>40m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>200m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。   | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。  | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 大津川 | 大津川広域基幹河川改<br>修事業 (牛滝川工区)<br>大阪府 | 大阪府<br>忠岡町等 | 再々評価 | 238          | 309         | 浸水戸数 : 18,500<br>世帯 | 182            | 1.7  | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>210m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>700m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。  | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。  | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 春木川 | 春木川広域基幹河川改<br>修事業<br>大阪府         | 大阪府<br>岸和田市 | 再々評価 | 96           | 1431        | 浸水戸数 : 2,610<br>世帯  | 114            | 12.6 | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>70m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>220m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。   | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府<br>建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続<br>の必要性が認められ、<br>かつ、事業進捗上も特<br>段の支障がないと考え<br>られるため。  | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 佐野川 | 住吉川広域一般河川改<br>修事業<br>大阪府         | 大阪府<br>熊取町  | 再々評価 | 22           | 5.5         | 浸水戸数 : 620世<br>帯    | 1.1            | 4.9  | 当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>40m <sup>3</sup> /sであるが、概ね<br>100m <sup>3</sup> /sまで向上させるこ<br>とにより、1/100確率の治<br>水安全度を確保する。<br>佐野川の改修が概成した<br>後に住吉川の改修を再開す<br>ることとする。 | 継続               | H15.9.8 第6回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H16.2.26第13回大阪府建<br>設事業評価委員会<br>H16.3.16 対応方針提出 | 本事業については、<br>一部区間の改修が平成<br>11年度に完了したが、<br>残区間の整備を行なう<br>には下流の佐野川の改<br>修が必要である。この<br>ため、残区間の事業を<br>一時休止し、佐野川の<br>改修が概成した後に住<br>吉川の残区間の事業を<br>再開することとする。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針                           | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|----------------|------|---|--|--|-------|--------------------------------|--------------------|
|            |     |                        |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                |      |   |  |  |       |                                |                    |
| 補助         | 大和川 | 狭間川都市基盤河川改修事業<br>堺市    | 大阪府堺市       | 再々評価 | 50           | 355         | 浸水世帯数：<br>1,883世帯<br>浸水面積：<br>宅地<br>35.43ha<br>その他<br>30.77ha | 46             | 7.7  | 河道における現況の流下能力は最小区間において、概ね27m <sup>3</sup> /s、1/1.6確率であるが、当該事業の実施により、概ね70m <sup>3</sup> /s、1/10確率まで、最終は、調節池とあわせ1/50確率まで治水安全度を向上する。                 | 継続<br>H15.12.26 第1回堺市公共事業評価監視懇話会<br>H16.2.25対応方針提出   | 事業のさらなる継続の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障がないと考えられるため。  | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 淀川  | 城北川都市基盤河川改修事業<br>大阪市   | 都島区<br>毛馬町等 | 再々評価 | 540          | 62838       | 浸水戸数：102万戸  | 10884          | 5.8  | ・当該事業の実施により、流下能力は向上し、大川口水門付近で概ね120m <sup>3</sup> /sとなる。   | 継続<br>H15.7.29 第1回大阪市事業再評価専門委員会<br>H15.9.10 第2回大阪市事業再評価専門委員会<br>H15.10.15 第3回大阪市事業再評価専門委員会<br>H15.12.25 対応方針提出 | 再評価後も、寝屋川流域の総合治水対策として市民の生命と財産を災害から守るために必要な事業であることには変化はなく、また、河道改修上最も重要な護岸工事は完成が間近であるなど、工事は順調に進んでおり、再々評価の視点からも事業継続は妥当。 | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 淀川  | 細江川上流準用河川改修事業<br>大阪市   | 住吉区<br>上住吉  | 再々評価 | 27           | 125         | 浸水戸数：2,400戸<br>浸水面積：54ha                                      | 20             | 6.2  | ・当該事業の実施により、流下能力は向上し、概ね49m <sup>3</sup> /sとなる。  | 継続<br>H15.7.29 第1回大阪市事業再評価専門委員会<br>H15.9.10 第2回大阪市事業再評価専門委員会<br>H15.10.15 第3回大阪市事業再評価専門委員会<br>H15.12.25 対応方針提出 | 平成16年度に事業完了が予定されており、再評価後も事業進捗が図られるとともに、事業の必要性に変化がなく、さらに今後の事業推進上も特段の支障がないと判断されたため、事業継続は妥当。                            | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 淀川  | 寝屋川総合治水対策特定河川事業<br>大阪府 | 大阪府東大阪市等    | 再々評価 | 10082        | 62838       | 浸水戸数：102万戸  | 10884          | 5.8  | 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね1,630m <sup>3</sup> /sであるが、概ね2,700m <sup>3</sup> /sまで向上させることにより、外水1/100・内水1/40確率の治水安全度を確保する。                                 | 継続<br>H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出                                   | 事業のさらなる継続の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障がないと考えられるため。  | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 淀川  | 西大阪地区耐震対策河川事業<br>大阪府   | 大阪府大阪市      | 再々評価 | 758          | 37299       | 浸水戸数：104万戸  | 1041           | 35.8 | ・本地域はゼロメートル地帯が広がっており、過去室戸台風（昭和9年）、ジェーン台風（昭和25年）、第二室戸台風（昭和36年）など多くの高潮被害を被っている。<br>・当該事業により、高潮被害防止のために建設してきた防潮堤や防潮水門などを、震度6強の直下型地震にも対応できるよう耐震補強を行う。 | 継続<br>H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.11.21第9回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出       | 事業のさらなる継続の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障がないと考えられるため。  | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                    |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名             | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                        |
|--------|-----|-----------------------------|-----------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|---|--------------|--|---|------|---------------------------------------|
|        |     |                             |                 |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |   |              |  |   |      |                                       |
| 補助     | 淀川  | 大阪地区高潮対策事業<br>(神崎川筋)<br>大阪府 | 大阪府<br>大阪市      | 再々評価 | 1183         | 11876       | 浸水戸数：23万戸                   | 214            | 55.4 | ・本地域はゼロメートル地帯が広がっており、過去室戸台風(昭和9年)、ジェーン台風(昭和25年)、第二室戸台風(昭和36年)など多くの高潮被害を被っている。<br>・当該事業の実施により、伊勢湾台風級の超大型台風による高潮の被害を防止する。また、震度6強の直下型地震にも対応できるよう、防潮堤及び防潮水門の耐震補強を行う。さらに、河道における現況流下能力は概ね1/10年確率であるが、当該事業の実施により1/40年確率まで、最終は1/200年確率まで治水安全度を向上する。 | 継続           | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障がないと考えられるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助     | 淀川  | 大阪地区高潮対策事業<br>(旧淀川筋)<br>大阪府 | 大阪府<br>大阪市      | 再々評価 | 847          | 37299       | 浸水戸数：104万戸                  | 1041           | 35.8 | ・本地域はゼロメートル地帯が広がっており、過去室戸台風(昭和9年)、ジェーン台風(昭和25年)、第二室戸台風(昭和36年)など多くの高潮被害を被っている。<br>・当該事業の実施により、伊勢湾台風級の超大型台風による高潮の被害を防止する。また、震度6強の直下型地震にも対応できるよう、防潮堤の耐震補強を行う。  | 継続           | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障がないと考えられるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助     | 淀川  | 大阪地区高潮対策事業<br>(津田川)<br>大阪府  | 大阪府<br>貝塚市      | 再々評価 | 28           | 170         | 浸水戸数：6,000戸                 | 37             | 5.3  | 当該事業の実施により、伊勢湾台風級の超大型台風による高潮の被害を防止する。また、河道における現況流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /sであるが、概ね1/10年確率(220m <sup>3</sup> /s)まで、最終は1/100確率(350m <sup>3</sup> /s)までの治水安全度を確保する。   | 継続           | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24第10回大阪府建設事業評価委員会<br>H16.1.16対応方針提出 | 事業のさらなる継続の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障がないと考えられるため。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助     | 加古川 | 加古川広域基幹河川改修事業(中流工区)<br>兵庫県  | 兵庫県<br>西脇市<br>他 | 再々評価 | 759          | 1891        | 浸水戸数：9,294戸<br>浸水農地面積：818ha | 804            | 2.4  | 昭和58年9月の台風10号では浸水面積720ha、浸水家屋数1,291戸の甚大な浸水被害を受けた。西脇市の中心市街地や道路、鉄道、病院等の公共施設の再度被害を防止するために継続的な整備を実施し、100年に1回程度の治水安全度を確保する。  | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当           | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助     | 加古川 | 東条川広域基幹河川改修事業(小野工区)<br>兵庫県  | 兵庫県<br>小野市      | 再々評価 | 59           | 105         | 浸水戸数：230戸<br>浸水農地面積：68.3ha  | 56             | 1.9  | 昭和58年9月の台風10号では、浸水面積65ha、浸水家屋数112戸の甚大な浸水被害を受けており、再度被害を防止するために継続的に事業を実施し、20年に1回程度の治水安全度を確保する。  | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当           | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                  | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                               | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|--------|-----|------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|---|--------------|--|-------------------------------------|------|--------------------------------|
|        |     |                              |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |   |              |  |                                     |      |                                |
| 補助     | 千種川 | 千種川広域基幹河川改修事業(本川工区)<br>兵庫県   | 兵庫県<br>赤穂市他 | 再々評価 | 240          | 1363        | 浸水戸数：6,255戸<br>浸水農地面積：448ha    | 445            | 3.1  | 昭和51年9月の台風17号では、浸水面積1840ha、浸水家屋数11,476戸の甚大な浸水被害を受けた。赤穂市内及び上郡町内における鉄道、病院、学校を含む公共施設の再度被害を防止するために継続的な整備の実施し、23年に1回程度の治水安全度を確保する。                           | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 千種川 | 千種川広域基幹河川改修事業(加里屋川工区)<br>兵庫県 | 兵庫県<br>赤穂市  | 再々評価 | 76           | 1363        | 浸水戸数：6,255戸<br>浸水農地面積：448ha    | 445            | 3.1  | 昭和51年9月の台風17号により、浸水面積1,840ha、浸水家屋数11,476戸の甚大な浸水被害を受けた。赤穂市内の人家連担部における浸水被害を防止するため、継続的な整備の実施し、30年に1回程度の治水安全度を確保する。   | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 三原川 | 三原川広域基幹河川改修事業<br>兵庫県         | 兵庫県<br>西淡町他 | 再々評価 | 170          | 761         | 浸水戸数：3,149戸<br>浸水農地面積：1614ha   | 184            | 4.1  | 昭和54年9月の台風16号では、浸水面積2700ha、浸水家屋数2000戸の甚大な浸水被害を受けており、西淡町の市街地や学校、優良農地の再度被害を防止するために継続的な整備を実施し、60年に1回程度の治水安全度を確保する。   | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 夢前川 | 夢前川広域一般河川改修事業<br>兵庫県         | 兵庫県<br>夢前町  | 再々評価 | 20           | 42          | 浸水戸数：35戸<br>浸水農地面積：148ha       | 19             | 2.2  | ・昭和51年9月台風17号により、飾磨郡夢前町で浸水面積35ha、浸水家屋数148戸の被害が発生している。浸水区域内に存在する多数の人家、公共施設(公民館、県道)を浸水被害から守るため、河積を著しく阻害している横断工作物の改築を主とした治水対策を継続して実施し、20年に1回程度の治水安全度を確保する。 | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 明石川 | 明石川広域基幹河川改修事業(明石川工区)<br>兵庫県  | 兵庫県<br>神戸市  | 再々評価 | 285          | 4458        | 浸水戸数：20,000戸<br>浸水農地面積：1,597ha | 285            | 15.6 | ・近年では、昭和42年7月の梅雨前線により、神戸市西区で農地約280ha、浸水家屋数260戸の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、30年に1回程度の治水安全度を確保する。   | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                               | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|--------|-----|----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|---|--------------|---|-------------------------------------|------|--------------------------------|
|        |     |                            |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |   |              |   |                                     |      |                                |
| 補助     | 市川  | 市川広域基幹河川改修事業<br>兵庫県        | 兵庫県<br>姫路市  | 再々評価 | 474          | 11444       | 浸水戸数：51,496戸<br>浸水農地面積：2,756ha | 698            | 16.4 | ・近年では、平成2年9月の台風第19号により、姫路市で市街地約10haの浸水被害、浸水家屋数150戸の被害が発生しており、平成10年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、30年に1回程度の治水安全度を確保する。             | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出                            | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 武庫川 | 武庫川広域基幹河川改修事業（下流工区）<br>兵庫県 | 兵庫県<br>尼崎市等 | 再々評価 | 787          | 32038       | 浸水戸数：145,000戸<br>浸水農地面積：250ha  | 836            | 38.3 | ・近年では、昭和58年9月の台風第10号により、西宮市北部、宝塚市等で市街地約13haの浸水及び浸水家屋数583戸の被害が発生しており、平成2年、平成11年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、30年に1回程度の治水安全度を確保する。 | 継続           | H15.9.19 兵庫県第6回公共事業等審査会<br>H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 武庫川 | 武庫川広域基幹河川改修事業（上流工区）<br>兵庫県 | 兵庫県<br>三田市等 | 再々評価 | 34           | 80          | 浸水戸数：135戸<br>浸水農地面積：382ha      | 36             | 2.2  | ・近年では、平成8年9月前線性集中豪雨により、三田市等で農地約95haの浸水及び浸水家屋数18戸の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を確保する。                                    | 継続           | H15.9.19 兵庫県第6回公共事業等審査会<br>H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 加古川 | 金剛寺谷川広域一般河川改修事業<br>兵庫県     | 兵庫県<br>三木市  | 再々評価 | 45           | 123         | 浸水戸数：550戸<br>浸水農地面積：75ha       | 52             | 2.4  | ・昭和47年には三木市で93戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度を確保する。   | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出                            | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 船場川 | 船場川広域一般河川改修事業<br>兵庫県       | 兵庫県<br>姫路市  | 再々評価 | 74           | 857         | 浸水戸数：3,851戸<br>浸水農地面積：239ha    | 72             | 11.9 | ・平成2年には姫路市で380戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度を確保する。   | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出                            | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 瀬戸川 | 瀬戸川広域一般河川改修事業<br>兵庫県       | 兵庫県<br>明石市  | 再々評価 | 61           | 333         | 浸水戸数：1,500戸<br>浸水農地面積：54ha     | 59             | 5.6  | ・昭和40年には明石市で280戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度を確保する。  | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出                            | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                             | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                            |
|------------|-----|---|------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|---|------------------|--|---|------|---|
|            |     |   |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                |      |   |                  |  |   |      |   |
| 補助         | 淀川  | 猪名川総合治水対策特<br>定河川事業 (猪名川工<br>区)<br>兵庫県  | 兵庫県<br>川西市 | 再々評価 | 240          | 434         | 浸水戸数：1,526<br>戸<br>浸水農地面積：<br>100ha    | 228            | 1.9  | ・昭和42年には川西市で<br>5,062戸の浸水被害が発生<br>しており、平成元年にも10<br>戸の浸水被害が発生してい<br>る。<br>・当該事業の実施により10<br>年に1回程度の治水安全度<br>を確保する。                      | 継続               | H15.10.20 兵庫県第7回公<br>共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公<br>共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費<br>用対効果の観点等から<br>総合的に判断して事業<br>継続が妥当 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 猪名川総合治水特定河<br>川事業 (一庫大路次川<br>工区)<br>兵庫県 | 兵庫県<br>川西市 | 再々評価 | 45           | 65          | 浸水戸数：222戸<br>浸水農地面積：<br>80ha           | 40             | 1.6  | ・昭和42年には川西市で農<br>地等が浸水する被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により10<br>年に1回程度の治水安全度<br>を確保する。   | 継続               | H15.10.20 兵庫県第7回公<br>共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公<br>共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費<br>用対効果の観点等から<br>総合的に判断して事業<br>継続が妥当 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 猪名川総合治水特定河<br>川事業 (駄六川工区)<br>兵庫県        | 兵庫県<br>伊丹市 | 再々評価 | 25           | 184         | 浸水戸数：969戸<br>浸水農地面積：<br>35ha           | 23             | 8.1  | ・昭和42年には伊丹市で50<br>戸の浸水被害が発生してい<br>る、平成元年にも被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により10<br>年に1回程度の治水安全度<br>を確保する。                                   | 継続               | H15.10.20 兵庫県第7回公<br>共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公<br>共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費<br>用対効果の観点等から<br>総合的に判断して事業<br>継続が妥当 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 神崎川高潮対策事業<br>兵庫県                        | 兵庫県<br>尼崎市 | 再々評価 | 609          | 13582       | 浸水戸数：58,000<br>戸<br>浸水農地面積：<br>11ha    | 660            | 20.6 | ・昭和25年には尼崎市で<br>31,900戸の浸水被害が発生<br>しており、平成元年にも被<br>害が発生している。<br>・当該事業の実施により現<br>在10年に1回程度の治水安<br>全度を確保できた。今後、<br>200年に1回程度まで解消す<br>る。 | 継続               | H15.10.20 兵庫県第7回公<br>共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公<br>共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費<br>用対効果の観点等から<br>総合的に判断して事業<br>継続が妥当 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 淀川  | 庄下川高潮対策事業<br>兵庫県                        | 兵庫県<br>尼崎市 | 再々評価 | 157          | 492         | 浸水戸数：2,600<br>戸<br>浸水農地面積：<br>1ha      | 174            | 2.8  | ・昭和25年には尼崎市で<br>31,900戸の浸水被害が発生<br>しており、昭和58年、平成<br>元年にも大きな被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により10<br>年に1回程度の治水安全度<br>を確保する。                  | 継続               | H15.10.20 兵庫県第7回公<br>共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公<br>共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費<br>用対効果の観点等から<br>総合的に判断して事業<br>継続が妥当 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |
| 補助         | 明石川 | 明石川高潮対策事業<br>兵庫県                        | 兵庫県<br>明石市 | 再々評価 | 126          | 4458        | 浸水戸数：2,662<br>戸<br>浸水農地面積：<br>20,000ha | 506            | 8.8  | ・昭和36年には明石市で<br>440戸の浸水被害が発生し<br>ている。<br>・当該事業の実施により30<br>年に1回程度の治水安全度<br>を確保する。  | 継続               | H15.10.20 兵庫県第7回公<br>共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公<br>共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費<br>用対効果の観点等から<br>総合的に判断して事業<br>継続が妥当 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤<br>一) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体      | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                               | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|------------------|------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|-------------------------------------|------|------------------------------|
|        |     |                  |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |  |              |  |                                     |      |                              |
| 補助     | 野田川 | 野田川高潮対策事業<br>兵庫県 | 兵庫県<br>姫路市 | 再々評価 | 109          | 289         | 浸水戸数：800戸<br>浸水農地面積：<br>102戸    | 124            | 2.3  | ・昭和51年には姫路市で830戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により100年に1回程度の治水安全度を確保する。                                      | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長蒲原潤一) |
| 補助     | 夢前川 | 水尾川高潮対策事業<br>兵庫県 | 兵庫県<br>姫路市 | 再々評価 | 119          | 1852        | 浸水戸数：7,900戸<br>浸水農地面積：<br>860ha | 160            | 11.6 | ・平成2年には姫路市で7,900戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により100年に1回程度の治水安全度を確保する。                                     | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長蒲原潤一) |
| 補助     | 富島川 | 富島川高潮対策事業<br>兵庫県 | 兵庫県<br>御津町 | 再々評価 | 81           | 389         | 浸水戸数：1,705戸<br>浸水農地面積：<br>500ha | 79             | 4.9  | 昭和40年9月の台風23号で甚大な被害を受け、その後の昭和51年9月の台風17号においても浸水家屋1705戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度を確保する。 | 継続           | H15.9.30 河川整備計画協議<br>H15.10.31 河川整備計画同意<br>H15.3.9 対応方針提出              | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長蒲原潤一) |
| 補助     | 大谷川 | 大谷川高潮対策事業<br>兵庫県 | 兵庫県<br>相生市 | 再々評価 | 43           | 303         | 浸水戸数：483戸                       | 37             | 8.2  | ・平成3年には相生市で7,900戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度を確保する。                                      | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長蒲原潤一) |
| 補助     | 千種川 | 千種川高潮対策事業<br>兵庫県 | 兵庫県<br>赤穂市 | 再々評価 | 38           | 1363        | 浸水戸数：6,255戸<br>浸水農地面積：<br>448ha | 445            | 3.1  | ・昭和51年には姫路市で11,476戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により23年に1回程度の治水安全度を確保する。                                    | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長蒲原潤一) |
| 補助     | 大津川 | 大津川高潮対策事業<br>兵庫県 | 兵庫県<br>赤穂市 | 再々評価 | 62           | 253         | 浸水戸数：950戸<br>浸水農地面積：<br>1,254ha | 60             | 4.2  | 昭和49年7月台風8号、昭和51年9月台風17号での甚大な被害が発生している。<br>・当該事業の実施により100年に1度の治水安全度を確保する。                              | 継続           | H15.9.30 河川整備計画協議<br>H15.10.31 河川整備計画同意<br>H15.3.9 対応方針提出              | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長蒲原潤一) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|--------|------|-----------------------|-------------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|-----|--|--------------|--|---|------|--------------------------------|
|        |      |                       |             |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |     |  |              |  |   |      |                                |
| 補助     | 千種川  | 加里屋川高潮対策事業<br>兵庫県     | 兵庫県<br>赤穂市  | 再々評価   | 55           | 1363        | 浸水戸数：6,255戸<br>浸水農地面積：448ha | 445            | 3.1 | ・昭和51年には姫路市で11,476戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により60年に1回程度の治水安全度を確保する。  | 継続           | H15.10.20 兵庫県第7回公共事業等審査会<br>H15.11.11 兵庫県第8回公共事業等審査会<br>H16.3.9 対応方針提出   | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 明石川  | 樫谷川都市基盤河川改修事業<br>神戸市  | 兵庫県<br>神戸市  | 10年継続中 | 49           | 21          | 浸水戸数：131戸<br>浸水農地面積：52ha    | 20             | 1.1 | ・昭和42年の集中豪雨により、浸水面積375ha、浸水家屋350戸等の大きな被害が発生している。<br>・現況の流下能力は12～75%程度であり、当該事業の実施により30年に1回程度の治水安全度を確保する。            | 継続           | H15.7.28第1回神戸市公共事業評価監視委員会<br>H15.8.21第2回神戸市公共事業評価監視委員会<br>H15.9.5第3回神戸市公共事業評価監視委員会<br>H15.9.29第4回神戸市公共事業評価監視委員会<br>H16.2.27 対応方針提出 | 本河川流域には、大きなニュータウンが広がっており、農地の保全だけでなく、溢水による幹線道路等の被害が及ぼす住民生活への影響からも河川改修の必要性は高い。また、改修にあたっては、良好な河川環境の保全にも努めており、「事業継続」は妥当である。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 泊川   | 泊川準用河川改修事業<br>加古川市    | 兵庫県<br>加古川市 | 10年継続中 | 11           | 12          | 浸水戸数：151戸<br>浸水農地面積：12.0ha  | 11             | 1.1 | 当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね10m/sであるが、概ね46m/sまで向上させることにより、20年に1回程度の治水安全度を確保する。  | 継続           | H15.11.14 加古川市事業評価監視委員会<br>H15.12.1 対応方針提出   | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 夢前川  | 水尾川都市基盤河川改修事業<br>姫路市  | 兵庫県<br>姫路市  | 再々評価   | 135          | 174         | 浸水戸数：5,320戸<br>浸水農地面積：12ha  | 135            | 1.3 | 昭和51年9月の台風17号により流域において6000戸余りの家屋に浸水があり、また浸水面積も700ha発生しており、昭和58年、平成2年にも大きな被害が発生している。当該事業の実施により、50年に1回程度の治水安全度を確保する。 | 継続           | H15.5.21 姫路市事業評価監視委員会<br>H15.9.30 対応方針提出   | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 夢前川  | 大井川都市基盤河川改修事業<br>姫路市  | 兵庫県<br>姫路市  | 再々評価   | 45           | 49          | 浸水戸数：1,300戸<br>浸水農地面積：37ha  | 45             | 1.1 | 昭和51年9月の台風17号により流域において1300戸余りの家屋に浸水があり、また浸水面積も37ha発生しており、昭和58年、平成2年にも大きな被害が発生している。当該事業の実施により、50年に1回程度の治水安全度を確保する。  | 継続           | H15.5.21 姫路市事業評価監視委員会<br>H15.9.30 対応方針提出   | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 西汐入川 | 西汐入川都市基盤河川改修事業<br>姫路市 | 兵庫県<br>姫路市  | 再々評価   | 29           | 60          | 浸水戸数：1,015戸<br>浸水農地面積：95ha  | 45             | 1.3 | 昭和51年9月の台風17号により流域において850戸余りの家屋に浸水があり、また浸水面積も140ha発生しており、昭和58年、平成2年にも大きな被害が発生している。当該事業の実施により、50年に1回程度の治水安全度を確保する。  | 継続           | H15.5.21 姫路市事業評価監視委員会<br>H15.9.30 対応方針提出   | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)             |
|------------|-----|----------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|--|------------------|---|---|------|--------------------------------|
|            |     |                      |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |  |                  |   |   |      |                                |
| 補助         | 揖保川 | 前川準用河川改修事業<br>龍野市    | 兵庫県<br>龍野市  | 再々評価 | 8.0          | 23          | 浸水戸数：46戸<br>浸水農地面積：<br>50.7ha   | 7.0            | 3.2  | ・現況流下能力5.6m <sup>3</sup> /s程度であるが改修により概ね21.0m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>・用地は、ほ場整備事業により確保し買戻しも平成12年度に完了している。  | 継続               | H10.11.17 龍野市事業評価監視委員会<br>H16.2.13 龍野市事業評価監視委員会<br>H16.2.2 対応方針提出 | 治水事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助         | 大和川 | 葛下川広域基幹河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>香芝市等 | 再々評価 | 120          | 896         | 浸水戸数：665戸<br>浸水農地面積：<br>18ha    | 62             | 14.4 | ・昭和57年8月台風では香芝市や王寺町で大水害が発生した。(浸水戸数2,058戸)<br>・現況流下能力は計画流量の約50%であるが、計画流量170(m <sup>3</sup> /s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、鳥居川合流点から国道165号までの改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数285戸、うち床上浸水戸数60戸)は概ね解消できると考えられる。  | 継続               | H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出                   | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助         | 大和川 | 曾我川広域基幹河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>三宅町等 | 再々評価 | 61           | 1923        | 浸水戸数：2,331戸<br>浸水農地面積：<br>127ha | 32             | 59.4 | ・昭和57年8月豪雨では橿原市などで大水害が発生した。(浸水戸数1,179戸)<br>・現況流下能力は計画流量の約80%であるが、通常の河川改修のみならず、橿原市と共に廃川敷を活用して都市公園と遊水地機能を有した「曾我川治水緑地」を整備し、計画流量250(m <sup>3</sup> /s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、県道橿原高取線河原橋までの改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数406戸、うち床上浸水戸数92戸)は概ね解消できると考えられる。 | 継続               | H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出                   | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助         | 大和川 | 葛城川広域基幹河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>広陵町等 | 再々評価 | 133          | 479         | 浸水戸数：554戸<br>浸水農地面積：<br>18ha    | 21             | 22.8 | ・現況流下能力は計画流量の約60%であるが、計画流量210(m <sup>3</sup> /s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、JR和歌山線までの改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数299戸、うち床上浸水戸数22戸)は概ね解消できると考えられる。   | 継続               | H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出                   | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針  | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                                  | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|----------------------|---------------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|------|---|---|---|-------|---------------------------------------|--------------------|
|            |     |                      |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |      |   |   |   |       |                                       |                    |
| 補助         | 大和川 | 安位川広域基幹河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>新庄町    | 再々評価 | 24           | 96          | 浸水戸数：163戸<br>浸水農地面積：8ha  | 3.0            | 27.5 | ・現況流下能力は計画流量の約70%であるが、計画流量70 (m/s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、県道御所香芝線までの改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数25戸)は概ね解消できると考えられる。                | 継続<br>H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出 | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 大和川 | 高田川広域一般河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>大和高田市等 | 再々評価 | 37           | 77          | 浸水戸数：287戸<br>浸水農地面積：85ha | 18             | 4.3  | ・現況流下能力は計画流量の約40%であるが、計画流量180 (m/s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、国道165号中橋までの改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数264戸、うち床上浸水戸数43戸)は概ね解消できると考えられる。 | 継続<br>H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出 | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 大和川 | 尾張川広域一般河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>大和高田市等 | 再々評価 | 24           | 55          | 浸水戸数：115戸<br>浸水農地面積：52ha | 2.0            | 29.4 | ・現況流下能力は計画流量の約20%であるが、計画流量30 (m/s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、バイパス河川を尾張川本川まで合流させることにより、ここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数10戸)は概ね解消できると考えられる。      | 継続<br>H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出 | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                    |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                |
|------------|-----|------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|------|---|------------------|---|---|------|-----------------------------------|
|            |     |                        |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |      |   |                  |   |   |      |                                   |
| 補助         | 大和川 | 大和川広域基幹河川改修事業<br>奈良県   | 奈良県<br>桜井市等 | 再々評価 | 98           | 70          | 浸水戸数：99戸<br>浸水農地面積：13ha  | 20             | 3.5  | ・昭和57年8月豪雨では田原本町で堤防が決壊し大水害が発生した。(浸水戸数1,817戸)<br>・現況流下能力は計画流量の約60%であるが、計画流量180 (m/s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、纏向川および三輪川合流点までの改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数111戸)は概ね解消できると考えられる。 | 継続               | H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出 | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助         | 大和川 | 布留川南流広域基幹河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>天理市  | 再々評価 | 26           | 114         | 浸水戸数：335戸<br>浸水農地面積：60ha | 10             | 11.4 | ・現況流下能力は計画流量の約50%であるが、計画流量85 (m/s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・全事業区間の改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数65戸)は概ね解消できると考えられ、特に市街地における浸水被害の軽減が図られる。  | 継続               | H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出 | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助         | 大和川 | 布留川北流広域基幹河川改修事業<br>奈良県 | 奈良県<br>天理市  | 再々評価 | 79           | 939         | 浸水戸数：774戸<br>浸水農地面積：35ha | 24             | 39.1 | ・現況流下能力は計画流量の約25%であるが、計画流量65 (m/s)まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、JR桜井線までの改修によりここ10年(H5~14)の水害(浸水戸数41戸、うち床上浸水戸数5戸)は概ね解消できると考えられる。   | 継続               | H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出 | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針  | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                           | 担当課<br>(担当課長名) |
|--------|-----|-----------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|-----|--|---|---|-------|--------------------------------|----------------|
|        |     |                       |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |     |  |   |   |       |                                |                |
| 補助     | 大和川 | 飛鳥川広域基幹河川改修事業<br>奈良県  | 奈良県<br>明日香村等 | 再々評価 | 158          | 64          | 浸水戸数：613戸<br>浸水農地面積：8ha  | 19             | 3.4 | ・現況流下能力は計画流量の約70～90%であるが、計画流量175 (m/s) まで向上させ、さらに上流部である明日香村内において河道内貯留施設を整備することにより、降雨時の出水が一時に集中するのを緩和させ、河川改修と併せて治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、新川合流点～近鉄田原本線および権原橋～大和高田BPまでの改修によりここ10年 (H5～14) の水害 (浸水戸数166戸) は概ね解消できると考えられる。 | 継続<br>H15. 9. 2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15. 10. 22 対応方針提出     | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                |
| 補助     | 大和川 | 寺川広域基幹河川改修事業<br>奈良県   | 奈良県<br>桜井市等  | 再々評価 | 141          | 125         | 浸水戸数：781戸<br>浸水農地面積：97ha | 25             | 5.0 | ・平成10年8月豪雨では桜井市において権原市との行政界付近で堤防が決壊し大水害が発生した。(浸水戸数601戸、うち床上浸水戸数42戸)<br>・現況流下能力は計画流量の約70%であるが、計画流量125 (m/s) まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、平成10年破堤箇所までの改修によりここ10年 (H5～14) の水害 (浸水戸数709戸、うち床上浸水戸数63戸) は概ね解消できると考えられる。   | 継続<br>H15. 9. 2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15. 10. 22 対応方針提出     | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                |
| 補助     | 大和川 | 米川広域基幹河川改修事業<br>奈良県   | 奈良県<br>橿原市   | 再々評価 | 33           | 50          | 浸水戸数：278戸<br>浸水農地面積：12ha | 10             | 4.8 | ・現況流下能力は計画流量の約50%であるが、計画流量80 (m/s) まで向上させ治水安全度1/10の達成を図る。<br>・当面の効果は、耳成橋までの改修によりここ10年 (H5～14) の水害 (浸水戸数148戸、うち床上浸水戸数7戸) は概ね解消できると考えられる。  | 継続<br>H15. 9. 2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15. 10. 22 対応方針提出     | 大和川流域総合治水対策に基づいて概ね10年に1度の確率で起こる降雨による洪水に対応する治水事業の必要性と、改修の手法、進捗状況、環境に対する配慮、費用対効果等を総合的に判断した結果、継続が妥当。 | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                |
| 補助     | 紀の川 | 橋本川広域基幹河川改修事業<br>和歌山県 | 和歌山県<br>橋本市  | 再々評価 | 94           | 46          | 浸水戸数：773戸<br>浸水農地面積：9ha  | 5.0            | 9.6 | ・平成7年7月には161戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度治水安全度を100年に1回程度まで解消する。  | 継続<br>H15. 9. 1 平成15年度第2回和歌山県公共事業再評価委員会<br>H15. 10. 15 対応方針提出 | 人家の密集した橋本市の中心市街地を貫流しており、豪雨時には氾濫して付近に甚大な被害を与えている。このため、流下能力を増大させ、氾濫による浸水被害の軽減を図る必要があり、事業継続が妥当である。   | 継続    | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |                |

| 直轄補助<br>補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体            | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                        |
|------------------|------|------------------------|---------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|-----|---|------------------|---|--|------|---|
|                  |      |                        |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |     |   |                  |   |  |      |   |
| 補助               | 紀の川  | 春日川広域基幹河川改修事業<br>和歌山県  | 和歌山県<br>打田町等  | 再々評価 | 47           | 4.0         | 浸水戸数：1,574<br>戸<br>浸水農地面積：<br>47ha  | 3.0            | 1.6 | ・平成10年9月には5戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、3年に1回程度治水安全度を50年に1回程度まで解消する。                               | 継続               | H15.9.1 平成15年度<br>第2回和歌山県公共事業<br>再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出 | 河積が狭小であり、豪雨時には浸水被害が発生している。このため、河道の拡大により、氾濫による浸水被害の軽減を図る必要があり、事業継続が妥当である。                         | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助               | 有田川  | 有田川広域基幹河川改修事業<br>和歌山県  | 和歌山県<br>有田市等  | 再々評価 | 162          | 21          | 浸水戸数：3,970<br>戸<br>浸水農地面積：<br>290ha | 8.0            | 2.8 | ・昭和28年7月の水害で甚大な被害が発生している。近年の平成元年8月には741戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、3年に1回程度治水安全度を100年に1回程度まで解消する。  | 継続               | H15.9.1 平成15年度<br>第2回和歌山県公共事業<br>再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出 | 昭和28年7月18日の水害で甚大な被害が発生した。このため、引き続き事業を行い、治水安全度の向上を図る必要があり、事業継続が妥当である。                             | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助               | 日高川  | 日高川広域基幹河川改修事業<br>和歌山県  | 和歌山県<br>御坊市等  | 再々評価 | 65           | 14          | 浸水戸数：5,809<br>戸<br>浸水農地面積：<br>192ha | 4.0            | 4.0 | ・昭和28年7月の水害で甚大な被害が発生している。近年の平成元年8月、平成5年9月に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、4年に1回程度治水安全度を100年に1回程度まで解消する。 | 継続               | H15.9.1 平成15年度<br>第2回和歌山県公共事業<br>再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出 | 昭和28年7月18日の水害で甚大な被害が発生した。このため、引き続き事業を行い、治水安全度の向上を図る必要があり、事業継続が妥当である。                             | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助               | 左会津川 | 左会津川広域基幹河川改修事業<br>和歌山県 | 和歌山県<br>田辺市   | 再々評価 | 82           | 27          | 浸水戸数：4,000<br>戸<br>浸水農地面積：<br>150ha | 4.0            | 6.5 | ・平成7年7月には60戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、7年に1回程度治水安全度を50年に1回程度まで解消する。       | 継続               | H15.9.1 平成15年度<br>第2回和歌山県公共事業<br>再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出 | 田辺市の中心市街地を貫流しており、豪雨時には氾濫して付近に甚大な浸水被害が発生している。このため、河道の拡大により、氾濫による浸水被害の軽減を図る必要があり、事業継続が妥当である。       | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |
| 補助               | 亀の川  | 亀の川広域基幹河川改修事業<br>和歌山県  | 和歌山県<br>和歌山市等 | 再々評価 | 64           | 14          | 浸水戸数：2,510<br>戸<br>浸水農地面積：<br>316ha | 4.0            | 3.5 | ・平成7年7月には16戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に3回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、10年に1回程度治水安全度を30年に1回程度まで解消する。      | 継続               | H15.9.1 平成15年度<br>第2回和歌山県公共事業<br>再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出 | 本流域では、宅地化が進み、豪雨時には氾濫して付近に甚大な被害が発生している。特に下流部では断面が狭小なため、流下能力を増大させ、氾濫による浸水被害の軽減を図る必要があり、事業継続が妥当である。 | 継続   | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名          | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針                                      | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|---------------------------|--------------|------------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|---|--|--|-------|---|--------------------|
|            |     |                           |              |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |   |  |  |       |   |                    |
| 補助         | 紀の川 | 住吉川広域一般河川改修事業<br>和歌山県     | 和歌山県<br>岩出町等 | 10年継続<br>中 | 81           | 5.0         | 浸水戸数：1,363戸<br>浸水農地面積：570ha | 4.0            | 1.2  | ・平成7年7月には29戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度治水安全度を100年に1回程度まで解消する。  | 継続<br>H15.9.1 平成15年度第2回和歌山県公共事業再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出  | 和歌山市のベッタウンである岩出町の西部を貫流しており、豪雨時には氾濫して付近に多大な被害が発生している。このため、河道の拡大により、氾濫による浸水被害の軽減を図る必要があり、事業継続が妥当である。 | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 紀の川 | 七瀬川広域一般河川改修事業<br>和歌山県     | 和歌山県<br>和歌山市 | 10年継続<br>中 | 24           | 6.0         | 浸水戸数：1,880戸<br>浸水農地面積：500ha | 1.0            | 5.0  | ・平成7年7月には185戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度治水安全度を50年に1回程度まで解消する。                              | 継続<br>H15.9.1 平成15年度第2回和歌山県公共事業再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出  | 河積が狭小であり、豪雨時には浸水被害が発生している。このため、河道の拡大により、氾濫による浸水被害の軽減を図る必要があり、事業継続が妥当である。                           | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 亀の川 | 大坪川準用河川改修事業<br>海南市        | 和歌山県<br>海南市  | 再々評価       | 6.0          | 5.0         | 浸水戸数：1,350戸<br>浸水農地面積：104ha | 0.40           | 12.1 | ・平成7年7月には30戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度治水安全度を5年に1回程度まで解消する。                                | 継続<br>H15.9.1 平成15年度第2回和歌山県公共事業再評価委員会<br>H15.10.15 対応方針提出  | 河積が狭小であり、豪雨時には浸水被害が発生している。このため、河道の拡大により、氾濫による浸水被害の軽減を図る必要があり、事業継続が妥当である。                           | 継続    | 近畿地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>蒲原 潤一) |                    |
| 補助         | 千代川 | 旧袋川広域基幹河川改修事業（山白川）<br>鳥取県 | 鳥取県鳥取市       | 再々評価       | 35           | 531         | 浸水戸数：4,610戸<br>浸水農地：484ha   | 36             | 14.9 | ・改修目標流量18m <sup>3</sup> /sに対し現況流下能力が40%しかなく浸水被害が懸念される<br>・当河川が流れる鳥取駅周辺の開発は著しく、ホテル・飲食店の増築と、銀行・中央郵便局等の公的施設も移転してきており、改修の必要性は高い | 継続<br>H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続    | 中国地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>谷本尚威)      |                    |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名    | 該当基準  | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)   |
|------------|-----|-------------------------|--------|-------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|------|---|------------------|--|----------------------------------|------|----------------------|
|            |     |                         |        |       |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |      |   |                  |  |                                  |      |                      |
| 補助         | 千代川 | 旧袋川広域基幹河川改修事業(天神川)鳥取県   | 鳥取県鳥取市 | 再々評価  | 28           | 713         | 浸水家屋:2,810戸<br>浸水農地:19ha  | 31             | 22.7 | ・改修目標流量100m <sup>3</sup> /sに対し現況流下能力が45%しかなく浸水被害が懸念される<br>・当河川周辺の宅地化は著しく、銀行、ガソリンスタンド、小売店、飲食店等が多い上小学校もあり、改修の必要性は高い   | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長谷本尚威) |
| 補助         | 千代川 | 大井手川広域基幹河川改修事業(大井手川)鳥取県 | 鳥取県鳥取市 | 再々評価  | 127          | 1204        | 浸水家屋:1,430戸<br>浸水農地:262ha | 254            | 4.7  | ・改修目標流量75m <sup>3</sup> /sに対し現況流下能力が10%しかなく浸水被害が懸念される<br>・郊外の開発、特に各種工場の進出がめざましく、改修の必要性は高い。                          | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長谷本尚威) |
| 補助         | 千代川 | 大井手川広域基幹河川改修事業(晩福川)鳥取県  | 鳥取県鳥取市 | 再々評価  | 23           | 246         | 浸水家屋:360戸<br>浸水農地:96ha    | 24             | 10.4 | ・改修目標流量25m <sup>3</sup> /sに対し現況流下能力が10%しかなく浸水被害が懸念される<br>・また、当河川周辺は鳥取県東部地方拠点都市地域整備に位置付けられ街づくりに欠かせない事業として、改修の必要性は高い。 | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長谷本尚威) |
| 補助         | 千代川 | 八東川広域基幹河川改修事業(鳥工区)鳥取県   | 鳥取県八東町 | 5年未着工 | 13           | 57          | 浸水家屋:32戸<br>浸水農地:39.6ha   | 12             | 4.7  | ・改修目標流量1,150~1,300m <sup>3</sup> に対して現況流下能力が55%しかなく浸水被害が懸念される<br>・当該区間は築堤区間かつ狭窄区間で治水上ボトルネックとなっており改修の必要性は高い          | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長谷本尚威) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                         | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)     |
|------------|-----|-------------------------|---------|------|--------------|-------------|-------------------------|----------------|-----|--|------------------|--|----------------------------------|------|------------------------|
|            |     |                         |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                 |                |     |  |                  |  |                                  |      |                        |
| 補助         | 千代川 | 八東川広域基幹河川改修事業 (八東川) 鳥取県 | 鳥取県郡家町等 | 再々評価 | 120          | 766         | 浸水家屋:805戸<br>浸水農地:695ha | 139            | 5.5 | ・改修目標流量1,800m3に対して現況流下能力が65%しかなく浸水被害が懸念される<br>・郡家・船岡両町で八東川河川整備促進期成同盟会が設立されており、整備促進が望まれている                        | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 谷本尚威) |
| 補助         | 千代川 | 八東川広域基幹河川改修事業 (私都川) 鳥取県 | 鳥取県郡家町  | 再々評価 | 27           | 70          | 浸水家屋:55戸<br>浸水農地:51ha   | 26             | 2.7 | ・改修目標流量400m3に対して現況流下能力が40%しかなく浸水被害が懸念される<br>・周囲の宮谷地区周辺で宅地化が進んでおり、改修の必要性が高い                                       | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 谷本尚威) |
| 補助         | 斐伊川 | 加茂川広域基幹河川改修事業 鳥取県       | 鳥取県米子市  | 再々評価 | 195          | 217         | 浸水家屋:4,058戸             | 36             | 6.0 | ・市街地及び石井地区の工程までは完成しているが、上流部は流下能力が30%以下と小さいため浸水被害が懸念される<br>・当該河川上流部周辺の開発は著しく、病院・学校・福祉施設等の生活弱者施設も多くなってきている。        | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 谷本尚威) |
| 補助         | 蒲生川 | 蒲生川広域基幹河川改修事業 鳥取県       | 鳥取県岩美町  | 再々評価 | 96           | 429         | 浸水家屋:1,517戸<br>浸水:350ha | 109            | 3.9 | ・改修目標流量での完成延長は少なく、ほとんどの地区の流下能力は60%程度と小さいため浸水被害が懸念される<br>・岩美町の町づくりに欠かせない事業であり、改修の実施が期待されている (護岸整備済区間に団地造成が進みつつある) | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 谷本尚威) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                            | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)        |
|------------|-----|----------------------------|---------|------|--------------|-------------|----------------------------|----------------|------|---|------------------|--|----------------------------------|------|---------------------------|
|            |     |                            |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                    |                |      |   |                  |  |                                  |      |                           |
| 補助         | 塩見川 | 塩見川広域基幹河川改修事業<br>鳥取県       | 鳥取県福部村  | 再々評価 | 91           | 650         | 浸水家屋:185戸<br>浸水農地:101ha    | 81             | 8.1  | ・改修目標流量280m <sup>3</sup> /sに対して現況の流下能力が20%以下と小さいため浸水被害が懸念される<br>・浸水被害が1.5年に1回と頻発しており、早期改修を目指し重点整備を行っている。  | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |
| 補助         | 由良川 | 由良川広域基幹河川改修事業<br>鳥取県       | 鳥取県大栄町等 | 再々評価 | 290          | 470         | 浸水家屋:428戸                  | 259            | 1.8  | ・改修目標流量400m <sup>3</sup> /sに対して現況流下能力が40%と小さいため浸水被害が懸念される<br>・昭和62年には、最大浸水戸数350戸、最大浸水農地面積680haの被害は発生するなど、2年に1回の割合で浸水被害が発生しており、早期改修を目指し重点整備を行っている。 | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |
| 補助         | 千代川 | 大路川広域一般河川改修事業<br>鳥取県       | 鳥取県鳥取市  | 再々評価 | 94           | 281         | 浸水家屋:6,330戸<br>浸水農地:526ha  | 100            | 2.8  | ・計画流量225m <sup>3</sup> /sに對し下流部は断面はあるが堤防幅が不足しており、また、上流部は流下能力が40%と小さいため浸水被害が懸念される<br>・当河川周辺では、津ノ井ニュータウン整備や市立病院の移転だけでなく、民間による宅地開発が進んでおり、早期改修が必要である。 | 継続               | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |
| 補助         | 堀川  | 堀川準用河川改修事業<br>鳥取県          | 鳥取県米子市  | 再々評価 | 16           | 158         | 浸水家屋:621戸<br>浸水農地:16.3ha   | 13             | 12.2 | ・護岸工事が未着手の状況にあるため、堀川の上流部においては、流下能力が16%以下と小さく浸水被害が懸念される<br>・当該河川周辺では、市街化が進んでおり、河川改修の実施が望まれている。   | 継続               | H16.2.19 第1回米子市公共事業再評価委員会<br>H16.3.2 対応方針提出  | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |
| 補助         | 斐伊川 | 飯梨川広域基幹河川改修事業(安来工区)<br>鳥取県 | 鳥取県安来市他 | 再々評価 | 50           | 1518        | 浸水戸数:1021戸<br>浸水農地面積:107ha | 59             | 25.7 | 昭和47年には浸水家屋902戸の大きな洪水被害が発生している。   | 継続               | H15.8.5平成15年度第1回鳥取県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回鳥取県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出  | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価                       | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)     |
|------------|-----|-----------------------------|------------|------|--------------|-------------|-----------------------------------|----------------|-----|-----------------------------------|------------------|---|----------------------------------|------|------------------------|
|            |     |                             |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                |     |                                   |                  |   |                                  |      |                        |
| 補助         | 斐伊川 | 飯梨川広域基幹河川改修事業 (布部工区)<br>島根県 | 島根県<br>広瀬町 | 再々評価 | 18           | 66          | 浸水戸数：36戸<br>浸水農地面積：<br>8ha        | 19             | 3.5 | 昭和47年には浸水家屋30戸の大きな洪水被害が発生している。    | 継続               | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 斐伊川 | 朝酌川広域基幹河川改修事業<br>島根県        | 島根県<br>松江市 | 再々評価 | 279          | 781         | 浸水戸数：6,112戸<br>浸水農地面積：<br>59ha    | 236            | 3.3 | 昭和47年には浸水家屋9,546戸の大きな洪水被害が発生している。 | 継続               | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 斐伊川 | 中川広域基幹河川改修事業<br>島根県         | 島根県<br>松江市 | 再々評価 | 29           | 170         | 浸水戸数：351戸<br>浸水農地面積：<br>10ha      | 25             | 6.7 | 昭和47年には浸水家屋580戸の大きな洪水被害が発生している。   | 継続               | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 斐伊川 | 佐陀川広域基幹河川改修事業<br>島根県        | 島根県<br>松江市 | 再々評価 | 203          | 494         | 浸水戸数：246戸<br>浸水農地面積：<br>40ha      | 157            | 3.2 | 昭和47年には浸水家屋302戸の大きな洪水被害が発生している。   | 継続               | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 斐伊川 | 五右衛門川広域基幹河川改修事業<br>島根県      | 島根県<br>斐川町 | 再々評価 | 116          | 709         | 浸水戸数：2,470戸<br>浸水農地面積：<br>2,131ha | 78             | 9.1 | 昭和56年には浸水家屋158戸の大きな洪水被害が発生している。   | 継続               | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 斐伊川 | 平田船川広域基幹河川改修事業<br>島根県       | 島根県<br>平田市 | 再々評価 | 371          | 541         | 浸水戸数：3,369戸<br>浸水農地面積：<br>905ha   | 154            | 3.5 | 平成9年には浸水家屋172戸の大きな洪水被害が発生している。    | 継続               | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価                      | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|-----|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|-----|----------------------------------|--------------|---|----------------------------------|------|---------------------------|
|        |     |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |     |                                  |              |   |                                  |      |                           |
| 補助     | 斐伊川 | 赤川広域基幹河川改修事業<br>島根県   | 島根県<br>大東町他 | 再々評価 | 152          | 275         | 浸水戸数：1840戸<br>浸水農地面積：1498ha  | 145            | 1.9 | 昭和39年には浸水家屋1756戸の大きな洪水被害が発生している。 | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 江の川 | 小谷川広域基幹河川改修事業<br>島根県  | 島根県<br>桜江町  | 再々評価 | 80           | 99          | 浸水戸数：208戸<br>浸水農地面積：11ha     | 90             | 1.1 | 平成11年には浸水家屋29戸の大きな洪水被害が発生している。   | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 高津川 | 津和野川広域基幹河川改修事業<br>島根県 | 島根県<br>津和野町 | 再々評価 | 91           | 537         | 浸水戸数：1194戸<br>浸水農地面積：34ha    | 102            | 5.2 | 昭和20年には浸水家屋1057戸の大きな洪水被害が発生している。 | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 神戸川 | 神戸川広域基幹河川改修事業<br>島根県  | 島根県<br>出雲市  | 再々評価 | 106          | 106         | 浸水戸数：197戸<br>浸水農地面積：65ha     | 67             | 1.6 | 昭和47年には浸水家屋150戸の大きな洪水被害が発生している。  | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 神戸川 | 新内藤川広域基幹河川改修事業<br>島根県 | 島根県<br>出雲市  | 再々評価 | 399          | 2630        | 浸水戸数：8,940戸<br>浸水農地面積：1130ha | 384            | 6.9 | 平成10年には浸水家屋174戸の大きな洪水被害が発生している。  | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 十間川 | 十間川広域基幹河川改修事業<br>島根県  | 島根県<br>出雲市他 | 再々評価 | 126          | 120         | 浸水戸数：2,300戸<br>浸水農地面積：670ha  | 103            | 1.2 | 昭和47年には浸水家屋318戸の大きな洪水被害が発生している。  | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|----------------------------|---------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|------|---|--------------|---|----------------------------------|------|-----------------------|
|        |     |                            |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |      |   |              |   |                                  |      |                       |
| 補助     | 斐伊川 | 斐伊川広域一般河川改修事業(横田工区)<br>島根県 | 島根県横田町  | 再々評価 | 20           | 22          | 浸水戸数：53戸<br>浸水農地面積：40ha  | 19             | 1.1  | 昭和47年には浸水家屋32戸の大きな洪水被害が発生している。  | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出                             | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |
| 補助     | 江の川 | 出羽川広域一般河川改修事業<br>島根県       | 島根県瑞穂町  | 再々評価 | 24           | 535         | 浸水戸数：157戸<br>浸水農地面積：23ha | 23             | 23.3 | 昭和58年には浸水家屋85戸の大きな洪水被害が発生している。  | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出                             | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |
| 補助     | 益田川 | 今市川広域一般河川改修事業<br>島根県       | 島根県益田市  | 再々評価 | 32           | 72          | 浸水戸数：153戸<br>浸水農地面積：31ha | 33             | 2.2  | 昭和58年には浸水家屋153戸の大きな洪水被害が発生している。   | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.10.9第4回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出 | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |
| 補助     | 益田川 | 今市川準用河川改修事業<br>益田市         | 島根県益田市  | 再々評価 | 10           | 81          | 浸水戸数：175戸<br>浸水農地面積：3ha  | 11             | 7.0  | 昭和58年には浸水家屋153戸の大きな洪水被害が発生している。   | 継続           | H15.8.5平成15年度第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.10.9第4回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H16.1.5 対応方針提出  | 浸水被害の解消が図れないことから事業を引き続き実施する必要がある | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 谷本尚威) |
| 補助     | 吉井川 | 千田川広域基幹河川改修事業<br>岡山県       | 岡山県長船町他 | 再々評価 | 128          | 353         | 浸水戸数143戸<br>浸水農地面積596ha  | 35             | 10.1 | 昭和47年には津山市等で235戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね245m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね490m <sup>3</sup> /sまで向上する。     | 継続           | H15.6.12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15.10.21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出                                     | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |
| 補助     | 吉井川 | 吉井川広域基幹河川改修事業(吉井川)<br>岡山県  | 岡山県柘原町他 | 再々評価 | 400          | 399         | 浸水戸数7847戸<br>浸水農地面積828ha | 143            | 2.8  | 昭和51年には津山市等で10570戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね1400m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね4500m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.6.12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15.10.21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15.12.5対応方針提出                                     | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                   | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)           |
|------------|-----|-------------------------------|---------|------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|------|--|--------------|---|----------------------------------|------|------------------------------|
|            |     |                               |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |      |  |              |   |                                  |      |                              |
| 補助         | 吉井川 | 吉井川広域基幹河川改修事業(滝川)<br>岡山県      | 岡山県勝央町  | 再々評価 | 18           | 133         | 浸水戸数233戸<br>浸水農地面積68ha    | 12             | 11.1 | 昭和47年には勝央町等で37戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね170m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね430m <sup>3</sup> /sまで向上する。             | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 吉井川 | 吉井川広域基幹河川改修事業(広戸川勝北工区)<br>岡山県 | 岡山県勝北町  | 再々評価 | 15           | 48          | 浸水戸数36戸<br>浸水農地面積27ha     | 6.7            | 7.1  | 昭和47年には津山市等で73戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね85m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね280m <sup>3</sup> /sまで向上する。              | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 吉井川 | 宮川広域基幹河川改修事業<br>岡山県           | 岡山県津山市  | 再々評価 | 31           | 42          | 浸水戸数256戸<br>浸水農地面積98ha    | 12             | 3.4  | 昭和47年には津山市等で235戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね245m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね490m <sup>3</sup> /sまで向上する。            | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 吉井川 | 千町川広域基幹河川改修事業<br>岡山県          | 岡山県岡山市他 | 再々評価 | 102          | 175         | 浸水戸数670戸<br>浸水農地面積1300ha  | 31             | 5.6  | 昭和51年には邑久町 等で235戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね245m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね490m <sup>3</sup> /sまで向上する。           | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 旭川  | 備中川広域基幹河川改修事業<br>岡山県          | 岡山県落合町  | 再々評価 | 200          | 1208        | 浸水戸数834戸<br>浸水農地面積277ha   | 143            | 8.5  | 昭和47年には台風豪雨により備中川沿川で520戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね450m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね1200m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 高梁川 | 小田川広域基幹河川改修事業<br>岡山県          | 岡山県芳井町他 | 再々評価 | 189          | 216         | 浸水戸数1930戸<br>浸水農地面積1095ha | 88             | 2.5  | 昭和47年には矢掛町等で1982戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね275~1050m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね550~1500m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体             | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)           |
|------------|------|-------------------------|---------|------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|------|--|--------------|---|----------------------------------|------|------------------------------|
|            |      |                         |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |      |  |              |   |                                  |      |                              |
| 補助         | 高梁川  | 高梁川広域一般河川改修事業<br>岡山県    | 岡山県新見市  | 再々評価 | 19           | 122         | 浸水戸数231戸<br>浸水農地面積27ha    | 15             | 8.1  | 昭和47年には新見市等で405戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね400m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね1000m <sup>3</sup> /sまで向上する。         | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 旭川   | 砂川広域基幹河川改修事業<br>岡山県     | 岡山県岡山市  | 再々評価 | 440          | 4355        | 浸水戸数2200戸<br>浸水農地面積2600ha | 391            | 11.1 | 昭和51年には瀬戸町等で1010戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね210～350m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね390～490m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 里見川  | 里見川広域基幹河川改修事業<br>岡山県    | 岡山県鴨方町他 | 再々評価 | 20           | 246         | 浸水戸数71戸<br>浸水農地面積63ha     | 8.2            | 30.0 | 昭和51年には鴨方町等で335戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね128m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね320m <sup>3</sup> /sまで向上する。          | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 笹ヶ瀬川 | 笹ヶ瀬川広域基幹河川改修事業<br>岡山県   | 岡山県岡山市  | 再々評価 | 233          | 4457        | 浸水戸数7681戸<br>浸水農地面積5700ha | 208            | 21.0 | 昭和51年には岡山市等で6281戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね718m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね1000m <sup>3</sup> /sまで向上する。        | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 笹ヶ瀬川 | 瀬川広域基幹河川改修事業(前川)<br>岡山県 | 岡山市総社市  | 再々評価 | 55           | 82          | 浸水戸数74戸<br>浸水農地面積201ha    | 13             | 6.1  | 昭和51年には総社市等で759戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね48m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね85m <sup>3</sup> /sまで向上する。            | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 旭川   | 倉安川都市基盤河川改修事業<br>岡山市    | 岡山県岡山市  | 再々評価 | 90           | 425         | 浸水戸数1160戸<br>浸水農地面積457ha  | 90             | 4.7  | 昭和51年には岡山市等で1160戸の浸水被害が発生している。現況流下能力は概ね7m <sup>3</sup> /s程度であるが概ね28m <sup>3</sup> /sまで向上する。            | 継続           | H15. 6. 12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 21第2回岡山県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 5対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名               | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)        |
|------------|-----|---------------------------|-------------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|-----|--|------------------|--|--|------|---------------------------|
|            |     |                           |                   |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |     |  |                  |  |  |      |                           |
| 補助         | 手城川 | 手城川広域基幹河川改修事業<br>広島県      | 広島県<br>福山市        | 再々評価 | 430          | 781         | 浸水戸数：9030戸<br>浸水農地面積：<br>15ha  | 160            | 4.8 | ・近年の市街化の進展が著しく3年から5年に一回という慢性的な浸水被害を繰り返している。<br>・当該事業の実施により、当面、近年の実績最大の降雨から床上浸水を解消するとともに、浸水時間の短縮を図ることとしている。   | 継続               | H13.12.14 第一回二級河川手城川水系河川整備計画検討委員会<br>H14.3.28 第二回二級河川手城川水系河川整備計画検討委員会<br>H16.3.10 整備計画策定<br>H16.3.10 対応方針提出                  | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |
| 補助         | 芦田川 | 加茂川広域基幹河川改修事業<br>広島県      | 広島県<br>福山市        | 再々評価 | 79           | 2228        | 浸水戸数：5908戸<br>浸水農地面積：<br>370ha | 232            | 9.6 | ・昭和60年には、福山市等で床上1戸、床下31戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね87m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね190m <sup>3</sup> /sまで向上する（当該事業の実施により5年に1回程度の利水安全度を80年に1回程度まで解消する。） | 継続               | H14.2.28 第一回一級河川芦田川水系芦田川下流ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.5.30 第二回一級河川芦田川水系芦田川下流ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.5.14 整備計画策定<br>H15.9.30 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助         | 江の川 | 馬洗川広域基幹河川改修事業(馬洗川)<br>広島県 | 広島県<br>吉舎町        | 再々評価 | 57           | 39          | 浸水戸数：204戸<br>浸水農地面積：<br>96ha   | 17             | 2.1 | ・昭和47年洪水をはじめ、近年においても2年に一回程度の家屋浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、12～64%である現況流下能力を向上し、浸水被害の解消を図る。  | 継続               | H14.9.25 第一回一級河川江の川水系馬洗川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.12.5 第二回一級河川江の川水系馬洗川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.9.18 整備計画策定<br>H16.3.10 対応方針提出     | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |
| 補助         | 江の川 | 馬洗川広域基幹河川改修事業(国兼川)<br>広島県 | 広島県<br>三次市<br>庄原市 | その他  | 93           | 192         | 浸水戸数：367戸<br>浸水農地面積：<br>316ha  | 38             | 5.0 | ・昭和47年洪水をはじめ、近年においても2年に一回程度の家屋浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により40～80%である現況流下能力を向上し、浸水被害の解消を図る。   | 継続               | H14.9.25 第一回一級河川江の川水系馬洗川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.12.5 第二回一級河川江の川水系馬洗川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.9.18 整備計画策定<br>H16.3.10 対応方針提出     | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)     |
|------------|-----|----------------------------|------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|---|------------------|--|--|------|------------------------|
|            |     |                            |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |   |                  |  |  |      |                        |
| 補助         | 太田川 | 三篠川広域基幹河川改修事業 (三篠川)<br>広島県 | 広島県<br>広島市 | 再々評価 | 60           | 92          | 浸水戸数：97戸<br>浸水農地面積：<br>40ha   | 21             | 4.3  | ・昭和60年には、広島市等で農地0.5haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね480m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね1,200m <sup>3</sup> /sまで向上する (当該事業の実施により5年に1回程度の利水安全度を30年に1回程度まで解消する。) | 継続               | H14.8.2 第一回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.10.25 第二回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.5.14 整備計画策定<br>H15.9.30 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 太田川 | 三篠川広域基幹河川改修事業 (見坂川)<br>広島県 | 広島県<br>向原町 | 再々評価 | 33           | 116         | 浸水戸数：29戸<br>浸水農地面積：<br>39ha   | 17             | 6.5  | ・平成11年には、向原町等で床下浸水5戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね104m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね180m <sup>3</sup> /sまで向上する (当該事業の実施により5年に1回程度の利水安全度を10年に1回程度まで解消する。)    | 継続               | H14.8.2 第一回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.10.25 第二回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.5.14 整備計画策定<br>H15.9.30 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 太田川 | 小原河川広域基幹河川改修事業<br>広島県      | 広島県<br>広島市 | その他  | 92           | 1545        | 浸水戸数：490戸<br>浸水農地面積：<br>39ha  | 45             | 34.3 | ・昭和58年には、広島市等で床上浸水1戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね280m <sup>3</sup> /sまで向上する (当該事業の実施により2年に1回程度の利水安全度を30年に1回程度まで解消する。)     | 継続               | H14.8.2 第一回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.10.25 第二回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.5.14 整備計画策定<br>H15.9.30 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |
| 補助         | 太田川 | 寺山川準用河川改修事業<br>広島市         | 広島県<br>広島市 | 再々評価 | 6.0          | 0.80        | 浸水戸数：12戸<br>浸水農地面積：<br>0.19ha | 0.80           | 1.0  | ・昭和62年には、1戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね2.4m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね3.4m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続               | H15.12.2 平成15年度広島市公共事業 (建設関係局所管) 評価監視委員会開催<br>H15.12.11 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断した結果、特に事業効果が高い区間まで補助事業を継続していくこととする     | 継続   | 中国地方整備局地域河川課 (課長 中川哲志) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体           | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針                      | 担当課<br>(担当課長名) |
|--------|------|-----------------------|------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|--|--|--|-------|---------------------------|----------------|
|        |      |                       |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |  |  |  |       |                           |                |
| 補助     | 太田川  | 岩上川準用河川改修事業<br>広島市    | 広島県<br>広島市 | 再々評価 | 9.3          | 3.9         | 浸水戸数：14戸<br>浸水農地面積：<br>0.34ha   | 2.9            | 1.3  | ・平成9年には、1戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね10m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね27m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続<br>H15.12.2 平成15年度広島市公共事業（建設関係局所管）評価監視委員会開催<br>H15.12.11 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断した結果、特に事業効果が高い区間まで補助事業を継続していくこととする     | 継続    | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |                |
| 補助     | 太田川  | 小河原川都市基盤河川改修事業<br>広島市 | 広島県<br>広島市 | その他  | 92           | 1545        | 浸水戸数：490戸<br>浸水農地面積：39ha        | 45             | 34.3 | ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /sであるが、概ね120m <sup>3</sup> /sまで向上する。  | 継続<br>H14.8.2 第一回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.10.25 第二回一級河川太田川水系三篠川ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.7.1 整備計画策定<br>H15.12.11 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続    | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |                |
| 補助     | 永慶寺川 | 永慶寺川高潮対策事業<br>広島県     | 広島県<br>大野町 | その他  | 58           | 287         | 浸水戸数：1705戸<br>浸水農地面積：<br>33.8ha | 107            | 2.6  | ・平成11年には、床上1戸、床下18戸、浸水面積1.9haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は150m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね180m <sup>3</sup> /sまで向上する（当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度を当面10年に1回程度まで解消する。） | 継続<br>H14.10.25 第一回二級河川永慶寺川水系河川整備計画検討委員会<br>H15.1.31 第二回二級河川永慶寺川水系河川整備計画検討委員会<br>H15.11.4 整備計画策定<br>H16.3.10 対応方針提出            | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続    | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |                |
| 補助     | 岡の下川 | 岡の下川高潮対策事業<br>広島県     | 広島県<br>広島市 | その他  | 48           | 96          | 浸水戸数：518戸                       | 27             | 3.5  | ・平成11年には、家屋134戸、面積25.4haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況のポンプ排水能力20m <sup>3</sup> /sを30m <sup>3</sup> /sとし、治水安全度の向上を図る（当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を当面30年に1回程度まで解消する。）     | 継続<br>H14.12.18 第一回二級河川岡の下川水系河川整備計画検討委員会<br>H15.3.6 第二回二級河川岡の下川水系河川整備計画検討委員会<br>H15.11.4 整備計画策定<br>H16.3.10 対応方針提出             | 再評価の手続きに相当するものとしている河川整備計画が策定されており、事業の必要性等の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続    | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 谷本尚威) |                |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体               | 地先名                     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                    | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                       |
|------------|------|---------------------------|-------------------------|------|--------------|-------------|------------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|--|------|--|
|            |      |                           |                         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                            |                |      |  |                  |  |  |      |  |
| 補助         | 錦川   | 錦川広域基幹河川改修<br>事業<br>山口県   | 山口県<br>岩国市              | 再々評価 | 248          | 199         | 浸水戸数：122<br>7戸<br>浸水農地面積：6<br>60ha | 111            | 1.8  | ・昭和25年・昭和26年<br>において、岩国市内におい<br>てそれぞれ26267戸、<br>2157戸の浸水被害が発<br>生している。 | 継続               | H15.7.14第1回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価<br>委員会が各事業が県民<br>の安全で快適な生活環<br>境の向上を図るために<br>必要であると認め、事<br>業の継続が妥当と判断<br>したため | 継続   | 中国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>中川哲<br>志) |
| 補助         | 柳井川  | 柳井川広域基幹河川改<br>修事業<br>山口県  | 山口県<br>柳井市              | 再々評価 | 71           | 192         | 浸水戸数：468<br>7戸<br>浸水農地面積：1<br>56ha | 27             | 7.1  | ・事業実施により、想定氾<br>濫区域内(90ha)の家屋<br>4687戸の浸水被害が解<br>消される。                 | 継続               | H15.7.14第1回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価<br>委員会が各事業が県民<br>の安全で快適な生活環<br>境の向上を図るために<br>必要であると認め、事<br>業の継続が妥当と判断<br>したため | 継続   | 中国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>中川哲<br>志) |
| 補助         | 田布施川 | 田布施川広域基幹河川<br>改修事業<br>山口県 | 山口県<br>田布施町             | その他  | 99           | 531         | 浸水戸数：181<br>6戸<br>浸水農地面積：2<br>34ha | 27             | 19.7 | ・事業実施により、想定氾<br>濫区域内(234ha)の家<br>屋1816戸の浸水被害が<br>解消される。                | 継続               | H15.3.28第1回田布施川<br>川づくり検討委員会<br>H15.6.6第2回田布施川川<br>づくり検討委員会<br>H15.11.17山口県公共事<br>業再評価委員会へ報告<br>H15.12.4対応方針提出   | 再評価の手続きに相当<br>する川づくり検討委員<br>会の審議を受けてお<br>り、治水の必要性があ<br>ることから事業継続が<br>妥当                  | 継続   | 中国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>中川哲<br>志) |
| 補助         | 島田川  | 島田川広域基幹河川改<br>修事業<br>山口県  | 山口県<br>光市<br>周東町<br>玖珂町 | 再々評価 | 148          | 84          | 浸水戸数：152<br>5戸<br>浸水農地面積：4<br>55ha | 42             | 2.0  | ・事業実施により、想定氾<br>濫区域内(1458ha)の<br>家屋1525戸の浸水被害<br>が解消される。               | 継続               | H15.7.14第1回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価<br>委員会が各事業が県民<br>の安全で快適な生活環<br>境の向上を図るために<br>必要であると認め、事<br>業の継続が妥当と判断<br>したため | 継続   | 中国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>中川哲<br>志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名               | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)           |
|------------|-----|----------------------|-------------------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|--|------|------------------------------|
|            |     |                      |                   |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |  |                  |  |  |      |                              |
| 補助         | 切戸川 | 切戸川広域基幹河川改修事業<br>山口県 | 山口県<br>下松市        | その他  | 62           | 45          | 浸水戸数：902戸<br>浸水農地面積：58ha     | 4.7            | 9.3  | ・平成5年の梅雨前線集中豪雨により下松市において床上浸水200戸の浸水被害が発生している。<br>・事業実施により、想定氾濫区域内(58ha)の家屋902戸の浸水被害が解消される。   | 継続               | H12.11.21第1回切戸川川づくり検討委員会<br>H13.2.13第2回切戸川川づくり検討委員会<br>H13.11.19整備計画策定<br>H15.11.17山口県公共事業再評価委員会へ報告<br>H15.12.4対応方針提出  | 再評価の手續きに相当する川づくり検討委員会の審議を受けており、治水の必要性があることから事業継続が妥当              | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 樫野川 | 樫野川広域基幹河川改修事業<br>山口県 | 山口県<br>山口市<br>小郡町 | 再々評価 | 199          | 2437        | 浸水戸数：43865戸<br>浸水農地面積：5060ha | 59             | 41.3 | ・平成11年の台風18号では支川古甲川の氾濫により山口市において床上浸水200戸の浸水被害が発生している。<br>・事業実施により、想定氾濫区域内(2820ha)の家屋43865戸の浸水被害が解消される。   | 継続               | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |
| 補助         | 厚東川 | 厚東川広域基幹河川改修事業<br>山口県 | 山口県<br>宇部市        | 再々評価 | 132          | 558         | 浸水戸数：5999戸<br>浸水農地面積：1182ha  | 60             | 9.2  | ・平成11年には梅雨前線豪雨により楠町において床上浸水1戸の浸水被害が発生している。<br>・事業実施により、流下能力の低い沖の旦・末信地区(下流工区)の現況流下能力1100m <sup>3</sup> /s程度が1600m <sup>3</sup> /sまで向上し、二子原工区では現況の流下能力360m <sup>3</sup> /s程度が730m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続               | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長<br>中川哲志) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|-------------------------|--------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |     |                         |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |  |              |  |  |      |                       |
| 補助     | 厚東川 | 厚東川広域基幹河川改修事業(大田川) 山口県  | 山口県美東町 | 再々評価 | 47           | 359         | 浸水戸数: 551戸<br>浸水農地面積: 281ha  | 24             | 15.0 | ・昭和60年には梅雨前線豪雨により美東町において58戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね250m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね420m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |
| 補助     | 厚東川 | 厚東川広域基幹河川改修事業(中川工区) 山口県 | 山口県宇部市 | 再々評価 | 200          | 673         | 浸水戸数: 3091戸<br>浸水農地面積: 351ha | 119            | 5.6  | ・平成2年、平成7年の梅雨前線豪雨によりそれぞれ337戸、12戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね140m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |
| 補助     | 厚狭川 | 厚狭川広域基幹河川改修事業 山口県       | 山口県山陽町 | 再々評価 | 106          | 524         | 浸水戸数: 2580戸<br>浸水農地面積: 800ha | 46             | 11.4 | ・昭和60年には梅雨前線豪雨により山陽町において544戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、厚狭川本川では、現況流下能力680m <sup>3</sup> /s程度が970m <sup>3</sup> /sまで向上し、支川桜川では現況の流下能力60m <sup>3</sup> /s程度が概ね140m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課(課長 中川哲志) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|-----|---------------------------|------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|---|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |     |                           |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |   |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 木屋川 | 木屋川広域基幹河川改修事業<br>山口県      | 山口県<br>下関市 | 再々評価 | 46           | 79          | 浸水戸数：1500戸<br>浸水農地面積：1720ha | 8.0            | 9.9  | ・事業実施により、想定氾濫区域内（1780ha）の浸水被害が解消される。<br>・当該事業の実施により現況の流下能力1350m <sup>3</sup> /s程度が1690m <sup>3</sup> /sまで向上する。                      | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 木屋川 | 木屋川広域基幹河川改修事業（田部川）<br>山口県 | 山口県<br>菊川町 | 再々評価 | 42           | 304         | 浸水戸数：500戸<br>浸水農地面積：820ha   | 29             | 10.5 | ・昭和60年には梅雨前線豪雨により下関市と菊川町の市町境付近において9戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、支川の田部川において現況の流下能力90m <sup>3</sup> /s程度が290m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 末武川 | 末武川広域一般河川改修事業<br>山口県      | 山口県<br>下松市 | 再々評価 | 16           | 103         | 浸水戸数：950戸<br>浸水農地面積：60ha    | 5.4            | 19.1 | ・昭和29年及び昭和47年の梅雨前線豪雨により下松市においてそれぞれ30戸及び190戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力100m <sup>3</sup> /s程度が220m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                 | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)        |
|------------|------|-----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|--|------|---------------------------|
|            |      |                             |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |  |              |  |  |      |                           |
| 補助         | 南若川  | 南若川広域一般河川改修事業<br>山口県        | 山口県<br>山口市  | その他  | 86           | 188         | 浸水戸数：66189戸<br>浸水農地面積：2881ha | 79             | 2.3  | ・平成5年8月には山口市で49戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで向上させる。 | 継続           | H14.7.26第1回南若川川づくり検討委員会<br>H14.10.10第2回南若川川づくり検討委員会<br>H15.11.17山口県公共事業再評価委員会へ報告<br>H15.12.4対応方針提出   | 再評価の手續きに相当する川づくり検討委員会の審議を受けており、治水の必要性があることから事業継続が妥当              | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助         | 田布施川 | 周防地区高潮対策事業<br>(田布施川)<br>山口県 | 山口県<br>田布施町 | その他  | 115          | 531         | 浸水戸数：1816戸<br>浸水農地面積：234ha   | 27             | 19.7 | ・平成5年8月において田布施町で5戸の浸水被害が発生するなど、高潮による内水常襲地帯である。<br>・当該事業の実施により、1816戸が高潮被害から解消される。                 | 継続           | H15.3.28第1回田布施川川づくり検討委員会<br>H15.6.6第2回田布施川川づくり検討委員会<br>H15.11.17山口県公共事業再評価委員会へ報告<br>H15.12.4対応方針提出   | 再評価の手續きに相当する川づくり検討委員会の審議を受けており、治水の必要性があることから事業継続が妥当              | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助         | 夜市川  | 周防地区高潮対策事業<br>(夜市川)<br>山口県  | 山口県<br>周南市  | その他  | 69           | 496         | 浸水戸数：1721戸<br>浸水農地面積：23ha    | 85             | 5.7  | ・平成11年9月において、周南市で床上浸水36戸、床下浸水3戸の高潮被害が発生した。<br>・当該事業により、1721戸の浸水被害が解消される。                         | 継続           | H14.7.19第1回夜市川川づくり検討委員会<br>H14.10.1第2回夜市川川づくり検討委員会<br>H15.5.23整備計画策定<br>H15.11.17山口県公共事業再評価委員会へ報告<br>H15.12.4対応方針提出  | 再評価の手續きに相当する川づくり検討委員会の審議を受けており、治水の必要性があることから事業継続が妥当              | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助         | 佐波川  | 周防地区高潮対策事業<br>(横曽根川)<br>山口県 | 山口県<br>防府市  | 再々評価 | 46           | 816         | 浸水戸数：1143戸<br>浸水農地面積：506ha   | 31             | 26.3 | ・平成11年9月は、防府市では5戸の浸水被害が発生した。<br>・当該事業により、1143戸の高潮被害が解消される。                                       | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                 | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                            | 費用 (C)<br>(億円) | B/C   | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|------|-----------------------------|------------|------|--------------|-------------|----------------------------|----------------|-------|--|--------------|--|--|------|---------------------------|
|        |      |                             |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                    |                |       |  |              |  |  |      |                           |
| 補助     | 幸之江川 | 周防地区高潮対策事業<br>(幸之江川)<br>山口県 | 山口県<br>山口市 | 再々評価 | 31           | 41          | 浸水戸数：311戸<br>浸水農地面積：209ha  | 3.6            | 11.4  | ・平成11年9月において、山口市では88戸の床上、29戸の床下浸水被害が発生した。<br>・当該事業によって311戸の高潮被害が解消される。   | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 厚東川  | 周防地区高潮対策事業<br>(厚東川)<br>山口県  | 山口県<br>宇部市 | 再々評価 | 41           | 3003        | 浸水戸数：6348戸<br>浸水農地面積：256ha | 25             | 120.1 | ・平成11年9月において、宇部市では2戸の床上、6戸の床下浸水被害が発生した。<br>・当該事業によって6348戸の高潮被害が解消される。    | 継続           | H15.7.14第1回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価委員会が各事業が県民の安全で快適な生活環境の向上を図るために必要であると認め、事業の継続が妥当と判断したため | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |
| 補助     | 浜田川  | 周防地区高潮対策事業<br>(浜田川)<br>山口県  | 山口県<br>下関市 | その他  | 63           | 2736        | 浸水戸数：1912戸<br>浸水農地面積：123ha | 38             | 72.0  | ・平成11年9月において、下関市で150戸の床上、400戸の床下浸水被害が発生した。<br>・当該事業によって1912戸の高潮被害が解消される。 | 継続           | H15.7.23第1回浜田川川づくり検討委員会<br>H15.10.23第2回浜田川川づくり検討委員会<br>H15.11.17山口県公共事業再評価委員会へ報告<br>H15.12.4対応方針提出   | 再評価の手續きに相当する川づくり検討委員会の審議を受けており、治水の必要性があることから事業継続が妥当              | 継続   | 中国地方整備局地域河川課<br>(課長 中川哲志) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                       |
|------------|-----|---------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|---|------|--|
|            |     |                                 |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |      |  |                  |  |   |      |  |
| 補助         | 植松川 | 周防地区高潮対策事業<br>(植松川)<br>山口県      | 山口県<br>宇部市  | 再々評価 | 33           | 1125        | 浸水戸数：781<br>戸<br>浸水農地面積：1<br>08ha   | 20             | 56.3 | ・平成11年9月には宇部<br>市で51戸の浸水被害が発<br>生した。<br>・当該事業の実施により、<br>781戸の高潮被害が解消<br>される。                                   | 継続               | H15.7.14第1回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.7.31第2回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.8.19第3回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.5第4回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.22第5回山口県公<br>共事業再評価委員会<br>H15.10.17第6回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.10.27第7回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.11.17第8回山口県<br>公共事業再評価委員会<br>H15.12.4対応方針提出 | 山口県公共事業再評価<br>委員会が各事業が県民<br>の安全で快適な生活環<br>境の向上を図るために<br>必要であると認め、事<br>業の継続が妥当と判断<br>したため                          | 継続   | 中国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>中川哲<br>志) |
| 補助         | 吉野川 | 鮎喰川広域基幹河川改<br>修事業 (飯尾川)<br>徳島県  | 徳島県<br>徳島市等 | 再々評価 | 235          | 232         | 浸水戸数：1,456<br>戸<br>浸水面積：<br>1,456ha | 52             | 4.5  | ・近年においては、昭和63<br>年、平成2年、平成9年、<br>平成10年に浸水被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により1<br>年に1回程度の治水安全度<br>を5年に1回程度まで解消<br>する。 | 継続               | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出   | 県内最大の内水河川で<br>あり、流域も広く、市<br>街化も進んでいる。洪<br>水の流れを大きく阻害<br>している堰等を撤去<br>し、流域の浸水被害の<br>解消を図る必要がある<br>ため、事業を継続とす<br>る。 | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>藤山究)      |
| 補助         | 吉野川 | 新町川広域基幹河川改<br>修事業 (園瀬川)<br>徳島県  | 徳島県<br>徳島市  | 再々評価 | 165          | 400         | 浸水戸数：425戸<br>浸水面積：121ha             | 38             | 10.6 | ・近年においては、平成5<br>年、平成10年に浸水被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により2<br>年に1回程度の治水安全度<br>を100年に1回程度まで解<br>消する。              | 継続               | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出   | 無堤区間における流下<br>能力が不足しており、<br>度々浸水被害を受けて<br>いる状況である。築堤<br>を行うことにより洪水<br>氾濫を防ぐ必要がある<br>ため、事業を継続とす<br>る。              | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>藤山究)      |
| 補助         | 吉野川 | 新町川広域基幹河川改<br>修事業 (多々羅川)<br>徳島県 | 徳島県<br>徳島市  | 再々評価 | 70           | 480         | 浸水戸数：384戸<br>浸水面積：69ha              | 26             | 18.5 | ・近年においては、平成2<br>年に浸水被害が発生して<br>いる。<br>・当該事業の実施により1<br>年に1回程度の治水安全度<br>を10年に1回程度まで解<br>消する。                     | 継続               | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出   | 現況河道断面の疎通能<br>力は極めて小さく、上<br>流域では度々浸水被害<br>を受けている状況であ<br>る。河積を拡大し浸水<br>被害の解消を図る必要<br>があるため、事業を継<br>続とする。           | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>(課長<br>藤山究)      |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                           | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                   |
|------------|-----|---------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------|----------------|------|---|--------------|--|--|------|--------------------------------------|
|            |     |                           |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                   |                |      |   |              |  |  |      |                                      |
| 補助         | 那賀川 | 桑野川広域基幹河川改修事業<br>徳島県      | 徳島県<br>阿南市  | 再々評価 | 140          | 98          | 浸水戸数：429戸<br>浸水面積：12ha    | 15             | 6.4  | ・近年においては、平成10年、平成11年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により3年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。       | 継続           | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 平成10年、平成11年と連続して浸水被害を受けており、下流直轄管理区間の流下能力向上に合わせて、改修を進めてきている。引き続き、流域の治水安全度の向上を図るため、事業を継続とする。 | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長（課長<br>藤山究） |
| 補助         | 那賀川 | 那賀川広域基幹河川改修事業<br>徳島県      | 徳島県<br>鷺敷町  | 再々評価 | 33           | 20          | 浸水戸数：105戸<br>浸水面積：50ha    | 18             | 1.1  | ・近年においては、平成15年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により4年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。            | 継続           | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 支川中山川、北地川の支川処理が未完成のため、那賀川本川の洪水が逆流する恐れがある。流域の浸水被害を早期に解消する必要があるため、事業を継続とする。                  | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長（課長<br>藤山究） |
| 補助         | 吉野川 | 撫養川広域基幹河川改修事業<br>徳島県      | 徳島県<br>鳴門市  | 再々評価 | 123          | 228         | 浸水戸数：1,415戸<br>浸水面積：233ha | 22             | 10.2 | ・近年においては、平成2年、平成5年、平成10年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。 | 継続           | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 撫養川工区においては、概成しており、浸水被害の軽減が図られている。新地川工区においては、引き続き、狭窄箇所を解消し、浸水被害の解消を図る必要があるため、事業を継続とする。      | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長（課長<br>藤山究） |
| 補助         | 勝浦川 | 勝浦川広域基幹河川改修事業<br>徳島県      | 徳島県<br>徳島市等 | 再々評価 | 52           | 228         | 浸水戸数：196戸<br>浸水面積：106ha   | 7.3            | 31.2 | ・近年においては、平成2年、平成9年、平成10年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。   | 継続           | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 改修が進み流域の治水安全度は向上しているが、河積を阻害している堰等の改築を行う必要があり、浸水被害の解消を図るため、事業を継続とする。                        | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長（課長<br>藤山究） |
| 補助         | 立江川 | 立江川広域基幹河川改修事業（田野川）<br>徳島県 | 徳島県<br>小松島市 | 再々評価 | 68           | 18          | 浸水戸数：21戸<br>浸水面積：33ha     | 2.6            | 7.1  | ・近年においては、平成7年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。              | 継続           | H15.11.17 徳島県第1回<br>公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 未改修区間については、河積が狭小であり、残区間も少ないことから、事業を継続し、早期に完成する必要がある。                                       | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長（課長<br>藤山究） |

| 直轄<br>補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名         | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                            | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)     |
|----------------|-----|--------------------------|-------------|------------|--------------|-------------|----------------------------|----------------|------|---|------------------|--|--|------|------------------------|
|                |     |                          |             |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                    |                |      |   |                  |  |  |      |                        |
| 補助             | 立江川 | 立江川広域基幹河川改修事業 (政所谷川) 徳島県 | 徳島県<br>小松島市 | 10年継続<br>中 | 7.0          | 16          | 浸水戸数: 21戸<br>浸水面積: 33ha    | 6.2            | 2.6  | ・近年においては、昭和62年、平成7年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。                  | 継続               | H15.11.17 徳島県第1回公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 本支川バランスから合流先河川と進捗の調整を行ってきたが、合流先の改修が進んでおり、河積狭小である未改修区間を改修し、早期に浸水被害の解消を図る必要があるため、事業を継続とする。     | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助             | 立江川 | 立江川広域基幹河川改修事業 (立江川) 徳島県  | 徳島県<br>小松島市 | 再々評価       | 29           | 46          | 浸水戸数: 215戸<br>浸水面積: 211ha  | 3.3            | 13.8 | ・近年においては、平成10年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。                       | 継続               | H15.11.17 徳島県第1回公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 未改修区間については、河積が狭小であり、浸水被害が発生している。浸水被害の解消を図るため、事業を継続とする。                                       | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助             | 吉野川 | 冷田川高潮対策事業 徳島県            | 徳島県<br>徳島市  | 再々評価       | 30           | 251         | 浸水戸数: 1,350戸<br>浸水面積: 42ha | 52             | 4.9  | ・近年においては、昭和62年、昭和63年、平成1年、平成2年、平成5年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。 | 継続               | H15.11.17 徳島県第1回公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 堤内地盤高が低く高潮被害が発生すると被害は甚大なものとなる。また、老朽化している現水門の流下能力不足は内水被害を引き起こす要因となっており、高潮被害の解消を図るため、事業を継続とする。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助             | 吉野川 | 多々羅川高潮対策事業 徳島県           | 徳島県<br>徳島市  | 再々評価       | 32           | 159         | 浸水戸数: 993戸<br>浸水面積: 236ha  | 61             | 2.6  | ・近年においては、昭和62年、平成2年、平成5年、平成13年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。       | 継続               | H15.11.17 徳島県第1回公共事業評価委員会<br>H16.2.16 対応方針提出 | 堤内地盤高が低く高潮被害が発生すると被害は甚大なものとなる。また、老朽化している現水門の流下能力不足は内水被害を引き起こす要因となっており、高潮被害の解消を図るため、事業を継続とする。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                 | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価                    | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)     |
|------------|------|-----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|------|--------------------------------|--------------|--|---|------|------------------------|
|            |      |                             |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |      |                                |              |  |   |      |                        |
| 補助         | 新川   | 新川広域基幹河川改修事業 (吉田川工区)<br>香川県 | 香川県<br>高松市等 | 再々評価 | 62           | 295         | 浸水戸数: 2,546<br>戸<br>浸水農地面積:<br>317ha  | 59             | 5.0  | 事業区間の治水安全度が低いとともに、流域の開発が進んでいる。 | 継続           | H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2.27 第4回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出                               | 未改修区間においては河川断面が狭小であり、過去にたびたび浸水被害が発生していることから、事業を継続とする。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助         | 新川   | 新川広域基幹河川改修事業 (春日川)<br>香川県   | 香川県<br>高松市  | 再々評価 | 49           | 3598        | 浸水戸数: 9,278<br>戸<br>浸水農地面積:<br>399ha  | 76             | 47.3 | 事業区間の治水安全度が低いとともに、流域の開発が進んでいる。 | 継続           | H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2.27 第4回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出                               | 未改修区間においては堤防の高さが不足していることから、事業を継続とする。                  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助         | 詰田川  | 詰田川広域基幹河川改修事業<br>香川県        | 香川県<br>高松市  | 再々評価 | 90           | 320         | 浸水戸数: 10,800<br>戸<br>浸水農地面積:<br>129ha | 123            | 2.6  | 事業区間の治水安全度が低いとともに、流域の開発が進んでいる。 | 継続           | H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2.27 第4回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出                               | 未改修区間においては河床が高いため、過去にたびたび浸水被害が発生していることから、事業を継続とする。    | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助         | 摺鉢谷川 | 摺鉢谷川広域基幹河川改修事業<br>香川県       | 香川県<br>高松市  | 再々評価 | 57           | 1083        | 浸水戸数: 3,844<br>戸                      | 48             | 22.0 | 住宅密集地であり、浸水被害が発生している。          | 継続           | H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2.27 第4回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出                               | 流域が住宅密集地であり、浸水被害が発生しているため、事業を継続とする。                   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助         | 本津川  | 本津川広域基幹河川改修事業<br>香川県        | 香川県<br>高松市等 | 再々評価 | 186          | 6292        | 浸水戸数: 2,723<br>戸<br>浸水農地面積:<br>191ha  | 180            | 35.0 | 事業区間の治水安全度が低いとともに、流域の開発が進んでいる。 | 継続           | H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H15.11.18 第2回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2.5 第3回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出 | 未改修区間においては流下能力が著しく低く、水害がたびたび発生していることから、事業を継続とする。      | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)   |
|------------|-----|-----------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--|----------------|------|---|------------------|---|---|------|----------------------|
|            |     |                             |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                |      |   |                  |   |   |      |                      |
| 補助         | 桜川  | 桜川広域基幹河川改修事業<br>香川県         | 香川県<br>多度津町  | 再々評価 | 93           | 621         | 浸水戸数：1,035戸<br>浸水農地面積：9ha  | 53             | 11.7 | 下流域が市街地であり、浸水被害が発生している。   | 継続               | H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2.27 第4回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出  | 下流域が市街地であり、浸水被害が発生しているため、事業を継続とする。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助         | 弘田川 | 弘田川広域基幹河川改修事業<br>香川県        | 香川県<br>多度津町等 | 再々評価 | 158          | 1162        | 浸水戸数：572戸<br>浸水農地面積：93ha   | 133            | 8.8  | 事業区間の治水安全度が低いとともに、流域の開発が進んでいる。  | 継続               | H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2.27 第4回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出  | 未改修区間においては河川断面が狭小であり、過去にたびたび浸水被害が発生していることから、事業を継続とする。                                 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助         | 高瀬川 | 高瀬川広域基幹河川改修事業<br>香川県        | 香川県<br>高瀬町等  | その他  | 28           | 57          | 浸水戸数：25戸<br>浸水農地面積：16ha  | 20             | 2.8  | 事業区間の治水安全度が低いとともに、流域の開発が進んでいる。  | 継続               | H15.12. 5 整備計画策定<br>H16. 2. 5 第3回 香川県公共事業再評価委員会へ整備計画策定を報告<br>H16. 3.17 対応方針提出   | 再評価手続きに相当するものとしている河川整備計画策定の手続きがされている。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助         | 財田川 | 財田川広域基幹河川改修事業<br>香川県        | 香川県<br>山本町等  | 再々評価 | 36           | 301         | 浸水戸数：369戸<br>浸水農地面積：152ha  | 66             | 4.6  | 事業区間の治水安全度が低いとともに、流域の開発が進んでいる。  | 継続               | H10.11.24 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H11. 1.12 第2回 香川県公共事業再評価委員会<br>H11. 2.17 第3回 香川県公共事業再評価委員会<br>H11. 3.30 対応方針提出<br>H15. 9.10 第1回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 2. 5 第3回 香川県公共事業再評価委員会<br>H16. 3.17 対応方針提出 | 未改修区間においては河川断面が狭小であり、また、石積みの護岸が老朽化していることから、事業を継続とする。                                  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助         | 渡川  | 広見川広域基幹河川改修事業（広見川工区）<br>愛媛県 | 愛媛県<br>松野町等  | 再々評価 | 64           | 81          | 浸水区域内一般住戸：314戸<br>浸水区域内農漁家数：112戸<br>浸水区域内事業所数：96事業所<br>浸水区域内田畑面積：154ha | 63             | 1.3  | ・昭和63年6月24日に家屋49戸、農地約56haの浸水被害が発生しており、平成8年、平成9年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度まで解消する。 | 継続               | H10.12.21 愛媛県第3回公共事業再評価委員会<br>H15. 9.4 愛媛県第2回公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出  | 未改修区間は河積が狭小で、洪水の際には家屋や農作物等に浸水被害が発生する状況にある。このため継続して河川改修を行う必要があり整備完了に向けて今後とも事業を進めて参りたい。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名         | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                    |
|------------|-----|---------------------------------|-------------|------------|--------------|-------------|---|----------------|------|---|------------------|---|---|------|---------------------------------------|
|            |     |                                 |             |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                |      |   |                  |   |   |      |                                       |
| 補助         | 肱川  | 肱川広域基幹河川改修<br>事業 (小田川工区)<br>愛媛県 | 愛媛県<br>五十崎町 | 再々評価       | 77           | 32          | 浸水区域内世帯<br>数: 110世帯<br>浸水区域内農漁家<br>数: 5世帯   | 9.3            | 3.5  | ・昭和18年7月24日に家屋<br>150戸、農地約11haの浸水<br>被害が発生しており、平成<br>7年にも大きな被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を10年に1回程<br>度まで解消する。                       | 継続               | H10.12.21 愛媛県第3回<br>公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 未改修区間は、河積が<br>狭小で人家連担区域と<br>なっており、五十崎町<br>の中心市街地を浸水被<br>害から守るためには残<br>り区間を継続して河川改<br>修を行う必要があり、<br>整備完了に向けて今後<br>とも事業を進めて参り<br>たい。  | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長 (課長<br>藤山究) |
| 補助         | 肱川  | 肱川広域基幹河川改修<br>事業 (肱川工区)<br>愛媛県  | 愛媛県<br>宇和町  | 10年継続<br>中 | 65           | 193         | 浸水戸数: 109戸<br>浸水区域内農漁家<br>数: 16戸<br>浸水区域内事業所<br>数: 34事業所<br>浸水区域内田畑面<br>積: 83ha                 | 58             | 3.4  | ・昭和62年7月18日に家屋<br>120戸、農地約82haの浸水<br>被害が発生しており、平成<br>5年、平成8年にも大きな被<br>害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を30年に1回程<br>度まで解消する。                  | 継続               | H15.8.27 愛媛県第1回<br>公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出                                  | 未改修区間は、河積が<br>狭小で、橋梁、支川岩<br>瀬川の改修が残されて<br>おり周辺農地等に浸水<br>被害が発生する状況に<br>ある。そのため、継続<br>して河川改修を行う必<br>要があり整備完了に向<br>けて今後とも事業を進<br>めて参りたい。                                     | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長 (課長<br>藤山究) |
| 補助         | 金生川 | 金生川広域基幹河川改<br>修事業<br>愛媛県        | 愛媛県<br>川之江市 | 再々評価       | 27           | 134         | 浸水戸数: 5,169<br>戸<br>浸水農地面積:<br>5ha<br>浸水事業所数: 50<br>事業所<br>浸水区域内農漁家<br>数: 317戸                  | 41             | 3.3  | ・昭和20年9月17日に家屋<br>6,712戸、農地約540haの浸<br>水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を50年に1回程<br>度まで解消する。   | 継続               | H10.12.21 愛媛県第3回<br>公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 本河川は、川之江市の<br>中心市街地を流下して<br>おり、残る未改修区間<br>は、河道の流下能力が<br>低く、治水上ネックと<br>なっている長途路橋<br>(※人道橋で通学路と<br>なっている)を含んで<br>おり、継続して河川改<br>修を行う必要があり整<br>備完了に向けて今後と<br>も事業を進めて参りた<br>い。 | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長 (課長<br>藤山究) |
| 補助         | 中山川 | 中山川広域基幹河川改<br>修事業<br>愛媛県        | 愛媛県<br>東予市等 | 再々評価       | 132          | 11147       | 浸水区域内一般住<br>戸: 4,107戸<br>浸水区域内: 農漁<br>家数303戸<br>浸水区域内事業所<br>数: 256事業所 x<br>浸水区域内田畑面<br>積: 945ha | 161            | 69.2 | ・昭和51年9月12日に家屋<br>1,069戸、農地約17haの浸<br>水被害が発生しており、昭<br>和62年、平成2年にも大<br>きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を50年に1回程<br>度まで解消する。               | 継続               | H10.12.21 愛媛県第3回<br>公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 未改修区間には、流下<br>能力の低い区間 (R196<br>~JR橋間) が含まれて<br>おり、家屋や農作物に<br>浸水被害が発生する状<br>況にある。そのため、<br>継続して河川改修を行<br>う必要があり整備完了<br>に向けて今後とも事業<br>を進めて参りたい。                              | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長 (課長<br>藤山究) |
| 補助         | 浅川  | 浅川広域基幹河川改修<br>事業<br>愛媛県         | 愛媛県<br>今治市  | 再々評価       | 149          | 4441        | 浸水区域内世帯<br>数: 12,109世帯<br>浸水区域内田畑面<br>積: 102ha  | 133            | 33.0 | ・昭和47年9月7日に家屋<br>4,900戸、工場610棟、宅地<br>約150ha、農地約580haの浸<br>水被害が発生しており、平<br>成9年にも大きな被害が<br>発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>治水安全度を50年に1回程<br>度まで解消する。 | 継続               | H10.12.21 愛媛県第3回<br>公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公<br>共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 未改修区間において<br>は、流下能力の低い橋<br>梁や取水堰等治水上の<br>ネック箇所が数多く<br>残っており、家屋や公<br>共施設に浸水被害が発<br>生する状況にある。そ<br>のため、継続して河川<br>改修を行う必要があ<br>り、整備完了に向け<br>て今後とも事業を進<br>めて参りたい。              | 継続   | 四国地方<br>整備局地<br>域河川課<br>長 (課長<br>藤山究) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)       |
|--------|-----|-----------------------------|--------|------|--------------|-------------|---|----------------|------|--|--------------|---|--|------|----------------------|
|        |     |                             |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                |      |  |              |   |  |      |                      |
| 補助     | 宮前川 | 宮前川広域基幹河川改修事業<br>愛媛県        | 愛媛県松山市 | 再々評価 | 138          | 5088        | 浸水区域内世帯数：1,519世帯<br>浸水区域内農漁家数：52戸<br>浸水区域内事業所数：189事業所<br>浸水区域内田畑面積：22ha | 245            | 21.0 | ・昭和54年6月27日に家屋8,212戸、農地約124haの浸水被害が発生しており、平成7年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度まで解消する。     | 継続           | H10.12.21 愛媛県第3回公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 未改修区間には、河道が極めて狭小で、流下能力が低い松山駅西側の人家密集地が残されており、浸水被害が発生する状況にある。このため、継続して河川改修を行う必要があり、整備完了に向けて今後とも事業を進めて参りたい。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助     | 大川  | 久万川広域基幹河川改修事業（久万川工区）<br>愛媛県 | 愛媛県松山市 | 再々評価 | 96           | 2334        | 浸水区域内世帯数：833世帯<br>浸水農地：103ha  | 92             | 25.4 | ・昭和18年7月23日に家屋520戸、農地約55haの浸水被害が発生しており、平成9年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を30年に1回程度まで解消する。        | 継続           | H10.12.21 愛媛県第3回公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 未改修区間には、河積が狭小なうえ、JR橋が残されており、家屋や公共施設に浸水被害が発生する状況にある。このため、継続して河川改修を行う必要があり、整備完了に向けて今後とも事業を進めて参りたい。         | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助     | 大川  | 久万川広域基幹河川改修事業（大川工区）<br>愛媛県  | 愛媛県松山市 | 再々評価 | 37           | 1550        | 浸水戸数：1,414世帯<br>浸水農地：50ha   | 43             | 36.0 | ・昭和18年7月22日に家屋5,000戸、約930haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度まで解消する。                          | 継続           | H10.12.21 愛媛県第3回公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 未改修区間には、河積が狭小なうえ、JR橋が残されており、家屋や公共施設に浸水被害が発生する状況にある。このため、継続して河川改修を行う必要があり、整備完了に向けて今後とも事業を進めて参りたい。         | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助     | 重信川 | 内川広域一般河川改修事業<br>愛媛県         | 愛媛県松山市 | 再々評価 | 56           | 2307        | 浸水区域内世帯数：411世帯<br>浸水区域内農漁家数：27世帯<br>浸水区域内事業所数：38事業所<br>浸水農地：74ha        | 59             | 39.1 | ・昭和54年6月13日に家屋402戸、約307haの浸水被害が発生しており、昭和59年、平成10年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を3年に1回程度まで解消する。   | 継続           | H10.12.21 愛媛県第3回公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 本河川の流域は市街化が進んでおり、浸水被害による影響が大きいことから、河道の狭小な未改修区間、橋梁等の狭窄部において、継続して河川改修を行う必要があり、整備完了に向けて今後とも事業を進めて参りたい。      | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |
| 補助     | 洗地川 | 洗地川都市基盤河川改修事業<br>松山市        | 愛媛県松山市 | 再々評価 | 66           | 122         | 浸水区域内世帯数2,664世帯   | 70             | 1.7  | ・昭和56年6月27日に家屋2,050戸、農地約66haの浸水被害が発生しており、平成5年、平成7年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度まで解消する。 | 継続           | H10.12.21 愛媛県第3回公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出 | 洗地川は流域が市街化しており、浸水被害が発生した場合の影響が大きい。未改修区間は河道が狭小であり流下能力が低いため、継続して河川改修を行う必要があり、整備完了に向けて今後とも事業を進めて参りたい。       | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長藤山究） |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|---------------------------|------------|------|--------------|-------------|--|----------------|-----|---|--------------|---|---|------|-----------------------|
|        |     |                           |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                    |                |     |   |              |   |   |      |                       |
| 補助     | 重信川 | 傍示川準用河川改修事業<br>松山市        | 愛媛県<br>松山市 | 再々評価 | 31           | 48          | 浸水区域内世帯数：554世帯<br>浸水区域内農漁家数：7世帯            | 30             | 1.6 | ・平成7年7月3日に家屋51戸、農地約58haの浸水被害が発生しており、平成10年、平成13年にも大きな被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度まで解消する。        | 継続           | H10.12.21 愛媛県第3回公共事業再評価委員会<br>H15.9.4 愛媛県第2回公共事業再評価委員会<br>H15.9.19 対応方針提出   | 平成14年度までに松山中央公園内の河道整備を終えており、今後は、計画区間上流部の浸水被害が発生している住宅地の河川改修を行う。未改修区間は、河道が狭小であり流下能力が低いいため、継続して河川改修を行う必要があり、整備完了に向けて今後も事業を進めてまいりたい。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 物部川 | 後川広域基幹河川改修事業<br>高知県       | 高知県<br>南国市 | 再々評価 | 110          | 16          | 浸水世帯数：412世帯<br>浸水農地：27ha                   | 11             | 1.5 | ・平成10年9月24日から25日に家屋20戸、農地約334haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。                        | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 用地買収がほぼ完了したことから、今年度再拡張が完了する高知空港に合わせ、重点投資に取り組み今後5力年での事業完了を目指す。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 仁淀川 | 波介川広域基幹河川改修事業（波介川）<br>高知県 | 高知県<br>土佐市 | 再々評価 | 114          | 68          | 浸水世帯数：789世帯<br>浸水区域内農漁家数：45世帯<br>浸水農地：26ha | 10             | 6.6 | ・平成10年9月24日から25日に家屋22戸の浸水被害が発生している。<br>・平成11年7月28日に家屋7戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を3年に1回程度までに解消する。 | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 火渡川工区流域において四国横断自動車道、土佐市バイパス等の道路整備事業が急速に進行しているため、用地買収を早期に行い暫定計画(1/3)にて治水施設の整備促進を行いたい。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 仁淀川 | 波介川広域基幹河川改修事業（長池川）<br>高知県 | 高知県<br>土佐市 | 再々評価 | 15           | 66          | 浸水世帯数：800世帯、<br>浸水農漁家数32世帯、<br>浸水農地54ha    | 7.0            | 9.4 | ・平成10年9月24日から25日に家屋22戸の浸水被害が発生している。<br>・平成11年7月28日に家屋7戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を3年に1回程度までに解消する。 | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 南塩会南橋から国道橋区間に係る用地買収を早期に解決し改修を行い治水効果の向上を図りたい。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                      | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|---------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |     |                           |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                              |                |      |  |              |   |  |      |                       |
| 補助     | 仁淀川 | 日下川広域基幹河川改修事業<br>高知県      | 高知県<br>日高村  | 再々評価 | 108          | 25          | 世帯数2143世帯、<br>農漁家数459世帯、<br>農作地206ha | 20             | 1.3  | ・平成10年9月24日から25日に家屋3戸、農地80haの浸水被害が発生している。<br>・平成11年7月28日に家屋4戸、農地80haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度までに解消する。 | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 今年度より重点整備を行い早期に事業効果を実現させるため、緊急対策特定区間に馬越調整池を指定しました。これにより、掘削護岸工事に着手し、平成19年までに馬越調整池を完成させ、洪水調節機能の確保により浸水被害の軽減を図ります。調整池の施工については、生態系に配慮した掘削工法及び完成後の維持管理の方法について、地元住民とワークショップ等により検討を行い、地域住民の憩いの場として利用してもらえらる施設として整備促進を図っていきます。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 仁淀川 | 仁淀川広域基幹河川改修事業（柳瀬川）<br>高知県 | 高知県<br>佐川町等 | 再々評価 | 110          | 1503        | 世帯数398世帯、<br>農漁家数59世帯、<br>農作地560ha   | 116            | 13.0 | ・平成9年9月16日に、農地約140haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度までに解消する。  | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | 下流で計画されているほ場整備事業と調整を図りながら、事業の促進を図りたい。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 仁淀川 | 仁淀川広域基幹河川改修事業（坂折川）<br>高知県 | 高知県<br>越知町  | 再々評価 | 4.0          | 59          | 世帯数83世帯、<br>農漁家数11世帯、<br>農作地42ha     | 5.0            | 11.8 | ・平成9年9月16日に、農地約16haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度までに解消する。   | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | 治水安全上、十分な通水断面がないため、粘り強く交渉をおこない事業の早期完成を図りたい。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 渡川  | 中筋川広域基幹河川改修事業（横瀬川）<br>高知県 | 高知県<br>中村市  | 再々評価 | 16           | 129         | 世帯数69世帯、<br>農漁家数2世帯、<br>農作地54ha      | 29             | 4.4  | ・昭和47年7月23日に、農地約1030ha、家屋297戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を100年に1回程度までに解消する。                                      | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | 上流の横瀬川ダム建設が進行しているので、早期に、道路管理者と調整し、国道橋の改築を行いたい。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名          | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)         |
|--------|-----|---------------------------------|--------------|--------|--------------|-------------|---|----------------|------|--|--------------|---|---|------|------------------------|
|        |     |                                 |              |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                       |                |      |  |              |   |   |      |                        |
| 補助     | 渡川  | 中筋川広域基幹河川<br>改修事業 (ヤイト川)<br>高知県 | 高知県<br>宿毛市   | 再々評価   | 23           | 370         | 世帯数116世帯、<br>農漁家数11世帯、<br>農作地41ha             | 40             | 9.2  | ・昭和47年7月23日に、農地約1030ha、家屋297戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を100年に1回程度までに解消する。                                    | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 早期に用地買収の促進し、事業の進捗を行い治水効果の向上を図りたい。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助     | 香宗川 | 香宗川広域基幹河川改修事業 (香宗川)<br>高知県      | 高知県<br>香我美町等 | 再々評価   | 113          | 249         | 世帯数213世帯、<br>農漁家数37世帯、<br>農作地51ha             | 17             | 14.6 | ・平成10年9月24日から25日に家屋11戸、農地約112haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、鳥川工区については、治水安全度を30年に1回程度までに解消する | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | ・鳥川工区については、早期に用地を買収し、国道55号線までを改修区間を、下流河道と整合のとれた暫定計画(1/10)にて治水施設の整備促進を行いたい。<br>・山北川工区については重点投資を行い平成16年度完成を目指したい。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助     | 国分川 | 国分川広域基幹河川改修事業 (国分川)<br>高知県      | 高知県<br>高知市等  | 再々評価   | 83           | 6901        | 世帯数1012世帯、<br>農漁家数43世帯、<br>農作地498ha           | 361            | 19.1 | ・平成10年9月24日から25日に家屋6186戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。  | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | 平成16年度は、完了する激特事業に引き続き、上流部の改修に着手したい。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助     | 国分川 | 国分川広域基幹河川改修事業 (久万川)<br>高知県      | 高知県<br>高知市   | 10年継続中 | 26           | 542         | 浸水区域内世帯数：1931世帯<br>浸水区域内農漁家数：25世帯<br>浸水農地：8ha | 30             | 18.1 | ・平成10年9月24日から25日に家屋200戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。   | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | 用地買収が、ほぼ完了したことから、河川狭隘部の橋梁工事及び護岸工事に着手し、事業の促進を図る。また、残用地については、土地収用法の適用も視野にいれ、できるだけ早期の完成を目指したい。                     | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |
| 補助     | 国分川 | 国分川広域基幹河川改修事業 (江の口川)<br>高知県     | 高知県<br>高知市   | 再々評価   | 56           | 7466        | 世帯数10746世帯、<br>農漁家数58世帯、<br>農作地34ha           | 256            | 29.0 | ・平成10年9月24日から25日に家屋1059戸、農地約40haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。                                  | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | ・98高知豪雨、高知地西南豪雨への対応がほぼ完了したことから、早期に事業を再開し、事業の促進を図りたい。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長 (課長 藤山究) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                      | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|---------------------------|------------|------|--------------|-------------|--------------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|---|------|-----------------------|
|        |     |                           |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                              |                |      |  |              |   |   |      |                       |
| 補助     | 松田川 | 松田川広域基幹河川改修事業(松田川)<br>高知県 | 高知県<br>宿毛市 | 再々評価 | 109          | 1096        | 世帯数139世帯、<br>農漁家数19世帯、<br>農作地91ha    | 163            | 6.7  | ・平成9年7月26日に家屋7戸、農地約213haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。  | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 今後も集中投資を行い事業を促進し、本川上流部及び支川上流部の河道拡幅を行い、治水効果の向上を図りたい。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 松田川 | 松田川広域基幹河川改修事業(稗田川)<br>高知県 | 高知県<br>宿毛市 | 再々評価 | 16           | 92          | 世帯数34世帯、<br>農漁家数1世帯、<br>農作地12ha      | 19             | 4.8  | ・平成9年7月26日に、農地約27haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を30年に1回程度までに解消する。   | 中止           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | ⑦農道橋より上流については、用地買収が困難なこと。また、⑦農道橋より下流が、完了となり松田川本川工区との整合が図れ治水安全度が上がるため、事業を打ち切りたい。   | 中止   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 鏡川  | 鏡川広域基幹河川改修事業(鏡川)<br>高知県   | 高知県<br>高知市 | 再々評価 | 74           | 9806        | 世帯数36378世帯、<br>農漁家数213世帯、<br>農作地59ha | 712            | 13.8 | ・昭和45年8月21日に、家屋36774戸、昭和50年8月16日に、9904戸、昭和51年9月8日に、17950戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。               | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 早期に用地買収を促進し事業進捗を行い治水効果の向上を図りたい。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 鏡川  | 鏡川広域基幹河川改修事業(前田川)<br>高知県  | 高知県<br>高知市 | 再々評価 | 24           | 110         | 世帯数1328世帯、<br>農漁家数20世帯、<br>農作地9ha    | 48             | 2.3  | ・平成10年に、家屋12戸、平成11年に、33戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。  | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 早期に用地買収を促進し事業進捗を行い治水効果の向上を図りたい。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 十市川 | 十市川広域基幹河川改修事業<br>高知県      | 高知県<br>高知市 | 再々評価 | 51           | 539         | 世帯数690世帯、<br>農漁家数23世帯、<br>農作地38ha    | 70             | 7.7  | ・昭和50年8月16日に、農地約145ha、家屋70戸、昭和51年9月12日に、農地約150ha、家屋90戸、平成9年9月24日に家屋101戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。 | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 中流部の未整備区間においては、地盤が低く河幅狭小で流下能力も悪いため、地域住民から浸水被害による河川改修の要望が強く事業の早期再開が望まれている。また、関連事業として高知みなみ流通団地整備事業及び浦戸湾東部エコポリス整備事業が位置づけされており、関連事業の進捗と併せて十市川河川改修事業を再開し、早期に用地買収を促進し事業進捗を行い治水効果の向上を図りたい。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用 (C)<br>(億円) | B/C   | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------|---------------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|----------------|-------|--|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |      |                           |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                |       |  |              |   |  |      |                       |
| 補助     | 奈半利川 | 奈半利川広域基幹河川改修事業<br>高知県     | 高知県<br>田野町等 | 再々評価 | 26           | 358         | 世帯数2243世帯、<br>農漁家数241世帯、<br>農作地289ha  | 18             | 19.9  | ・昭和50年8月17日に、農地約70ha、家屋160戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。                               | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | ’98高知豪雨、高知西南部豪雨への対応がほぼ完了したことから、早期に事業を再開し、事業の促進を図りたい。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 渡川   | 渡川広域一般河川改修事業(仁井田川)<br>高知県 | 高知県<br>窪川町  | 再々評価 | 12           | 17          | 世帯数160世帯、<br>農漁家数26世帯、<br>農作地96ha     | 10             | 1.6   | ・平成9年9月16日に、農地約3haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を10年に1回程度までに解消する。  | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 用地買収を早期に完了させるとともに、ほ場整備事業と調整を取りながら早期完成を図る。            | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 安芸川  | 安芸川広域一般河川改修事業(江の川)<br>高知県 | 高知県<br>安芸市  | 再々評価 | 18           | 58          | 世帯数361世帯、<br>農漁家数21世帯、<br>農作地15ha     | 27             | 2.2   | ・平成6年9月29日に、家屋48戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を30年に1回程度までに解消する。   | 継続           | H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H10.12.21 対応方針提出<br>H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | ’98高知豪雨、高知西南部豪雨への対応がほぼ完了したことから、早期に事業を再開し、事業の促進を図りたい。 | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 国分川  | 国分川高潮対策事業<br>高知県          | 高知県<br>高知市  | 再々評価 | 92           | 10,778      | 世帯数30870世帯、<br>農漁家数306世帯、<br>農作地523ha | 92             | 117.2 | ・平成10年9月24日から25日に家屋3786戸、農地約285haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T.P+3.5mの高潮被害被害を解消する。 | 継続           | H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出  | 地震耐震工については、事業費の重点投資をおこない平成19年度までに完成させたい。             | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |
| 補助     | 国分川  | 舟入川高潮対策事業<br>高知県          | 高知県<br>高知市  | 再々評価 | 137          | 1,398       | 世帯数8407世帯、<br>農漁家数160世帯、<br>農作地431ha  | 137            | 10.2  | ・平成10年9月24日から25日に家屋1435戸、農地約300haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T.P+3.5mの高潮被害被害を解消する。 | 継続           | H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出  | 現在施工中の耐震護岸については、事業費の重点投資を行い、できるだけ早期に完成させたい。          | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長(課長 藤山究) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体      | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                      | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|------------------|------------|------|--------------|-------------|--------------------------------------|----------------|------|--|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |     |                  |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                              |                |      |  |              |  |  |      |                       |
| 補助     | 国分川 | 大谷川高潮対策事業<br>高知県 | 高知県<br>高知市 | 再々評価 | 44           | 117         | 世帯数757世帯、<br>農漁家数27世帯、<br>農作地86ha    | 44             | 2.6  | ・平成10年9月24日から25日に家屋1048戸、農地約30haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T.P+3.5mの高潮被害被害を解消する。                          | 中止           | H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | ①合流部下流の久万川の河床掘削に進捗にあわせる必要がある。<br>②久万川の河床掘削については、多大な事業費が必要ため、実施の目処が立っていない。<br>③50年に1度発生するであろう洪水に対しての改修については、概成している。<br>上記の理由により、事業を中止したい。 | 中止   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 国分川 | 薊野川高潮対策事業<br>高知県 | 高知県<br>高知市 | 再々評価 | 27           | 327         | 世帯数2081世帯、<br>農漁家数22世帯、<br>農作地23ha   | 27             | 12.1 | ・平成10年9月24日から25日に家屋325戸、農地約33haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T.P+3.5mの高潮被害被害を解消する。                           | 継続           | H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | 県道橋については、高潮計画において安全度が十分でないため、今後もねばり強く事業の必要性を説明しながら、早期に着工をしたい。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 国分川 | 紅水川高潮対策事業<br>高知県 | 高知県<br>高知市 | 再々評価 | 32           | 1,101       | 世帯数12396世帯、<br>農漁家数80世帯、<br>農作地10ha  | 32             | 34.4 | ・平成11年6月29日に家屋594戸、農地約40haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T.P+3.5mの高潮被害被害を解消する。                                | 継続           | H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出 | 県道橋については、高潮計画において安全度が十分でないため、今後もねばり強く事業の必要性を説明しながら、早期に着工をしたい。  | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助     | 鏡川  | 鏡川高潮対策事業<br>高知県  | 高知県<br>高知市 | 再々評価 | 85           | 3,707       | 世帯数27161世帯、<br>農漁家数142世帯、<br>農作地13ha | 85             | 43.6 | ・昭和45年8月21日に、家屋36774戸、昭和50年8月16日に、9904戸、昭和51年9月8日に、17950戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を15年に1回程度までに解消する。また、T.P+3.5mの高潮被害被害を解消する。 | 継続           | H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.2.16 対応方針提出 | 潮江橋上流左岸の堤防補強には多大な用地補償費が必要であるが、県都高知市を洪水より防護する重要な区間であり、今後もねばり強く事業の必要性を説明しながら、用地交渉を進めていく。   | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |

| 直轄<br>補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)    |
|----------------|-----|----------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|----------------|------|--|------------------|--|--|------|-----------------------|
|                |     |                      |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                |      |  |                  |  |  |      |                       |
| 補助             | 国分川 | 小菟川準用河川改修事業<br>高知県   | 高知県<br>南国市  | 再々評価 | 6.0          | 8.0         | 世帯数53世帯、<br>農漁家数11世帯、<br>農作地2ha | 7.0            | 1.1  | ・平成10年9月24日から25日に家屋5戸、農地約2haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水安全度を5年に1回程度までに解消する。 | 継続               | H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議<br>H16.3.17 対応方針提出   | 大規模事業完了後早期に着手したいが、多大な財政負担が必要なことから、事業の着工時期を見極めたい。           | 継続   | 四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究） |
| 補助             | 長峽川 | 長峽川広域基幹河川改修事業<br>福岡県 | 福岡県<br>行橋市等 | 再々評価 | 104          | 2355        | 浸水面積：<br>1,200ha<br>浸水戸数：4,477戸 | 280            | 8.4  | 昭和54年の洪水で浸水面積656ha、浸水家屋6,354戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。                       | 継続               | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 本河川は、行橋市の市街地を貫流する河川であり、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。      | 継続   | 九州地方整備局地域河川課（課長 山本祐二） |
| 補助             | 筑後川 | 金丸川広域一般河川改修事業<br>福岡県 | 福岡県<br>久留米市 | 再々評価 | 54           | 1136        | 浸水面積：100ha<br>浸水戸数：615戸         | 59             | 19.2 | 昭和44年の洪水で浸水面積49haの被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。                                   | 継続               | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 本河川は、久留米市の市街地を貫流する河川であり、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。     | 継続   | 九州地方整備局地域河川課（課長 山本祐二） |
| 補助             | 筑後川 | 宝満川広域基幹河川改修事業<br>福岡県 | 福岡県<br>小郡市等 | 再々評価 | 165          | 7566        | 浸水面積：<br>2,800ha<br>浸水戸数：5,739戸 | 252            | 30.0 | 昭和38年の洪水で浸水面積2,820ha、浸水家屋1,537戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。                     | 継続               | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 当該流域は、福岡都市圏の発展と共に都市化も進行しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。 | 継続   | 九州地方整備局地域河川課（課長 山本祐二） |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針  | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針   | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|------|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|---|---|---|-------|--|--------------------|
|            |      |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |   |   |   |       |  |                    |
| 補助         | 御笠川  | 御笠川広域基幹河川改修事業<br>福岡県  | 福岡県<br>福岡市等 | 再々評価 | 1283         | 2,425       | 浸水面積：950ha<br>浸水戸数：<br>8,322ha | 437            | 5.5  | 平成11年の洪水で浸水面積327ha、浸水家屋2,576戸、平成15年の洪水で浸水面積370ha、浸水家屋4,237戸の被害が発生したこの事業により浸水被害の解消を図る。 | 継続<br>H14.10.17 第1回流域協議会開催<br>H14.10.27・29 住民説明会開催<br>H15.3.13 第2回流域協議会開催(再評価について審議)<br>H15.5.21 関係機関協議開始<br>H15.7.19 福岡豪雨災害発生<br>H16.2.13 整備計画の見直し、第3回流域協議会開催<br>H16.3.23 第4回流域協議会開催(再評価について審議)<br>H16.3.23 対応方針提出 | 当該流域は、福岡都市圏の発展と共に都市化も進行しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。なお、河川整備計画策定を再評価の手続きとしている。 | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |
| 補助         | 那珂川  | 那珂川広域基幹河川改修事業<br>福岡県  | 福岡県<br>福岡市等 | 再々評価 | 733          | 1810        | 浸水面積：400ha<br>浸水戸数：14,391戸     | 228            | 8.0  | 昭和38年の洪水で浸水面積415ha、浸水家屋7,533戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。                              | 継続<br>H14.1.17 第1回流域協議会開催<br>H14.2.21・23.3.2 住民説明会開催<br>H14.3.26 第2回流域協議会開催<br>H14.10.16 第3回流域協議会開催(再評価審議)<br>H15.1.16 第4回流域協議会開催(再評価審議)<br>H15.4 関係機関協議開始<br>H15.7.3 整備計画の同意<br>H16.2.26 対応方針提出                    | 当該流域は、福岡都市圏の発展と共に都市化も進行しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。なお、河川整備計画策定を再評価の手続きとしている。 | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |
| 補助         | 大牟田川 | 大牟田川広域基幹河川改修事業<br>福岡県 | 福岡県<br>大牟田市 | 再々評価 | 107          | 1155        | 浸水面積：200ha<br>浸水戸数：2,567戸      | 87             | 13.2 | 昭和55年の洪水で浸水面積14ha、浸水家屋132戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。                                 | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出  | 当該河川は、下流で大牟田市の市街地を流下しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。                             | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |
| 補助         | 紫川   | 紫川広域基幹河川改修事業<br>福岡県   | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 590          | 2389        | 浸水面積：200ha<br>浸水戸数：7,549戸      | 604            | 3.9  | 昭和54年の洪水で浸水面積113ha、浸水家屋195戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。                                | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出  | 当該河川は、北九州市の市街地を貫流しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。                                | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                   | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                      | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針   | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                                 | 担当課<br>(担当課長名) |
|--------|-----|-------------------------------|--------------|------|--------------|-------------|--------------------------------------|----------------|------|---|--|---|-------|--------------------------------------|----------------|
|        |     |                               |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                              |                |      |   |  |   |       |                                      |                |
| 補助     | 矢部川 | 沖端川高潮対策事業<br>福岡県              | 福岡県<br>柳川市   | 再々評価 | 63           | 629         | 浸水面積：<br>2,400ha<br>浸水戸数：10,409<br>戸 | 76             | 8.2  | 事業対象区域は、有明海沿岸全体の干拓により形成された低平地で、昭和34年に高潮被害が発生しており、この事業により被害の解消を図る。 | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 当該区域は柳川市の市街地であり、早期に高潮堤防を全区間完成させる必要があり事業実施が妥当である。          | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                |
| 補助     | 矢部川 | 矢部川広域基幹河川改修事業（矢部川・沖端川）<br>福岡県 | 福岡県<br>八女市等  | 再々評価 | 198          | 5252        | 浸水面積：<br>2,600ha<br>浸水戸数：20,500<br>戸 | 187            | 28.0 | 平成2年の洪水で浸水面積2,281ha、浸水家屋1,414戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。         | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 矢部川は八女市、沖端川は柳川市の市街地を貫流しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。 | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                |
| 補助     | 矢部川 | 塩塚川高潮対策事業<br>福岡県              | 福岡県<br>柳川市等  | 再々評価 | 147          | 495         | 浸水面積：<br>1,400ha<br>浸水戸数：5,180<br>戸  | 140            | 3.5  | 事業対象区域は、有明海沿岸全体の干拓により形成された低平地で、昭和34年に高潮被害が発生しており、この事業により被害の解消を図る。 | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 当該区域は柳川市の市街地であり、早期に高潮堤防等を完成させる必要があり事業実施が妥当である。            | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                |
| 補助     | 矢部川 | 塩塚川広域基幹河川改修事業<br>福岡県          | 福岡県<br>柳川市等  | 再々評価 | 54           | 506         | 浸水面積：<br>1,200ha<br>浸水戸数：1,398<br>戸  | 55             | 9.2  | 平成2年の洪水で浸水面積1,884ha、浸水家屋1,230戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。         | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 塩塚川は柳川市の市街地を貫流しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。         | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                |
| 補助     | 遠賀川 | 曲川広域基幹河川改修事業<br>福岡県           | 福岡県<br>北九州市等 | 再々評価 | 120          | 4523        | 浸水面積：400ha<br>浸水戸数：1,879<br>戸        | 342            | 13.1 | 昭和46年の洪水で浸水面積140haの被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。                     | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 曲川は北九州市、中間市の市街地を貫流しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。     | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体          | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                            | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                |
|--------|------|----------------------|---------|------|--------------|-------------|----------------------------|----------------|------|--|--------------|--|--|------|-------------------------------|
|        |      |                      |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                    |                |      |  |              |  |  |      |                               |
| 補助     | 筑後川  | 広川広域基幹河川改修事業<br>福岡県  | 福岡県久留米市 | 再々評価 | 50           | 604         | 浸水面積：600ha<br>浸水戸数：823戸    | 75             | 8.0  | 昭和44年の洪水で浸水面積197ha、浸水家屋654戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。 | 継続           | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 広川は久留米市内を貫流しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。             | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 山本祐二) |
| 補助     | 釣川   | 釣川広域基幹河川改修事業<br>福岡県  | 福岡県宗像市  | 再々評価 | 116          | 6914        | 浸水面積：500ha<br>浸水戸数：1,230戸  | 478            | 14.4 | 平成11年の洪水で浸水面積406ha、浸水家屋50戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。  | 継続           | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 釣川は宗像市の市街地を貫流する都市河川であり、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。      | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 山本祐二) |
| 補助     | 矢部川  | 楠田川広域一般河川改修事業<br>福岡県 | 福岡県高田町  | 再々評価 | 41           | 271         | 浸水面積：100ha<br>浸水戸数：301戸    | 45             | 6.0  | 平成2年の洪水で浸水面積4ha、浸水家屋157戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。    | 継続           | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 楠田川は高田町の中心部を貫流する河川で、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。         | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 山本祐二) |
| 補助     | 多々良川 | 宇美川広域基幹河川改修事業<br>福岡県 | 福岡県福岡市等 | 再々評価 | 227          | 4689        | 浸水面積：900ha<br>浸水戸数：13,217戸 | 242            | 19.3 | 昭和48年の洪水で浸水面積500ha、浸水家屋277戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。 | 継続           | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 当該流域は、福岡都市圏の発展と共に都市化も進行しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 山本祐二) |
| 補助     | 筑後川  | 花宗川広域基幹河川改修事業<br>福岡県 | 福岡県大川市等 | 再々評価 | 219          | 1162        | 浸水面積：700ha<br>浸水戸数：1,850戸  | 223            | 5.2  | 昭和54年の洪水で浸水面積608ha、浸水家屋46戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。  | 継続           | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 花宗川は大川市の市街地を貫流する河川であり、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。       | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 山本祐二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名     | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針                             | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|-------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|-----|--|--|--|-------|----------------------------------|--------------------|
|            |     |                         |         |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |     |  |  |  |       |                                  |                    |
| 補助         | 筑後川 | 上津荒木川広域基幹河川改修事業<br>福岡県  | 福岡県久留米市 | 再々評価   | 77           | 589         | 浸水面積：200ha<br>浸水戸数：270戸     | 82             | 7.1 | 平成2年の洪水で浸水面積62ha、浸水家屋33戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。  | 継続<br>H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出         | 上津荒木川は久留米市の市街地を貫流する都市河川であり、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。            | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 筑後川 | 桃太郎川最上流準用河川改修事業<br>久留米市 | 福岡県久留米市 | 10年継続中 | 7.0          | 30          | 浸水面積：3ha<br>浸水戸数：29戸        | 7.4            | 4.1 | 本河川改修事業は、毎年の様に発生する洪水(1/2以下の確率)を5年に1回の確率にて整備することにより、流域の浸水被害の解消を図る。  | 継続<br>H15.12.26 第1回久留米市公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.9 第2回久留米市公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.27 対応方針提出                          | 本来の目的である治水安全度の向上に伴い、土地利用の高度化効果が期待できることから、より一層の事業進捗が必要であり事業継続が妥当である。  | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 遠賀川 | 新々堀川都市基盤河川改修事業<br>北九州市  | 福岡県北九州市 | 再々評価   | 125          | 2454        | 浸水戸数：1,146戸<br>浸水農地面積：0.2ha | 388            | 6.3 | ・昭和47年には、床上231戸、床下1,630戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね10m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね22m <sup>3</sup> /sまで向上する(当該事業の実施により7年に1回程度の治水安全度を25年に1回程度まで解消する。) | 継続<br>H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.9.2 第2回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 「車返の切實」の取り扱いと、水巻町域を含めた新々堀川の洪水処理計画の方向性が決まるまで、事業を休止し、地元や福岡県と調整を図ることが妥当 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 遠賀川 | 笹尾川都市基盤河川改修事業<br>北九州市   | 福岡県北九州市 | 再々評価   | 38           | 221         | 浸水戸数：104戸<br>浸水農地面積：19.1ha  | 52             | 4.2 | ・昭和56年には、床上275戸、床下1,039戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね7m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね30m <sup>3</sup> /sまで向上する(当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。)  | 継続<br>H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出                              | 当事業の用地・補償については順調に進捗しており、今後も治水の安全度を高めるため、総合的に判断して事業継続が妥当              | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 遠賀川 | 金剛川都市基盤河川改修事業<br>北九州市   | 福岡県北九州市 | 再々評価   | 26           | 278         | 浸水戸数：104戸<br>浸水農地面積：16.3ha  | 37             | 7.6 | ・昭和56年には、床上275戸、床下1,039戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね14m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね35m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続<br>H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出                              | 当事業の用地・補償については順調に進捗しており、今後も治水の安全度を高めるため、総合的に判断して事業継続が妥当              | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|-----|--|--------------|--|--|------|------------------------------|
|        |     |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |     |  |              |  |  |      |                              |
| 補助     | 割子川 | 割子川都市基盤河川改修事業<br>北九州市 | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 24           | 194         | 浸水戸数:79戸<br>浸水農地面積:1.7ha     | 29             | 6.6 | ・昭和41年には、床上231戸、床下1,630戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね20m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね45m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出                              | 当事業は下流から順調に改修が進んでおり、上流部を残して完了している。今後も上流部の治水安全度を高めるため、総合的に判断して事業継続が妥当                                 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 板櫃川 | 板櫃川都市基盤河川改修事業<br>北九州市 | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 49           | 454         | 浸水戸数:79戸<br>浸水農地面積:0ha       | 57             | 8.0 | ・昭和41年には、床上463戸、床下1,426戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね175m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね320m <sup>3</sup> /sまで向上する(当該事業の実施により3年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。) | 継続           | H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出                              | 当事業は下流部を残して改修工事が完了しており、今後も治水安全度を高めるため、総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 撥川  | 撥川都市基盤河川改修事業<br>北九州市  | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 163          | 942         | 浸水戸数:452戸<br>浸水農地面積:0ha      | 177            | 5.3 | ・昭和41年には、床上231戸、床下1,630戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。   | 継続           | 撥川水系流域協議会<br>H15.10.30~12.26 事業概要説明<br>H16.1.19 第1回流域協議会(審議)<br>H16.2.26 対応方針提出                          | 再評価の手續きに相当する河川整備計画が策定されており、治水の事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当                                      | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 竹馬川 | 竹馬川都市基盤河川改修事業<br>北九州市 | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 172          | 2085        | 浸水戸数:1,968戸<br>浸水農地面積:62.0ha | 236            | 8.8 | ・昭和41年には、床上463戸、床下1,426戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね65m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね330m <sup>4</sup> /sまで向上する。  | 継続           | H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.9.2 第2回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 本事業は護岸整備が概成しており、現在、河口部の保全のための代替案を検討中である。近年も浸水被害が発生していることから、今後も治水安全度の向上は必要であり、総合的に判断して事業継続が妥当         | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 貫川  | 貫川都市基盤河川改修事業<br>北九州市  | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 129          | 941         | 浸水戸数:493戸<br>浸水農地面積:207.0ha  | 165            | 5.7 | ・昭和41年には、床上463戸、床下1,426戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね110m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね145m <sup>3</sup> /sまで向上する。   | 継続           | H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.9.2 第2回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 本事業は護岸整備はほぼ概成しており、今後、河口部の保全のための代替案の検討を行う予定である。近年も依然として浸水被害が発生していることから、治水安全度の向上は必要であり、総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|---|--------------|--|---|------|------------------------------|
|        |     |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |   |              |  |   |      |                              |
| 補助     | 金山川 | 金山川都市基盤河川改修事業<br>北九州市 | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 254          | 4109        | 浸水戸数:1,407戸<br>浸水農地面積:11.8ha | 286            | 14.3 | ・昭和41年には、1,193戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね55m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね95m <sup>3</sup> /sまで向上する。       | 継続           | H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出                      | 金山川では下流の護岸整備は概成しているものの、上流部では近年も依然として浸水被害が発生している状況で、早急に治水安全度を高める必要があり、総合的に判断して事業継続が妥当    | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 相割川 | 相割川都市基盤河川改修事業<br>北九州市 | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 52           | 370         | 浸水戸数:233戸<br>浸水農地面積:6.0ha    | 54             | 6.9  | ・昭和55年には、床上10戸、床下429戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね20m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね70m <sup>3</sup> /sまで向上する。 | 継続           | H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出                      | 当事業の用地・補償については順調に進捗しており、今後も治水安全度を高めるため、総合的に判断して事業継続が妥当                                  | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 紫川  | 紫川都市基盤河川改修事業<br>北九州市  | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 590          | 2389        | 浸水面積:200ha<br>浸水戸数:7,549戸    | 604            | 3.9  | 昭和54年の洪水で浸水面積113ha、浸水家屋195戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。  | 継続           | H15.7.16 第1回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H15.11.18 第3回福岡県土木部・建築都市部公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.26 対応方針提出 | 当該河川は、北九州市の市街地を貫流しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。                                    | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 朽網川 | 朽網川準用河川改修事業<br>北九州市   | 福岡県<br>北九州市 | 再々評価 | 24           | 196         | 浸水戸数:287戸<br>浸水農地面積:5.5ha    | 33             | 5.9  | ・昭和56年には、269戸の浸水被害が発生しているなど、過去5年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね45m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね95m <sup>3</sup> /sまで向上する。         | 継続           | H15.8.8 第1回北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.10.22 第3回北九州市公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出                      | 本川では、下流部護岸は概成しているものの、治水上のネックであるJR日豊本線橋梁とその上流の護岸が未整備で、依然として流域の治水安全度は低いため、総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                   |
|--------|-----|-----------------------|-------------|------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|------|---|--------------|---|--|------|----------------------------------|
|        |     |                       |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |      |   |              |   |  |      |                                  |
| 補助     | 那珂川 | 那珂川都市基盤河川改修事業<br>福岡市  | 福岡県<br>福岡市  | 再々評価 | 733          | 1810        | 浸水面積：400ha<br>浸水戸数：14,391戸   | 228            | 8.0  | 昭和38年の洪水で浸水面積415ha、浸水家屋7,533戸の被害が発生した。この事業により浸水被害の解消を図る。  | 継続           | H14.1.17 第1回流域協議会開催<br>H14.2.21-23.3.2 住民説明会開催<br>H14.3.26 第2回流域協議会開催<br>H14.10.16 第3回流域協議会開催(再評価審議)<br>H15.1.16 第4回流域協議会開催(再評価審議)<br>H15.4 関係機関協議開始<br>H15.7.3 整備計画の同意<br>H15.12.26 対応方針提出 | 当該流域は、福岡都市圏の発展と共に都市化も進行しており、早期に治水安全度を向上させる必要があり事業継続が妥当である。なお、河川整備計画策定を再評価の手続きとしている。                    | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 室見川 | 金属川都市基盤河川改修事業<br>福岡市  | 福岡県<br>福岡市  | 再々評価 | 217          | 6829        | 浸水戸数：9,114戸<br>浸水農地面積：32.5ha | 371            | 18.4 | ・当該事業実施により、現況流下能力は概ね80m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね173m <sup>3</sup> /sまで向上させる(治水安全度を30年に1回程度まで向上させる。) | 継続           | H15.10.31 福岡市公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.26 対応方針提出   | 本流域内は、福岡外環状道路が平成7年度に一部供用開始となり、宅地開発による市街化が急速に進行している。治水対策の必要性、緊急性が高いと判断されるため、事業継続が妥当。                    | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 御笠川 | 那珂古川上流準用河川改修事業<br>福岡市 | 福岡県<br>福岡市  | 再々評価 | 18           | 374         | 浸水戸数：729戸<br>浸水農地面積：11.5ha   | 24             | 15.6 | ・当該事業実施により、現況流下能力は概ね16m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね55m <sup>3</sup> /sまで向上させる(治水安全度を20年に1回程度まで向上させる。)  | 継続           | H15.10.31 福岡市公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.26 対応方針提出   | 本流域内は、福岡外環状道路や福岡空港に近い立地条件により、物流地区としての発展が目覚ましく、また上流部では土地区画整理事業が実施されるなど、治水対策の必要性、緊急性が高いと判断されるため、事業継続が妥当。 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 筑後川 | 安武川準用河川改修事業<br>久留米市   | 福岡県<br>久留米市 | 再々評価 | 11           | 17          | 浸水面積：100ha<br>浸水戸数：87戸       | 12             | 1.5  | 本河川改修事業は、毎年の様に発生する洪水(1/2以下の確率)を30年に1回の確率にて整備することにより、流域の浸水被害の解消を図る。                                  | 継続           | H15.12.26 第1回久留米市公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.9 第2回久留米市公共事業再評価検討委員会<br>H16.2.27 対応方針提出   | 本来の目的である治水安全度の向上に伴い、土地利用の高度化効果が期待できることから、より一層の事業進捗が必要であり事業継続が妥当である。                                    | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                     | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針  | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針   | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|-----|---------------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------------|----------------|-----|--|---|---|-------|--|--------------------|
|            |     |                                 |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                |     |  |   |   |       |  |                    |
| 補助         | 筑後川 | 湯ノ尻川準用河川改修<br>事業<br>久留米市        | 福岡県<br>久留米市 | 再々評価 | 21           | 102         | 浸水面積：6ha<br>浸水戸数：57戸                | 22             | 4.6 | 本河川改修事業は、毎年の<br>様に発生する洪水（1/2<br>以下の確率）を30年に1<br>回の確率にて整備すること<br>により、流域の浸水被害の<br>解消を図る。   | 継続<br>H15.12.26 第1回久留米<br>市公共事業再評価検討委<br>員会<br>H16.2.9 第2回久留米市<br>公共事業再評価検討委員<br>会<br>H16.2.27 対応方針提出                   | 本来の目的である治水<br>安全度の向上に伴い、<br>土地利用の高度化効果<br>が期待できることから<br>も、より一層の事業進<br>捗が必要であり事業継<br>続が妥当である。                                | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |
| 補助         | 筑後川 | 田手川広域基幹河川改<br>修事業（田手川）<br>佐賀県   | 佐賀県<br>神埼町等 | 再々評価 | 200          | 43          | 浸水戸数：<br>2,407戸<br>浸水面積：<br>1,775ha | 12             | 3.5 | ・平成2年7月には、神埼町<br>等において233戸、農地浸<br>水面積3,300haの浸水被害<br>が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>130m3/sであるが概ね<br>490m3/sまで向上する。<br>（当該事業の実施により1<br>年に1回程度の治水安全度<br>を5年に1回程度まで解消<br>する。）     | 継続<br>H15.8.4第1回佐賀県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、H13春<br>に吉野ヶ里歴史公園が<br>開園し、公園に合わせ<br>たうらおいのある川つ<br>くりを今後も推進する<br>必要があることから、<br>治水対策の緊急性、必<br>要性が高いと判断され<br>るため事業継続が妥当 | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |
| 補助         | 筑後川 | 田手川広域基幹河川改<br>修事業（三本松川）<br>佐賀県  | 佐賀県<br>神埼町  | 再々評価 | 23           | 43          | 浸水戸数：<br>1,909戸<br>浸水面積：502ha       | 12             | 3.5 | ・平成2年7月には、神埼町<br>において157戸、農地浸水<br>面積60haの浸水被害が発生<br>している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>10m3/sであるが概ね35m3/s<br>まで向上する。（当該事業<br>の実施により1年に1回程<br>度の治水安全度を10年に1<br>回程度まで解消する。）              | 継続<br>H15.8.4第1回佐賀県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、民間宅<br>地開発が行われている<br>ことから、治水対策の<br>緊急性、必要性が高い<br>と判断されるため事業<br>継続が妥当   | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |
| 補助         | 筑後川 | 佐賀江川広域基幹河川<br>改修事業（佐賀江川）<br>佐賀県 | 佐賀県<br>佐賀市等 | 再々評価 | 451          | 48          | 浸水戸数：<br>7,820戸<br>浸水面積：<br>1,132ha | 18             | 2.7 | ・平成2年7月には、佐賀市<br>等において12,214戸、農地<br>浸水面積2,610haの浸水被<br>害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>150m3/sであるが概ね<br>240m3/sまで向上する。<br>（当該事業の実施により1<br>0年に1回程度の治水安全<br>度を5年に1回程度まで解<br>消する。） | 継続<br>H15.8.4第1回佐賀県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、都市化<br>が進展し区画整理事業<br>も進捗していることか<br>ら、治水対策の緊急性<br>、必要性が高いと判<br>断されるため事業継続<br>が妥当                                      | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |
| 補助         | 筑後川 | 佐賀江川広域基幹河川<br>改修事業（焼原川）<br>佐賀県  | 佐賀県<br>佐賀市  | 再々評価 | 12           | 48          | 浸水戸数：<br>1,018戸<br>浸水面積：562ha       | 18             | 2.7 | ・平成2年7月には、佐賀市<br>等において56戸、農地浸水<br>面積200haの浸水被害が発<br>生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況の流下能力は概ね<br>8m3/sであるが概ね14m3/s<br>まで向上する。（当該事業<br>の実施により5年に1回程<br>度の治水安全度を10年に1<br>回程度まで解消する。）              | 継続<br>H15.8.4第1回佐賀県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、上流部<br>において圃場整備が今<br>後実施されることか<br>ら、治水対策の緊急性<br>、必要性が高いと判<br>断されるため事業継続<br>が妥当                                       | 継続    | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |                    |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                   |
|--------|-----|---------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|-----|---|--------------|---|--|------|----------------------------------|
|        |     |                           |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |     |   |              |   |  |      |                                  |
| 補助     | 筑後川 | 切通川広域基幹河川改修事業<br>佐賀県      | 佐賀県<br>上峰町等 | 再々評価 | 100          | 8.1         | 浸水戸数：<br>1,098戸<br>浸水面積：891ha | 5.1            | 1.6 | ・平成2年7月には、三根町等において127戸、農地浸水面積270haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね25m <sup>3</sup> /sであるが概ね110m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。)  | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、圃場整備が完了しこれらと比べ流出時間が早くなったり流出量が増加すると予想され、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当                                   | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 筑後川 | 寒水川広域基幹河川改修事業(寒水川)<br>佐賀県 | 佐賀県<br>三根町等 | 再々評価 | 113          | 10          | 浸水戸数：958戸<br>浸水面積：656ha       | 6.4            | 1.6 | ・平成13年7月には破堤し、三根町等において6戸、農地浸水面積59haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね50m <sup>3</sup> /sであるが概ね160m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。) | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、H13年7月の梅雨前線豪雨で破堤し家屋浸水6戸、田畑の浸水59haなど甚大な被害を受けたため抜本的対策として放水路区間の早期完成を計る必要があり、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 筑後川 | 寒水川広域基幹河川改修事業(通瀬川)<br>佐賀県 | 佐賀県<br>北茂安町 | 再々評価 | 14           | 10          | 浸水戸数：605戸<br>浸水面積：368ha       | 6.4            | 1.6 | ・平成2年7月には、北茂安町において124戸、農地浸水面積200haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね30m <sup>3</sup> /sであるが概ね70m <sup>3</sup> /sまで向上する。(当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。)       | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、圃場整備が完了しました。民間の宅地開発も行われており、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当   | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 嘉瀬川 | 本庄江広域基幹河川改修事業<br>佐賀県      | 佐賀県<br>佐賀市  | 再々評価 | 120          | 14          | 浸水戸数：<br>4,156戸<br>浸水面積：437ha | 6.1            | 2.3 | ・平成2年7月には、佐賀市において500戸、農地浸水面積520haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね80m <sup>3</sup> /sであるが概ね100m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。)  | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、区画整理事業や住宅団地開発が実施され、ますます都市化が進むと予想され、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当                                       | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 六角川 | 牛津江川広域基幹河川改修事業<br>佐賀県     | 佐賀県<br>小城町等 | 再々評価 | 52           | 9.0         | 浸水戸数：<br>1,273戸<br>浸水面積：504ha | 2.6            | 3.4 | ・平成2年7月には、小城町等において430戸、農地浸水面積550haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m <sup>3</sup> /sであるが概ね140m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により1年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。)  | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、圃場整備が完了しました。民間の宅地開発も行われており、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当   | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名          | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                    | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                   |
|--------|-----|---------------------------|--------------|------------|--------------|-------------|------------------------------------|----------------|-----|--|--------------|---|--|------|----------------------------------|
|        |     |                           |              |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                            |                |     |  |              |   |  |      |                                  |
| 補助     | 松浦川 | 町田川広域基幹河川改修事業<br>佐賀県      | 佐賀県<br>唐津市   | 再々評価       | 86           | 17          | 浸水戸数：<br>1,247戸<br>浸水農地面積：<br>18ha | 4.3            | 3.8 | ・昭和60年6月には、唐津市において583戸、農地浸水面積30haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね90m <sup>3</sup> /sであるが概ね165m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。)      | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、区画整理事業と合わせたうちのいのある水辺づくりを推進する必要がある。治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当                                | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 塩田川 | 塩田川広域基幹河川改修事業<br>佐賀県      | 佐賀県<br>嬉野町等  | 再々評価       | 156          | 7.9         | 浸水戸数：<br>790戸<br>浸水農地面積：<br>363ha  | 7.9            | 1.0 | ・平成2年7月には、塩田町等において578戸、農地浸水面積290haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね580m <sup>3</sup> /sであるが概ね910m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により10年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。)   | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、上流部で区画整理事業が実施され、今後ますます都市化が進まると予想されることから、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当                          | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 有田川 | 有田川広域基幹河川改修事業<br>佐賀県      | 佐賀県<br>伊万里市等 | 再々評価       | 138          | 5.9         | 浸水戸数：<br>553戸<br>浸水農地面積：<br>106ha  | 5.3            | 1.1 | ・平成2年7月には、伊万里市において55戸、農地浸水面積1,170haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね620m <sup>3</sup> /sであるが概ね1,250m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により5年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。) | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、下流部で宅地開発が実施され、今後ますます都市化が進まると予想されることから、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当                            | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 浜川  | 浜川広域基幹河川改修事業<br>佐賀県       | 佐賀県<br>鹿島市等  | 再々評価       | 75           | 5.0         | 浸水戸数：<br>1,285戸<br>浸水農地面積：<br>19ha | 3.8            | 1.3 | ・平成2年7月には、鹿島市において285戸、農地浸水面積110haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね60m <sup>3</sup> /sであるが概ね280m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。)      | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、H15年度に肥前浜町において「街並み環境整備事業」に採択されるなどまちづくりと一体となった河川整備への期待が高まっていることから、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 玉島川 | 玉島川広域一般河川改修事業(横田川)<br>佐賀県 | 佐賀県<br>浜玉町   | 10年継続<br>中 | 46           | 53          | 浸水戸数：293戸<br>浸水面積：72ha             | 32             | 1.6 | ・平成3年9月には、浜玉町において11戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね25m <sup>3</sup> /sであるが概ね100m <sup>3</sup> /sまで向上する。<br>(当該事業の実施により2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。)                   | 継続           | H15.8.4第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.29第2回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.10.15対応方針提出 | 本流域内では、民間宅地開発が行われておりまた、西九州自動車道の整備が進捗するなど、今後ますます都市化が進まると考えられ、治水対策の緊急性、必要性が高いと判断されるため事業継続が妥当。            | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)               |
|------------|-----|----------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|--|--------------|---|--|------|----------------------------------|
|            |     |                      |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |  |              |   |  |      |                                  |
| 補助         | 川棚川 | 川棚川広域基幹河川改修事業<br>長崎県 | 長崎県<br>川棚町等 | 再々評価 | 136          | 686         | 浸水戸数:509戸<br>浸水農地面積:<br>39ha   | 251            | 2.7  | ・昭和42年7月には、農地面積461haの浸水被害が発生しており、昭和47年、平成2年にも被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。            | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.7.23~24、8.4~5<br>第2回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.17 対応方針提出 | 本河川は河川愛護活動等が活発など、事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当                  | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 佐々川 | 佐々川広域基幹河川改修事業<br>長崎県 | 長崎県<br>佐々町等 | 再々評価 | 69           | 404         | 浸水戸数:531戸<br>浸水農地面積:<br>71ha   | 33             | 12.2 | ・昭和42年7月には、農地面積152haの浸水被害が発生しており、昭和47年、平成2年、3年にも被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を10年に1回程度まで解消する。          | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.7.23~24、8.4~5<br>第2回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.17 対応方針提出 | これまで幾度かの水害が発生するなど、事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当                 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 鹿尾川 | 鹿尾川広域基幹河川改修事業<br>長崎県 | 長崎県<br>長崎市  | 再々評価 | 52           | 142         | 浸水戸数:453戸<br>浸水農地面積:<br>0.8ha  | 82             | 1.7  | ・近年では、昭和57年7月の梅雨前線豪雨により、浸水戸数987戸の浸水被害が発生しており、平成元年、平成5年にも被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、5年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。 | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.7.23~24、8.4~5<br>第2回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.17 対応方針提出 | 本流域周辺は宅地開発の進展や高規格道路の整備等が予定されているなど、事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 中島川 | 中島川広域基幹河川改修事業<br>長崎県 | 長崎県<br>長崎市  | 再々評価 | 78           | 650         | 浸水戸数:13,634戸                   | 98             | 6.6  | ・近年では、昭和57年7月の梅雨前線豪雨により、浸水戸数17,909戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、20年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。                  | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.7.23~24、8.4~5<br>第2回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.17 対応方針提出 | 長崎市の中心部を流れる河川として、事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当                  | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 江川川 | 江川川都市基盤河川改修事業<br>長崎市 | 長崎県<br>長崎市  | 再々評価 | 32           | 73          | 浸水戸数:118戸<br>浸水農地面積:<br>0.08ha | 20             | 3.7  | ・近年では、昭和57年7月の梅雨前線豪雨により、浸水戸数215戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、2年に1回程度の治水安全度を30年に1回程度まで解消する。                       | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.7.23~24、8.4~5<br>第2回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.17 対応方針提出 | 本河川は国道に並行しており、沿線には住宅地や学校が建つなど、事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して、事業継続が妥当     | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                                 | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)               |
|------------|-----|----------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------|----------------|-----|---|--------------|---|---------------------------------------|------|----------------------------------|
|            |     |                      |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                |     |   |              |   |                                       |      |                                  |
| 補助         | 菊池川 | 菊池川広域基幹河川改修事業<br>熊本県 | 熊本県<br>菊池市  | 再々評価 | 49           | 94          | 浸水面積約30ha<br>浸水戸数155戸    | 55             | 1.7 | 本事業区間は流下能力の不足から、昭和47年7月、昭和57年7月、平成2年7月等過去に幾度となく洪水被害を受けている。また、菊池市街地を流下するため、洪水氾濫が発生した場合に、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。                | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 緑川  | 浜戸川広域基幹河川改修事業<br>熊本県 | 熊本県<br>城南町等 | 再々評価 | 180          | 3700        | 浸水面積約2020ha<br>浸水戸数4380戸 | 622            | 6.0 | 本事業区間は流下能力の不足から、昭和39年6月、昭和47年7月、昭和57年7月等過去に幾度となく洪水被害を受けている。また、低平地を流下しており、洪水氾濫が発生した場合には、その影響が広範囲におよび甚大な被害が発生することになる。               | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 蒲川  | 蒲川広域基幹河川改修事業<br>熊本県  | 熊本県<br>荒尾市等 | 再々評価 | 97           | 726         | 浸水面積約230ha<br>浸水戸数497戸   | 147            | 4.9 | 本事業区間は流下能力の不足から、昭和47年7月、平成2年7月、平成11年6月・8月等過去に幾度となく洪水被害を受けている。また、県北の社会経済の中心である荒尾市を流下するため、洪水氾濫が発生した場合には、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。 | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 大野川 | 大野川広域基幹河川改修事業<br>熊本県 | 熊本県<br>松橋町等 | 再々評価 | 158          | 1064        | 浸水面積約220ha<br>浸水戸数464戸   | 221            | 4.8 | 本事業区間は流下能力の不足から昭和47年7月等に洪水被害を、また、平成11年の台風18号でも高潮により甚大な被害を受けている。さらに、低平地を流下しているため、洪水氾濫が発生した場合には、その影響が広範囲におよび甚大な被害が発生することになる。        | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 水俣川 | 水俣川広域基幹河川改修事業<br>熊本県 | 熊本県<br>水俣市  | 再々評価 | 50           | 515         | 浸水面積約140ha<br>浸水戸数2,050戸 | 72             | 7.1 | 本事業区間は流下能力の不足から昭和47年6月、平成15年7月等過去に幾度となく洪水被害を受けている。また、県南の社会経済の中心である水俣市を流下するため、洪水氾濫が発生した場合には、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。            | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)               |
|--------|-----|--------------------------|---------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|-----|---|--------------|---|---|------|------------------------------|
|        |     |                          |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |     |   |              |   |   |      |                              |
| 補助     | 筑後川 | 筑後川広域一般河川改修事業 (志賀瀬川) 熊本県 | 熊本県小国町等 | 再々評価 | 24           | 222         | 浸水面積約65ha<br>浸水戸数337戸         | 55             | 4.0 | 本事業区間は流下能力の不足から昭和28年6月、平成2年7月、平成9年7月等過去に幾度となく洪水被害を受けている。また、南小国町の中心部から小国町を流下しており、洪水氾濫が発生した場合には、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。   | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当               | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 菊池川 | 上内田川広域一般河川改修事業 熊本県       | 熊本県菊鹿町等 | 再々評価 | 25           | 102         | 浸水面積約60ha<br>浸水戸数67戸          | 33             | 3.1 | 本事業区間は流下能力の不足から昭和57年7月、平成2年6月等過去に幾度となく洪水被害を受けている。また、菊鹿町・鹿本町・七城町の3町をまたがって流下しており、洪水氾濫が発生した場合には、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。  | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当               | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 緑川  | 天目新川広域基幹河川改修事業 熊本県       | 熊本県熊本市  | 再々評価 | 170          | 1243        | 浸水面積：約1,060ha<br>浸水戸数：2,619戸  | 231            | 5.4 | 本事業区間は流下能力の不足から昭和50年6月、昭和63年5月等過去に幾度となく洪水被害を、また、下流域においては平成11年の台風18号でも高潮により甚大な被害を受けている。さらに、中上流域においては区画整理事業等各種の開発事業が活発に行われ、旧来田圃の広がる地域まで開発が及ぶなど流出量の増大による治水安全度の低下等河川をとりまく状況を悪化させており、洪水氾濫が発生した場合には、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。 | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当               | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 坪井川 | 坪井川広域基幹河川改修事業 熊本県        | 熊本県熊本市等 | 再々評価 | 328          | 4794        | 浸水面積：約1,710ha<br>浸水戸数：18,558戸 | 926            | 5.2 | 本事業区間は流下能力の不足から昭和32年7月、昭和50年7月、昭和55年8月等過去に幾度となく洪水被害を、また、下流域においては平成11年の台風18号でも高潮により甚大な被害を受けている。さらに、県庁所在地熊本市の中心部を流下しており、洪水氾濫が発生した場合には、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。   | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果分析結果等から必要性が認められることから事業継続が妥当               | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |
| 補助     | 緑川  | 健軍川都市基盤河川改修事業 熊本市        | 熊本県熊本市  | 再々評価 | 179          | 1310        | 浸水面積約280ha<br>浸水戸数約2050戸      | 257            | 5.1 | 現況河川は川幅も狭く河積を阻害する橋等のため、昭和63年5月の出水では234戸の家屋浸水が発生していることから、早急に、家屋、道路、農地などの浸水被害の防止を図る。  | 継続           | H15.10.3 第1回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.24 第2回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.4 第3回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.27 第4回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出     | 沿川における生活等の安全を図るため、できるだけ早期に改修を完了することが大切であり、当事業の継続は妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長山本祐二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)               |
|------------|-----|---------------------------|------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|-----|---|------------------|---|---|------|----------------------------------|
|            |     |                           |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |     |   |                  |   |   |      |                                  |
| 補助         | 緑川  | 藻器堀川都市基盤河川<br>改修事業<br>熊本市 | 熊本県<br>熊本市 | 再々評価 | 190          | 1658        | 浸水面積約380ha<br>浸水戸数約2500戸      | 286            | 5.8 | 現況河川は川幅も狭く河積を阻害する橋等のため、昭和63年5月の出水では310戸の家屋浸水が発生していることから、早急に、家屋、道路、農地などの浸水被害の防止を図る。  | 継続               | H15.10.3 第1回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.24 第2回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.4 第3回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.27 第4回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川における生活等の安全を図るため、できるだけ早期に改修を完了することが大切であり、当事業の継続は妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 坪井川 | 麴川都市基盤河川改修<br>事業<br>熊本市   | 熊本県<br>熊本市 | 再々評価 | 47           | 145         | 浸水面積約23ha<br>浸水戸数約268戸        | 59             | 2.5 | 現況河川は川幅も狭く河積を阻害する橋等のため、昭和63年5月の出水では67戸の家屋浸水が発生していることから、早急に、家屋、道路などの浸水被害の防止を図る。  | 継続               | H15.10.3 第1回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.24 第2回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.4 第3回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.27 第4回熊本市公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 沿川における生活等の安全を図るため、できるだけ早期に改修を完了することが大切であり、当事業の継続は妥当 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 八坂川 | 八坂川広域基幹河川改修<br>事業<br>大分県  | 大分県<br>杵築市 | 再々評価 | 173          | 287         | 浸水戸数：167戸<br>浸水農地面積：<br>192ha | 173            | 1.7 | 現況河川は大きく蛇行し河積が狭小のため、梅雨前線や台風による出水により、しばしば人家、田畑等の浸水被害を受けてきた。平成9年9月に、多大な水田の冠水、浸水家屋150戸以上の被害を受けており、概ね70年に一度の洪水に対し、家屋、田畑等の浸水被害の軽減を目指す。       | 継続               | H15.2.18 第10回大分県事業評価監視委員会<br>H15.3.11 同現地調査<br>H15.4.22 同詳細説明会<br>H15.6.26 対応方針提出   | 事業目的、費用対効果分析結果から必要性が認められることから事業継続が妥当                | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 犬丸川 | 犬丸川広域基幹河川改修<br>事業<br>大分県  | 大分県<br>中津市 | 再々評価 | 137          | 579         | 浸水戸数：506戸<br>浸水農地面積：<br>232ha | 137            | 4.2 | 平成9年9月の出水で、五十石川合流点付近を中心に19戸の家屋浸水が発生した。また、下流部左岸側で平成16年度にダイハツ工場の操業が予定されるとともに、中津港、中津日田道路等の整備が進められており、概ね50年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等の浸水被害の防止を目指す。 | 継続               | H15.2.18 第10回大分県事業評価監視委員会<br>H15.3.11 同現地調査<br>H15.4.22 同詳細説明会<br>H15.6.26 対応方針提出   | 事業目的、費用対効果分析結果から必要性が認められることから事業継続が妥当                | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助         | 大野川 | 三重川広域基幹河川改修<br>事業<br>大分県  | 大分県<br>三重町 | 再々評価 | 20           | 37          | 浸水戸数：51戸<br>浸水農地面積：<br>14ha   | 20             | 1.9 | 現況河川は河幅も狭く河積を阻害する橋梁や堰のため、平成5年9月の出水では19戸の家屋浸水が発生していることから、概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等の浸水被害の防止を図る。  | 継続               | H15.2.18 第10回大分県事業評価監視委員会<br>H15.3.11 同現地調査<br>H15.4.22 同詳細説明会<br>H15.6.26 対応方針提出   | 事業目的、費用対効果分析結果から必要性が認められることから事業継続が妥当                | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |



| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体              | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|--------------------------|-------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|----------------|------|---|------------------|---|--|------|--|
|            |     |                          |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                |      |   |                  |   |  |      |  |
| 補助         | 大分川 | 七瀬川広域基幹河川改<br>修事業<br>大分県 | 大分県<br>野津原町 | 再々評価 | 73           | 169         | 浸水戸数：175戸<br>浸水農地面積：<br>62ha  | 73             | 2.3  | 平成5年水害では上流部の<br>新町地区を中心に80戸を越<br>える家屋の浸水被害が発生<br>している。この洪水を含む<br>概ね30年に一度の洪水に対<br>し、家屋、道路、農地等の<br>浸水被害の防止を目指す。                          | 継続               | H15.2.18 第10回大分県事<br>業評価監視委員会<br>H15.3.11 同現地調査<br>H15.4.22 同詳細説明会<br>H15.6.26 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果<br>分析結果から必要性が<br>認められることから事<br>業継続が妥当 | 継続   | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |
| 補助         | 番匠川 | 豎田川広域一般河川改<br>修事業<br>大分県 | 大分県<br>佐伯市  | 再々評価 | 31           | 53          | 浸水戸数：33戸<br>浸水農地面積：<br>42ha   | 31             | 1.7  | 現況河川は河床が高く、取<br>水のための固定堰による<br>堰き上げ等の影響により、<br>平成5.9.13年に家屋、田畑<br>が浸水被害を受けている。こ<br>の水害を含む概ね30年に一<br>度の洪水に対し、家屋、田<br>畑等の浸水被害の解消を目<br>指す。 | 継続               | H15.2.18 第10回大分県事<br>業評価監視委員会<br>H15.3.11 同現地調査<br>H15.4.22 同詳細説明会<br>H15.6.26 対応方針提出 | 事業目的、費用対効果<br>分析結果から必要性が<br>認められることから事<br>業継続が妥当 | 継続   | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |
| 補助         | 大淀川 | 小松川広域基幹河川改<br>修事業<br>宮崎県 | 宮崎県<br>宮崎市  | 再々評価 | 95           | 1567        | 浸水戸数：4150戸<br>浸水農地面積：<br>4ha  | 98             | 16.0 | 平成5年水害で873戸の浸<br>水被害が発生している。こ<br>の洪水を含む概ね50年に一<br>度の洪水に対し、家屋、道<br>路、農地等の浸水被害の防<br>止を目指す。  | 継続               | H16.1.23 第4回宮崎県公<br>共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出                                       | 事業目的、費用対効果<br>分析結果から必要性が<br>認められることから事<br>業継続が妥当 | 継続   | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |
| 補助         | 大淀川 | 深年川広域基幹河川改<br>修事業<br>宮崎県 | 宮崎県<br>国富町  | 再々評価 | 77           | 102         | 浸水戸数：270戸<br>浸水農地面積：<br>152ha | 91             | 1.1  | 平成2年水害で38戸の浸水<br>被害が発生している。この<br>洪水を含む概ね30年に一<br>度の洪水に対し、家屋、道<br>路、農地等の浸水被害の防<br>止を目指す。   | 継続               | H16.1.23 第4回宮崎県公<br>共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出                                       | 事業目的、費用対効果<br>分析結果から必要性が<br>認められることから事<br>業継続が妥当 | 継続   | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |
| 補助         | 広渡川 | 戸高川広域基幹河川改<br>修事業<br>宮崎県 | 宮崎県<br>日南市  | 再々評価 | 93           | 457         | 浸水戸数：1320戸<br>浸水農地面積：<br>29ha | 99             | 4.6  | 平成2年水害で169戸の浸<br>水被害が発生している。こ<br>の洪水を含む概ね10年に一<br>度の洪水に対し、家屋、道<br>路、農地等の浸水被害の防<br>止を目指す。  | 継続               | H16.1.23 第4回宮崎県公<br>共事業評価委員会<br>H16.2.24 対応方針提出                                       | 事業目的、費用対効果<br>分析結果から必要性が<br>認められることから事<br>業継続が妥当 | 継続   | 九州地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>山本祐<br>二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体            | 地先名           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針   | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針                             | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|------|------------------------|---------------|------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|------|---|--|--|-------|----------------------------------|--------------------|
|            |      |                        |               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                |      |   |  |  |       |                                  |                    |
| 補助         | 川内川  | 羽月川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県  | 鹿児島県<br>大口市   | 再々評価 | 53           | 52          | 浸水戸数：29戸<br>浸水農地面積：<br>293ha   | 31             | 1.7  | 近年では、昭和47年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで向上する。           | 継続<br>H15.6.16 第1回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出                              | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 川内川  | 市山川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県  | 鹿児島県<br>大口市等  | 再々評価 | 76           | 49          | 浸水戸数：134戸<br>浸水農地面積：<br>450ha  | 40             | 1.2  | 近年では、昭和47年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで向上する。           | 継続<br>H15.6.16 第1回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出                              | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 万之瀬川 | 万之瀬川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県 | 鹿児島県<br>加世田市等 | 再々評価 | 130          | 258         | 浸水戸数：2500戸<br>浸水農地面積：<br>370ha | 110            | 2.4  | 近年では、昭和58年・平成5年・平成9年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで向上する。 | 継続<br>H15.8.4 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.9.24 第3回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出  | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 別府川  | 別府川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県  | 鹿児島県<br>始良町   | 再々評価 | 85           | 129         | 浸水戸数：360戸<br>浸水農地面積：<br>226ha  | 45             | 2.9  | 近年では、昭和46年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで向上する。           | 継続<br>H15.6.16 第1回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.9.24 第3回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 別府川  | 山田川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県  | 鹿児島県<br>始良町   | 再々評価 | 24           | 239         | 浸水戸数：256戸<br>浸水農地面積：<br>171ha  | 22             | 10.9 | 近年では、昭和46年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで向上する。           | 継続<br>H15.6.16 第1回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.9.24 第3回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                   |
|--------|-----|------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|------|---|--------------|---|---|------|----------------------------------|
|        |     |                        |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |      |   |              |   |   |      |                                  |
| 補助     | 高須川 | 高須川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県  | 鹿児島県<br>鹿屋市  | 再々評価 | 67           | 91          | 浸水戸数：100戸<br>浸水農地面積：120ha   | 44             | 2.1  | 近年では、昭和51年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで向上する。                               | 継続           | H15.6.16 第1回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出                             | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要    | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 雄川  | 雄川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県   | 鹿児島県<br>根占町  | 再々評価 | 103          | 3021        | 浸水戸数：1260戸<br>浸水農地面積：184ha  | 99             | 30.6 | 近年では、平成9年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで向上する。                                | 継続           | H15.6.16 第1回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出                             | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要    | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 新川  | 新川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県   | 鹿児島県<br>鹿児島市 | 再々評価 | 283          | 9508        | 浸水戸数：1379戸                  | 224            | 42.5 | 近年では、平成15年7月に246戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に7回の浸水被害が発生している。当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで向上する。 | 継続           | H15.8.4 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.9.24 第3回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 事業実施により、家屋・JR・国道の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 稲荷川 | 稲荷川広域基幹河川改修事業<br>鹿児島県  | 鹿児島県<br>鹿児島市 | 再々評価 | 162          | 248         | 浸水戸数：739戸                   | 159            | 1.6  | 近年では、平成5年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで向上する。                                | 継続           | H15.8.4 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.9.24 第3回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出 | 事業実施により、家屋・JR・国道の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要 | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |
| 補助     | 和田川 | 木之下川都市基盤河川改修事業<br>鹿児島市 | 鹿児島県<br>鹿児島市 | 再々評価 | 60           | 1153        | 浸水戸数：1,694戸<br>浸水農地面積：7.2ha | 69             | 16.7 | 流域の浸水被害の軽減と土地区画整理事業などによる街づくりの一環として、当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで向上する。                    | 継続           | H16.1.16 鹿児島市事業評価監視委員会<br>H16.2.4 対応方針提出                                | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され民生の安定が図られるため、治水対策が必要     | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体          | 地先名          | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針  | 経緯  | 決定理由等 | 本省方針                             | 担当課<br>(担当課長<br>名) |
|------------|------|----------------------|--------------|------------|--------------|-------------|-----------------------------|----------------|-----|--|---|---|-------|----------------------------------|--------------------|
|            |      |                      |              |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                |     |  |   |   |       |                                  |                    |
| 補助         | 五反田川 | オコン川準用河川改修事業<br>串木野市 | 鹿児島県<br>串木野市 | 再々評価       | 6.0          | 7.2         | 浸水戸数：20戸<br>浸水農地面積：<br>13ha | 4.1            | 1.8 | 近年では、昭和57年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を10年に1回程度まで向上する。                                    | 継続<br>H15.8.4 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.2.2 対応方針提出    | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要。                                 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 川内川  | 東谷川準用河川改修事業<br>宮之城町  | 鹿児島県<br>宮之城町 | 10年継続<br>中 | 10           | 20          | 浸水戸数：60戸<br>浸水宅地面積：<br>10ha | 7.1            | 2.9 | 近年では、平成3年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を10年に1回程度まで向上する。                                     | 継続<br>H15.8.4 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.1.29対応方針提出    | 事業実施により、家屋・宅地の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要。                                 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 田原川  | 持留川準用河川改修事業<br>大崎町   | 鹿児島県<br>大崎町  | 再々評価       | 5.0          | 6.4         | 浸水戸数：20戸<br>浸水農地面積：<br>3ha  | 3.2            | 2.0 | 近年では、昭和62年に浸水被害が発生しているが、当該事業の実施により治水安全度を5年に1回程度まで向上する。                                     | 継続<br>H15.8.4 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H16.1.23 対応方針提出   | 事業実施により、家屋・田畑の浸水被害が解消され、民生の安定が図られるため、治水対策が必要。                                 | 継続    | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長<br>山本祐二) |                    |
| 補助         | 国場川  | 国場川広域基幹河川改修事業<br>沖縄県 | 沖縄県<br>那覇市等  | 再々評価       | 329          | 1688        | 浸水戸数：525戸                   | 459            | 3.7 | ・近年では、平成11年に163戸の浸水被害が発生しており、平成12年度、平成13年度にも被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。 | 継続<br>H15.8.29 第2回沖縄県公共事業評価委員会審議<br>H15.9.25 対応方針提出 | 国場川流域は市街化が進んでいること、近年は浸水被害が多発していること、費用対効果など治水対策の緊急性、必要性が高いと判断され、事業継続が妥当。       | 継続    | 沖縄総合事務局<br>流域調整室<br>(室長<br>徳永敏朗) |                    |
| 補助         | 国場川  | 鏡波川広域基幹河川改修事業<br>沖縄県 | 沖縄県<br>豊見城市  | 再々評価       | 102          | 210         | 浸水戸数：67戸<br>浸水農地面積：3ha      | 154            | 1.4 | ・近年では、平成11年9月の台風18号により浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。                     | 継続<br>H15.8.29 第2回 沖縄県公共事業評価委員会審議<br>H15.9.25対応方針提出 | 上流部の開発が進み浸水被害が増大していること、費用対効果の観点から総合的に判断し、事業継続が妥当。                             | 継続    | 沖縄総合事務局<br>流域調整室<br>(室長<br>徳永敏朗) |                    |
| 補助         | 安里川  | 安里川広域基幹河川改修事業<br>沖縄県 | 沖縄県<br>那覇市   | 再々評価       | 373          | 812         | 浸水戸数：660戸                   | 410            | 2.0 | ・近年では、平成10年に329戸の浸水被害が発生しており、平成11年度、平成12年度にも被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。 | 継続<br>H15.8.29 第2回沖縄県公共事業評価委員会審議<br>H15.9.25 対応方針提出 | 流域内の開発が進み浸水被害が増大していること、沿川のモノレールからの景観を顧慮した護岸整備の要望、費用対効果などの観点から総合的に判断し、事業継続が妥当。 | 継続    | 沖縄総合事務局<br>流域調整室<br>(室長<br>徳永敏朗) |                    |

| 直轄補助<br>補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)               |
|------------------|-----|----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|----------------------------------|----------------|-----|--|--------------|---|--|------|----------------------------------|
|                  |     |                            |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                          |                |     |  |              |   |  |      |                                  |
| 補助               | 安謝川 | 安謝川広域基幹河川改修事業<br>沖縄県       | 沖縄県<br>那覇市等 | 再々評価 | 123          | 1287        | 浸水戸数：539<br>戸                    | 168            | 7.6 | ・近年では、平成11年に85戸の浸水被害が発生しており、平成12年度、平成13年度にも被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。          | 継続           | H15.8.29 第2回沖縄県公共事業評価委員会審議<br>H15.9.25 対応方針提出             | 流域内の開発が進み浸水被害が増大していること、費用対効果など治水対策の緊急性、必要性が高いと判断され、事業継続が妥当。                  | 継続   | 沖縄総合事務局<br>流域調整室<br>(室長<br>徳永敏朗) |
| 補助               | 比謝川 | 比謝川広域基幹河川改修事業<br>沖縄県       | 沖縄県<br>沖縄市等 | 再々評価 | 156          | 674         | 浸水戸数：275<br>戸<br>浸水農地面積：13<br>ha | 182            | 3.7 | ・近年では、平成13年に99戸の浸水被害が発生しており、平成14年度にも被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を50年に1回程度まで解消する。                 | 継続           | H15.8.29 第2回沖縄県公共事業評価委員会審議<br>H15.9.25 対応方針提出             | 流域内の開発が進み浸水被害が増大していること、費用対効果など治水対策の緊急性、必要性が高いと判断され、事業継続が妥当。                  | 継続   | 沖縄総合事務局<br>流域調整室<br>(室長<br>徳永敏朗) |
| 補助               | 天願川 | 天願川広域基幹河川改修事業<br>沖縄県       | 沖縄県<br>具志川市 | 再々評価 | 103          | 221         | 浸水戸数：58戸<br>浸水農地面積：8<br>ha       | 141            | 1.6 | ・近年では、平成13年に13戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで解消する。                                   | 継続           | H15.8.29 第2回沖縄県公共事業評価委員会審議<br>H15.9.25 対応方針提出             | 流域内の開発が進み浸水被害が増大していること、費用対効果など治水対策の緊急性、必要性が高いと判断され、事業継続が妥当。                  | 継続   | 沖縄総合事務局<br>流域調整室<br>(室長<br>徳永敏朗) |
| 補助               | 屋部川 | 屋部川広域基幹河川改修事業<br>沖縄県       | 沖縄県<br>名護市  | 再々評価 | 64           | 817         | 浸水戸数：150<br>戸                    | 98             | 8.4 | ・近年では、平成6年、10年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により治水安全度を30年に1回程度まで解消する。                                    | 継続           | H15.8.29 第2回沖縄県公共事業評価委員会審議<br>H15.9.25 対応方針提出             | 河口閉塞による浸水被害が発生していること、費用対効果など治水対策の緊急性、必要性が高いと判断され、事業継続が妥当。                    | 継続   | 沖縄総合事務局<br>流域調整室<br>(室長<br>徳永敏朗) |
| 補助               | 利根川 | 神崎川(二重川)広域基幹河川改修事業<br>都市公団 | 千葉県<br>白井市等 | 再々評価 | 51           | 61          | 浸水農地面積：39<br>ha                  | 14             | 4.4 | ・近年では、平成12年7月(台風13号)に浸水被害(16ha)が発生しているなど、度々被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を50年に1回程度まで解消する。 | 継続           | H15.12.5 平成15年度第3回 都市基盤整備公団事業評価監視委員会審議<br>H16.2.23 対応方針提出 | 当該事業は千葉ニュータウン事業に伴う流出増に対応した河川改修であり、新市街地と河川の一体的な整備が必要であることから事業の必要性は高く、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局<br>治水課<br>(課長<br>望月常好)     |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                          | 地先名        | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                              | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針     | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長<br>名)                           |
|------------|-----|--------------------------------------|------------|------------|--------------|-------------|------------------------------|----------------|-----|--|------------------|---|---|------|--|
|            |     |                                      |            |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                      |                |     |  |                  |   |   |      |  |
| 補助         | 利根川 | 大森川防災調節池事業<br>都市公団                   | 千葉県<br>印西市 | 再々評価       | 11           | 7.9         | 浸水農地面積：9<br>ha               | 4.8            | 1.6 | ・近年では、平成13年10月<br>(豪雨災害)により浸水被害<br>(5ha)が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>1年に1回程度の治水安全<br>度を50年に1回程度まで解<br>消する。  | 継続               | H15.12.5 平成15年度<br>第3回 都市基盤整備公<br>同事業評価監視委員会審<br>議<br>H16.2.23 対応方針提出   | 当該事業は千葉ニュー<br>タウン事業に伴う流出<br>増に対応した河川改修<br>(防災調節池)であ<br>り、新市街地と河川の<br>一体的な整備が必要で<br>あることから事業の必<br>要性は高く、事業継続<br>が妥当。   | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長<br>望月常<br>好)             |
| 補助         | 利根川 | 綾瀬川流域河川環境整<br>備事業<br>(河川浄化事業)<br>埼玉県 | 埼玉県草加<br>市 | 10年継続<br>中 | 36           | 402         | 下水道事業の高度処<br>理施設建設費(代替<br>法) | 333            | 1.2 | ・全国1級河川水質ラッキン<br>グで、平成13年度にはワ-スト1、<br>平成14年度にはワ-スト3を記録<br>するなど、水質汚濁が著し<br>い。<br>・当該事業の実施により、<br>BOD12.2mg/Lの河川水質を<br>5mg/Lまで改善する。  | 継続               | H15.9.3第2回埼玉県公共<br>事業評価監視委員会<br>H15.11.21第4回埼玉県公共<br>事業評価監視委員会<br>H16.3.17対応方針提出  | 水質はBOD6.0mg/Lまで改<br>善され事業効果が見られ<br>たが、依然として環境基<br>準を満たしていない。ま<br>た、浄化対策の必要性、<br>河川の汚濁状況、費用対<br>効果等の観点から、総合<br>的に判断して事業継続が<br>妥当   | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |
| 補助         | 天竜川 | 諏訪湖河川環境整備事<br>業<br>(河川浄化事業)<br>長野県   | 長野県<br>諏訪市 | 再々評価       | 275          | -           | -                            | -              | -   | ・第4期諏訪湖水質保全計<br>画の中で、S53年当時の水質結<br>果よりCODを9.9mg/lから<br>4.6mg/l、全窒素を2.03mg/l<br>から0.75mg/l、全りんを<br>0.275mg/lから0.05mg/lを<br>目標に水質改善を図る。<br>・B/C算出を算出せず、下<br>水道事業と連携し現在までに<br>水質が改善された実績や今後<br>5ヶ年でのコスト削減内容等<br>を委員会に諮った。 | 継続<br>(計画<br>変更) | H15.5.6第1回長野県土木部<br>再評価委員会<br>H15.5.8第2回長野県土木部<br>再評価委員会<br>H15.5.14第3回長野県土木部<br>再評価委員会<br>H15.5.22第4回長野県土木部<br>再評価委員会<br>H15.5.30第5回長野県土木部<br>再評価委員会<br>H15.6.12第6回長野県土木部<br>再評価委員会<br>H15.6.18第1回長野県再評価<br>委員会<br>H15.6.30第2回長野県再評価<br>委員会<br>H15.7.7第3回長野県再評価<br>委員会<br>H15.7.11第4回長野県再評価<br>委員会<br>H15.7.18第5回長野県再評価<br>委員会<br>H15.7.29第1回長野県公共事<br>業評価監視委員会<br>H15.8.28~29第2回長野県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.9.20~21第3回長野県公<br>共事業評価監視委員会<br>H15.10.27~28第4回長野県<br>公共事業評価監視委員会<br>H15.11.30~12.1第5回長野<br>県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.17知事へ意見書提出<br>H16.3.15対応方針提出 | 浚渫事業は、全体計画の<br>約5割が終わり、下水道<br>事業と合わせ諏訪湖の水<br>質改善に一定の効果がみ<br>られることから、第4期<br>諏訪湖水質保全計画の最<br>終年度である平成18年度<br>までに、計画に位置付け<br>ている3万立方メートル<br>の浚渫、湖内湖1施設の<br>設置及びこれまでに吹き<br>上げた浚渫土の処分を進<br>め、平成19年度以降中止<br>する | 継続   | 関東地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>前原克<br>二) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                       | 地先名       | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用 (C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                 |
|--------|-----|-----------------------------------|-----------|--------|--------------|-------------|--|----------------|-----|--|--------------|--|---|------|--------------------------------|
|        |     |                                   |           |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                |     |  |              |  |   |      |                                |
| 補助     | 信濃川 | 鳥屋野湯河川環境整備事業<br>(河川浄化事業)<br>新潟県   | 新潟県新潟市    | 再々評価   | 167          | 222         | CVM調査による                                       | 167            | 1.3 | 新潟市に隣接した貴重な親水空間。<br>湯全体が都市公園計画区域に指定されており、整備中にも関わらず、年間の利用者は200万人以上に達し、広域公園として多くの県民に親しまれている。<br>白鳥の飛来数も年々増加しており、H14の飛来数は2,577羽で県内でも有数の越冬地となっている。<br>アサザの群落も近年増加しており、H14現在26群落に達している。<br>しかし、湯内の水質は環境基準を満足しておらず、県民から水質改善の要望が大きいことから、当該事業の実施により、湯内の水質を環境基準値(COD 5mg/l)以下に改善する。 | 継続           | H15.10.20 第3回新潟県公共事業再評価委員会<br>H16.2.26 対応方針提出  | 湯内の水質は未だ環境基準に達しおらず、依然として事業の必要性は高い。                                    | 継続   | 北陸地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 矢田 弘)  |
| 補助     | 庄内川 | 堀川河川環境整備事業<br>(河川浄化事業)<br>名古屋市    | 愛知県名古屋市   | 10年継続中 | 35           | 489         | 河川環境改善効果調査(CVM)におけるWTP=3,245円/世帯・年             | 35             | 14  | 堀川は水源のないことや、河床の堆積物のために水質も悪く、悪臭もすることから「汚い川」の印象が強い。市民が親しみや愛着を感じ、名古屋のシンボルとしての誇りをもてる河川となるよう水環境の改善をはかる。   | 継続           | H15.7.14 第1回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15.8.18 第2回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15.9.2 第3回名古屋市公共事業評価監視委員会(河川事業審議)<br>H15.9.17 第4回名古屋市公共事業評価監視委員会<br>H15.9.29 第5回名古屋市公共事業評価監視委員会(審議確認)<br>H16.1.9 再評価実施結果提出<br>H16.1.27 対応方針提出     | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                                     | 継続   | 中部地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 村上由高)  |
| 補助     | 大和川 | 土庫川河川環境整備事業<br>(河川浄化事業)<br>奈良県    | 奈良県大和高田市等 | 10年継続中 | 15           | -           | -  | -              | -   | ・当該事業の実施により、当河川流末における現況のBOD濃度:14mg/lを、環境基準(C類型)である5mg/l以下に減少させる。   | 継続           | H15.9.2 第2回奈良県公共事業評価監視委員会審議<br>H15.10.22 対応方針提出  | 現行方式の見直しを行い、建設費および維持管理費が削減できる方式に計画の再検討する必要があるが、目標水質の達成という事業としては継続が妥当。 | 継続   | 近畿地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 蒲原 潤一) |
| 補助     | 千代川 | 湖山池河川環境整備事業<br>(河川浄化事業)<br>鳥取県    | 鳥取県鳥取市    | 再々評価   | 52           | 76.417      | 支払意志額 450円/月・世帯×12ヶ月×56,000世帯                  | 73             | 1.0 | ・環境基準はA類型に指定されているが、現況はC類型程度であるため水質改善が必要<br>・湖山池水質浄化100人委員会等でも浄化に関する議論がなされており当該事業も浄化の一環として評価を受けている  | 継続           | H15.10.31 第1回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.12 第2回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.11.27 第3回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.12 第4回鳥取県公共事業評価委員会<br>H15.12.25 第5回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.1.23 第6回鳥取県公共事業評価委員会<br>H16.2.9 答申を知事に提出<br>H16.2.24 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                                      | 継続   | 中国地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 谷本尚威)  |
| 補助     | 板櫃川 | 板櫃川河川環境整備事業<br>(河川利用推進事業)<br>北九州市 | 福岡県北九州市   | 再々評価   | 45           | 187         | ・CVM法(簡便化手法)<br>・氾濫防止<br>浸水戸数:367戸<br>浸水農地面積:0 | 45             | 4.2 | ・本河川は、市街地を流れる河川としては水質が良好で流域住民の河川に対する関心が非常に高く、早くから河川愛護活動が根づいている。<br>・治水整備も同時に行っており、将来の治水整備コストの軽減と同地区の治水安全度の向上に寄与している。   | 継続           | 北九州市公共事業再評価委員会<br>H15.8.8 第1回委員会(概要説明)<br>H15.10.22 第3回委員会(意見具申)<br>H15.12.11 対応方針提出   | 事業期間が長く、投資の効率化に努める必要があるが、事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して事業継続が妥当。            | 継続   | 九州地方整備局<br>地域河川課<br>(課長 山本祐二)  |

## ダム事業【直轄】

| 直轄補助公団 | 水系名        | 事業名<br>事業主体          | 地先名     | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 局対応方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等                              | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------------|----------------------|---------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|---|--------------|--|------------------------------------|------|-----------------------|
|        |            |                      |         |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |   |              |  |                                    |      |                       |
| 直轄     | 石狩川        | 忠別ダム建設事業<br>北海道開発局   | 北海道東川町等 | 再々評価 | 1,630        | 2,700       | 浸水軽減棟数：約27,000棟<br>浸水軽減世帯数：約21,000世帯<br>浸水軽減農地面積：約1,450ha                                      | 1,180             | 2.3 | ・昭和50年には約20,600戸の浸水被害が発生するなど、幾度も大洪水に見舞われている。また事業採択後も昭和63年、平成6年に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量1,600m <sup>3</sup> /sのうち860m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・旭川市、東川町、東神楽町にて水道用水70,000m <sup>3</sup> /日の補給を行う。<br>・忠別地区等の農地へのかんがい用水の補給を行う。<br>・新忠別発電所にて最大出力10,000kwの発電を行う。 | 継続           | H15.8.1 北海道開発局第3回事業審議委員会<br>H15.8.8 対応方針(案)提出        | 治水・利水上の事業の必要性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 利根川<br>那珂川 | 霞ヶ浦導水事業<br>関東地方整備局   | 茨城県東町等  | 再々評価 | 1,900        | 2,476       | 霞ヶ浦、桜川の水质改善効果：94.1億円/年(上水道被害軽減、農業被害軽減、レクリエーション効果、存在効果)<br>既得用水の安定化と河川環境の保全効果：57.6億円/年(那珂川、利根川) | 1,442             | 1.7 | ・利根川ではS62、H6、H8には最大30%の取水制限を実施。那珂川においてもS62、H2、H5、H6、H8、H13には河川流量低減に伴う塩水遡上により上水、農水の取水に影響を受けている。<br>・現状では、霞ヶ浦の水質は、環境基準を超過しており、上水取水や景観に支障を来している。(COD(75%値)：環境基準3ppm→現状8.9ppm(H12))   | 継続           | H15.6.20 関東地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.19 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。     | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 利根川        | 湯西川ダム建設事業<br>関東地方整備局 | 栃木県栗山村  | 再々評価 | 1,840        | 1,718       | 想定氾濫区域内総面積：約1,330km <sup>2</sup><br>資産額：約67,500億円<br>人口：約66万人                                  | 1,159             | 1.5 | ・鬼怒川上流ダム群、田中、菅生、稲戸井の3調節池と相まって、利根川本川取水地点における計画高水流量10,500m <sup>3</sup> /sに調節する。<br>湯西川ダムは、鬼怒川上流ダム群のひとつとして、鬼怒川及び利根川下流部の洪水被害を軽減する。<br>・利根川では、H8年に取水制限率が最大30%に及び41日間の取水制限を実施したのをはじめ、過去10年間に5回の取水制限を実施している。<br>・鬼怒川中流部は、農業用水等の取水により、かんがい期に一部区間で瀬切れが発生                            | 継続           | H15.11.20 関東地方整備局第4回事業評価監視委員会<br>H15.12.10 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。     | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|------|--|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |     |                        |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |      |  |              |   |  |      |                       |
| 直轄     | 利根川 | ハッ場ダム建設事業<br>関東地方整備局   | 群馬県<br>長野原町 | 再々評価 | 4,600        | 9,114       | 想定氾濫区域内<br>総面積：約<br>1,850km <sup>2</sup><br>資産額：約50兆円<br>人口：約450万人 | 2,470             | 3.7  | ・利根川の基準地点（八斗島）における基本高水のピーク流量22,000m <sup>3</sup> /sのうち、6,000m <sup>3</sup> /sを上流ダム群により調節する。<br>ハッ場ダムは、上流ダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。<br>・利根川では、H8年に取水制限率が最大30%に及ぶ41日間の取水制限を実施したのをはじめ、過去10年間に5回の取水制限を実施している。<br>・名勝吾妻峡の過去10ヶ年平均流況（1992～2001年：欠測年は除く）で、83日間/年、景観保全に必要な水量不足日が発生。 | 継続           | H15.11.20 関東地方整備局第4回事業評価監視委員会<br>H15.12.10 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。                             | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 利根川 | 吾妻川上流総合開発事業<br>関東地方整備局 | 群馬県<br>六合村等 | 再々評価 | 847          | 625         | 上水道及農業(水田)<br>被害軽減：<br>51億円/年                                      | 369               | 1.7  | ・当事業の実施により、河川工作物、発電施設の酸害が軽減されるとともに、魚類等生物の生息・生育環境が改善される。<br>・吾妻川、利根川では、昭和55年、昭和59年と酸性水の影響により魚類(アユ・コイ等)が斃死する被害が発生。   | 継続           | H15.7.18 関東地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.19 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。                             | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 荒川  | 荒川流水総合改善事業<br>関東地方整備局  | 埼玉県<br>大滝村  | 再々評価 | 60           | 93          | 冷濁水放流改善効果を<br>仮想評価法により<br>算定<br>2.2億円/年                            | 72                | 1.3  | ・当事業の実施により、貯水池内堆積土砂の低減が図られ、二瀬ダムの機能の維持が可能となる。   | 継続           | H15.7.18 関東地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.19 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。                             | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 荒川  | 横川ダム建設事業<br>北陸地方整備局    | 山形県小国町      | その他  | 850          | 40,975      | 浸水戸数：12,730戸<br>浸水面積：4,609ha                                       | 3,879             | 10.6 | ・昭和42年8月洪水（羽越水害）では、死者不明者90名、家屋被災11,095戸、浸水面積5,875haの被害が発生、その後昭和53年6月、昭和56年6月洪水など、浸水被害が頻発している。<br>・当事業の実施により、ダム地点において、洪水流量880m <sup>3</sup> /sのうち570m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・小国町に対し、日最大7,000m <sup>3</sup> の工業用水の取水を可能とする。<br>・横川発電所にて最大6,300kwの発電を行う。              | 継続           | H13.2.28 第1回荒川水系流域委員会<br>H13.6.14 第2回荒川水系流域委員会<br>H13.7.31 第3回荒川水系流域委員会<br>H14.9.6 第4回荒川水系流域委員会<br>H14.12.5 第5回荒川水系流域委員会<br>H15.5.14 第6回荒川水系流域委員会<br>H15.9.30 第7回荒川水系流域委員会<br>H16.2.9 北陸地方整備局事業評価監視委員会報告<br>H16.3.10 荒川水系河川整備計画策定<br>H16.3.10 対応方針(案)提出 | 再評価実施に代わる手続きとして、荒川水系河川整備計画策定の中で、荒川水系流域委員会の審議を受けており、事業継続は妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名        | 該当基準  | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 局対応方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|------------------------|------------|-------|--------------|-------------|---|-------------------|-----|---|--------------|--|---|------|-----------------------|
|        |     |                        |            |       |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                 |                   |     |   |              |  |   |      |                       |
| 直轄     | 庄川  | 利賀ダム建設事業<br>北陸地方整備局    | 富山県<br>利賀村 | 再々評価  | 900          | 2,589       | 浸水戸数：15,177戸<br>浸水農地面積：<br>1,594ha      | 1,355             | 1.9 | ・昭和9年7月洪水では、死者20名、被災家屋約9,500戸にも及ぶなど、幾度も洪水に見舞われている。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量770m <sup>3</sup> /sのうち500m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・富山県に対し、日最大8,640m <sup>3</sup> の工業用水の取水を可能とする。 | 継続           | H15.8.5 北陸地方整備局事業評価監視委員会<br>H15.8.11対応方針(案)提出                              | 治水・利水上の事業の必要性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 天竜川 | 三峰川総合開発事業<br>中部地方整備局   | 長野県長谷村等    | 再々評価  | 1,080        | 1,214       | 浸水世帯数：3,800世帯<br>浸水面積：3,600ha           | 621               | 2.0 | ・昭和58年には、飯田市等で1,491棟、浸水面積289haの浸水被害が発生している。<br>・既設美和ダムの堆砂土砂を掘削し、ダム機能の回復を図る。<br>・平成6年には46日間、最大30%の取水制限を実施している。   | 継続           | H15.2.18 第1回天竜川流域委員会<br>H15.7.31 中部地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.20 対応方針(案)提出 | 現美和ダムの治水・利水機能の回復を図ることが必要であり継続が妥当。但し、美和ダム機能の恒久的な維持のために必要な事業に限って進めることとする。戸草ダムの建設については、計画に必要な調査・検討を進め、天竜川流域委員会での審議結果を踏まえて対応する。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 木曾川 | 木曾川流水総合改善事業<br>中部地方整備局 | 岐阜県久瀬村等    | 10年継続 | 14           | 34          | 魚道の効果を代替法により算定する。<br>算定結果：33.6億円        | 18                | 1.9 | ・本事業は今渡ダム及び久瀬ダムに魚道を設置するものであるが、今渡ダムの魚道設置後、H14年には約74万匹(年推定値)のアユの遡上が確認されている。<br>・「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」により久瀬ダム下流の魚道の改築が進み、遡上が困難な区間の解消がされ、「河川水辺の国勢調査(魚介類)」で確認された種類の総和が約1割増加している。       | 継続           | H15.7.31 中部地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.20 対応方針(案)提出                         | 河川の連続性等から、魚道整備の調査・検討が必要であり事業継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 木曾川 | 横山ダム再開発事業<br>中部地方整備局   | 岐阜県藤橋村     | 再々評価  | 370          | 1,579       | 浸水世帯数：<br>87,900世帯<br>浸水面積：<br>26,500ha | 419               | 3.8 | ・平成14年には大垣市等で約740棟、浸水面積857haの浸水被害が発生している。<br>・ダムの堆砂土砂を掘削し、ダム機能の回復と向上を図る。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量2,330m <sup>3</sup> /sのうち1,250m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。                         | 継続           | H15.7.31 中部地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.20 対応方針(案)提出                         | 治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体          | 地先名      | 該当基準  | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------|----------------------|----------|-------|--------------|-------------|--|-------------------|------|--|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |      |                      |          |       |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                   |      |  |              |   |  |      |                       |
| 直轄     | 木曾川  | 新丸山ダム建設事業<br>中部地方整備局 | 岐阜県八百津町等 | 再々評価  | 1,800        | 22,633      | 浸水世帯数：<br>179,900世帯<br>浸水面積：<br>33,300ha | 1,713             | 13.2 | ・昭和58年には、美濃加茂市等で4,662棟、浸水面積513haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、現況の対応可能な洪水規模は概ね12,900m <sup>3</sup> /s程度であるが、概ね14,500m <sup>3</sup> /sまで向上させ、昭和58年規模の災害の防止を図ることが出来る。<br>・平成6年には166日間、最大65%の取水制限を実施しているなど、過去10年間で9ヶ年の取水制限を行っている。 | 継続           | H15.7.31 中部地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.20 対応方針(案)提出  | 治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 矢作川  | 上矢作ダム建設事業<br>中部地方整備局 | 岐阜県上矢作町  | 再々評価  | 1,000        | 906         | 浸水世帯数：<br>71,500世帯<br>浸水面積：<br>12,000ha  | 610               | 1.5  | ・平成12年(東海豪雨(恵南豪雨))には豊田市等で2,801棟、浸水面積1,798haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量1,020m <sup>3</sup> /sのうち480m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年には113日間、最大60%の取水制限を実施しているなど、過去10年間で7ヶ年の取水制限を行っている。                           | 継続           | H15.6.30 第1回矢作川流域委員会<br>H15.7.31 中部地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.20 対応方針(案)提出                          | 治水・利水ともに必要性があり、矢作川流域委員会の審議結果を踏まえつつ引き続き実施計画調査を継続することが妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 九頭竜川 | 足羽川ダム建設事業<br>近畿地方整備局 | 福井県今立郡   | 10年継続 | -            | -           | -  | -                 | -    | ・基準地点(前波)での基本高水のピーク流量1,900m <sup>3</sup> /sのうち、900m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年の足羽川堰堤においては農業用水の番水(3日間で1日のみ取水が可能)が1ヶ月以上継続している。  | 継続           | H14.5.9 第1回九頭竜川流域委員会<br>H15.8.1 第14回九頭竜川流域委員会<br>H15.8.5 近畿地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.12 対応方針(案)提出  | 現在、今後20～30年の河川整備の内容を定める九頭竜川水系河川整備計画の策定に向け九頭竜川流域委員会において議論がなされている。これまでの流域委員会での議論を踏まえると、河川整備計画に実施すると位置付けられるまでは、河川整備計画検討に必要な調査並びに分析・検討について、今後も継続することが妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 淀川   | 大戸川ダム建設事業<br>近畿地方整備局 | 滋賀県大津市   | 再々評価  | -            | -           | -  | -                 | -    | ・1953年(昭和28年)9月には台風13号によって、大戸川の堤防が決壊し京都府及び大阪府において浸水面積5,060ha、浸水戸数2,555戸、農地浸水面積2,180ha(巨椋池)の浸水被害が発生している。<br>・1982年(昭和57年)8月には台風10号によって、大戸川で橋梁1橋落橋、堤防決壊の被害が発生している。   | 継続           | H13.2.1 第1回淀川水系流域委員会<br>H15.6.20 第22回淀川水系流域委員会<br>H15.8.5 近畿地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.12 対応方針(案)提出 | 現在、今後20～30年の河川整備の内容を定める淀川水系河川整備計画の策定に向け淀川流域委員会での議論がなされている。これまでの流域委員会での議論を踏まえると、河川整備計画に実施すると位置付けられるまでは本工事に着手せず、調査・検討を継続することが妥当。                       | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助<br>公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体           | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)    |
|------------|-----|-----------------------|------------|------|--------------|-------------|--------------------------|-------------------|------|---|------------------|--|---|------|-----------------------|
|            |     |                       |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                   |      |   |                  |  |   |      |                       |
| 直轄         | 淀川  | 天ヶ瀬ダム再開発事業<br>近畿地方整備局 | 京都府宇治<br>市 | 再々評価 | -            | -           | -                        | -                 | -    | ・1995年(平成7年)5月には、総雨量約280mm、降雨日数7日により琵琶湖において浸水面積約750haの浸水被害が発生している。  | 継続               | H13.2.1 第1回淀川水系流域委員会<br>H15.6.20 第22回淀川水系流域委員会<br>H15.8.5 近畿地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.12 対応方針(案)提出  | 現在、今後20～30年の河川整備の内容を定める淀川水系河川整備計画の策定に向け淀川流域委員会での議論がなされている。これまでの流域委員会での議論を踏まえ、河川整備計画に実施すると位置付けられるまでは本体工事に着手せず、調査・検討を継続することが妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄         | 淀川  | 猪名川総合開発事業<br>近畿地方整備局  | 大阪府箕面<br>市 | 再々評価 | -            | -           | -                        | -                 | -    | ・1967年(昭和42年)7月には、死者2名、負傷者100名、全半壊等98戸、床上浸水17653戸、床下浸水75779戸、田畑冠水2120haの浸水被害が発生し、1983年(昭和58年)9月においては全半壊等8戸、床上浸水353戸、床下浸水2854戸、田畑冠水39haの浸水被害が発生している。                       | 継続               | H13.2.1 第1回淀川水系流域委員会<br>H15.6.20 第22回淀川水系流域委員会<br>H15.8.5 近畿地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.12 対応方針(案)提出  | 現在、今後20～30年の河川整備の内容を定める淀川水系河川整備計画の策定に向け淀川流域委員会での議論がなされている。これまでの流域委員会での議論を踏まえ、河川整備計画に実施すると位置付けられるまでは本体工事に着手せず、調査・検討を継続することが妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄         | 紀の川 | 紀の川大堰建設事業<br>近畿地方整備局  | 和歌山県和歌山市   | 再々評価 | 1,110        | 11,114      | 浸水面積 約<br>5,000ha        | 447               | 24.9 | ・可動堰を設置することにより、河道掘削とあいまって堰地点における計画高水流量12,000m <sup>3</sup> /sを安全に流下させる河道を確保し、洪水の疎通能力の増加をはかる。  | 継続               | H13.6.7 第1回紀の川流域委員会<br>H15.6.2 第15回紀の川流域委員会<br>H15.8.5 近畿地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.12 対応方針(案)提出     | 現在、紀の川大堰建設事業は本体工事が完了し、関連事業を残すところであり、今後も河道の疎通能力を確保するために残工事を推進し、事業を継続することが妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄         | 紀の川 | 大滝ダム建設事業<br>近畿地方整備局   | 奈良県吉野郡     | 再々評価 | 3,210        | 8,821       | 浸水戸数 4467戸<br>農地面積 230ha | 2,720             | 3.2  | ・1953年(昭和28年)9月には、死傷者・行方不明者81名、全半壊1468戸、床上浸水3990戸の浸水被害が発生している。<br>・平成6年には、最大30%で51日間の給水制限を実施するなど、過去10年間に4回の洪水被害が発生している。<br>・平成15年3月からの試験湛水中に、白屋地区において地すべりが発生し、住民が仮移転している。 | 継続               | H13.6.7 第1回紀の川流域委員会<br>H15.9.18 第17回紀の川流域委員会<br>H15.11.12 近畿地方整備局第5回事業評価監視委員会<br>H15.11.28 対応方針(案)提出 | 大滝ダム建設事業は、試験湛水を開始し本格的な運用を目指していたが、白屋地区において地すべりが発生したのでその対策のため関連事業が必要となった。今後は地すべり対策工事を実施し、一刻も早いダム運用の為事業を継続することが妥当。               | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名       | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|----------------------|-----------|------|--------------|-------------|--------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |     |                      |           |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                        |                   |     |  |              |  |  |      |                       |
| 直轄     | 千代川 | 殿ダム建設事業<br>中国地方整備局   | 鳥取県岩美郡国府町 | 再々評価 | 950          | 3,111       | 浸水戸数 23,690戸<br>浸水農地面積 1,070ha | 804               | 3.9 | ・S54.10台風10号では県都鳥取市などが浸水するなど過去30年間で4回の洪水被害を受けている。<br>・当該事業の実施によりダム地点で洪水流量の400m <sup>3</sup> /sのうち250m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・鳥取市に対して水道用水20,000m <sup>3</sup> /日の補給を行う。<br>・工業用水30,000m <sup>3</sup> /日の補給を行う。<br>・ダム地点において最大出力1,100kwの発電を行う。   | 継続           | H15.6.23 中国地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.7.3 対応方針(案)提出  | 治水・利水ともに必要性が高いこと、また地域の協力体制も十分あり、事業は順調に進捗していることから事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 神戸川 | 志津見ダム建設事業<br>中国地方整備局 | 島根県飯石郡頓原町 | 再々評価 | 1,450        | 20,658      | 浸水戸数：50,700戸<br>浸水面積：15,000ha  | 6,047             | 3.4 | ・S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けている。また、松江市などで過去31年間で11回の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により基準地点(馬木)で700m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・島根県に対して工業用水0.116m <sup>3</sup> /sの補給を行う。<br>・志津見発電所において最大出力1,700kwの発電を行う。   | 継続           | H15.6.23 中国地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.7.3 対応方針(案)提出  | 治水・利水ともに必要性が高いこと、また地域の協力体制も十分あり、事業は順調に進捗していることから事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 斐伊川 | 尾原ダム建設事業<br>中国地方整備局  | 島根県大原郡木次町 | 再々評価 | 1,510        | 20,658      | 浸水戸数：50,700戸<br>浸水面積：15,000ha  | 6,047             | 3.4 | ・S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けている。また、松江市などで過去31年間で11回の洪水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により基準地点(上島)で600m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・松江市等2市7町1村に対して水道用水0.44m <sup>3</sup> /sの補給を行う。  | 継続           | H15.6.23 中国地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.7.3 対応方針(案)提出  | 治水・利水ともに必要性が高いこと、また地域の協力体制も十分あり、事業は順調に進捗していることから事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 土器川 | 土器川総合開発事業<br>四国地方整備局 | 香川県琴南町等   | その他  | 590          | 789         | 浸水戸数：8,915戸<br>浸水農地面積：2,400ha  | 542               | 1.5 | ・昭和50年8月には丸亀市等で1,350戸の浸水被害が発生しているなど、過去31年間に8回の被害が生じている。<br>・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量220m <sup>3</sup> /sのうち90m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年6月～8月には、早明浦ダム利水容量がゼロとなり発電専用容量から生活用水のみ補給を実施しており、過去27年間に19回の取水制限が実施されている。<br>・土器川の河川環境に対して、年間200日程度瀬切れ(表流水の伏流化)が発生している。<br>・既得用水及び新たな都市用水の補給を行う。 | 中止           | H15.8.4. 四国地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.8.5. 対応方針(案)提出 | 利水の目処が立たないことから、特定多目的ダム事業である土器川総合開発事業は中止が妥当。              | 中止   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|----------------------|-------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |     |                      |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                   |     |  |              |  |  |      |                       |
| 直轄     | 本明川 | 本明川ダム建設事業<br>九州地方整備局 | 長崎県<br>諫早市  | 再々評価 | 780          | 669         | 浸水世帯数：約800世帯<br>浸水面積：約130ha     | 462               | 1.5 | ・昭和32年の諫早大水害では死者行方不明者539名、家屋全半壊1,302戸、床上・床下浸水3,409戸等の被害が発生している。<br>・当事業の実施により、基準点裏山地点において洪水流量1,070m <sup>3</sup> /sのうち260m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・県南地域の2市6町においては、現状でも水道用水が不足している状況。  | 継続           | H15.7.28 九州地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.8 対応方針(案)提出                                  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、治水代替立案の可能性などの視点により総合的に判断した結果、事業継続が妥当。                        | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 筑後川 | 城原川ダム建設事業<br>九州地方整備局 | 佐賀県<br>背振村等 | 再々評価 | 1,020        | 2,019       | 浸水世帯数：約1,270世帯<br>浸水面積：約650ha   | 611               | 3.3 | ・昭和28年6月には、佐賀市等で29,500戸等の浸水被害が生じている。<br>・当事業の実施により、基準点日出来橋において洪水流量690m <sup>3</sup> /sのうち360m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・既得用水の補給を行う。   | 継続           | H15.7.28 九州地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.11.28九州地方整備局第5回事業評価監視委員会<br>H15.12.2 対応方針(案)提出 | 河川整備計画が策定されるまでの間、当面城原川ダム建設事業は雨量流量の基礎調査等に限って行う。                                     | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 筑後川 | 佐賀導水建設事業<br>九州地方整備局  | 佐賀県<br>佐賀市等 | 再々評価 | 995          | 4,097       | 浸水世帯数：約8,000世帯<br>浸水面積：約5,100ha | 961               | 4.3 | ・平成2年には約12,900戸、約4,100haの浸水被害が発生している。<br>・当該事業により、下流巨勢川東洲地点において洪水流量200m <sup>3</sup> /sのうち130m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。また、各排水機場により佐賀平野の内水被害を軽減する。<br>・筑後川・城原川・嘉瀬川の流況を調節し、不特定用水の補給。また、佐賀西部地域の水道用水として、嘉瀬川の水量が不足した場合、最大0.65m <sup>3</sup> /sを新たに補給する。 | 継続           | H15.7.28 九州地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.8 対応方針(案)提出                                  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、治水代替立案の可能性などの視点により総合的に判断した結果、事業継続が妥当。                        | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 緑川  | 七滝ダム建設事業<br>九州地方整備局  | 熊本県<br>御船町  | 再々評価 | 401          | 327         | 浸水世帯数：約630世帯<br>浸水面積：約120ha     | 301               | 1.1 | ・昭和63年5月には、御船川等で死者行方不明者13名、家屋全半壊49棟、床上床下浸水1,480棟の被害等が発生している。<br>・当該事業の実施により、基準点御船において洪水流量1,400m <sup>3</sup> /sのうち200m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・既得用水の補給を行う。  | 継続           | H15.7.28 九州地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.11.28九州地方整備局第5回事業評価監視委員会<br>H15.12.2 対応方針(案)提出 | 都市用水の確保が不要となったことを踏まえ、緑川水系全体の治水安全度を考慮した河川整備計画が策定されるまでの間、七滝ダム建設事業は雨量・流量の基礎調査等に限って行う。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名            | 事業名<br>事業主体              | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)    |
|--------|----------------|--------------------------|--------------|------|--------------|-------------|-----------------------------------|-------------------|-----|--|------------------|--|---|------|-----------------------|
|        |                |                          |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                   |     |  |                  |  |   |      |                       |
| 直轄     | 大分川            | 大分川ダム建設事業<br>九州地方整備局     | 大分県<br>野津原町  | 再々評価 | 760          | 724         | 浸水世帯数：約<br>3,400世帯<br>浸水面積：約200ha | 515               | 1.4 | ・昭和28年には大分川では多くの堤防決壊が生じ、死者行方不明者84人、家屋流出・全半壊3,330戸、床上・床下浸水38,582戸等の被害が発生している。<br>・既設のダム及び当該事業の実施により、基準点府内大橋地点において洪水流量5,700m <sup>3</sup> /sのうち700m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・当該事業により、大分市の水道用水として1日最大108,900m <sup>3</sup> の取水を可能とする。大分市水道事業は、当該事業を水源とした水道事業を実施中。         | 継続               | H15.7.28 九州地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.8 対応方針(案)提出  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、治水代替立案の可能性などの視点により総合的に判断した結果、事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 白川             | 立野ダム建設事業<br>九州地方整備局      | 熊本県<br>長陽村   | その他  | 425          | 2,143       | 浸水世帯数：約<br>7,300世帯<br>浸水面積：約580ha | 433               | 5.0 | ・平成2年には、流域関連市町村で死者・行方不明者14名、家屋の全半壊146戸、一部破損250戸、家屋浸水3,814戸の被害が発生している。<br>・昭和55年8月・平成2年7月洪水と同程度の洪水を安全に流すことを整備目標として、洪水流量2,300m <sup>3</sup> /sのうち300m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。   | 継続               | H11.2 第1回白川流域住民委員会<br>H14.7.23 河川整備計画策定<br>H15.6.17 第17回流域委員会<br>H15.7.28 九州地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.8 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、治水代替立案の可能性などの視点により総合的に判断した結果、事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 億首川水系          | 沖繩東部河川総合開発事業<br>沖繩総合事務局  | 沖繩県金武町       | 再々評価 | 850          | 256         | 浸水戸数：243戸                         | 196               | 1.3 | ・当該事業の実施により、億首ダム地点で洪水流量300m <sup>3</sup> /sのうち190m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。<br>・下流への既得用水、農地(約70ha)へのかんがい用水及び沖繩県企業局に対し1日最大10,300m <sup>3</sup> の水道用水の供給。  | 継続               | H15.7.23 沖繩総合事務局第1回事業評価監視委員会<br>H15.7.31 対応方針(案)提出   | 治水・利水とも必要性が高いこと、また、事業は順調に進捗しており、今後の進捗も見込まれることから、事業継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 大保川水系<br>比地川水系 | 沖繩北西部河川総合開発事業<br>沖繩総合事務局 | 沖繩県大宜味村及び国頭村 | 再々評価 | 1,555        | 662         | 浸水戸数：226戸                         | 316               | 2.1 | ・当該事業の実施により、大保ダム地点で洪水流量405m <sup>3</sup> /sのうち250m <sup>3</sup> /s、奥間ダム地点では155m <sup>3</sup> /sのうち90m <sup>3</sup> /s、比地ダム地点では210m <sup>3</sup> /sのうち150m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。<br>・下流への既得用水、沖繩県企業局に対し1日最大122,200m <sup>3</sup> の水道用水の供給。 | 継続               | H15.3.10 第6回沖繩県河川整備検討委員会<br>H15.7.15 大保川水系の河川整備計画策定<br>H15.7.23 沖繩総合事務局第1回事業評価監視委員会<br>H15.7.31 対応方針(案)提出          | 大保ダムは、治水・利水とも必要性が高いこと、また、事業は順調に進捗しており、今後の進捗も見込まれることから、事業継続が妥当。<br>奥間ダム及び比地ダムについては、比地川水系の河川整備基本方針及び河川整備計画において検討する。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名    | 事業名<br>事業主体          | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|--------|----------------------|--------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|--|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |        |                      |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |  |              |   |  |      |                       |
| 直轄     | 座津武川水系 | 座津武ダム建設事業<br>沖縄総合事務局 | 沖縄県国頭村 | 再々評価 | 301          | 176         | 浸水施設：企業局取水ポンプ場   | 87                | 2.0 | ・当該事業の実施により、座津武ダム地点で洪水流量80m <sup>3</sup> /sのうち40m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。<br>・下流への既得用水及び沖縄県企業局に対し1日最大10,000m <sup>3</sup> の水道用水の供給。<br>・利水者の事業参画が見込めない。             | 中止           | H15.7.23 沖縄総合事務局第1回事業評価監視委員会<br>H15.7.31 対応方針(案)提出                                | 座津武ダムが水資源開発施設として必要性がなくなったことから、特定多目的ダム事業としての同事業を中止する。 | 中止   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 荒川     | 滝沢ダム建設事業<br>水資源機構    | 埼玉県大滝村 | 再々評価 | 2,320        | 10,320      | 想定氾濫区域内面積：902.5km <sup>2</sup><br>資産額：約73兆円<br>人口：約521万人   | 1,328             | 7.8 | ・荒川の基準地点(岩淵)における基本高水のピーク流量14,800m <sup>3</sup> /sのうち、7,800m <sup>3</sup> /sを上流ダム群及び中流部の調節池群により調節する。<br>滝沢ダムは、上流ダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。<br>・荒川では、H8年に60日間にわたり熊谷付近で瀬切れが発生するなど、過去10年間に4回の濁水被害が発生している。 | 継続           | H15.11.20 関東地方整備局第4回事業評価監視委員会<br>H15.12.4 対応方針(案)提出                               | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。                       | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 利根川    | 思川開発建設事業<br>水資源機構    | 栃木県鹿沼市 | 再々評価 | 1,850        | 1,654       | 想定氾濫区域内総面積：約1,280km <sup>2</sup><br>資産額：約42兆円<br>人口：約380万人 | 1,259             | 1.3 | ・思川の基準地点(乙女)での基本高水のピーク流量4,000m <sup>3</sup> /sのうち、300m <sup>3</sup> /sを上流ダム群により調節する。このダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。<br>・利根川ではS62、H2、H8年と最大30%、40～70日の長期にわたる取水制限を実施していた。<br>・異常濁水時に緊急水の補給を行い、濁水被害を軽減する。   | 継続           | H15.6.20 関東地方整備局第1回事業評価監視委員会<br>H15.7.18 関東地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.5 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。                       | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |



| 直轄補助公団 | 水系名       | 事業名<br>事業主体       | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 局対応方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----------|-------------------|-------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|---|--------------|---|---|------|-----------------------|
|        |           |                   |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |   |              |   |   |      |                       |
| 直轄     | 利根川       | 戸倉ダム建設事業<br>水資源機構 | 群馬県<br>片品村  | 再々評価 | 1,230        | 2,219       | 想定氾濫区域内総面積：約1,850km <sup>2</sup><br>資産額：約50兆円<br>人口：約450万人                 | 593               | 3.7 | ・利根川の基準地点（八斗島）における基本高水のピーク流量22,000m <sup>3</sup> /sのうち、6,000m <sup>3</sup> /sを上流ダム群により調節する。<br>・戸倉ダムは、上流ダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。<br>・利根川では、H8年に取水制限率が最大30%に及ぶ41日間の取水制限を実施したのをはじめ、過去10年間に5回の取水制限を実施している。<br>・異常渇水時に緊急水の補給を行い、渇水被害を軽減する。 | 中止           | H15.12.24 関東地方整備局第5回事業評価監視委員会<br>H15.12.25 対応方針(案)提出  | すべての新規利水予定者より事業から撤退する意向が示されたことから、水資源機構が実施する治水・利水共同事業としての戸倉ダム建設事業を中止する。<br>地元の振興対策等については、国土交通省及び水資源機構が関係機関と相談をして、積極的に支援する。<br>一方、利根川の治水対策においては、上流ダム群の整備が遅れており、戸倉ダムで計画した治水対策は依然として必要な状況にある。<br>利根川全体の治水安全度の向上のため、既設ダム群の再編等が有効であり、現在、利根川上流ダム群再編事業が実施計画調査中であることから、この中で戸倉ダムの治水対策部分も含めて検討を行う。 | 中止   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 利根川<br>荒川 | 武蔵水路改築事業<br>水資源機構 | 埼玉県<br>行田市等 | 再々評価 | 995          | 2,017       | 元荒川流域<br>流域面積：<br>218.9km <sup>2</sup><br>資産額：6兆1,000<br>億円<br>人口：410,778人 | 277               | 7.3 | ・H8年9月台風17号では、行田市で床上浸水4戸、床下浸水63戸の被害が発生するなど、過去10年間で8回の浸水被害が発生している。<br>・武蔵水路の導水能力が、地盤沈下等により約30%低下（建設当時50m <sup>3</sup> /sに対し、H11現在約37m <sup>3</sup> /s）   | 継続           | H15.11.20 関東地方整備局第4回事業評価監視委員会<br>H15.12.4 対応方針(案)提出   | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 直轄     | 淀川        | 丹生ダム建設事業<br>水資源機構 | 滋賀県伊香郡      | 再々評価 | -            | -           | -  | -                 | -   | ・1975年（昭和50年）8月には、台風6号によって浸水39戸、1998年（平成10年）9月には、台風7号によって浸水4戸の浸水被害が発生している。<br>・高時川の河川環境に対して、河口から約13kmの区間で平成8年以降毎年瀬切れが発生している。  | 継続           | H13.2.1 第1回淀川水系流域委員会<br>H15.6.20 第22回淀川水系流域委員会<br>H15.8.5 近畿地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.8.12 対応方針(案)提出 | 現在、今後20～30年の河川整備の内容を定める淀川水系河川整備計画の策定に向け淀川流域委員会での議論がなされている。これまでの流域委員会での議論を踏まえ、河川整備計画に実施すると位置付けられるまでは本体工事に着手せず、調査・検討を継続することが妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体               | 地先名            | 該当基準  | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 局対応方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|--------|-----|---------------------------|----------------|-------|--------------|-------------|---|-------------------|-----|---|--------------|---|--|------|---------------------------|
|        |     |                           |                |       |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                   |     |   |              |   |  |      |                           |
| 直轄     | 筑後川 | 大山ダム建設事業<br>水資源機構         | 大分県<br>大山町     | 再々評価  | 1,400        | 927         | 浸水世帯数：約<br>1,100世帯<br>浸水面積：約490ha                     | 756               | 1.2 | ・昭和28年には、未曾有の豪雨によって筑後川流域内では多くの堤防決壊が生じ、死者147人、流出全半壊家屋約12,800戸、床上・床下浸水約95,500戸等の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量690m <sup>3</sup> /sのうち570m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・当該事業により、下流河川と有明海の保全のための既得用水の確保及び水道用水として新たに福岡県南広域水道企業団に1日最大61,000m <sup>3</sup> 、福岡地区水道企業団に1日最大52,000m <sup>3</sup> の取水を可能とする。 | 継続           | H15.7.28 九州地方整備局第2回事業評価監視委員会<br>H15.11.28九州地方整備局第5回事業評価監視委員会<br>H15.12.17 対応方針(案)提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から、事業継続が妥当。                 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好)     |
| 直轄     | 吉野川 | 早明浦ダム貯水池水質保全事業<br>四国地方整備局 | 高知県<br>土佐郡大川村等 | 再々評価  | 30           | 111         | CVM法(アンケート調査による貯水池の水質保全に対する支払い意思額)                    | 30                | 3.7 | 流入土砂の低減、水源涵養容量の拡大、景観の改善   | 継続           | H10.11.17 再評価委員会<br>継続  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。                      | 継続   | 四国地方整備局河川管理課<br>(課長岡田周三)  |
| 直轄     | 吉野川 | 早明浦ダム湖活用環境整備事業<br>四国地方整備局 | 高知県<br>土佐郡大川村等 | 再々評価  | 23           | 31          | TCM法(アンケート調査より、事業有り/事業無しの場合の利用者数を算出し、便益を算出)           | 23                | 3.7 | ・ダム湖活用環境整備事業の進捗により地域活性化への相乗効果が期待される。現在、関係町村と地域住民が中心となり、各行政機関が支援する組織が、整備された施設を活用し、様々な地域活性化のための取り組みを行っている。  | 継続           | H10.11.17 再評価委員会<br>継続  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。                      | 継続   | 四国地方整備局河川管理課<br>(課長岡田周三)  |
| 直轄     | 松浦川 | 厳木ダム湖活用環境整備事業<br>九州地方整備局  | 佐賀県<br>東松浦郡厳木町 | 10年継続 | 11           | 17          | TCM法(施設利用者が支出する旅行費用と、事業有・無の訪問頻度から、事業によってもたらされる便益を推計。) | 13                | 1.3 | ・ダム湖活用環境整備事業の進捗により、地域活性化への相乗効果が期待される。また、地域の協力体制が整っており、整備された施設を活用し地域活性化のための取り組みが行われている。  | 継続           | 九州地方整備局事業評価監視委員会(平成15年第5回)  | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、環境への取り組みなどの視点により、総合的に判断。 | 継続   | 九州地方整備局河川管理課<br>(課長矢野日出東) |

## ダム事業【補助】

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体      | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                 | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|------------------|-------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|---|--------------|---|-----------------------|------|-----------------------|
|        |     |                  |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                   |     |   |              |   |                       |      |                       |
| 補助     | 堤川  | 駒込ダム建設事業<br>青森県  | 青森県<br>青森市  | 再々評価 | 450          | 808         | 浸水面積：<br>2,381ha<br>浸水区域内人口：<br>108,361人 | 362               | 2.2 | ・昭和44年には8,147戸の浸水被害が発生したほか、その後も平成14年までに3度の洪水があった。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量570m <sup>3</sup> /sのうち340m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・発電所にて最大出力2,100kwの発電を行う。            | 継続           | H15.4.20 第1回公共事業再評価審議委員会<br>H15.7.27 第4回公共事業再評価審議委員会<br>H15.8.31 第5回公共事業再評価審議委員会<br>H15.10.29 対応方針提出                            | 治水の必要性から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 中村川 | 中村ダム建設事業<br>青森県  | 青森県<br>鯺ヶ沢町 | 再々評価 | 367          | 388         | 浸水面積：218ha<br>浸水区域内人口：<br>1,906人         | 264               | 1.5 | ・昭和33年には300戸の浸水被害が発生したほか、その後も平成14年までに5度の洪水があった。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量485m <sup>3</sup> /sのうち300m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。  | 継続           | H15.4.20 第1回公共事業再評価審議委員会<br>H15.7.27 第4回公共事業再評価審議委員会<br>H15.8.31 第5回公共事業再評価審議委員会<br>H15.10.29 対応方針提出                            | 治水の必要性から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 岩木川 | 大和沢ダム建設事業<br>青森県 | 青森県<br>弘前市  | 再々評価 | 287          | 245         | 浸水面積：<br>1,062.5ha<br>浸水区域内人口：<br>9,313人 | 225               | 1.1 | ・昭和50年には171戸の浸水被害が発生したほか、平成14年までに2度の洪水が発生した。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量140m <sup>3</sup> /sのうち40m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・ダムからの流水の補給により、大和沢川、土淵川及び腰巻川の流水の清潔の維持を行う。 | 継続           | H15.4.20 第1回公共事業再評価審議委員会<br>H15.7.6 第3回公共事業再評価審議委員会<br>H15.7.27 第4回公共事業再評価審議委員会<br>H15.8.31 第5回公共事業再評価審議委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 治水、不特定用水の補給から事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|----------------------|------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |     |                      |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                   |     |  |              |   |  |      |                       |
| 補助     | 奥戸川 | 奥戸生活貯水池建設事業<br>青森県   | 青森県<br>大間町 | 再々評価 | 90           | 96          | ・ 浸水面積：16ha<br>・ 浸水区域内人口：552人   | 84                | 1.2 | ・ 昭和50年には11戸の浸水被害が発生したほか、平成10年にも洪水被害があった。<br>・ 当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量190m <sup>3</sup> /sのうち90m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・ 大間町に対し、新たに日量2,200m <sup>3</sup> /日の水道用水を供給する。    | 継続           | H15.4.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.7.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.8.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | 治水及び水道用水の供給の必要性から事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 磯崎川 | 磯崎生活貯水池建設事業<br>青森県   | 青森県<br>深浦町 | 再々評価 | 57           | 61          | ・ 浸水面積：6.38ha<br>・ 浸水区域内人口：865人 | 52                | 1.2 | ・ 昭和52年には4戸の浸水被害が発生したほか、その後平成14年までに2度の洪水があった。<br>・ 当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量45m <sup>3</sup> /sのうち40m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・ 深浦町に対し、新たに日量2,200m <sup>3</sup> /日の水道用水を供給する。 | 中止           | H15.4.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.7.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.8.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会<br>H15.10.29 対応方針提出 | ・ 水道事業がダム事業から撤退したことから利水の必要性はない。<br>・ 治水については長期的な課題として洪水調節施設を含めて検討していく。 | 中止   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 北上川 | 遠野第2生活貯水池建設事業<br>岩手県 | 岩手県<br>遠野市 | 再々評価 | 135          | 150         | ・ 浸水区域内人口1,166人<br>・ 浸水区域面積46ha | 90                | 1.7 | ・ S56年8月の大雨時には遠野市街地で浸水家屋約330戸、浸水面積約5haの浸水被害が発生しているなど、過去22年間に5回の浸水被害が発生している。<br>・ 当該事業により、約3年に1回程度の治水安全度を100年に1回程度まで解消する。   | 継続           | H15.6.18 第1回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.10.22 第2回岩手県公共事業評価委員会<br>H15.12.15 対応方針提出                                     | 治水の緊急性・必要性等を総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体            | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                                 | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|------------------------|------------|------|--------------|-------------|---|-------------------|-----|---|--------------|---|---------------------------------------|------|-----------------------|
|        |     |                        |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                   |                   |     |   |              |   |                                       |      |                       |
| 補助     | 北上川 | 迫川総合開発事業 (小田ダム)<br>宮城県 | 宮城県<br>一迫町 | 再々評価 | 836          | 1,030       | 浸水面積：<br>17,500ha<br>浸水区域人口：<br>171,287人  | 437               | 2.4 | 当該事業実施により、基準地点 (佐沼) での基本高水流量3,200m <sup>3</sup> /sのうち、2,200m <sup>3</sup> /sをダム群及び遊水地により調節する。このうち、ダム地点において荒砥沢ダムでは320m <sup>3</sup> /s、小田ダムでは350m <sup>3</sup> /s (昭和22年9月型洪水) の洪水調節を行う。また、迫川上流地区の10,680haの農地へのかんがい用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する濁水を回避できる。 | 継続           | H15.6.20 宮城県行政評価委員会第1回公共事業評価部会<br>H15.9.5 宮城県行政評価委員会第3回公共事業評価部会<br>H15.9.22 宮城県行政評価委員会第4回公共事業評価部会<br>H15.10.15 宮城県行政評価委員会第5回公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性という観点から総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 鳴瀬川 | 筒砂子ダム建設事業<br>宮城県       | 宮城県<br>加美町 | 再々評価 | 800          | 2,376       | 浸水面積：<br>14,375ha<br>浸水区域内人口：<br>109,000人 | 510               | 4.7 | 当該事業実施により、ダム地点での基本高水流量650m <sup>3</sup> /sのうち、570m <sup>3</sup> /sを洪水調節する。また、上流地区1,904haの農地へのかんがい用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する濁水を回避できる。  | 継続           | H15.6.20 宮城県行政評価委員会第1回公共事業評価部会<br>H15.9.5 宮城県行政評価委員会第3回公共事業評価部会<br>H15.9.22 宮城県行政評価委員会第4回公共事業評価部会<br>H15.10.15 宮城県行政評価委員会第5回公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性という観点から総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 北上川 | 長沼ダム建設事業<br>宮城県        | 宮城県<br>迫町  | 再々評価 | 850          | 1,328       | 浸水面積：9,500ha<br>浸水区域内人口：69,558人           | 1,102             | 1.2 | 基準地点 (佐沼) での基本高水流量3,200m <sup>3</sup> /sのうち、2,200m <sup>3</sup> /sをダム群及び遊水地により調節する。この洪水調節量2,200m <sup>3</sup> /sのうち、長沼ダムでは600m <sup>3</sup> /s (昭和22年9月型洪水) の洪水調節を行う。下流への既得用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する濁水を回避できる。  | 継続           | H15.6.20 宮城県行政評価委員会第1回公共事業評価部会<br>H15.9.5 宮城県行政評価委員会第3回公共事業評価部会<br>H15.9.22 宮城県行政評価委員会第4回公共事業評価部会<br>H15.10.15 宮城県行政評価委員会第5回公共事業評価部会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性という観点から総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体         | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)         |
|--------|-----|---------------------|------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|--|------|------------------------|
|        |     |                     |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                   |     |  |              |   |  |      |                        |
| 補助     | 子吉川 | 大内生活貯水池建設事業<br>秋田県  | 秋田県<br>大内町 | 再々評価 | 58           | 61          | ・ 浸水戸数: 522戸<br>・ 浸水面積: 413ha | 51                | 1.2 | ・ ダム地点で計画洪水量45m <sup>3</sup> /sのうち9m <sup>3</sup> を放流し、36m <sup>3</sup> /sを調節する。また、岩船第四取水工地点で0.033m <sup>3</sup> /sの維持流量を確保し、下流農地6.72haの既得農業用水の安定化を図る。   | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.9 対応方針提出   | 治水の必要性から事業継続が妥当                          | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長: 望月常好) |
| 補助     | 雄物川 | 真木ダム建設事業<br>秋田県     | 秋田県<br>太田町 | 再々評価 | 297          | 567         | 浸水戸数: 1846戸<br>浸水面積: 481ha    | 234               | 2.4 | ダム地点で計画洪水流量560m <sup>3</sup> /sのうち360m <sup>3</sup> /sを放流し200m <sup>3</sup> /sを調節する。また、真木地点で0.330m <sup>3</sup> /sの維持流量を確保し、下流農地499haの既得農業用水の安定化を図る。   | 継続           | H15.8.22 第1回秋田県公共事業評価専門委員会<br>H15.12.5 知事への答申<br>H15.12.9 対応方針提出  | 治水の必要性から事業継続が妥当。                         | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長: 望月常好) |
| 補助     | 最上川 | 綱木川ダム建設事業<br>山形県    | 山形県<br>米沢市 | 再々評価 | 500          | 350         | 浸水戸数: 5466戸<br>浸水農地面積: 1520ha | 198               | 1.8 | ・ 昭和42年に、米沢市等で434戸の浸水被害が発生した。<br>・ 平成6年には、最大取水制限率50%で10日間の夜間減圧を実施するなど、過去10年間に5回の濁水被害が発生している。<br>・ 当該事業の実施により、ダム地点で350m <sup>3</sup> /sの洪水流量を115m <sup>3</sup> /sまで調節する。<br>・ 米沢市他1市2町に対し、新たに36,500m <sup>3</sup> /日の水道用水を供給する。 | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.8.29 第2回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.14 第3回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.20 知事への意見書提出<br>H15.10.29 対応方針提出 | 米沢市他1市2町においては本ダム整備による治水・利水の必要があり、事業継続は妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長: 望月常好) |
| 補助     | 最上川 | 留山川生活貯水池建設事業<br>山形県 | 山形県<br>天童市 | 再々評価 | 60           | 93          | 浸水戸数: 1216戸<br>浸水面積: 360ha    | 51                | 1.8 | ・ 平成11年に、天童市で土砂崩れ・道路陥没等の被害が発生した。<br>・ 平成6年に農業用ため池が枯渇するなど、過去10年間に1回の濁水被害が発生している。<br>・ 当該事業の実施により、ダム地点で95m <sup>3</sup> /sの洪水流量を20m <sup>3</sup> /sまで調節する。   | 継続           | H15.7.29 第1回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.8.29 第2回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.14 第3回山形県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.29 対応方針提出                        | 洪水調節、既得取水の安定化及び河川環境の保全を図る必要性から継続が妥当である。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長: 望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体       | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                       | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                    |
|--------|-----|-------------------|------------|------|--------------|-------------|---------------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|---|------|-----------------------------------|
|        |     |                   |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                               |                   |     |  |              |   |   |      |                                   |
| 補助     | 新田川 | 新田川ダム建設事業<br>福島県  | 福島県<br>原平市 | その他  | -            | 303         | 浸水世帯数：<br>1,084世帯<br>浸水面積：<br>1,036ha | 179               | 1.7 | ・治水計画ではダム地点の<br>洪水流量2,000m <sup>3</sup> /sのうち<br>950m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行<br>う。<br>・既得取水の安定化・河川<br>環境の保全等のための流量<br>の確保を行う。  | 休止           | H15.11.11 第4回福島県<br>公共事業評価委員会<br>H15.11.18 第3回福島県<br>公共事業評価委員会第一<br>部会<br>H15.11.26 第5回福島県<br>公共事業評価委員会<br>H15.12.16 対応方針提出 | 新田川ダムは、利水上<br>は、当面する水需要に<br>対してダムによる水源<br>確保の必要性がなく<br>なったこと、また、治<br>水上は、河川改修事業<br>により近年最大であつ<br>た平成元年8月の洪水<br>にほぼ対応できるた<br>め、利水に併せて多目<br>的ダムとして整備する<br>緊急性がなくなったこ<br>とから、「休止」とす<br>る県の対応方針を踏ま<br>え国庫補助を中止す<br>る。 | 中止   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |
| 補助     | 利根川 | 東大芦川ダム建設事業<br>栃木県 | 栃木県鹿沼<br>市 | 再々評価 | 310          | 86          | 浸水世帯数：約<br>500世帯<br>浸水農地面積：約<br>200ha | 76                | 1.1 | ・平成13年には、23箇所<br>の堤防流出、9世帯の避難<br>勧告が出されるなど、過<br>去10年間で5回の公共土<br>木施設被害が発生して<br>いる。<br>・当該事業の実施により<br>、北半田地点で1,500m <sup>3</sup><br>/sの洪水流量を1,200m <sup>3</sup><br>/sまで調節する。<br>・また、平成13年には最<br>大25%、135日間の給<br>水制限を実施している<br>など、過去10年間に5<br>回の渇水被害が発生し<br>ている。<br>・当該事業の実施によ<br>り、2年に1回程度の利<br>水安全度を10年に1回<br>程度まで解消する。 | 中止           | H15.7.25 第1回栃木<br>県再評価委員会<br>H15.8.6 第2回栃木<br>県再評価委員会<br>H15.9.9 第3回栃木<br>県再評価委員会<br>H15.9.16 対応方針提<br>出                    | 治水・利水上の必要<br>性はあるが、ダム完<br>成が大幅に遅れ、治<br>水・利水計画に支障<br>を来すことから、利<br>水は思川開発事業<br>により代替が可能<br>であり、治水は段階<br>的な河川改修による<br>代替案により事業費<br>の縮減も可能となる<br>ことから、ダム事業<br>を中止する。  | 中止   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体      | 地先名            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |         | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価 | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針  | 担当課<br>(担当課長名)                    |
|--------|-----|------------------|----------------|------|--------------|-------------|---------|-------------------|-----|-------------|--------------|--|-------|-------|-----------------------------------|
|        |     |                  |                |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠 |                   |     |             |              |  |       |       |                                   |
| 補助     | 天竜川 | 下諏訪ダム建設事業<br>長野県 | 長野県諏訪<br>郡下諏訪町 | 再々評価 | -            | -           | -       | -                 | -   | -           | 評価手<br>続中    | H15.5.6 第1回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.12 第6回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.18 第1回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.18 第5回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.29 第1回長野県<br>公共事業評価監視員<br>会<br>H15.8.28~29 第2回長<br>野県公共事業評価監視<br>委員会<br>H15.9.20~21 第3回長<br>野県公共事業評価監視<br>委員会<br>H15.10.27~28 第4回長<br>野県公共事業評価監視<br>委員会<br>H15.11.30~12.1 第5回<br>長野県公共事業評価監視<br>委員会 | -     | 評価手続中 | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |
| 補助     | 信濃川 | 黒沢ダム建設事業<br>長野県  | 黒沢川            | 再々評価 | -            | -           | -       | -                 | -   | -           | 評価手<br>続中    | H15.5.6 第1回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.12 第6回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.18 第1回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.18 第5回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.29 第1回長野県<br>公共事業評価監視員<br>会<br>H15.8.28~29 第2回長<br>野県公共事業評価監視<br>委員会<br>H15.9.20~21 第3回長<br>野県公共事業評価監視<br>委員会<br>H15.10.27~28 第4回長<br>野県公共事業評価監視<br>委員会<br>H15.11.30~12.1 第5回<br>長野県公共事業評価監視<br>委   | -     | 評価手続中 | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体     | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |         | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価 | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等 | 本省方針  | 担当課<br>(担当課長名)                    |
|--------|-----|-----------------|--------|------|--------------|-------------|---------|-------------------|-----|-------------|--------------|--|-------|-------|-----------------------------------|
|        |     |                 |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠 |                   |     |             |              |  |       |       |                                   |
| 補助     | 信濃川 | 清川ダム建設事業<br>長野県 | 長野県飯山市 | 再々評価 | -            | -           | -       | -                 | -   | -           | 評価手<br>続中    | H15.5.6 第1回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.12 第6回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.18 第1回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.18 第5回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.29 第1回長野県<br>公共事業評価監視員会<br>H15.8.28~29 第2回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H15.9.20~21 第3回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H15.10.27~28 第4回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H15.11.30~12.1 第5回<br>長野県公共事業評価監視<br>委員会 | -     | 評価手続中 | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |
| 補助     | 天竜川 | 駒沢ダム建設事業<br>長野県 | 駒沢川    | 再々評価 | -            | -           | -       | -                 | -   | -           | 評価手<br>続中    | H15.5.6 第1回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.12 第6回長野県<br>土木部再評価委員会<br>H15.6.18 第1回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.18 第5回長野県<br>再評価委員会<br>H15.7.29 第1回長野県<br>公共事業評価監視員会<br>H15.8.28~29 第2回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H15.9.20~21 第3回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H15.10.27~28 第4回長<br>野県公共事業評価監視委<br>員会<br>H15.11.30~12.1 第5回<br>長野県公共事業評価監視<br>委   | -     | 評価手続中 | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体                             | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|---|------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------------|------|--|--------------|--|---|------|-----------------------|
|        |     |   |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                   |      |  |              |  |   |      |                       |
| 補助     | 信濃川 | 広神ダム建設事業<br>新潟県                         | 新潟県<br>広神村 | 再々評価 | 350          | 373         | 浸水戸数：2,048戸<br>浸水農地面積：353ha | 335               | 1.1  | ・昭和53年に浸水家屋342戸、浸水農地44.5ha、被害総額1,114百万円、昭和56年に浸水家屋440戸、浸水農地181ha、被害総額817百万円の被害が発生している。<br>・平成6年の濁水により、広神村において被害面積379ha、被害総額169百万円の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量410m <sup>3</sup> /sのうち373m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。また、濁水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。<br>・新たに広神発電所を建設して最大出力1,600kWの発電を行う。 | 継続           | H13.1.6 河川整備計画認可<br>H15.10.19 土木部公共事業評価委員会<br>H15.11.17 第4回新潟県公共事業再評価委員会<br>H15.11.26 対応方針提出       | 過去の大災害に見まわれた経緯から、事業の必要性は依然として高い。費用対効果、代替案比較においても、ダムによる治水対策が最も妥当である。<br>H15末進捗率は約6割であり、H21完了に向け工事を進めている。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 信濃川 | 三用川総合開発事業<br>(三用川生活貯水池)<br>新潟県          | 新潟県<br>大和町 | 再々評価 | 62           | 38          | 浸水戸数：157戸<br>浸水農地面積：20ha    | 53                | 0.71 | ・昭和53年の台風3号により浸水農地20.1ha、昭和56年台風15号により浸水農地1.7ha等。<br>・ダム地点の計画高水流量45m <sup>3</sup> /sのうち23m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・大和町山崎地域の農地に対し、かんがい用水の補給を行う。  | 中止           | H15.5.2 土木部公共事業評価委員会<br>H15.5.19 第1回新潟県公共事業再評価委員会<br>H15.5.21 土木部公共事業評価委員会<br>H15.6.5 対応方針提出       | 地質調査の結果から、ダムサイト・ダム型式の変更による事業費の増加により、費用対効果が得られない状況となったため、事業を中止する。  | 中止   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 国府川 | 新保川総合開発事業<br>(新保川生活貯水池<br>(再開発))<br>新潟県 | 新潟県<br>佐渡市 | 再々評価 | 35           | 45          | 浸水戸数：2,139戸<br>浸水農地面積：325ha | 27                | 1.7  | ・昭和53年の6月豪雨により、浸水農地90ha。<br>・ダム地点の計画高水流量160m <sup>3</sup> /sのうち90m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・新保川は、佐渡市(旧金井町)の耕地等に対する水源として広く利用されているが、昭和57年、59年等夏期においてしばしば深刻な水不足に見舞われているため不特定補給を行い、流水の正常な機能の維持をはかる必要がある。   | 継続           | H15.10.27 土木部公共事業評価委員会<br>H15.11.17 第4回新潟県公共事業再評価委員会<br>H15.11.21 土木部公共事業評価委員会<br>H15.11.26 対応方針提出 | 過去の大災害に見まわれた経緯から、地元の水対策を望む声が多く、事業の必要性は依然として高い。費用対効果、代替案比較においても、ダムによる治水対策が最も妥当であり、事業の継続が妥当。              | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体      | 地先名         | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------|------------------|-------------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------------|------|---|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |      |                  |             |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                   |      |   |              |  |  |      |                       |
| 補助     | 大聖寺川 | 九谷ダム建設事業<br>石川県  | 石川県<br>山中町  | 再々評価   | 500          | 808         | 浸水戸数：3,170戸<br>浸水農地面積：490ha | 660               | 1.2  | ・昭和56年には、梅雨前線豪雨により、床上浸水1,457戸、床下浸水866戸、浸水面積242haの被害が発生している。<br>・平成10年には、台風7号により、床上浸水4戸、床下浸水33戸、浸水面積0.6haの被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量980m <sup>3</sup> /sのうち、940m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行うとともに、水道用水としての取水を可能とし、さらに水力発電を行う。    | 継続           | H15.8.7 第1回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.28 石川県公共事業評価監視委員会第1回土木部会<br>H15.9.10 石川県公共事業評価監視委員会第2回土木部会<br>H15.11.6 第2回石川県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 大聖寺川の治水対策上根幹を成す重要な事業である。<br>また、事業の進捗は9割を超えており、平成17年度の事業完成に向け現在鋭意進捗をはかっている。以上の状況をふまえ、継続して事業を推進する必要があると判断した。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 信濃川  | 佐梨川ダム建設事業<br>新潟県 | 新潟県<br>湯之谷村 | 10年継続中 | 420          | 321         | 浸水戸数：568戸<br>浸水農地面積：37ha    | 361               | 0.89 | ・昭和56年に浸水家屋312戸、浸水農地31.5ha、被害総額2,707百万円の被害が発生している。<br>・平成6年に信濃川取水制限が実施され、佐梨川もその影響を受けた。<br>・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量240m <sup>3</sup> /sのうち200m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。また、濁水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。                                    | 中止           | H15.5.2 土木部公共事業評価委員会<br>H15.5.19 第1回新潟県公共事業再評価委員会<br>H15.5.21 土木部公共事業評価委員会<br>H15.6.5 対応方針提出   | 発電事業者の撤退により事業費の負担額が増加し、費用対効果が得られない状況となったため。  | 中止   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 関川   | 儀明川ダム建設事業<br>新潟県 | 新潟県<br>上越市  | 再々評価   | 120          | 255         | 浸水戸数：2,163戸                 | 116               | 2.2  | ・昭和40年に浸水家屋429戸、浸水農地82ha、被害総額713百万円、昭和44年に浸水家屋319戸、浸水農地53ha、被害総額671百万円の被害が発生している。<br>・平成6年、11年の濁水によりそれぞれ節水勧告85日、11日を実施している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量91m <sup>3</sup> /sのうち85m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。また、濁水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 | 継続           | H15.10.19 土木部公共事業評価委員会<br>H15.11.17 第4回新潟県公共事業再評価委員会<br>H15.11.26 対応方針提出   | 過去の大災害に見まわれた経緯から、事業の必要性は依然として高い。費用対効果、代替案比較においても、ダムによる治水対策が最も妥当である。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名   | 事業名<br>事業主体         | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-------|---------------------|------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|---|------|-----------------------|
|        |       |                     |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                   |     |  |              |   |   |      |                       |
| 補助     | 鵜川    | 鵜川ダム建設事業<br>新潟県     | 新潟県<br>柏崎市 | 再々評価 | 320          | 717         | 浸水戸数：17,244戸<br>浸水農地面積：1,394ha  | 254               | 2.8 | ・昭和44年に被害家屋730戸、被害総額2,000百万円、昭和53年に被害家屋3,000戸、被害総額7,300百万円の被害が発生している。<br>・平成6年の渇水により、被害面積78ha、被害総額42百万円の被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量300m <sup>3</sup> /sのうち110m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。また、渇水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 | 継続           | H15.10.19 土木部公共事業評価委員会<br>H15.11.17 第4回新潟県公共事業再評価委員会<br>H15.11.26 対応方針提出                                | 過去の大災害に見まわれた経緯から、事業の必要性は依然として高い。費用対効果、代替案比較においても、ダムによる治水対策が最も妥当である。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 木曾川水系 | 内ヶ谷ダム建設事業<br>岐阜県    | 岐阜県大和町     | 再々評価 | 340          | 303         | 浸水区域：1,906ha<br>浸水区域内資産：2,815億円 | 278               | 1.1 | ・S51年9月台風被害932百万円、H2年9月台風被害357百万円、H11年9月台風被害538百万円が発生。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量880m <sup>3</sup> /sのうち、690m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行ない、ダム下流治川の被害軽減を図る。   | 継続           | H15.7.18 第2回事業評価監視委員会<br>H15.9.17 第7回事業評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出                                       | 再評価は適正に実施されており、事業の継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 興津川   | 布沢川生活貯水池建設事業<br>静岡県 | 静岡県静岡市     | その他  | 170          | 171         | 浸水戸数84戸                         | 147               | 1.2 | 当該事業の実施により、ダム地点で60m <sup>3</sup> /sの洪水流量を25m <sup>3</sup> /sまで調節する。昭和60年には、清水市（現静岡市）で時間断水を実施しており、過去10年間では2回の渇水被害が発生している。   | 継続           | H15.9.19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15.10.14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15.11.11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H15.12.22 対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                                   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                  | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                    | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------|------------------------------|------------|------|--------------|-------------|------------------------------------|-------------------|------|--|--------------|--|-------------------------|------|-----------------------|
|        |      |                              |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                            |                   |      |  |              |  |                         |      |                       |
| 補助     | 北川   | 河内川ダム建設事業<br>福井県             | 福井県<br>上中町 | 再々評価 | 415          | 406         | 浸水戸数：195戸<br>浸水農地面積：<br>16ha       | 339               | 1.2  | ・昭和57年には、上中町等で92戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に6回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量230m <sup>3</sup> /sのうち170m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年には、小浜市で最大19.5時間断水を実施するなど過去10年間に2回の濁水被害が発生している。 | 継続           | H15. 7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 7.31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.12. 3 対応方針提出 | 治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 九頭竜川 | 浄土寺川ダム建設事業<br>福井県            | 福井県<br>勝山市 | 再々評価 | 290          | 575         | 浸水戸数：1,243戸<br>浸水農地面積：<br>21ha     | 269               | 2.1  | ・昭和56年には、勝山市で134戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量100m <sup>3</sup> /sのうち70m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年には、勝山市で最大40%減圧給水を実施するなど、過去10年間に1回の濁水被害が発生している。  | 継続           | H15. 7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 7.31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.12. 3 対応方針提出 | 治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 九頭竜川 | 日野川総合開発事業<br>(吉野瀬川ダム)<br>福井県 | 福井県<br>武生市 | 再々評価 | 280          | 3,731       | 浸水戸数：10,228戸<br>浸水農地面積：<br>1,283ha | 239               | 15.6 | ・平成10年には、武生市で14戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に2回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量200m <sup>3</sup> /sのうち175m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年には、武生市等で10%減圧給水を実施するなど過去10年間に1回の濁水被害が発生している。    | 継続           | H15. 7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 7.31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.12. 3 対応方針提出 | 治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体         | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------|---------------------|------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|--|---|------|-----------------------|
|        |      |                     |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                   |     |  |              |  |   |      |                       |
| 補助     | 佐分利川 | 大津呂生活貯水池建設事業<br>福井県 | 福井県<br>大飯町 | 再々評価 | 140          | 225         | 浸水戸数：109戸<br>浸水農地面積：58ha      | 131               | 1.7 | ・昭和54年には、大飯町で17戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に3回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点で28m <sup>3</sup> /sの洪水流量のうち20m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年には、大飯町で280haにわたる干ばつ被害が発生するなど過去10年間に2回の濁水被害が発生している。 | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.7.31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.12.3 対応方針提出    | 治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 淀川   | 北川ダム建設事業<br>滋賀県     | 滋賀県<br>朽木村 | 再々評価 | 430          | 439         | 浸水戸数：5,436戸<br>浸水農地面積：2,259ha | 349               | 1.3 | ・平成2年には安曇川町で9戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、北川第一ダム地点で計画高水流量310m <sup>3</sup> /sのうち285m <sup>3</sup> /s、北川第二ダム地点で計画高水流量290m <sup>3</sup> /sのうち265m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。   | 継続           | H15.11.19 第4回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.4 第5回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.4 対応方針提出 | ・安曇川には早期の治水対策が必要であると認められる。<br>・事業は、地元理解のもと順調に進んでおり早期の事業効果の発現が期待できる。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 淀川   | 栗栖ダム建設事業<br>滋賀県     | 滋賀県<br>多賀町 | 再々評価 | 265          | 621         | 浸水戸数：30,929戸<br>浸水農地面積：516ha  | 209               | 3.0 | ・平成2年には多賀町で46戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、ダム地点下流芹川合流点で計画高水流量880m <sup>3</sup> /sのうち310m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。   | 継続           | H15.11.19 第4回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.4 第5回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.4 対応方針提出 | ・芹川沿川住民の安全で安心な暮らしを確保するため、早期の治水対策が大きな課題である。                          | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名                  | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針  | 担当課<br>(担当課<br>長名)                |
|--------|-----|-------------------------|----------------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|--|--------------|---|---|-------|-----------------------------------|
|        |     |                         |                      |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |  |              |   |   |       |                                   |
| 補助     | 由良川 | 畑川ダム建設事業<br>京都府         | 京都府<br>丹波町           | 再々評価 | 77           | 94          | 浸水戸数：102戸<br>浸水農地面積：<br>9.2ha<br>(国道1.7km 市<br>町村道2.9km) | 61                | 1.5 | ・昭和28年には、瑞穂町等<br>で75戸の浸水被害が発生し<br>ているなど、過去50年間に<br>10回の浸水被害が発生して<br>いる。また濁水については、<br>平成6年に、丹波町・瑞穂<br>町において取水制限33日<br>(断水6日間含む)の濁水<br>被害が発生しているなど、<br>昭和61年から平成12年ま<br>での15年間に7回の濁水<br>被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>ダム地点の計画高水流量<br>200m <sup>3</sup> /sのうち90m <sup>3</sup> /sの<br>洪水調節を行う。 | 継続           | H15.11.26 第3回京都府<br>公共事業再評価審査委員<br>会<br>H15.12.9 対応方針提出   | 委員会に提出された資料、<br>説明の範囲において、その<br>手続きがおおむね適切に進<br>められており、事業継続が<br>妥当。   | 継続    | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |
| 補助     | 福田川 | 福田川生活貯水池建設<br>事業<br>京都府 | 京都府網野<br>町           | 再々評価 | -            | -           | -  | -                 | -   | -  | 評価手<br>続中    | -   | -   | 評価手続中 | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |
| 補助     | 淀川  | 安威川ダム建設事業<br>大阪府        | 茨木市<br>生保、安<br>威、大門寺 | 再々評価 | 概ね1400       | 2,660       | 浸水面積2361ha   | 471               | 5.7 | ・昭和42年には、茨木市<br>市等で約25000戸の浸水<br>被害が発生しているなど、<br>過去35年間に4回の浸水<br>被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、<br>現況の当該事業の実施に<br>より、相川地点で1750m <sup>3</sup><br>/sの洪水流量を1250m <sup>3</sup><br>/sまで調節する。  | 継続           | H15.4.25 大阪府建設事<br>業第1回評価委員会<br>H15.6.2 安威川ダム第<br>1回専門部会<br>H15.6.23 安威川ダム第<br>2回専門部会<br>H15.7.29 大阪府建設事<br>業第5回評価委員会<br>H15.9.18 安威川ダム第<br>3回専門部会<br>H15.10.29 安威川ダム第<br>4回専門部会<br>H15.11.17大阪府建設事<br>業第8回評価委員会<br>H15.12.2 安威川ダム第<br>5回専門部会<br>H16.1.16 安威川ダム<br>第6回専門部会<br>H16.1.30 大阪府建設事<br>業第11回評価委員会<br>H16.2.26 大阪府建設事<br>業第13回評価委員会<br>H16.3.16 対応方針提出 | 治水機能の必要性につ<br>いては、H10年度再<br>評価時と変えず事業<br>継続は妥当である。<br>ただし、治水機能の<br>精査などの部会報告が<br>掲げる基本的な課題が<br>残されていることか<br>ら、府において課題の<br>再精査を行い、その結<br>果報告を受けた上で、<br>改めて本委員会として<br>審議を行うこととす<br>る。したがって本委員<br>会としての結論が出る<br>まではダム本体工事に<br>着手せず、府としては<br>調査・検討を継続す<br>ること。<br>なお、用地買収、代<br>替地の整備や付替道<br>路などの生活再建事業<br>を進めていくことは認<br>める。 | 継続    | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体         | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|---------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------|-------------------|------|--|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |     |                     |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                   |      |  |              |  |  |      |                       |
| 補助     | 新湊川 | 石井ダム建設事業<br>兵庫県     | 兵庫県<br>神戸市  | その他  | 325          | 4,526       | 浸水戸数：26,305戸             | 339               | 13.5 | ・平成10年に神戸市で1,037戸、平成11年にも470戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、既設の天王ダム、調査中の高尾ダムと合わせた3ダムで、菊水橋地点で洪水流量520m <sup>3</sup> /sのうち290m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。   | 継続           | H15.11.11 第8回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.11.26 第9回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.12.19 対応方針提出   | 幾度となく甚大な被害を受けている新湊川沿川の洪水被害を防除するものであり、事業継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 武庫川 | 武庫川ダム建設事業<br>兵庫県    | 兵庫県<br>宝塚市等 | 再々評価 | -            | -           | -                        | -                 | -    | ・武庫川では、昭和58年9月及び平成11年6月に、宝塚市、西宮市等で浸水被害が発生している。<br>・武庫川では、学識経験者や地域住民の意見等を反映した河川整備基本方針・河川整備計画を策定することとし、ゼロベースから総合的な治水対策の検討を行っている。<br>このため「(仮称)武庫川委員会」を設立することとし、現在、この委員会の委員構成や運営方法について検討する「準備会議」を実施している。                           | 継続           | H15.9.4 第5回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.9.9 兵庫県公共事業等審査会現地視察<br>H15.9.19 第6回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.10.20 第7回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.11.26 第9回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.12.19 対応方針提出 | 河川整備基本方針等の策定を目指した「(仮称)武庫川委員会」において、地域住民や学識経験者も交え、総合的な治水対策についてゼロベースからの検討を行うこととしているため、河川整備基本方針・河川整備計画の策定に必要な調査に限定して継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 円山川 | 与布土生活貯水池建設事業<br>兵庫県 | 兵庫県<br>山東町  | 再々評価 | 120          | 201         | 浸水戸数：476戸<br>浸水農地面積：74ha | 99                | 2.0  | ・昭和62年に与布土川沿川で19戸が浸水し、平成2年にも護岸が決壊する被害が発生した。<br>・当該事業の実施により、恵美須橋地点で170m <sup>3</sup> /sの洪水流量を140m <sup>3</sup> /sまで調節する。<br>・山東町上水道事業の既存水源は不安定な浅井戸や渓流水で、平成6年7～8月(41日間)の小中学校への給水停止や平成7年10～12月(71日間)の節水広報活動など過去10年間に2回洪水被害が生じている。 | 継続           | H15.11.11 第8回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.11.26 第9回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.12.19 対応方針提出   | ・効率的に沿川の洪水被害を防除するとともに、河川環境の保全、既得水源の安定化及び新たな水道用水の確保を図るものであり、事業継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体          | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                         | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|----------------------|--------|------|--------------|-------------|-------------------------|-------------------|-----|--|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |     |                      |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                 |                   |     |  |              |  |  |      |                       |
| 補助     | 円山川 | 但東生活貯水池建設事業<br>兵庫県   | 兵庫県但東町 | 再々評価 | 40           | 52          | 浸水戸数：27戸<br>浸水農地面積：5ha  | 37                | 1.4 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年に畑山地区で護岸が決壊する被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、赤花川合流地点で21m/sの洪水流量を9m/sまで調節する。</li> <li>但東町中央簡易水道事業の既存水源は浅井戸で、水源の枯渇や水量低下のため、平成6年7～8月の断水最大夜間12時間、4箇所の水源において取水制限など過去10年間に1回洪水被害が生じている。</li> </ul>                       | 継続           | H15.11.11 第8回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.11.26 第9回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.12.19 対応方針提出 | <ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に沿川の洪水被害を防除するとともに、河川環境の保全、既得水源の安定化及び新たな水道用水の確保を図るものであり、事業継続が妥当。</li> </ul> | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 加古川 | みくまり生活貯水池建設事業<br>兵庫県 | 兵庫県篠山市 | 再々評価 | 41           | 53          | 浸水戸数：31戸<br>浸水農地面積：5ha  | 36                | 1.5 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成8年に、旧篠山町で140戸が浸水する被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、三熊川のユリ橋地点で65m/sの洪水流量を39m/sまで調節する。</li> <li>篠山市多紀簡易水道事業の既存水源は浅井戸と溪流水で、濁水時に取水が困難となり、平成6年8～9月(32日間)のプール使用停止、や平成12年8～9月(16日間)のプール使用停止など過去10年間に2回洪水被害が生じている。</li> </ul> | 継続           | H15.11.11 第8回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.11.26 第9回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.12.19 対応方針提出 | <ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に沿川の洪水被害を防除するとともに、河川環境の保全、既得水源の安定化及び新たな水道用水の確保を図るものであり、事業継続が妥当。</li> </ul> | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 円山川 | 八鹿生活貯水池建設事業<br>兵庫県   | 兵庫県八鹿町 | 再々評価 | 97           | 116         | 浸水戸数：398戸<br>浸水農地面積：9ha | 75                | 1.6 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年に八鹿町で303戸が浸水する被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、小佐川の寺坂橋地点で250m/sの洪水流量を220m/sまで調節する。</li> <li>八鹿町上水道事業の既存水源は伏流水や地下水で、枯渇した水源もあり、平成6年7～8月(49日間)の最大断水20hr/day、農作物の生育不良による生産量の減少など過去10年間に1回洪水被害が生じている。</li> </ul>         | 継続           | H15.11.11 第8回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.11.26 第9回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.12.19 対応方針提出 | <ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に沿川の洪水被害を防除するとともに、河川環境の保全、既得水源の安定化及び新たな水道用水の確保を図るものであり、事業継続が妥当。</li> </ul> | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体        | 地先名     | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|--------------------|---------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|---|------|-----------------------|
|        |     |                    |         |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                   |     |  |              |   |   |      |                       |
| 補助     | 由良川 | 西紀生活貯水池建設事業<br>兵庫県 | 兵庫県篠山市  | 再々評価   | 54           | 84          | 浸水戸数：14戸<br>浸水農地面積：15ha     | 45                | 1.9 | ・平成2年の台風19号により春日、西紀両町で98戸等が浸水する被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、滝の尻川の滝の尻橋地点で洪水流量55m <sup>3</sup> /sのうち18m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・篠山市西紀中簡易水道事業の既存水源は浅井戸とため池で、濁水時に取水が困難となり、平成6年7～9月(60日間)の30%取水制限や平成12年8～9月(30日間)のプール使用停止など過去10年間に1回濁水被害が生じている。 | 継続           | H15.11.11 第8回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.11.26 第9回兵庫県公共事業等審査会<br>H15.12.19 対応方針提出                                | ・効率的に沿川の洪水被害を防除するとともに、河川環境の保全、既得水源の安定化及び新たな水道用水の確保を図るものであり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 旭川  | 河平生活貯水池建設事業<br>岡山県 | 岡山県加茂川町 | 10年継続中 | 70           | 106         | 浸水戸数：62戸<br>浸水農地面積：12ha     | 63                | 1.7 | ・昭和47年の洪水では、加茂川町で30戸の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、日山谷川のダム地点で52m <sup>3</sup> /sの洪水流量を15m <sup>3</sup> /sまで調節する。<br>・水道用水の供給区域である加茂川町円城地区では、毎年給水車による給水を受けている。  | 継続           | H15.6.12第1回岡山県事業評価監視委員会<br>H15.10.21第2回<br>H15.12.1対応方針提出   | 治水・利水の事業の必要性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。                                  | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 浜田川 | 浜田川総合開発事業<br>島根県   | 島根県浜田市  | 再々評価   | 389          | 1119        | 浸水戸数：8,185戸<br>浸水農地面積：11ha  | 317               | 3.5 | ・昭和58年の梅雨前線豪雨では、浜田市で浸水戸数4,069戸、全半壊戸数67戸という甚大な被害に見舞われた。<br>・当該事業の実施により、浜田大橋地点において1,060m <sup>3</sup> /sの洪水流量を400m <sup>3</sup> /sまで調節する。  | 継続           | H15.8.5 第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.10.9 第4回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17 第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.25 対応方針提出 | 治水事業、利水事業とも必要性があり、事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 益田川 | 益田川ダム建設事業<br>島根県   | 島根県益田市  | 再々評価   | 300          | 1543        | 浸水戸数：8,270戸<br>浸水農地面積：257ha | 519               | 3.0 | ・昭和58年の梅雨前線豪雨では、益田市で浸水戸数3,440戸、全半壊戸数1,563戸という甚大な被害に見舞われた。<br>・当該事業の実施により、堀川橋地点において1,230m <sup>3</sup> /sの洪水流量を900m <sup>3</sup> /sまで調節する。  | 継続           | H15.8.5 第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.10.9 第4回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17 第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.25 対応方針提出 | 治水事業の必要性があり、事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体      | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|------------------|------------|------|--------------|-------------|----------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|-------------------------|------|-----------------------|
|        |     |                  |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                          |                   |     |  |              |   |                         |      |                       |
| 補助     | 江の川 | 波積ダム建設事業<br>島根県  | 島根県<br>江津市 | 再々評価 | 169          | 536         | 浸水戸数：253戸<br>浸水農地面積：<br>95ha     | 236               | 2.3 | ・昭和46年7月の梅雨前線豪雨では、江津市で浸水戸数102戸、全半壊戸数19戸という甚大な被害に見舞われた。<br>・当該事業の実施により、都治橋地点において305m <sup>3</sup> /sの洪水流量を230m <sup>3</sup> /sまで調節する。   | 継続           | H15.8.5 第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.9.8 第3回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.10.9 第4回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17 第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.25 対応方針提出 | 治水事業の必要性があり、事業継続が妥当     | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 三隅川 | 矢原川ダム建設事業<br>島根県 | 島根県<br>美都町 | 再々評価 | 252          | 923         | 浸水戸数：887戸<br>浸水農地面積：<br>99ha     | 691               | 1.3 | ・昭和58年7月の梅雨前線豪雨では、三隅町で浸水戸数1,178戸、全半壊戸数1,160戸という甚大な被害に見舞われた。<br>・当該事業の実施により、既存御部ダムと矢原川ダムにより三隅大橋地点において2,440m <sup>3</sup> /sの洪水流量を1,600m <sup>3</sup> /sまで調節する。  | 継続           | H15.8.5 第1回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.10.9 第4回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.17 第6回島根県公共事業再評価委員会<br>H15.11.25 対応方針提出                             | 治水事業の必要性があり、事業継続が妥当     | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 錦川  | 平瀬ダム建設事業<br>山口県  | 山口県<br>錦町  | 再々評価 | 740          | 1,083       | 浸水戸数：10,246戸<br>浸水農地面積：<br>394ha | 681               | 1.6 | ・平成11年9月の台風18号では、美川町で床上浸水23戸、床下浸水32戸の災害が発生している。<br>・ダム地点での計画洪水流量1,920m <sup>3</sup> /sのうち1,260m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行い、錦川沿線地域の被害を防除する。<br>・農業用水等の既得用水の確保及び様々な生き物の生息場の確保や水質の改善を行う維持流量を確保する。<br>・錦町の簡易水道用水として、新たに1日最大400m <sup>3</sup> を確保する。<br>・新たに平瀬発電所を建設し、最大1,200kWの発電を行う。 | 継続           | H15.10.22 平成15年度山口県公共事業再評価委員会現地視察(第9回)<br>H15.11.17 平成15年度山口県公共事業再評価委員会(第8回)<br>H15.11.28 対応方針提出                                    | 治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体         | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                 | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|---------------------|------------|------|--------------|-------------|---------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |     |                     |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                         |                   |     |  |              |   |  |      |                       |
| 補助     | 三隅川 | 湯免生活貯水池建設事業<br>山口県  | 山口県<br>三隅町 | その他  | 80           | 43          | 浸水戸数：129戸<br>浸水農地面積：<br>65ha    | 26                | 1.7 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成3年9月の台風17及び19号では、三隅町で床上浸水1戸、床下浸水10戸の災害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、治水基準点において49m<sup>3</sup>/sの洪水流量を34m<sup>3</sup>/sまで調整する。</li> <li>10年に1回発生することが予想される渇水時において、下流の既得用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。</li> <li>三隅町の水道用水として650m<sup>3</sup>/日を取水可能ならしめる。</li> </ul>                | 継続           | H12.2.19 第1回三隅川川づくり検討委員会<br>H12.5.1 第2回三隅川川づくり検討委員会<br>H13.5.14 三隅川水系河川整備計画策定<br>H15.11.17 平成15年度山口県公共事業再評価委員会(第8回)に整備計画策定を報告<br>H15.11.28 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されており、治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 有帆川 | 西万倉生活貯水池建設事業<br>山口県 | 山口県<br>楠町  | その他  | 80           | 140         | 浸水戸数：2,265戸<br>浸水農地面積：<br>152ha | 55                | 2.5 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年9月の台風14号では、小野田市で床下浸水36戸、楠町で床下浸水22戸の災害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、既設今富ダムと合わせて治水基準点において670m<sup>3</sup>/sの洪水流量を540m<sup>3</sup>/sまで調整する。</li> <li>10年に1回発生することが予想される渇水時において、下流の既得用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。</li> <li>楠町の水道用水として1,100m<sup>3</sup>/日を取水可能ならしめる。</li> </ul> | 継続           | H13.2.1 第1回有帆川川づくり検討委員会<br>H13.3.30 第2回有帆川川づくり検討委員会<br>H13.6.25 有帆川水系河川整備計画策定<br>H15.11.17 平成15年度山口県公共事業再評価委員会(第8回)に整備計画策定を報告<br>H15.11.28 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されており、治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体         | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-----|---------------------|------------|------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------------|-----|---|--------------|---|--|------|-----------------------|
|        |     |                     |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                   |     |   |              |   |  |      |                       |
| 補助     | 真締川 | 真締川生活貯水池建設事業<br>山口県 | 山口県<br>宇部市 | その他  | 120          | 240         | 浸水戸数：1,884戸<br>浸水農地面積：4ha   | 118               | 2.0 | ・平成7年9月の台風14号では、宇部市で床上浸水111戸、床下浸水540戸の災害が発生している。<br>・当該事業の実施により、治水基準点において160m <sup>3</sup> /sの洪水流量を140m <sup>3</sup> /sまで調整する。<br>・10年に1回発生することが予想される渇水時において、下流の既得用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。 | 継続           | H14.2.26 第1回真締川川づくり検討委員会<br>H14.4.25 第2回真締川川づくり検討委員会<br>H14.9.4 真締川水系河川整備計画策定<br>H15.11.17 平成15年度山口県公共事業再評価委員会（第8回）に整備計画策定を報告<br>H15.11.28 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されており、治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当。               | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 芦田川 | 四川ダム建設事業<br>広島県     | 福山市<br>加茂町 | 再々評価 | 240          | 1,153       | 浸水戸数：5,908戸<br>浸水農地面積：370ha | 227               | 5.1 | ・昭和60年には、福山市で床上浸水6戸、床下浸水140戸、農地浸水50.7ha等の浸水被害が発生しているなど、過去40年間に10回の浸水被害が発生している。  | 継続           | H14.2.28 第1回 一級河川芦田川水系芦田川下流ブロック河川整備計画検討委員会<br>H14.5.30 第2回 一級河川芦田川水系芦田川下流ブロック河川整備計画検討委員会<br>H15.7.1 一級河川芦田川水系芦田川下流ブロック河川整備計画策定<br>H15.9.30 対応方針提出 | 再評価の手続きに相当する河川整備計画が策定されており、治水の事業の必要性、費用対効果の観点等から総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                | 地先名    | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------|----------------------------|--------|------|--------------|-------------|---|-------------------|-----|---|--------------|--|---|------|-----------------------|
|        |      |                            |        |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                   |     |   |              |  |   |      |                       |
| 補助     | ダム事業 | 香東川総合開発事業<br>(柘川ダム)<br>香川県 | 香川県塩江町 | その他  | 480          | 554         | 想定氾濫区域内資産<br>浸水戸数：36,560戸<br>浸水農地面積：<br>1,574ha | 250               | 2.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ダム建設及び下流河道の一部を改修することにより、当面今後20年間で、1/50（戦後最大規模）の安全度を確保する。</li> <li>整備計画の目標規模である1/50に対して、柘川ダム及び既設内場ダムとあわせて洪水調節により岩崎地点で洪水流量1,130m<sup>3</sup>/sを930m<sup>3</sup>/sに調節する。</li> <li>平成6年の大洪水をはじめ、毎年のように夏場には洪水被害が発生している。</li> <li>県庁所在地である高松市の水道用水のほとんどは、香川用水（高知県早明浦ダムからの導水）に頼っているが、毎年のように取水制限が行われており、自己水源の確保が強く望まれている。</li> </ul> | 継続           | H15.12.5 整備計画策定<br>H16.2.5 香川県第3回公共事業再評価委員会へ整備計画策定を報告<br>H16.3.17 対応方針提出 | 再評価の手續きに相当する河川整備計画が策定されており、治水・利水ともに必要性があり、事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | ダム事業 | 河川総合開発事業(柴川生活貯水池)<br>徳島県   | 徳島県山城町 | 再々評価 | 80           | 58          | 浸水戸数：13戸<br>浸水農地面積：<br>6.2ha                    | 50                | 1.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和58年には、山城町で1戸の浸水被害が発生している。また、平成6年には、最大80%の139日間の取水制限を実施しているなど、過去10年間に7回の洪水被害が発生している。</li> <li>当該事業の実施により、柴川ダム地点で18m<sup>3</sup>/sの洪水流量を4m<sup>3</sup>/sまで調節するとともに、山城町の水道用水として200m<sup>3</sup>/日の取水を可能にする。</li> </ul>  | 継続           | H15.9.1 河川整備計画策定<br>H15.11.17 徳島県第1回公共事業評価委員会<br>H16.2.20 対応方針提出         | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断                          | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名   | 事業名<br>事業主体      | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等                      | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-------|------------------|-------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|------|--|--------------|--|----------------------------|------|-----------------------|
|        |       |                  |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                |                   |      |  |              |  |                            |      |                       |
| 補助     | 祓川水系  | 伊良原ダム建設事業<br>福岡県 | 福岡県<br>犀川町  | 再々評価 | 585          | 962         | 浸水戸数 2,500戸<br>浸水面積 :<br>794ha         | 182               | 5.3  | ・昭和54年6月(梅雨)、昭和55年8月(低気圧)、平成9年9月(台風)等、過去25年間で5回の洪水による被害が発生している、特に昭和54年には、行橋市等で床上浸水34戸、床下浸水273戸の家屋の浸水被害が発生している。<br>・昭和53年、平成6年に濁水被害が発生しており、特に平成6年には田川市、豊前市他3町で最大18時間の給水制限が行われその影響人口は15万人にものぼっている。 | 継続           | H15. 7.16 第1回福岡県公共事業再評価検討委員会<br>H15.10.23 第2回福岡県公共事業再評価検討委員会<br>H15.12.16 対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性等があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 大根川水系 | 清瀧ダム建設事業<br>福岡県  | 福岡県<br>古賀市  | 再々評価 | 200          | 114         | 浸水戸数 : 2,155戸<br>浸水面積 :<br>262ha       | 40                | 2.9  | ・昭和55年(豪雨) 平成11年6月(豪雨)等、過去25年間で4回の洪水による被害が発生している、特に平成11年には、床下浸水等の被害が発生している。<br>・昭和53年、平成6年に福岡都市圏において濁水被害が発生しており、特に平成6年には福岡市他5市8町で最大12時間の給水制限が行われその影響人口は159.6万人にものぼっている。                          | 継続           | H15. 7.16 第1回福岡県公共事業再評価検討委員会<br>H15.10.23 第2回福岡県公共事業再評価検討委員会<br>H15.12.16 対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性等があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 那珂川水系 | 五ヶ山ダム建設事業<br>福岡県 | 福岡県<br>那珂川町 | 再々評価 | 850          | 3,706       | 浸水戸数 :<br>61,900戸<br>浸水面積 :<br>1,449ha | 67                | 55.3 | ・昭和38年には、福岡市等で7,533戸の浸水被害が発生しているなど、過去約40年間に14回の浸水被害が発生している。<br>・当該事業の実施により、1/100規模の洪水に対してダム地点の洪水流量440m <sup>3</sup> /sのうち415m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・昭和53年、平成6年の大濁水等、福岡都市圏において濁水被害が発生している。 | 継続           | H14. 1.17 第1回那珂水系流域協議会<br>H15. 1.16 第4回那珂水系流域協議会<br>H15. 8.4 対応方針提出              | 治水・利水上の事業の必要性等があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名                      | 事業名<br>事業主体         | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等                      | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|--------------------------|---------------------|------------|------|--------------|-------------|-----------------------------------|-------------------|-----|---|--------------|---|----------------------------|------|-----------------------|
|        |                          |                     |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                           |                   |     |   |              |   |                            |      |                       |
| 補助     | 有田川                      | 有田川総合開発事業<br>佐賀県    | 佐賀県<br>有田町 | 再々評価 | 99           | 47          | 浸水戸数：222戸<br>浸水農地面積：<br>87ha      | 46                | 1.0 | ・当該事業の実施により、有田川中流部の仏の原地点において、590m <sup>3</sup> /sの洪水流量を570m <sup>3</sup> /sまで調節する。<br>・平成6年の渇水により給水制限による渇水調整（78日間夜間断水：西有田町）が行われた。このようなことから新規利水の要望があり、西有田町の水道用水の水源を確保する。                           | 継続           | H15.8.4 第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10 第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.19 対応方針提出  | 治水・利水上の事業の必要性等があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 鹿島川                      | 中木庭ダム建設事業<br>佐賀県    | 佐賀県<br>鹿島市 | 再々評価 | 350          | 244         | 浸水戸数：1,574戸<br>浸水農地面積：<br>151ha   | 135               | 1.8 | ・当該事業の実施より、ダム地点で4.00m <sup>3</sup> /sの洪水流量を120m <sup>3</sup> /sまで調節する。<br>・鹿島市は上水道を地下水源に依存しており、地下水の汲み上げによる地盤沈下を考慮し、水源転換のための水源を確保する。   | 継続           | H15.8.4 第1回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.10 第3回佐賀県公共事業評価監視委員会<br>H15.9.19 対応方針提出  | 治水・利水上の事業の必要性等があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 中島川<br>浦上川<br>八郎川<br>雷浦川 | 長崎水害緊急ダム建設事業<br>長崎県 | 長崎県<br>長崎市 | 再々評価 | 775          | 1.401       | 浸水戸数：10,173戸<br>浸水農地面積：<br>26.5ha | 742               | 1.9 | ・昭和57年7月23日の長崎大水害では、一般被害935億円の浸水被害が発生している。<br>・長崎市は全供給量の約40%を長緊ダムに頼っている。平成6年から7年の渇水被害では、取水制限、減圧給水を実施している。   | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.27 対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性等があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 川棚川                      | 石木ダム建設事業<br>長崎県     | 長崎県<br>川棚町 | 再々評価 | 297          | 215         | 浸水戸数：1,492戸<br>浸水農地面積：<br>8.7ha   | 182               | 1.2 | ・平成2年には、梅雨前線豪雨により床上浸水97戸、床下浸水287戸、全半壊家屋10戸、浸水農地74haの被害を出している。当該事業の実施により山道橋基準点で洪水流量1,320m <sup>3</sup> /sのうち190m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>・平成6年から7年の渇水被害では、佐世保市の渇水影響人口は237,000人、対策費用は51億円にのぼった。 | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県公共事業評価監視委員会<br>H15.8.27 対応方針提出 | 治水・利水上の事業の必要性等があり、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |



| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体      | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                               | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                    |
|--------|-----|------------------|------------|------|--------------|-------------|-------------------------------|-------------------|-----|---|--------------|---|--|------|-----------------------------------|
|        |     |                  |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                       |                   |     |   |              |   |  |      |                                   |
| 補助     | 村松川 | 村松ダム建設事業<br>長崎県  | 長崎県<br>琴海町 | 再々評価 | 71           | 43          | 浸水戸数：125戸<br>浸水農地面積：<br>5.0ha | 29                | 1.5 | ・平成12年に「長崎県南部<br>広域水道企業団」が設立。<br>平成14年4月には「水道用<br>水供給事業」が認可されて<br>いる。<br>・平成6年から7年の渇水被<br>害では、長崎市で取水制<br>限、減圧給水、時津町で減<br>圧給水を実施している。                                | 継続           | H15.6.16 第1回長崎県<br>公共事業評価監視委員会<br>H15.8.19 第3回長崎県<br>公共事業評価監視委員会<br>H15.8.27 対応方針提出   | 治水・利水上の事業の<br>必要性等があり、事業<br>継続が妥当。   | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |
| 補助     | 球磨川 | 五木ダム建設事業<br>熊本県  | 熊本県<br>五木村 | 再々評価 | -            | -           | -                             | -                 | -   | -   | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県<br>公共事業再評価監視委員<br>会<br>H15.10.23~24 第5回熊<br>本県公共事業再評価監視<br>委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県<br>公共事業再評価監視委員<br>会<br>H15.11.14 第7回熊本県<br>公共事業再評価監視委員<br>会<br>H15.12.5 対応方針<br>提出 | 五木ダムの評価を実施<br>するには、『川辺川ダ<br>ムを考える住民討論集<br>会』における計画流量<br>を決定するための森林<br>保水力などに関する議<br>論の行方を見極める必<br>要があり、現段階では<br>費用対効果等の評価分<br>析ができない状況であ<br>るため、ダム本体につ<br>いての評価は保留とす<br>るが、その他について<br>、特に付替の国道4<br>45号の整備について<br>は、五木村の生活基盤<br>の確保や地域振興上重<br>要であることなどか<br>ら、事業としては継続<br>とする。 | 継続   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |
| 補助     | 緑川  | 釈迦院ダム建設事業<br>熊本県 | 熊本県<br>中央町 | 再々評価 | 223          | 215         | 浸水戸数：80戸<br>浸水面積：57ha         | 224               | 1.0 | ・昭和46年7月、47年7月の<br>梅雨前線豪雨により、河岸<br>の決壊、氾濫を繰り返して<br>おり、甚大な被害を受けて<br>いる。<br>・当該事業の実施により、<br>ダム地点において洪水流量<br>360m <sup>3</sup> /sのうち、130m <sup>3</sup> /sの<br>洪水調節を行う。 | 中止           | H15.10.15 第4回熊本県<br>公共事業再評価監視委員<br>会<br>H15.10.23~24 第5回熊<br>本県公共事業再評価監視<br>委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県<br>公共事業再評価監視委員<br>会<br>H15.11.14 第7回熊本県<br>公共事業再評価監視委員<br>会<br>H15.12.5 対応方針<br>提出 | 地質調査など詳細な調<br>査を進めた結果、必要<br>となる事業費が増大<br>し、費用に見合う効果<br>が得られなくなったと<br>ともに、他の治水代替<br>策が経済的に有利と<br>なったため。   | 中止   | 本省河川<br>局治水課<br>(課長：<br>望月常<br>好) |

| 直轄補助公団 | 水系名  | 事業名<br>事業主体                 | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                          | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|------|-----------------------------|-------------|------|--------------|-------------|--------------------------|-------------------|-----|---|--------------|---|---|------|-----------------------|
|        |      |                             |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                  |                   |     |   |              |   |   |      |                       |
| 補助     | 路木川  | 路木ダム建設事業<br>熊本県             | 熊本県<br>河浦町  | 再々評価 | 90           | 120         | 浸水戸数：141戸<br>浸水面積：46ha   | 83                | 1.5 | ・昭和57年7月、平成2年6月等の相次ぐ豪雨により、河岸の決壊、氾濫を繰り返しており、甚大な被害を受けている。<br>・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量130m <sup>3</sup> /sのうち、94m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。 | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 治水、利水上必要な事業であり、継続が妥当                                | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 上津浦川 | 上津浦生活貯水池建設事業<br>熊本県         | 熊本県<br>有明町  | 再々評価 | 171          | 470         | 浸水戸数：397戸<br>浸水農地面積：45ha | 209               | 2.3 | ・昭和47年8月、昭和57年7月等の相次ぐ豪雨により、河岸の決壊、氾濫を繰り返しており、甚大な被害を受けている。<br>・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量26m <sup>3</sup> /sのうち、20m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。 | 継続           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 治水、利水上必要な事業であり、継続が妥当                                | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 高浜川  | 高浜生活貯水池建設事業<br>熊本県          | 熊本県<br>天草町  | 再々評価 | 85           | 154         | 浸水戸数：145戸<br>浸水農地面積：16ha | 96                | 1.6 | ・昭和57年7月、平成5年8月等の相次ぐ豪雨により、河岸の決壊、氾濫を繰り返しており、甚大な被害を受けている。<br>・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量25m <sup>3</sup> /sのうち、20m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。  | 中止           | H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会<br>H15.12.5 対応方針提出 | 地質調査など詳細な調査を進めた結果、必要となる事業費が増大し、他の治水代替策が経済的に有利となったため | 中止   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |
| 補助     | 大野川  | 竹田水害緊急治水ダム建設事業（稲葉ダム）<br>大分県 | 大分県<br>竹田市等 | 再々評価 | 470          | 1,035       | 浸水戸数：584戸<br>浸水面積：23.4ha | 635               | 1.6 | ・昭和57年7月の集中豪雨と平成2年7月の梅雨前線豪雨により、稲葉川・玉来川が氾濫し、甚大な被害を受けた。<br>・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量1,210m <sup>3</sup> /sのうち280m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。 | 継続           | H15.2.24 第10回大分県事業評価評価委員会（委員事業説明会）<br>H15.4.22 第10回大分県事業評価委員会（詳細説明会）<br>H15.6.9 対応方針提出  | 事業目的、費用対効果分析結果から必要性が認められることから事業継続が妥当                | 継続   | 本省河川局治水課<br>(課長：望月常好) |

| 直轄補助公団 | 水系名         | 事業名<br>事業主体             | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)        |
|--------|-------------|-------------------------|------------|------|--------------|-------------|---|-------------------|------|--|--------------|--|--|------|-----------------------|
|        |             |                         |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                   |                   |      |  |              |  |  |      |                       |
| 補助     | 大野川         | 竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)大分県 | 大分県竹田市     | 再々評価 | 222          | 1,715       | 浸水戸数: 352戸<br>浸水面積: 44.7ha                | 259               | 6.6  | ・昭和57年7月の集中豪雨と平成2年7月の梅雨前線豪雨により、稲葉川・玉来川が氾濫し、甚大な被害を受けた。<br>・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量1,650m <sup>3</sup> /sのうち280m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。  | 継続           | H15.2.24 第10回大分県事業評価評価委員会(委員事業説明会)<br>H15.4.22 第10回大分県事業評価委員会(詳細説明会)<br>H15.6.9 対応方針提出                         | 事業目的、費用対効果分析結果から必要性が認められることから事業継続が妥当                   | 継続   | 本省河川局治水課(課長: 望月常好)    |
| 補助     | 新川          | 西之谷ダム建設事業鹿児島県           | 鹿児島県鹿児島市   | 再々評価 | 176          | 1,556       | 浸水戸数 2,500戸<br>浸水面積: 400ha                | 153               | 10.2 | ・平成5年8月と平成7年8月の集中豪雨により、鹿児島市の資産が集中する地域を流下する新川が氾濫し、それぞれ浸水家屋1,379戸、1,216戸の被害が発生した。また、その後も頻りに浸水被害が発生し、平成15年7月の集中豪雨は264戸の浸水被害をもたらした。<br>・当該事業の実施により、田上橋地点において洪水流量230m <sup>3</sup> /sのうち60m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。  | 継続           | H15.8.4 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.8.29 第2回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.9.24 第3回鹿児島県事業評価監視委員会<br>H15.11.6 対応方針提出          | 治水事業の必要性があり、事業継続が妥当。                                   | 継続   | 本省河川局治水課(課長: 望月常好)    |
| 補助     | 儀間川<br>謝名堂川 | 儀間川総合開発事業<br>沖縄県        | 沖縄県久米島町    | 再々評価 | 130          | 194         | 浸水戸数: 555戸<br>浸水農地面積: 110ha               | 109               | 1.8  | ・昭和58年9月の台風10号では浸水家屋41戸、田畑冠水97haの被害、平成10年10月の集中豪雨では5戸の浸水家屋、畑冠水3.3haの被害、平成13年9月の台風16号では15戸の浸水家屋、田畑冠水119haなど頻りに浸水被害が発生している。<br>・毎年のように夏場には、かんがい用水を水道水に転用していることからサトウキビに畑の干ばつ被害が頻発している。<br>・当該事業に実施により、儀間川について山田橋地点で洪水流量58m <sup>3</sup> /sのうち17m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。<br>また、謝名堂川においては中ノ橋地点で43m <sup>3</sup> /sのうち13m <sup>3</sup> /sの洪水調節を行う。 | 継続           | H13.1.5 河川整備基本方針策定<br>H13.2.16 沖縄県河川整備検討会<br>H13.3.29 河川整備計画策定<br>H15.6.20 沖縄県第1回公共事業評価監視委員会<br>H15.7.9 対応方針提出 | 儀間川及び謝名堂川の洪水氾濫による浸水被害、新規水道用水の確保のためには両ダムの事業継続が妥当と判断される。 | 継続   | 本省河川局治水課(課長: 望月常好)    |
| 補助     | 吉野川         | 早明浦ダム特定貯水池流域整備事業<br>高知県 | 高知県土佐郡大川村等 | 再々評価 | 13           | 175         | CVM法(貯水池の水質涵養機能の維持、土砂崩壊防止、水質の改善が可能な支払意思額) | 43                | 4.1  | 当該事業の実施により、早明浦ダム貯水池の水質涵養機能の維持、土砂崩壊防止、水質の改善が可能となる。  | 継続           | H10.12.4 再評価委員会<br>継続<br>H15.12.4 高知県公共事業再評価委員会<br>H16.2.20 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断。                              | 継続   | 四国地方整備局地域河川課(課長: 藤山究) |

| 直轄補助公団 | 水系名 | 事業名<br>事業主体             | 地先名            | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |         | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価 | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                          |
|--------|-----|-------------------------|----------------|------|--------------|-------------|---------|-------------------|-----|-------------|--------------|--|---|------|---|
|        |     |                         |                |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠 |                   |     |             |              |  |   |      |   |
| 補助     | 那賀川 | 長安口ダム貯水池保全<br>事業<br>徳島県 | 徳島県<br>那賀郡上那賀町 | その他  | 29           | -           | -       | -                 | -   | -           | 中止           | H15.11.17 徳島県公共事業<br>再評価委員会<br>H16.2.20 対応方針提出 | <p>本事業は、堆砂の進行が著しい長安口ダムにおいて、堆砂濁水対策計画として貯水池への進入路を及び土捨場等の建設であった。</p> <p>事業は、掘削運搬が可能な貯水池への進入路まで完成したが、土捨て場の建設については、土捨て場である荒谷において、貴重種が発見され自然環境を保全すること等から、流域住民の合意を図ることが困難な状況となった。</p> <p>よって本事業は、貯水池への進入路の建設で終了する事となった。今後のダムの堆砂濁水対策については、河川整備計画を策定する中で幅広く検討する。</p> | 中止   | 四国地方<br>整備局<br>地域河川<br>課<br>(課長<br>藤山究) |

# 砂防事業【直轄】

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体  | 地先名        | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等                              | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)              |
|------------|--|------------|--------|--------------|-------------|---|-------------------|-----|--|------------------|--|------------------------------------|------|---------------------------------|
|            |  |            |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                   |     |  |                  |  |                                    |      |                                 |
| 直轄         | 南の沢川床固工群<br>北海道開発局                                   | 北海道札幌市     | 再々評価   | 139          | 284         | 浸水・土砂堆積人口<br>約4,300人<br>浸水・土砂堆積面積<br>約94ha<br>国道          | 143               | 2.0 | ・昭和56年等の土砂災害で甚大な被害が発生している。<br>・保全対象に人家・国道等の重要施設があり、事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。          | 継続               | H16.2.12局評価検討委員会<br>(平成15年度第9回)<br>H16.2.16北海道開発局事業審議委員会 (平成15年度第7回) | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 直轄         | 穴の川床固工群<br>北海道開発局                                    | 北海道札幌市     | 再々評価   | 65           | 134         | 浸水・土砂堆積人口<br>約1,400人<br>浸水・土砂堆積<br>約57ha<br>国道            | 82                | 1.6 | ・昭和56年等の土砂災害で甚大な被害が発生している。<br>・保全対象に人家・国道等の重要施設があり、事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。          | 継続               | H16.2.12局評価検討委員会<br>(平成15年度第9回)<br>H16.2.16北海道開発局事業審議委員会 (平成15年度第7回) | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 直轄         | 戸蔭別川床固工群<br>北海道開発局                                   | 北海道帯広市     | 再々評価   | 59           | 173         | 浸水が想定される人口<br>約40,000人<br>浸水が想定される面積<br>約5,710ha<br>国道、JR | 59                | 2.9 | ・昭和30年等の土砂災害で甚大な被害が発生している。<br>・保全対象に人家・国道等の重要施設があり、事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。          | 継続               | H16.2.12局評価検討委員会<br>(平成15年度第9回)<br>H16.2.16北海道開発局事業審議委員会 (平成15年度第7回) | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 直轄         | 美瑛川砂防えん堤群・床固工群<br>北海道開発局                             | 北海道美瑛町     | 再々評価   | 220          | 534         | 泥流氾濫世帯数 約<br>2,500世帯<br>泥流氾濫面積<br>約2,500ha<br>国道、JR       | 220               | 2.4 | ・大正15年の噴火では、死者・行方不明者144人の被害が発生している。<br>・保全対象に人家・国道等の重要施設があり、事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。 | 継続               | H16.2.12局評価検討委員会<br>(平成15年度第9回)<br>H16.2.16北海道開発局事業審議委員会 (平成15年度第7回) | 事業の必要性、事業進捗の見込みなど総合的に判断して、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 直轄         | 最上川水系立谷沢川流域<br>直轄砂防事業<br>濁沢第六砂防えん堤<br>東北地方整備局        | 山形県東田川郡立川町 | 10年継続中 | 33           | 232         | 想定氾濫区域面積<br>2,205千m <sup>3</sup><br>国道47号、JR陸羽西線等         | 33                | 7.2 | 平成5年6月の濁沢において約560万m <sup>3</sup> にも及ぶ大崩壊が発生し、現在も不安定土砂が渓流に残っておりその対策が急務である。              | 継続               | H15.10.2東北地方整備局<br>第2回事業評価監視委員会<br>H15.10.24対応方針(案)提出                | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 直轄         | 阿武隈川水系荒川流域<br>直轄砂防事業<br>荒川遊砂地<br>東北地方整備局             | 福島県福島市     | 再々評価   | 32           | 66          | 想定氾濫区域面積<br>815千m <sup>3</sup><br>国道4号、13号、JR<br>東北新幹線等   | 32                | 2.1 | 有史以来、土砂災害が頻発しており、近年においても平成元年8月、平成10年9月の災害は記憶に新しく、県都福島市を土砂災害から保全する基幹施設として整備を進める。        | 継続               | H15.10.2東北地方整備局<br>第2回事業評価監視委員会<br>H15.10.24対応方針(案)提出                | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 直轄         | わみさわ<br>ワミ沢砂防堰堤群<br>きぬがわ<br>(鬼怒川上流域の砂防事業)<br>関東地方整備局 | 栃木県栗山村     | 10年継続中 | 20           | 601         | 想定氾濫面積:900ha<br>被害家屋数:130戸                                | 439               | 1.4 | ・同一流域内の大沢沢で、平成10年に山腹崩壊により天然ダムを形成するなど、近年も台風降雨等の度に土砂災害が発生している。                           | 継続               | H15.6.20第1回事業評価監視委員会：対応方針(案)提出                                       | 事業の必要性、事業進捗の見込み等の観点から事業継続が妥当。      | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |

|    |  |             |        |     |        |  |       |     |  |    |  |  |    |  |
|----|--|-------------|--------|-----|--------|--|-------|-----|--|----|--|--|----|--|
| 直轄 | なかのかわ<br>中ノ川砂防堰堤群<br>かまなしがわ<br>(金無川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局   | 山梨県<br>白州町  | 再々評価   | 54  | 2,798  | 想定氾濫面<br>積:3400ha<br>被害家屋数:24000戸  | 922   | 3.0 | ・昭和34、57年の未曾有災害<br>と近年も台風降雨等の度に土<br>砂災害が発生している。                                | 継続 | H15.7.18第2回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出                                       | 事業の必要性、事業進捗<br>の見込み等の観点から事<br>業継続が妥当。                  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | おおむかわ<br>大武川床固群<br>かまなしがわ<br>(金無川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局     | 山梨県<br>白州町  | 再々評価   | 200 | 2,798  | 想定氾濫面<br>積:3400ha<br>被害家屋数:24000戸  | 922   | 3.0 | ・昭和34、57年の未曾有災害<br>と近年も台風降雨等の度に土<br>砂災害が発生している。                                | 継続 | H15.7.18第2回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出                                       | 事業の必要性、事業進捗<br>の見込み等の観点から事<br>業継続が妥当。                  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | おいけのさわ<br>御池ノ沢砂防堰堤群<br>はやくわ<br>(早川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局    | 山梨県<br>早川町  | 再々評価   | 55  | 4,188  | 想定氾濫面<br>積:1700ha<br>被害家屋数:19400戸  | 3,499 | 1.2 | ・昭和34、57年の未曾有災害<br>の他、流域内に大規模崩壊地<br>を抱え、近年も台風降雨等の<br>度に土砂災害が発生してい<br>る。        | 継続 | H15.12.24第5回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出<br>H16.2.19第6回事業評価監視<br>委員会:費用対効果の説明 | 費用対効果の妥当性を確<br>認。事業の必要性、事業<br>進捗の見込み等の観点か<br>ら事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | おおはるき<br>大春木砂防堰堤群<br>はやくわ<br>(早川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局      | 山梨県<br>早川町  | 10年継続中 | 45  | 4,188  | 想定氾濫面<br>積:1700ha<br>被害家屋数:19400戸  | 3,499 | 1.2 | ・昭和34、57年の未曾有災害<br>の他、流域内に大規模崩壊地<br>を抱え、近年も台風降雨等の<br>度に土砂災害が発生してい<br>る。        | 継続 | H15.12.24第5回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出<br>H16.2.19第6回事業評価監視<br>委員会:費用対効果の説明 | 費用対効果の妥当性を確<br>認。事業の必要性、事業<br>進捗の見込み等の観点か<br>ら事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | まつき<br>松木山腹工<br>わたらせがわ<br>(渡良瀬川上流域の砂防事<br>業) 関東地方整<br>備局 | 栃木県<br>足尾町  | 再々評価   | 52  | 1,001  | 想定氾濫面積:550ha<br>被害家屋数:650戸   | 702   | 1.4 | ・足尾山地の荒廃と水源涵養<br>に対する請願経緯の他、近年<br>も台風降雨等の度に土砂災害<br>が発生している。                    | 継続 | H15.12.24第5回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出<br>H16.2.19第6回事業評価監視<br>委員会:費用対効果の説明 | 費用対効果の妥当性を確<br>認。事業の必要性、事業<br>進捗の見込み等の観点か<br>ら事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | だいやがわ<br>大谷川床固群<br>だいやがわ<br>(大谷川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局      | 栃木県<br>日光市等 | 再々評価   | 408 | 1,165  | 想定氾濫面<br>積:1600ha<br>被害家屋数:2550戸   | 577   | 2.0 | ・流域内には大規模崩壊地を<br>抱えている他、世界遺産や日<br>光・今市市の市街地を貫流。<br>近年も台風降雨等の度に土砂<br>災害が発生している。 | 継続 | H15.12.24第5回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出<br>H16.2.19第6回事業評価監視<br>委員会:費用対効果の説明 | 費用対効果の妥当性を確<br>認。事業の必要性、事業<br>進捗の見込み等の観点か<br>ら事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | おおなぎ<br>大雑山腹工<br>だいやがわ<br>(大谷川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局        | 栃木県<br>日光市  | 再々評価   | 90  | 1,165  | 想定氾濫面<br>積:1600ha<br>被害家屋数:2550戸   | 577   | 2.0 | ・流域内には大規模崩壊地を<br>抱えている他、世界遺産や日<br>光・今市市の市街地を貫流。<br>近年も台風降雨等の度に土砂<br>災害が発生している。 | 継続 | H15.12.24第5回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出<br>H16.2.19第6回事業評価監視<br>委員会:費用対効果の説明 | 費用対効果の妥当性を確<br>認。事業の必要性、事業<br>進捗の見込み等の観点か<br>ら事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | いなりがわ<br>稲荷川山腹工<br>だいやがわ<br>(大谷川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局      | 栃木県<br>日光市  | 再々評価   | 70  | 1,165  | 想定氾濫面<br>積:1600ha<br>被害家屋数:2550戸   | 577   | 2.0 | ・流域内には大規模崩壊地を<br>抱えている他、世界遺産や日<br>光・今市市の市街地を貫流。<br>近年も台風降雨等の度に土砂<br>災害が発生している。 | 継続 | H15.12.24第5回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出<br>H16.2.19第6回事業評価監視<br>委員会:費用対効果の説明 | 費用対効果の妥当性を確<br>認。事業の必要性、事業<br>進捗の見込み等の観点か<br>ら事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | にっこう<br>日光地区土石流対策堰堤群<br>だいやがわ<br>(大谷川流域の砂防事業)<br>関東地方整備局 | 栃木県<br>日光市  | 再々評価   | 30  | 1,165  | 想定氾濫面<br>積:1600ha<br>被害家屋数:2550戸   | 577   | 2.0 | ・流域内には大規模崩壊地を<br>抱えている他、世界遺産や日<br>光・今市市の市街地を貫流。<br>近年も台風降雨等の度に土砂<br>災害が発生している。 | 継続 | H15.12.24第5回事業評価監視<br>委員会:対応方針(案)提出<br>H16.2.19第6回事業評価監視<br>委員会:費用対効果の説明 | 費用対効果の妥当性を確<br>認。事業の必要性、事業<br>進捗の見込み等の観点か<br>ら事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫)          |
| 直轄 | 常願寺川(有峰山腹工)<br>北陸地方整備局                                   | 有峰地先        | 再々評価   | 23  | 10,607 | 氾濫区域内市町村人<br>口:37万人<br>国道、高速道路、J<br>R<br>被害区域の宅地面<br>積:12km <sup>2</sup><br>被害戸数:6万5千戸 | 4,677 | 2.3 | 安政5年、昭和44年災害実<br>績<br>これまで実施した事業の効果  | 継続 | H15.10.8監視委員会意見<br>H15.11.28整備局方針提出                                      | 事業の必要性及び事業進<br>捗の見込みの視点等より<br>事業継続は妥当                  | 継続 | 北陸地方<br>整備局<br>河川部河<br>川計画課<br>(課長<br>守安 邦<br>弘) |

|    |                             |                 |        |     |       |   |       |     |  |    |   |  |    |                                   |
|----|-----------------------------|-----------------|--------|-----|-------|---|-------|-----|--|----|---|--|----|-----------------------------------|
| 直轄 | 手取川（尾添川第2号砂防えん提）<br>北陸地方整備局 | 尾添地先            | 10年継続中 | 27  | 4,294 | 氾濫区域内市町村人口：76万人<br>国道、高速道路、JR<br>被害面積：81km <sup>2</sup><br>被害戸数：2万7千戸 | 4,294 | 4.9 | 昭和9年災害実績<br>これまで実施した事業の効果  | 継続 | H15.10.8監視委員会意見<br>H15.11.28整備局方針提出                     | 事業の必要性及び事業進捗の見込みの視点等より<br>事業継続は妥当              | 継続 | 北陸地方整備局<br>河川部河川計画課<br>（課長 守安 邦弘） |
| 直轄 | 太田切床固工群<br>中部地方整備局          | 長野県駒ヶ根市赤穂切石地先   | 再々評価   | 161 | 1,846 | 保家人家約3080戸、国道153号、公共施設等   | 251   | 7.4 | 太田切川の流域である駒ヶ根市、宮田村の人口は増加傾向であり、多くの観光客が訪れる等流域の資産等は増大。上流域は地形が急峻で、風化が激しいため、土砂流出が多く、太田切川沿川地域等に甚大な被害が生じる恐れ。太田切川沿川の関係市町村は太田切床固群をはじめとする砂防事業の推進を要望。   | 継続 | ・H16年1月23日第5回事業監視委員会で審議<br>・H16年3月9日中部整備局対応方針（案）等を本省に提出 | 事業の必要性、投資効果、事業進捗の状況、コスト縮減等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長 坂口哲夫）      |
| 直轄 | 七釜第2砂防堰堤<br>中部地方整備局         | 長野県下伊那郡大鹿村釜沢地先  | 再々評価   | 25  | 2,415 | 保家人家約150戸、国道152号、公共施設等  | 565   | 4.3 | 小渋川の流域である大鹿村、中川村の人口は減少傾向であるが、年間約11万人の観光客が来村。小渋川上流は荒川大崩壊地等を抱えており土砂生産が激しいため、土砂流出が多く、小渋川沿川流域に甚大な被害が生じる恐れ。小渋川沿川の関係町村は事業促進を要望                     | 継続 | ・H16年1月23日第5回事業監視委員会で審議<br>・H16年3月9日中部整備局対応方針（案）等を本省に提出 | 事業の必要性、投資効果、事業進捗の状況、コスト縮減等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長 坂口哲夫）      |
| 直轄 | 梶谷第4砂防堰堤<br>中部地方整備局         | 長野県下伊那郡南信濃村梶谷地先 | 10年継続中 | 15  | 1,640 | 保家人家約390戸、国道152号、418号、公共施設等   | 425   | 3.9 | 遠山川左支川梶谷川の流域である南信濃村の人口は減少傾向であるが流域内の観光地には年間約6万人におよぶ観光客が来村。梶谷川上流域は険しい地形と脆弱な地質のため、下流に大量の土砂供給する条件を備えており、梶谷川及び遠山川の沿川に甚大な被害が生じる恐れ。遠山川沿川の町村は事業進捗を要望 | 継続 | ・H16年1月23日第5回事業監視委員会で審議<br>・H16年3月9日中部整備局対応方針（案）等を本省に提出 | 事業の必要性、投資効果、事業進捗の状況、コスト縮減等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長 坂口哲夫）      |
| 直轄 | 大谷山腹工<br>中部地方整備局            | 静岡県静岡市梅ヶ島地先     | 再々評価   | 76  | 3,911 | 保家人家約9000戸、国道2号等、公共施設等  | 1,003 | 3.9 | 安倍川流域である静岡市の人口は近年変化はない。日本三大崩れの1つである大谷崩れは断層褶曲によって破砕が著しく、極めて脆い地盤は大雨の度に安倍川沿川地域に甚大な被害が生じる恐れ。静岡市は事業進捗を要望。   | 継続 | ・H16年1月23日第5回事業監視委員会で審議<br>・H16年3月9日中部整備局対応方針（案）等を本省に提出 | 事業の必要性、投資効果、事業進捗の状況、コスト縮減等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長 坂口哲夫）      |

|    |                             |                       |        |     |       |                                  |       |     |  |    |   |  |    |   |
|----|-----------------------------|-----------------------|--------|-----|-------|----------------------------------|-------|-----|--|----|---|--|----|---|
| 直轄 | 本谷堰堤工群<br>中部地方整備局           | 岐阜県中津<br>川市落合地<br>先   | 10年継続中 | 18  | 1,886 | 保全人家約300<br>戸、国道19号等、<br>公共施設等   | 1,300 | 1.4 | 落合川の流域である中津川<br>市の人口は微増傾向である<br>が年間約60万人に及ぶ観光<br>客が訪問。落合川上流域は<br>険しい地形と脆弱な地質の<br>ため、下流に大量の土砂供<br>給する条件を備えており、<br>落合川の沿川に甚大な被害<br>が生じる恐れ。落合川沿川<br>の中津川市は事業進捗を要<br>望。                          | 継続 | ・H16年1月23日第5回事業監<br>視委員会で審議<br>・H16年3月9日中部整備局対<br>応方針(案)等を本省に提出 | 事業の必要性、投資効<br>果、事業進捗の状況、コ<br>スト縮減等の観点から総<br>合的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 直轄 | 大江川床固群<br>中国地方整備局           | 鳥取県日野<br>郡溝口町、<br>江府町 | 再々評価   | 52  | 146   | 日野川本川における<br>被害                  | 98    | 1.5 | ・災害発生時の影響<br>・地域開発の状況<br>・地域の協力体制<br>・関連事業との整合<br>・災害実績等   | 継続 | H15.9.18 第2回事業評価監<br>視委員会<br>H15.10.1 対応方針(案)提<br>出             | 大江川は、大山7渓流の<br>中でも土砂流出が頻発<br>し、現在床固群中流部に<br>堆積している流出土砂が<br>大規模な災害をもたらす<br>危険性があり、早期に抜<br>本的な土砂流出抑制と溪<br>床安定対策を完成させる<br>必要がある。また地域の<br>協力体制も十分あり、事<br>業も順調に進捗している<br>ことから、事業継続が妥<br>当。  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 直轄 | 樺木川第2砂防えん堤事<br>業<br>九州地方整備局 | 熊本県八代<br>郡            | 再々評価   | 508 | 675   | 保全対象人家：355<br>戸<br>氾濫面積<br>8.5ha | 508   | 1.3 | ・昭和38年から40年かけて<br>連続して大規模な土砂流出<br>被害があり、この3年間、<br>川辺川流域全体で死者、不<br>明者16名、家屋全半壊276<br>棟、家屋浸水756棟の甚大<br>な被害が発生している。<br>・今後も本川への上流から<br>の土砂流出を抑制して、河<br>床の上昇に伴う洪水氾濫を<br>防止することにより、安全<br>度の向上を図る。 | 継続 | H15.11.6<br>九州地方整備局事業評価監視<br>委員会<br>H15.12.24<br>対応方針(案)提出      | 樺木川は川辺川の最上流<br>に位置し、地形的に急峻<br>で、崩壊地も多く分布し<br>ており、平成3年の台風<br>による風倒木災害等によ<br>り、山腹斜面は不安定に<br>なっている。このため、<br>大規模な土砂災害が発生<br>すると、道路網が寸断さ<br>れ、集落が孤立するなど<br>下流の人家、公共施設等<br>に対する影響が大きく、<br>早急に整備する必要性<br>があるなど、事業の必要性、<br>事業必要の見込み、コ<br>スト縮減、環境への取組み<br>などの視点により、総合<br>的に判断して継続とする。                                     | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 直轄 | 第二古里川渓流保全工事<br>業<br>九州地方整備局 | 鹿児島県<br>鹿児島市          | 再々評価   | 89  | 135   | 保全対象人家：42戸<br>氾濫面積<br>：30ha      | 100   | 1.3 | 桜島では、南岳の火山活動が<br>激しくなった昭和47年以降<br>土石流災害が多くなり第二<br>古里川では昭和58年と昭和<br>59年に国道224号、古里温<br>泉街等に甚大な被害が発生<br>している。今後は、土石流<br>を安全に海まで流下させる<br>渓流保全工の整備を行<br>い地域の安全度の向上を<br>図る。                        | 継続 | H15.11.6<br>九州地方整備局事業評価監視<br>委員会<br>H15.12.24<br>対応方針(案)提出      | 第二古里川は、降雨による<br>浸食が著しい南岳火口<br>壁斜面を土砂生産源とす<br>る急勾配河川であり、不<br>安定な溶岩塊が点在する<br>ほか、断続的な噴火によ<br>り不安定土砂が供給され<br>ている状況にある。ま<br>た、活動中の火山を土砂<br>生産源とする特殊性か<br>ら、上流域での対策は困<br>難であるため、地域の安<br>全を確保するために土石<br>流を安全に海まで流下さ<br>せる渓流保全工を早期に<br>完成させる必要がある<br>等、事業の必要性、事業<br>進捗の見込み、コスト縮<br>減、環境への取組みの<br>視点により総合的に判断<br>して継続とする。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |



|    |                        |             |        |     |     |                                     |     |     |   |    |   |    |                                 |
|----|------------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------------------------------|-----|-----|---|----|---|----|---------------------------------|
| 直轄 | 水無川上流えん堤群事業<br>九州地方整備局 | 長崎県<br>島原市他 | 10年継続中 | 699 | 799 | 保全対象人家：<br>1,629戸<br>氾濫面積：<br>739ha | 699 | 1.1 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成2年の雲仙・普賢岳の噴火活動に伴い火砕流や土石流が発生し、44名もの尊い人命が奪われただけでなく、多くの田畑、山林、公共施設などに壊滅的被害を与え、地域生活や経済活動に多大な被害が生じた。</li> <li>・現在も山麓には約1億7千万m<sup>3</sup>もの火砕流堆積物が存在し、上流域ではガリーが発生しているなど、土石流が発生しやすい状況にある。</li> <li>・今後は、より施工条件の悪い上流域にて砂防えん堤を建設していくため、従来技術に加え、新しい技術を取り入れながら施工時の安全を確保しつつ施行していく。</li> </ul> | 継続 | <p>H15.11.6<br/>九州地方整備局事業評価監視委員会<br/>H15.12.24<br/>対応方針（案）提出</p> <p>雲仙・普賢岳の山麓には約1億7千万m<sup>3</sup>もの火砕流堆積物が存在し、上流域ではガリーが著しく発達しているなど、土石流が発生しやすい状況にある。また、水無川流域では3基の砂防えん堤が施工されているが、上流域の砂防施設がまだ未完成であり、土石流への安全が十分に確保されていない。</p> <p>水無川上流えん堤群においては、必要となる用地のうち約96%が取得済みであり、事業進捗率も約72%（平成14年度末）に達していることから、今後も地域の関連事業と整合を図るとともに、地域復興のため砂防事業を実施していくべきである。</p> | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |
|----|------------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------------------------------|-----|-----|---|----|---|----|---------------------------------|

## 地すべり対策事業【直轄】

| 直轄補助<br>団 | 事業名<br>事業主体                    | 地先名                           | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C   | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯   | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)                      |
|-----------|--------------------------------|-------------------------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-------|--|------------------|--|---|------|---|
|           |                                |                               |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |       |  |                  |  |   |      |   |
| 直轄        | 黒洲地区直轄地すべり<br>対策事業<br>東北地方整備局  | 山形県最上<br>郡戸沢村                 | 再々評価 | 87           | 994         | 想定氾濫区域面積<br>69,000千m <sup>3</sup><br>国道47号、JR陸羽<br>西線等 | 88                | 11.3  | 昭和19年、26年、41<br>年、52年と地すべり災害<br>が発生しており、仮に移動<br>土量が最上川に崩落した場<br>合、甚大な被害が想定され<br>ることから、恒久的な対策<br>を進めている。  | 継続               | H15.10.2東北地方整備局<br>第2回事業評価監視委員<br>会<br>H15.10.24対応方針(案)提<br>出  | 事業の必要性、費用対<br>効果等の観点から総合<br>的に判断して事業継続<br>が妥当   | 継続   | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 直轄        | 此田地区地すべり対策事<br>業<br>中部地方整備局    | 長野県下伊<br>那郡南信濃<br>村此田地先       | 再々評価 | 117          | 261         | 保全人家約480<br>戸、田畑78ha、国<br>道152号、公共施<br>設等              | 93                | 2.8   | 想定氾濫区域にかかる南信濃村<br>の人口は微減少傾向にあるが、<br>世帯数は概ね維持されており観<br>光客の数は大幅に増加してい<br>る。中央構造線沿いの地すべり<br>地で、規模が大きく移動機構が<br>複雑であり、地すべりが発生し<br>た場合の被害は南信濃村の中心<br>周辺の民家や公共施設に甚大な<br>被害を与えることが想定され<br>る。南信濃村周辺の関係市町村<br>からも此田地区地すべり対策事<br>業の推進に対する要望がある。   | 継続               | ・H15年12月10日第4回事業<br>監視委員会で審議<br>・H16年3月8日中部整備局対<br>応方針(案)等を本省に提出                                       | 事業の必要性、投資効<br>果、事業進捗の状況、コ<br>スト縮減等の観点から総<br>合的に判断して事業継続<br>が妥当  | 継続   | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 直轄        | 入谷地区地すべり対策事<br>業<br>中部地方整備局    | 長野県下伊<br>那郡大鹿村<br>入谷地先        | 再々評価 | 102          | 164         | 保全人家約90戸、<br>田畑27ha、国道1<br>53号、公共施設等                   | 100               | 1.7   | 想定氾濫区域にかかる大鹿村の<br>人口は微減少傾向にあるが、世<br>帯数は維持されており観光客の<br>数は大幅に増加している。中央<br>構造線沿いの地すべり地で、規<br>模が大きく移動機構が複雑であ<br>り、地すべりが発生した場合の<br>被害は大鹿村の中心周辺の民家<br>や公共施設に甚大な被害を与<br>えることが想定される。大鹿村<br>周辺の関係市町村からも入谷地<br>区地すべり対策事業の推進に対<br>する要望がある。  | 継続               | ・H15年12月10日第4回事業<br>監視委員会を審議<br>・H16年3月8日中部整備局対<br>応方針(案)等を本省に提出                                       | 事業の必要性、投資効<br>果、事業進捗の状況、コ<br>スト縮減等の観点から総<br>合的に判断して事業継続<br>が妥当  | 継続   | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 直轄        | 亀の瀬地区直轄地すべり<br>対策事業<br>近畿地方整備局 | 大阪府柏原<br>市峠地先及<br>び雁多尾畑<br>地先 | 再評価  | 800          | 105,497     | 浸水世帯255,827戸<br>耕地(田畑)512ha                            | 800               | 131.8 | ・明治36年には、大和川の河床が隆<br>起し、疎通能力が低下したところ<br>に大降雨があり、王寺町南方の<br>葛下川の堤防が決壊した。浸水面<br>積44.9ha、田畑<br>水没12.1ha、家屋の流出・崩<br>壊など20<br>戸を数え、鉄道も被害を受けた。<br>・昭和6～7年にかけて発生した<br>地すべりでは、大和川の河床が<br>9m以上隆起し、河動は閉塞され<br>上流部に浸水が発生。掘削土砂<br>量は197万m <sup>3</sup> に達した。また、<br>区域内を通る国鉄のトンネルを<br>破壊、1年余りにわたり不通とな<br>った。<br>・昭和42年には、対岸の国道25号<br>が1m以上隆起した。また大和川<br>は250mにわたり川幅が1m縮<br>小したが、少雨が幸いし閉塞<br>には至らず上流部の浸水は免れた。 | 継続               | ・昭和47年7月24日第一<br>回技術調査委員会から昭和6<br>0年3月11日までに12回<br>開催<br>・昭和57年8月19日第一<br>回専門部会から平成13年3<br>月1日までに27回開催 | 亀の瀬地区直轄地すべり<br>対策は、大阪平野、奈良<br>盆地の浸水被害防止及び<br>重要交通網(一般国道25<br>号、JR関西線)の保全の<br>ため、その事業促進が求<br>められており、今後も引<br>き続き事業を推進し早期<br>の完成を目指すことで良<br>いと判断された。 | 継続   | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

|    |                                    |                        |      |     |       |  |     |      |   |    |  |             |                                  |    |   |
|----|------------------------------------|------------------------|------|-----|-------|--|-----|------|---|----|--|-------------|----------------------------------|----|---|
| 直轄 | 直轄地すべり対策事業<br>(善徳地区)<br>四国地方整備局    | 西祖谷山村<br>善徳及び今<br>久保地先 | 再々評価 | 350 | 2,979 | ・天然ダム決壊による<br>氾濫区域面積 約<br>252km <sup>2</sup><br>・地すべり地内被害<br>人家111戸、県道<br>2km、村道17.5km | 295 | 10.1 | 昭和26年10月に当時の<br>善徳小学校校舎、職員宿舎<br>が全壊する被害が発生した<br>ほか、昭和20年9月、昭<br>和24年、昭和29年9<br>月、昭和59年6月に地域<br>住民の生活に重要な道路の<br>損壊、昭和40年9月、昭<br>和62年8月、平成4年8<br>月に人家の変状、道路擁壁<br>の損壊などの被害が発生し<br>ている。 | 継続 | 平成15年11月26日<br>価監視委員会開催<br>平成15年11月26日<br>案の提出 | 事業評<br>対応方針 | 事業の必要性、費用対効<br>果等の観点から総合的に<br>判断 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 直轄 | 直轄地すべり対策事業(怒<br>田・八畝地区)<br>四国地方整備局 | 大豊町<br>怒田八畝及<br>び立野地先  | 再々評価 | 290 | 2,685 | ・天然ダムの決壊に<br>よる氾濫区域面積<br>約249km <sup>2</sup><br>・地すべり地内の被<br>害 人家104戸、町<br>道等 23.4km   | 242 | 11.1 | 昭和29年9月に当該地域<br>及び周辺地域において地す<br>べり被害が多発したほか、<br>昭和20年9月、昭和40<br>年9月、平成6年9月、平<br>成9年9月、平成10年9<br>月に人家の変状、道路や道<br>路擁壁の損壊などの被害が<br>発生している。   | 継続 | 平成15年11月26日<br>価監視委員会開催<br>平成15年11月26日<br>案の提出 | 事業評<br>対応方針 | 事業の必要性、費用対効<br>果等の観点から総合的に<br>判断 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

# 砂防事業【補助】

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体            | 地先名              | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                             | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯   | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)              |
|------------|------------------------|------------------|------------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------------|-----|--|--------------|--|--|------|---------------------------------|
|            |                        |                  |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                     |                   |     |  |              |  |  |      |                                 |
| 補助         | 芽室川通常砂防事業<br>北海道       | 北海道<br>清水町       | 再々評価       | 44           | 41          | 人家32戸、<br>耕地330ha、<br>道道、町道 | 33                | 1.3 | ・保全対象に人家、道道等の重要な施設があり、事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。   | 継続           | H15.10.21 第4回北海道政策評価委員会公共事業評価専門委員会<br>H16.2.20 対応方針提出                                    | 河道内の土砂堆積に起因する氾濫被害の可能性が高いため、砂防事業の必要性、有効性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。        | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助         | 二股沢川火山砂防事業<br>北海道      | 北海道<br>利尻富士町     | 10年継続中     | 17           | 89          | 人家98戸、<br>消防署、<br>道道、町道     | 17                | 5.2 | ・保全対象に人家、道道、診療所、消防署等の重要な施設があり、事業継続が必要。   | 継続           | H15.10.21 第4回北海道政策評価委員会公共事業評価専門委員会<br>H16.2.20 対応方針提出                                    | 土石流危険渓流で下流域には市街地が近接しており、砂防事業の必要性、有効性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。           | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助         | 綱木川 通常砂防事業<br>山形県      | 山形県米沢市<br>大字綱木地内 | 10年継続中     | 10           | 18          | 小学校や公民館等を<br>保全するため         | 15                | 1.2 | 本事業により綱木集落への唯一のアクセス路線である県道を保全することにより、緊急時の避難路や輸送路が確保される。また、護岸工延長を必要最小限にとどめコスト縮減に努めながら、事業の早期完了を目指している。 | 継続           | H15.7.29 第1回審議<br>H15.8.29 現場視察<br>H15.10.14 第2回審議<br>H15.10.20 意見提出<br>H15.10.29 対応方針提出 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助         | 小倉沢通常砂防事業(補助)<br>群馬県   | 吾妻郡<br>長野原町      | 10年継続中     | 6.1          | 1.4         | 人家27戸、公民館、<br>国・町道(橋梁)      | 0.58              | 2.5 | 保全対象には、人家27戸、国道406号、公民館、町道、橋梁がある。また、八ッ場ダム建設に伴う付替国道145号やJR吾妻線が貫通する計画がある。                              | 継続           | H16.01.23 再評価委員会<br>H16.02.13 再評価審査会   | 原案どおり「継続」  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助         | 白狐川通常砂防事業(補助)<br>千葉県   | 富津市              | 10年継続中     | 29           | 45          | 人家、公共施設等の<br>保全             | 33                | 1.4 | 上流域では土砂堆積があり、土砂流出や河川氾濫の危険性が高く下流域にある重要交通網への災害時の被害が大   | 継続           | 平成15年8月11日<br>第9回千葉県土木部・都市部所管国庫補助事業評価監視委員会   | 事業効果が認められる   | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助         | 下子易沢通常砂防事業(補助)<br>神奈川県 | 伊勢原市<br>子易地内     | 再々評価       | 15           | 38          | 保全人家65戸<br>県道260m 等         | 13                | 2.9 | 度重なる豪雨出水により河床低下が著しく、溪岸の侵食も進んでおり、近年宅地化が進んでいるため、事業の必要性が高い。(保全対象：人家65戸、公共施設：県道、児童館)                     | 継続           | 平成15年11月20日に神奈川県県土整備部再評価委員会より継続との答申がなされた。  | 一連の事業効果の発現が出来ることから継続とする。   | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助         | 前川通常砂防事業<br>新潟県        | 新潟県<br>糸魚川市      | 10年<br>継続中 | 6.1          | 20          | 保全人家(72戸)<br>公共施設(県道) 等     | 5.9               | 3.5 | ・流域内に多くの崩壊地があり、現在も溪岸浸食等により渓床内に不安定土砂が多く堆積している。  | 継続           | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出   | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助         | 達者川通常砂防事業<br>新潟県       | 新潟県<br>佐渡市       | 10年<br>継続中 | 13           | 21          | 保全人家(40戸)<br>公共施設(県道、市道) 等  | 13                | 1.6 | ・平成10年の集中豪雨により土砂流出し、家屋に大きな被害が発生。<br>・渓床内に不安定土砂が多く堆積している。   | 継続           | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出   | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |

|    |                  |             |            |     |    |                               |     |     |   |    |   |  |    |                             |
|----|------------------|-------------|------------|-----|----|-------------------------------|-----|-----|---|----|---|--|----|-----------------------------|
| 補助 | 稲荷川火山砂防事業<br>新潟県 | 新潟県<br>中里村  | 10年<br>継続中 | 5.3 | 32 | 保全人家(77戸)<br>公共施設(県道、郵便局)等    | 5.2 | 6.1 | ・流域は、火山堆積物により形成されているため、崩壊地が多い。<br>・溪床内には不安定土砂が多く堆積している。 | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 島田川火山砂防事業<br>新潟県 | 新潟県<br>津南町  | 10年<br>継続中 | 8.2 | 12 | 老人保健施設<br>公共施設(国道)等           | 8.0 | 1.5 | ・流域は、火山堆積物により形成されているため、崩壊地が多い。<br>・溪床内には不安定土砂が多く堆積している。 | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 野積川通常砂防事業<br>富山県 | 富山県<br>八尾町  | 10年<br>継続中 | 10  | 44 | 人家(10戸)<br>公共施設(県道、公民館)等      | 9.7 | 4.5 | ・平成11年9月の台風出水でも河道からの土砂流出が見られた。<br>・溪床内には不安定土砂が多く堆積している。 | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 下条川通常砂防事業<br>富山県 | 富山県<br>小杉町  | 10年<br>継続中 | 12  | 18 | 人家(44戸)<br>公共施設(県道、公民館、保育所)等  | 12  | 1.5 | ・溪流からは土砂の流出が続き、下流に堆積している。<br>・溪床内には不安定土砂が多く堆積している。      | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 山辺川通常砂防事業<br>大阪府 | 大阪府<br>能勢町  | 10年継続中     | 20  | 52 | 家屋41戸<br>市道1,200m             | 23  | 2.2 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋41戸、市道1,200mの被害を抑制する。              | 継続 | H15.4.25 第1回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.6.30 第4回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H15.10.3 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 千塚川通常砂防事業<br>大阪府 | 大阪府<br>八尾市  | 10年継続中     | 5   | 46 | 家屋239戸<br>公民館2戸<br>市道2,480m   | 5   | 9.7 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋239戸、公民館2戸、市道2,480mの被害を抑制する。       | 継続 | H15.4.25 第1回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.6.30 第4回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H15.10.3 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 寺川通常砂防事業<br>大阪府  | 大阪府<br>大東市  | 10年継続中     | 10  | 76 | 家屋261戸<br>保育園1戸<br>市道1,020m   | 19  | 3.9 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋261戸、保育園1戸、市道1,020mの被害を抑制する。       | 継続 | H15.4.25 第1回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.6.30 第4回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H15.10.3 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 讃良川通常砂防事業<br>大阪府 | 大阪府<br>四條畷市 | 再々評価       | 10  | 50 | 家屋15戸、公民館1戸、小学校1校<br>市道1,850m | 16  | 3.1 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋15戸、公民館1戸、小学校1校、市道1,850mの被害を抑制する。  | 継続 | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24 第10回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H16.1.16 対応方針決定                           | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |

|    |                     |                      |        |     |    |   |    |     |  |    |   |  |    |                             |
|----|---------------------|----------------------|--------|-----|----|---|----|-----|--|----|---|--|----|-----------------------------|
| 補助 | 谷田川通常砂防事業<br>大阪府    | 大阪府<br>大東市           | 再々評価   | 8   | 90 | 家屋367戸、公民館1戸<br>主要地方道330m、市道2,020m          | 12 | 7.4 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋367戸、公民館1戸、主要地方道330m、市道2,020mの被害を抑制する。  | 継続 | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24 第10回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H16.1.16 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。                                 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 清滝川通常砂防事業<br>大阪府    | 大阪府<br>四條畷市          | 再々評価   | 13  | 47 | 家屋83戸<br>国道1,572m                           | 24 | 2.0 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋83戸、国道1,572mの被害を抑制する。   | 継続 | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24 第10回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H16.1.16 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。                                 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 免除川通常砂防事業<br>大阪府    | 大阪府<br>交野市           | 再々評価   | 10  | 82 | 家屋255戸<br>公民館1戸                             | 13 | 6.4 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋255戸、公民館1戸の被害を抑制する。   | 継続 | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24 第10回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H16.1.16 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。                                 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 太井川右支溪通常砂防事業<br>大阪府 | 大阪府<br>太子町           | 再々評価   | 2   | 26 | 家屋193戸<br>老人ホーム1戸<br>町道400m                 | 2  | 13  | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋193戸、老人ホーム1戸、町道400mの被害を抑制する。  | 継続 | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24 第10回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H16.1.16 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。                                 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 飯ノ峯川通常砂防事業<br>大阪府   | 大阪府<br>泉南市           | 再々評価   | 13  | 91 | 家屋81戸、派出所1戸、郵便局1戸<br>国道400m、市道3,600m、鉄道600m | 48 | 1.9 | 当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋81戸、派出所1戸、郵便局1戸、国道400m、市道3,600m、鉄道600mの被害を抑制する。                                   | 継続 | H15.9.8 第6回大阪府建設事業評価委員会<br>H15.12.24 第10回大阪府建設事業評価委員会 意見具申提出<br>H16.1.16 対応方針決定 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。                                 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 矢谷川通常砂防事業<br>鳥取県    | 鳥取県鳥取市<br>広岡         | 10年継続中 | 8.9 | 28 | 家屋被害35戸<br>道路被害1900m                        | 11 | 2.6 | 災害実績等  | 継続 | H15.10.31 鳥取県公共事業評価委員会へ諮問<br>H16.2.9 事業継続の答申                                    | 事業期間、事業費、進捗率及び費用対効果などの観点から検討を行った結果、事業継続が妥当。              | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 家奥谷川通常砂防事業<br>鳥取県   | 鳥取県八頭郡<br>用瀬町家奥      | 再々評価   | 10  | 37 | 家屋被害32戸<br>道路被害2043m<br>鉄道被害150m            | 14 | 2.6 | 災害実績等  | 継続 | H15.10.31 鳥取県公共事業評価委員会へ諮問<br>H16.2.9 事業継続の答申                                    | 事業期間、事業費、進捗率及び費用対効果などの観点から検討を行った結果、事業継続が妥当。              | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 一尺屋地区通常砂防事業<br>大分県  | 大分県北海部郡<br>佐賀間町大字一尺屋 | 再々評価   | 42  | 89 | 保全対象戸数：240戸                                 | 48 | 1.9 | ・昭和49年9月の台風18号では浸水家屋128戸、護岸決壊450mの被害、平成10年の台風10号では浸水家屋100戸の被害が発生している。<br>・上浦漁港及びびみかん畑の保全により地域経済の安定を図る。 | 継続 | H15.4.22 第10回大分県事業評価監視委員会<br>H15.6.9 知事への答申<br>H16.2.18 県の対応方針提出                | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の可能性などの視点により総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |

# 地すべり対策事業【補助】

| 直轄補助公団 | 事業名<br>事業主体           | 地先名                      | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                     | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)                  |
|--------|-----------------------|--------------------------|--------|--------------|-------------|-------------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|--|------|---------------------------------|
|        |                       |                          |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                             |                   |     |  |              |   |  |      |                                 |
| 補助     | 正和地区地すべり対策事業<br>北海道   | 北海道<br>門別町               | 10年継続中 | 9.5          | 11          | 人家31戸、<br>耕地78ha、<br>道道、町道          | 9.2               | 1.2 | ・保全対象に、道道等の重要な施設があり事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。                    | 継続           | H15. 10. 21 第4回北海道政策評価委員会公共事業評価専門委員会<br>H16. 2. 20 対応方針提出   | 地すべり変動に伴う河川埋塞等による多大な被害が想定されるなど、事業の必要性・有効性の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 下前区域地すべり対策事業<br>青森県   | 青森県<br>北津軽郡<br>小泊村下前     | 再々評価   | 24           | 175         | 人家333戸<br>小学校                       | 24                | 7.4 | ・地すべり災害から人家及び小学校等を保全するための防災事業である。<br>・技術検討委員会の提言をうけ事業を効率的に進めている。 | 継続           | H15. 4. 20 第1回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 7. 27 第4回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 8. 31 第5回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 10. 3 知事へ意見書提出 | 事業の必要性から継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 磯山区域地すべり対策事業<br>青森県   | 青森県<br>東津軽郡<br>平館村磯山     | 再々評価   | 10           | 22          | 人家33戸<br>国道                         | 10                | 2.2 | ・地すべり災害から人家及び国道等を保全するための防災事業である。<br>・村の農村公園整備と連携して効果的に事業を進めている。  | 継続           | H15. 4. 20 第1回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 7. 27 第4回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 8. 31 第5回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 10. 3 意見書申     | 事業の必要性から継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 石浜2号区域地すべり対策事業<br>青森県 | 青森県<br>東津軽郡<br>平館村石浜     | 再々評価   | 7.5          | 14          | 人家17戸<br>国道                         | 7.5               | 1.9 | ・地すべり災害から人家及び国道等を保全するための防災事業である。                                 | 継続           | H15. 4. 20 第1回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 7. 27 第4回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 8. 31 第5回公共事業再評価審議委員会<br>H15. 10. 3 意見書申     | 事業の必要性から継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 青葉山地すべり対策事業<br>宮城県    | 宮城県仙台市<br>青葉区荒巻<br>青葉    | 再々評価   | 18.4         | 59          | 人家339戸<br>公共施設<br>国道                | 27                | 2.1 | ・地すべり災害から人家及び公共施設、国道等を保全するための防災事業である。                            | 継続           | H15. 7. 20 第1回行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 7. 11 行政評価委員会公共事業評価部会分科会  | 事業の必要性から継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 平地すべり対策事業<br>宮城県      | 宮城県柴田郡<br>村田町大字<br>菅生字平  | 10年継続中 | 14.5         | 50          | 人家84戸<br>公共施設<br>国道                 | 25                | 2.0 | ・地すべり災害から人家及び公共施設、国道等を保全するための防災事業である。                            | 継続           | H15. 6. 20 第1回行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15. 7. 11 行政評価委員会公共事業評価部会分科会  | 事業の必要性から継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 谷地地区地すべり対策事業<br>秋田県   | 秋田県<br>雄勝郡<br>東成瀬村<br>谷地 | 再々評価   | 50           | 121         | 人家241戸<br>国道342号<br>1級河川成瀬川<br>公民館等 | 90                | 1.3 | ・地すべり災害から人家、国道及び1級河川を保全するための防災事業である。                             | 継続           | H15. 8. 22 事業概要説明・審議<br>H15. 12. 5 答申   | 土砂災害防止の必要性から事業継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 加茂青砂地区地すべり対策事業<br>秋田県 | 秋田県<br>男鹿市<br>加茂青砂       | 再々評価   | 10           | 41          | 人家32戸<br>県道男鹿半島線<br>公民館等            | 11                | 3.7 | ・地すべり災害から人家及び男鹿半島の観光道路である県道等を保全するための防災事業である。                     | 継続           | H15. 8. 22 事業概要説明・審議<br>H15. 12. 5 答申   | 土砂災害防止の必要性から事業継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助     | 上山小倉地すべり対策事業<br>山形県   | 山形県<br>上山市<br>小倉         | 再々評価   | 16           | 54          | 保全対象人家75戸<br>小学校・県道・公民館等            | 26                | 2.0 | 財政状況の変化<br>地域の周辺環境の変化  | 継続           | H15. 7. 29 第1回審議<br>H15. 8. 29 現場視察<br>H15. 10. 14 第2回審議<br>H15. 10. 20 意見提出<br>H15. 10. 29 対応方針提出            | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。                                       | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |

|    |                           |                          |        |      |       |                             |       |      |  |    |  |  |    |                                 |
|----|---------------------------|--------------------------|--------|------|-------|-----------------------------|-------|------|--|----|--|--|----|---------------------------------|
| 補助 | 鴨の谷地地すべり対策事業<br>山形県       | 山形県<br>上市市<br>小倉         | 再々評価   | 35   | 93    | 保全対象人家・宿泊施設48戸<br>県道等       | 52    | 1.8  | 財政状況の変化<br>地域の周辺環境の変化  | 継続 | H15.7.29 第1回審議<br>H15.8.29 現場視察<br>H15.10.14 第2回審議<br>H15.10.20 意見提出<br>H15.10.29 対応方針提出 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 舟形折渡地すべり対策事業<br>山形県       | 山形県<br>最上郡舟形町<br>富田      | 再々評価   | 13   | 54    | 保全対象人家1,384戸<br>小学校・国道・公民館等 | 17    | 3.2  | 財政状況の変化<br>地域の周辺環境の変化  | 継続 | H15.7.29 第1回審議<br>H15.8.29 現場視察<br>H15.10.14 第2回審議<br>H15.10.20 意見提出<br>H15.10.29 対応方針提出 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 下村地すべり対策事業<br>山形県         | 山形県<br>東田川郡<br>朝日町<br>大網 | 再々評価   | 8    | 37    | 保全対象人家35戸<br>小学校・保育園・公民館等   | 10    | 3.6  | 財政状況の変化<br>地域の周辺環境の変化  | 継続 | H15.7.29 第1回審議<br>H15.8.29 現場視察<br>H15.10.14 第2回審議<br>H15.10.20 意見提出<br>H15.10.29 対応方針提出 | 事業目的・効果等に問題はなく、継続が妥当である。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 保美濃山地区地すべり対策事業(補助)<br>群馬県 | 多野郡鬼石町                   | 10年継続中 | 11.5 | 1.4   | 人家22戸、学校、<br>国・町道(橋梁)       | 1.1   | 1.3  | 保全対象には、人家22戸、国道462号、町道、橋梁がある。また、(旧)小中学校跡地は、町がNPO法人に貸し出しを行い、町の振興及び地域の活性化に役立っている。  | 継続 | H16.01.23 再評価委員会<br>H16.02.13 再評価審査会   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 十二原地区地すべり対策事業(補助)<br>群馬県  | 吾妻郡中之条町                  | 再々評価   | 11.4 | 1.231 | 人家21戸                       | 1.113 | 1.11 | 保全対象には、人家21戸、公民館、(国)重要文化財、県道、町道がある。また、当該地域は核家族化が進み居住者の大半が高齢者であるため、安定した生活基盤を確保する。 | 継続 | H15.11.13 再評価委員会<br>H16.02.13 再評価審査会   | 原案どおり「継続」  | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 萱地区地すべり対策事業(補助)<br>群馬県    | 甘楽郡南牧村                   | 再々評価   | 8.8  | 1.153 | 人家79戸                       | 0.876 | 1.3  | 保全対象には、人家79戸、公民館2戸、県道、村道、橋梁がある。また、県道は県重要施策である「幹線交通乗入れ30分構想」に指定される重要交通網である。       | 継続 | H15.11.13 再評価委員会<br>H16.02.13 再評価審査会   | 原案どおり「継続」  | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 桜ヶ谷地区地すべり対策事業(補助)<br>埼玉県  | 皆野町<br>大字野巻              | 再々評価   | 5.6  | 11    | 保全人家 22戸<br>県道、町道、耕地、橋梁等    | 6.5   | 1.7  | ・一級河川赤平川に面しており、河道が閉塞された場合に上下流部への甚大な被害が予想される。                                     | 継続 | H15.10.20(第3回) 埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21(第4回) 埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.16 意見具申         | 地すべり事業の必要性や、事業効果等から総合的に判断し継続が妥当。事業期間が長期化しているものが多く、優先順位をつけるなど、重点化を図り、事業効果の早期発現に努めること。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 中の沢地区地すべり対策事業(補助)<br>埼玉県  | 皆野町<br>大字三沢              | 再々評価   | 9.6  | 22    | 保全人家 35戸<br>県道、町道、耕地、橋梁等    | 18    | 1.2  | ・一級河川三沢川に面しており、河道が閉塞された場合に上下流部への甚大な被害が予想される。                                     | 継続 | H15.10.20(第3回) 埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21(第4回) 埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.16 意見具申         | 地すべり事業の必要性や、事業効果等から総合的に判断し継続が妥当。事業期間が長期化しているものが多く、優先順位をつけるなど、重点化を図り、事業効果の早期発現に努めること。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 金崎地区地すべり対策事業(補助)<br>埼玉県   | 皆野町<br>大字金崎              | 再々評価   | 9.0  | 15    | 保全人家 10戸<br>県道、町道、耕地、橋梁等    | 13    | 1.2  | ・一級河川荒川に面しており、河道が閉塞された場合に上下流部への甚大な被害が予想される。                                      | 継続 | H15.10.20(第3回) 埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.11.21(第4回) 埼玉県公共事業評価監視委員会<br>H15.12.16 意見具申         | 地すべり事業の必要性や、事業効果等から総合的に判断し継続が妥当。事業期間が長期化しているものが多く、優先順位をつけるなど、重点化を図り、事業効果の早期発現に努めること。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 東地区地すべり対策事業(補助)<br>千葉県    | 鴨川市                      | 再々評価   | 15   | 27    | 人家、公共施設等の<br>保全             | 18    | 1.5  | 既往災害履歴：昭和63年9月<br>耕地・林地流出埋没2.0ha<br>県道前面通行止め2日間                                  | 継続 | 平成15年8月11日<br>第9回千葉県土木部・都市部所管<br>国庫補助事業評価監視委員会   | 事業効果が認められる   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |



|    |                           |                |        |    |    |                                   |    |     |  |    |   |   |    |   |
|----|---------------------------|----------------|--------|----|----|-----------------------------------|----|-----|--|----|---|---|----|---|
| 補助 | 芝地区地すべり対策事業(補助)<br>千葉県    | 鴨川市            | 再々評価   | 6  | 16 | 人家、公共施設等の<br>保全                   | 7  | 2.3 | 既往災害履歴：昭和58年10月<br>非住家全壊1棟、耕地流出、<br>砂防河川芝川が移動土塊により埋没                             | 継続 | 平成15年8月11日<br>第9回千葉県土木部・都市部所<br>管国庫補助事業評価監視委員<br>会  | 事業効果が認められる  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 平久里中地区地すべり対策事業(補助)<br>千葉県 | 富山町            | 再々評価   | 10 | 39 | 人家、公共施設等の<br>保全                   | 14 | 2.8 | 既往災害履歴：平成2年9月<br>住居損壊2棟、耕地流出<br>既往災害履歴：平成5年7月<br>住居損壊1棟、耕地流出                     | 継続 | 平成15年8月11日<br>第9回千葉県土木部・都市部所<br>管国庫補助事業評価監視委員<br>会  | 事業効果が認められる  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 大井地区地すべり対策事業(補助)<br>千葉県   | 丸山町            | 再々評価   | 18 | 64 | 人家、公共施設等の<br>保全                   | 25 | 2.6 | 既往災害履歴：平成2年9月<br>台風20号<br>住居損壊2棟、耕地流出、<br>国道前面通行止め5日間                            | 継続 | 平成15年8月11日<br>第9回千葉県土木部・都市部所<br>管国庫補助事業評価監視委員<br>会  | 事業効果が認められる  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 田代地区地すべり対策事業(補助)<br>神奈川県  | 愛甲郡愛川町<br>田代   | 10年継続中 | 18 | 25 | 国道300m、中津川<br>(1級河川)等             | 19 | 2.3 | 保全対象に、緊急輸送路に指定されている国道や治水上重要な中津川が含まれており、事業の必要性は高い。また事業も順調に進んでいる。                  | 継続 | 平成15年11月20日に神奈川県県土整備部再評価委員会より継続との答申が出された。   | 未整備箇所を整備することで一連の事業効果が発現できることから、事業を継続する必要があると判断される。  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 大涌沢地区地すべり対策事業(補助)<br>神奈川県 | 足柄下郡箱根町<br>仙石原 | 再々評価   | 19 | 47 | 大涌谷駅、県道85m、町道150m等                | 45 | 1.1 | 保全対象に、地域経済にとって重要な観光施設や温泉施設、県道等が含まれており、現在も大雨により度々地すべりが発生していることから、事業継続の必要性は高い。     | 継続 | 平成15年11月20日に神奈川県県土整備部再評価委員会より継続との答申が出された。   | 下流の人家及び道路、また地域経済にとって重要な観光施設の保全からも、引き続き危険度の高い地すべりブロックへの対策が求められる、事業を継続する必要がある。                        | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 神有地区地すべり対策事業(補助)<br>山梨県   | 西八代郡南部町<br>神有  | 再々評価   | 13 | 12 | 10年及び50年確率降雨時の被害想定を算出し、各々年便益で積み上げ | 8  | 1.6 | 過去に幾度となく地すべりが発生していて、地すべり防止施設の新設を行うことにより、人家、公共施設に対する被害を排除し、国土の保全・民生の安定に資する。       | 継続 | 山梨県公共事業評価委員会<br>H15.6.10概要説明<br>H15.7.25現地調査<br>H15.9.10審議<br>H15.10.15意見取りまとめ<br>H15.11.11答申 | 地すべり災害から人命・財産を守るため必要な事業である。事業の性格上長期に亘ることはやむを得ないが、厳密な工程管理を行い再度地すべり被害が発生しないよう努めながら継続して実施し、計画通りの概成を計る。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 大和地区地すべり対策事業(補助)<br>山梨県   | 南巨摩郡南部町<br>大和  | 再々評価   | 8  | 21 | 10年及び50年確率降雨時の被害想定を算出し、各々年便益で積み上げ | 5  | 4.3 | 過去に幾度となく地すべりが発生していて、地すべり防止施設の新設を行うことにより、人家、公共施設に対する被害を排除し、国土の保全・民生の安定に資する。       | 継続 | 山梨県公共事業評価委員会<br>H15.6.10概要説明<br>H15.7.25現地調査<br>H15.9.10審議<br>H15.10.15意見取りまとめ<br>H15.11.11答申 | 地すべり災害から人命・財産を守るため必要な事業である。事業の性格上長期に亘ることはやむを得ないが、厳密な工程管理を行い再度地すべり被害が発生しないよう努めながら継続して実施し、計画通りの概成を計る。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 南垣外地区地すべり対策事業<br>岐阜県      | 岐阜県瑞浪市         | 再々評価   | 30 | 35 | 保家人家72戸、農地9.9ha、送電鉄塔2基、県道、市道等     | 29 | 1.2 | ・平成元年に地すべり端部の護岸が変状、平成11年にもすべり面の動きが観測され、地すべり活動は継続している。<br>・地域住民も事業継続、早期完成を要望している。 | 継続 | H15.8.28 第5回岐阜県事業評価監視委員会<br>H16.1.16 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

|    |                          |            |            |     |     |                                |     |     |   |    |  |  |    |   |
|----|--------------------------|------------|------------|-----|-----|--------------------------------|-----|-----|---|----|--|--|----|---|
| 補助 | よしお地区地すべり対策事業<br>新潟県     | 新潟県<br>牧村  | 10年<br>継続中 | 5.0 | 9.6 | 保全人家(52戸)<br>公共施設(村道、<br>橋梁)等  | 4.8 | 2.0 | ・現在も崩壊・押出し等地<br>すべりの兆候が認められる。               | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 坪山地区地すべり対策<br>事業<br>新潟県  | 新潟県<br>牧村  | 10年<br>継続中 | 4.6 | 8.3 | 保全人家(16戸)<br>公共施設(村道、<br>集会所)等 | 4.5 | 1.8 | ・平成14年に地すべりが発<br>生し、村道および人家に亀<br>裂が発生した。    | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 沖見地区地すべり対策<br>事業<br>新潟県  | 新潟県<br>牧村  | 再々<br>評価   | 20  | 51  | 保全人家(203戸)<br>公共施設(県道、<br>村道)等 | 22  | 2.3 | ・地すべり滑動中であり、<br>現在も年間15cm程度の移動<br>が観測されている。 | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 沼木地区地すべり対策<br>事業<br>新潟県  | 新潟県<br>安塚町 | 再々<br>評価   | 7.0 | 16  | 保全人家(43戸)<br>公共施設(町道、<br>公民館)等 | 6.8 | 2.4 | ・現在も亀裂・崩壊等地す<br>べりの兆候が認められる。                | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 上中条地区地すべり対<br>策事業<br>新潟県 | 新潟県<br>清里村 | 再々<br>評価   | 16  | 50  | 保全人家(99戸)<br>公共施設(県道、<br>村道)等  | 18  | 2.8 | ・現在も亀裂・崩壊等地す<br>べりの兆候が認められる。                | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 達野地区地すべり対策<br>事業<br>新潟県  | 新潟県<br>板倉町 | 再々<br>評価   | 29  | 85  | 保全人家(514戸)<br>公共施設(県道、<br>町道)等 | 30  | 2.8 | ・現在も亀裂・崩壊等地す<br>べりの兆候が認められる。                | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 馬場地区地すべり対策<br>事業<br>新潟県  | 新潟県<br>新井市 | 再々<br>評価   | 24  | 72  | 保全人家(105戸)<br>公共施設(県道、<br>市道)等 | 26  | 2.8 | ・現在も崩壊・押出し等地<br>すべりの兆候が認められ<br>る。           | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

|    |                       |             |          |    |    |                                  |    |     |                                      |    |  |  |    |                                 |
|----|-----------------------|-------------|----------|----|----|----------------------------------|----|-----|--------------------------------------|----|--|--|----|---------------------------------|
| 補助 | 大濁地区地すべり対策事業<br>新潟県   | 新潟県<br>新井市  | 再々<br>評価 | 16 | 34 | 保全人家(56戸)<br>公共施設(県道、<br>市道)等    | 16 | 2.1 | ・現在も亀裂・崩壊等地すべりの兆候が認められる。             | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 滝之脇地区地すべり対策事業<br>新潟県  | 新潟県<br>新井市  | 再々<br>評価 | 13 | 24 | 保全人家(23戸)<br>公共施設(県道、<br>市道)等    | 12 | 2.0 | ・現在も亀裂・崩壊等地すべりの兆候が認められる。             | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | よしお沢地区地すべり対策事業<br>新潟県 | 新潟県<br>新井市  | 再々<br>評価 | 25 | 93 | 保全人家(156戸)<br>公共施設(国道、<br>市道)等   | 28 | 3.3 | ・平成14年に地すべりが発生し、人家に亀裂が生じ、今後拡大の恐れがある。 | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 鳥屋地区地すべり対策事業<br>新潟県   | 新潟県<br>新井市  | 再々<br>評価 | 14 | 19 | 保全人家(92戸)<br>公共施設(国道、<br>市道)等    | 14 | 1.4 | ・平成11、14年に地すべりが発生し、今後拡大の恐れがある。       | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 花立地区地すべり対策事業<br>新潟県   | 新潟県<br>新井市  | 再々<br>評価 | 14 | 45 | 保全人家(70戸)<br>公共施設(県道、<br>市道)等    | 14 | 3.2 | ・現在も亀裂・崩壊等地すべりの兆候が認められる。             | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 樽本地区地すべり対策事業<br>新潟県   | 新潟県<br>妙高村  | 再々<br>評価 | 20 | 44 | 保全人家(57戸)<br>公共施設(県道、<br>村道)等    | 23 | 1.9 | ・平成14年に地すべりが発生し、今後拡大の恐れがある。          | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 青めけ地区地すべり対策事業<br>新潟県  | 新潟県<br>糸魚川市 | 再々<br>評価 | 14 | 19 | 保全人家(52戸)<br>公共施設(国道、<br>県道、鉄道)等 | 13 | 1.5 | ・現在も地すべりが滑動中であり、年間1m程度の移動が観測されている。   | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |

|    |                          |             |          |     |    |  |    |     |  |    |  |  |    |   |
|----|--------------------------|-------------|----------|-----|----|--|----|-----|--|----|--|--|----|---|
| 補助 | 蒲池地区地すべり対策事業<br>新潟県      | 新潟県<br>糸魚川市 | 再々<br>評価 | 11  | 35 | 保全人家(81戸)<br>公共施設(県道、<br>市道)等                      | 11 | 3.2 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。                                   | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | ト子山地区地すべり対<br>策事業<br>新潟県 | 新潟県<br>能生町  | 再々<br>評価 | 22  | 56 | 保全人家(137戸)<br>公共施設(県道、<br>町道)等                     | 21 | 2.7 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。                                   | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 越地区地すべり対策事<br>業<br>新潟県   | 新潟県<br>糸魚川市 | 再々<br>評価 | 20  | 70 | 保全人家(105戸)<br>公共施設(県道、<br>市道)等                     | 23 | 3.0 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。                                   | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 大橋地区地すべり対策<br>事業<br>新潟県  | 新潟県<br>佐渡市  | 再々<br>評価 | 9.9 | 69 | 保全人家(114戸)<br>公共施設(県道、<br>町道)等                     | 10 | 6.9 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。                                   | 継続 | ・H15.9.3 第2回新潟県公共<br>事業再評価委員会<br>・H16.2.19 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 栃折地区地すべり対策<br>事業<br>富山県  | 富山県<br>八尾町  | 再々<br>評価 | 15  | 40 | 保全人家(15戸)<br>公共施設(国道、<br>町道、公民館、発<br>電所)等          | 19 | 2.1 | ・現在も人家や道路等に<br>亀裂が発生するなどの地す<br>べりの兆候が認められる。                    | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公<br>共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 沢連地区地すべり対策<br>事業<br>富山県  | 富山県<br>山田村  | 再々<br>評価 | 15  | 41 | 保全人家(35戸)<br>公共施設(県道、<br>村道、公民館、神<br>社、障害者施設)<br>等 | 17 | 2.4 | ・現在も春先の融雪期や梅<br>雨期には、法面崩壊が発生<br>している。<br>・保全対象には災害弱者施<br>設がある。 | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公<br>共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 谷地区地すべり対策事<br>業<br>富山県   | 富山県<br>山田村  | 再々<br>評価 | 15  | 26 | 保全人家(6戸)<br>公共施設(県道、<br>村道、公民館)等                   | 15 | 1.7 | ・現在も斜面や道路等に<br>亀裂が発生するなどの地す<br>べりの兆候が認められる。                    | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公<br>共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

|    |                      |            |      |     |    |   |     |     |   |    |  |  |    |                                     |
|----|----------------------|------------|------|-----|----|---|-----|-----|---|----|--|--|----|-------------------------------------|
| 補助 | 北山地区地すべり対策事業<br>富山県  | 富山県<br>山田村 | 再々評価 | 9.6 | 39 | 保全人家(39戸)<br>公共施設(県道、<br>村道、村役場、公<br>民館、神社、病<br>院)等           | 10  | 3.8 | ・現在も亀裂等の地すべりの兆候が認められる。<br>・県道はスキー場や病院に通じる唯一の道路である。  | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 湯地区地すべり対策事業<br>富山県   | 富山県<br>山田村 | 再々評価 | 17  | 38 | 保全人家(34戸)<br>公共施設(県道、<br>村道、公民館、<br>寺、神社、温泉、<br>郵便局、図書館)<br>等 | 16  | 2.3 | ・平成10年8月の集中豪雨時に大規模な崩壊が発生した。<br>・現在でも民家にクラック等の被害が生じるなど地すべりの兆候が認められる。                         | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 見座・相倉地すべり対策事業<br>富山県 | 富山県<br>平村  | 再々評価 | 13  | 27 | 保全人家(50戸)<br>公共施設(国道、<br>村道、公民館、<br>寺)等                       | 13  | 2.0 | ・当地区は、古くからの地すべり地帯で、過去に幾度も地すべりが発生している。<br>・保全対象には国道156号、国道304号等の重要交通網、民家および世界遺産に指定された集落等がある。 | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 胡桃地区地すべり対策事業<br>富山県  | 富山県<br>氷見市 | 再々評価 | 37  | 35 | 保全人家(70戸)<br>公共施設(県道、<br>公民館、神社)等                             | 34  | 1.0 | ・現在も、斜面に亀裂が発生する等の地すべりの兆候が認められる。   | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 国見地区地すべり対策事業<br>富山県  | 富山県<br>氷見市 | 再々評価 | 67  | 65 | 保全人家(79戸)<br>公共施設(県道、<br>市道、公民館)等                             | 63  | 1.0 | ・現在も地すべりの頭部で変位が観測されるなど不安定な状態が続いている。   | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 小滝地区地すべり対策事業<br>富山県  | 富山県<br>氷見市 | 再々評価 | 9.3 | 19 | 保全人家(100戸)<br>公共施設(県道、<br>市道)等                                | 9.2 | 2.1 | ・現在も亀裂・崩壊等地すべりの兆候が認められる。  | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象の重要度、費用対効果、事業の進捗状況等から総合的に判断し、国民の生命・財産を守るためには事業継続が必要であるため。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |

|    |                           |            |          |     |     |  |      |     |   |    |   |  |    |   |
|----|---------------------------|------------|----------|-----|-----|--|------|-----|---|----|---|--|----|---|
| 補助 | 坪池地区地すべり対策事業<br>富山県       | 富山県<br>氷見市 | 再々<br>評価 | 15  | 32  | 保全人家(69戸)<br>公共施設(県道、<br>研修センター)等              | 18   | 1.7 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。  | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公<br>共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 論田熊無地区地すべり<br>対策事業<br>富山県 | 富山県<br>氷見市 | 再々<br>評価 | 28  | 134 | 保全人家(248戸)<br>公共施設(国道、<br>市道、公民館)等             | 32   | 4.2 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。  | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公<br>共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 一芻地区地すべり対策<br>事業<br>富山県   | 富山県<br>氷見市 | 再々<br>評価 | 14  | 77  | 保全人家(105戸)<br>公共施設(県道、<br>市道、公民館、保<br>育園、小学校)等 | 15   | 5.2 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。  | 継続 | ・H15.11.5 第3回富山県公<br>共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 桑島地区地すべり対策<br>事業<br>石川県   | 石川県<br>白峰村 | 再々<br>評価 | 11  | 20  | 保全人家(35戸)<br>公共施設(国道、<br>公民館)等                 | 14.5 | 1.4 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。<br>・保全対象の国道は緊急輸<br>送道路に指定されている。          | 継続 | ・H15.8.7 第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.9.10 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.11.6 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>・H16.12.5 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 田の島地区地すべり対<br>策事業<br>石川県  | 石川県<br>金沢市 | 再々<br>評価 | 7.2 | 36  | 保全人家(73戸)<br>公共施設(市道)<br>等                     | 9.2  | 3.9 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。<br>・地すべり末端部には人家<br>密集地がある。               | 継続 | ・H15.8.7 第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.9.10 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.11.6 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>・H16.12.5 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 中谷地区地すべり対<br>策事業<br>石川県   | 石川県<br>珠洲市 | 再々<br>評価 | 7.1 | 15  | 保全人家(23戸)<br>公共施設(県道)<br>等                     | 9.8  | 1.5 | ・現在も亀裂・崩壊等<br>地すべりの兆候が認められる。<br>・地すべり末端部には中谷<br>内川があり、河道閉塞の危<br>険が高い。 | 継続 | ・H15.8.7 第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.9.10 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.11.6 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>・H16.12.5 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

|    |                       |            |            |     |     |   |     |     |  |    |   |                                   |    |                             |
|----|-----------------------|------------|------------|-----|-----|---|-----|-----|--|----|---|-----------------------------------|----|-----------------------------|
| 補助 | 口坂本地区地すべり対策事業<br>静岡県  | 静岡県<br>静岡市 | 再々評価       | 90  | 153 | 保全人家97戸、<br>県道2路線 等   | 116 | 1.3 | 過去に数回の災害実績があるが（近年では平成13年8月に発生）、緊急性の高いブロックから順次対策工を実施しており、事業進捗に伴い対策工実施ブロックでは地すべり活動の沈静化が確認され、事業効果が発揮されている。しかし対策工未着手ブロックでは、活発な地すべり活動が継続しているため、事業の継続が必要である。 | 継続 | H15. 9. 19 第8回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 10. 14 第9回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 11. 11 第10回静岡県事業評価監視委員会<br>H15. 12. 22 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |
| 補助 | 大畑地区地すべり対策事業<br>愛知県   | 愛知県<br>東栄町 | 再々評価       | 23  | 24  | 保全人家29戸、<br>事業所3箇所、<br>公民館2棟、<br>簡易水道施設、<br>耕地、県道、町道<br>等       | 22  | 1.1 | 住民の生命に係わる防災事業であることに加え、周辺集落の生命線となっている県道の保全、下流河川への土砂流出防止による国土保全等の効果が挙げられる。   | 継続 | H15. 10. 14 第4回愛知県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 20対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |
| 補助 | 四谷地区地すべり対策事業<br>愛知県   | 愛知県<br>鳳来町 | 再々評価       | 7.3 | 8.4 | 保全人家18戸、<br>事業所1箇所、<br>公民館1棟、<br>小学校、保育園、<br>耕地（棚田）、<br>県道、町道 等 | 7.1 | 1.2 | 住民の生命に係わる防災事業であることに加え、周辺集落の生命線となっている主要地方道の保全、貴重な文化遺産である棚田の保全等の効果が挙げられる。  | 継続 | H15. 10. 14 第4回愛知県事業評価監視委員会<br>H16. 1. 20対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |
| 補助 | 黒田地区地すべり対策事業<br>兵庫県   | 兵庫県<br>村岡町 | 10年<br>継続中 | 10  | 15  | 人家32戸<br>国道800m   | 9.5 | 1.5 | 大規模な地すべりブロックが存在し、放置すれば災害発生の恐れは依然として強い。   | 継続 | H15. 6. 18 平成15年度第3回公共事業等審査会<br>H15. 12. 19 答申  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |
| 補助 | 宿地区地すべり対策事業<br>兵庫県    | 兵庫県<br>村岡町 | 10年<br>継続中 | 10  | 15  | 人家59戸<br>国道600m   | 9.8 | 2.7 | 大規模な地すべりブロックの対策が完了しておらず、放置すれば災害発生の恐れは依然として強い。  | 継続 | H15. 6. 18 平成15年度第3回公共事業等審査会<br>H15. 12. 19 答申  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |
| 補助 | 谷地区地すべり対策事業<br>福井県    | 福井県<br>勝山市 | 再々評価       | 11  | 19  | 一般資産被害、農作業被害、公共土木施設等被害、人的被害の軽減額                                 | 18  | 1.0 | 昭和61年には土石流災害により死者1名の被害が発生しており、現在も区域内で地すべり発生の兆候が見られる。   | 継続 | H15. 7. 18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 7. 31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 9. 11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 12. 24 県の対応方針決定 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |
| 補助 | 大丹生地区地すべり対策事業<br>福井県  | 福井県<br>福井市 | 再々評価       | 8.6 | 38  | 一般資産被害、農作業被害、公共土木施設等被害、人的被害の軽減額                                 | 20  | 1.9 | 平成13年にはがけ崩れが発生しており、現在も区域内で地すべり発生の兆候が見られる。  | 継続 | H15. 7. 18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 7. 31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 9. 11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 12. 24 県の対応方針決定 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |
| 補助 | 居倉第1地区地すべり対策事業<br>福井県 | 福井県<br>越前村 | 再々評価       | 10  | 33  | 一般資産被害、農作業被害、公共土木施設等被害、人的被害の軽減額                                 | 22  | 1.5 | 昭和54年にはがけ崩れが発生しており、現在も区域内で地すべり発生の兆候が見られる。  | 継続 | H15. 7. 18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 7. 31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 9. 11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H15. 12. 24 県の対応方針決定 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>（課長坂口哲夫） |

|    |                                   |                   |        |     |     |  |     |      |  |    |   |                                   |    |                                     |
|----|-----------------------------------|-------------------|--------|-----|-----|--|-----|------|--|----|---|-----------------------------------|----|-------------------------------------|
| 補助 | 大滝地区地すべり対策事業<br>福井県               | 福井県<br>今立町        | 再々評価   | 8.0 | 87  | 一般資産被害、公共<br>土木施設等被害、人<br>的被害の軽減額  | 18  | 5.0  | 昭和40年には地すべり災害により死者10名の被害が発生しており、現在も区域内で地すべり発生兆候が見られる。  | 継続 | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.7.31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.12.24 県の対応方針決定 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 大沢地区地すべり対策事業<br>滋賀県               | 滋賀県甲賀郡            | 再々評価   | 10  | 18  | 人家21戸、県道<br>390m、町道880m、公民館1、農村集落排水処理施設1、老人憩いの家1、水田<br>4.15ha、茶畑<br>1.22ha、その他畑・<br>果樹園0.7ha | 10  | 1.8  | 昭和34年の伊勢湾台風時には宅地の石積崩壊等、多数の被害が発生している。また、昭和52年には地すべりによる水田被害が深刻化し新聞報道される。最近では平成13年8月の台風による集中豪雨により地すべりが発生し人家横の茶畑が崩壊するなど不安定な状態が続いている。 | 継続 | H16.2.3 第7回滋賀県公共事業評価監視委員会<br>H16.2.3 対応方針提出   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 小谷地区地すべり対策事業<br>京都府               | 京都府加佐郡大江町         | 10年継続中 | 2.9 | 5.1 | 保全人家戸数：11戸<br>重要公共施設：3施設   | 2.8 | 1.8  | ・大規模な地すべりブロックが存在し、放置すれば災害発生恐れは依然として強い。   | 継続 | H15.9.10 第1回京都府公共事業再評価審査委員会<br>H15.10.16 答申受理   | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 林ヶ峯地すべり対策事業<br>(S57～H16)<br>和歌山県  | 和歌山県<br>那賀町       | 再々評価   | 5   | 4.8 | 民家31戸、町道、農道、公民館  | 2.0 | 2.44 | 過去には昭和35年と平成7年に被災しており、平成13年の豪雨の際にも地すべり活動が確認されている。  | 継続 | H15.8.25 和歌山県公共事業再評価委員会(現地調査)<br>H15.8.28 H15.9.1 和歌山県公共事業再評価委員会(審議)<br>H15.9.26 答申<br>H15.10.8 対応方針決定    | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 沼田地区地すべり対策事業<br>(S46～H16)<br>和歌山県 | 和歌山県<br>金屋町       | 再々評価   | 25  | 25  | 民家40戸、ミカン畑、県道、町道   | 13  | 1.92 | 平成5年度に災害関連緊急地すべり対策事業を実施した。また、現在も別のブロックで明瞭な地すべり活動が確認されている。<br>土塊が河川に流入すれば金屋町内に被害を及ぼす。   | 継続 | H15.8.25 和歌山県公共事業再評価委員会(現地調査)<br>H15.8.28 H15.9.1 和歌山県公共事業再評価委員会(審議)<br>H15.9.26 答申<br>H15.10.9 対応方針決定    | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 大谷地区地すべり対策事業<br>兵庫県               | 兵庫県<br>村岡町        | 再々評価   | 11  | 44  | 人家66戸<br>県道1300m   | 12  | 3.8  | 未着手の地すべりブロックが残っており、放置すれば災害発生恐れは依然として強い。  | 継続 | H15.6.18 平成15年度第3回公共事業等審査会<br>H15.12.19 答申  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 高坂地区地すべり対策事業<br>兵庫県               | 兵庫県<br>村岡町        | 再々評価   | 17  | 20  | 人家22戸<br>県道150m  | 18  | 1.1  | 未着手の地すべりブロックが残っており、放置すれば災害発生恐れは依然として強い。  | 継続 | H15.6.18 平成15年度第3回公共事業等審査会<br>H15.12.19 答申  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 山田中地区地すべり対策事業<br>島根県              | 島根県<br>隠岐郡<br>五箇村 | 10年継続中 | 3.4 | 23  | 保全人家51戸<br>公民館1 保育所1<br>国道 785m<br>市道 2225m<br>田 14.8ha<br>畑 1.2ha                           | 3.3 | 7.1  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等   | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共事業再評価委員会 事業概要説明<br>H15.11.17 第6回島根県公共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申                        | 地すべり対策事業の必要性があり、事業継続が妥当           | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |



|    |                           |                   |      |     |     |  |     |      |  |    |  |                                 |    |   |
|----|---------------------------|-------------------|------|-----|-----|--|-----|------|--|----|--|---------------------------------|----|---|
| 補助 | 三谷地区地すべり対策事業<br>島根県       | 島根県<br>松江市<br>秋鹿町 | 再々評価 | 12  | 25  | 保全人家41戸<br>集会所1 小学校1<br>市道 3070m<br>田 4.0ha<br>畑 3.2ha             | 11  | 2.2  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 下道地区地すべり対策<br>事業<br>島根県   | 島根県<br>簸川郡<br>大社町 | 再々評価 | 6.0 | 43  | 保全人家88戸<br>集会所1<br>国道 600m<br>町道 2300m<br>田 0.9ha<br>畑 4.0ha       | 5.8 | 7.5  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 別所地区地すべり対策事<br>業<br>島根県   | 島根県<br>平田市<br>別所町 | 再々評価 | 7.3 | 7.1 | 保全人家18戸<br>公民館1 小学校1<br>県道 2080m<br>市道 550m<br>田 0.8ha<br>畑 2.4ha  | 7.1 | 1.0  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 庄部地区地すべり対策事<br>業<br>島根県   | 島根県<br>平田市<br>坂浦町 | 再々評価 | 8.5 | 20  | 保全人家46戸<br>集会所1<br>県道 2000m<br>市道 3650m<br>田 4.4ha<br>畑 13.8ha     | 8.6 | 2.3  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 六坊地区地すべり対策事<br>業<br>島根県   | 島根県<br>松江市<br>秋鹿町 | 再々評価 | 12  | 30  | 保全人家64戸<br>公民館1<br>県道 1300m<br>市道 823m<br>田 2.0ha<br>畑 2.0ha       | 12  | 2.5  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 中村若月地区地すべり対<br>策事業<br>島根県 | 島根県<br>大原郡<br>加茂町 | 再々評価 | 4.8 | 47  | 保全人家102戸<br>公民館3 駐在所1<br>市道 2550m<br>JR 240m<br>田 0.8ha<br>畑 1.1ha | 4.6 | 10.2 | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 伊野浦地区地すべり対策<br>事業<br>島根県  | 島根県<br>平田市<br>地合町 | 再々評価 | 10  | 24  | 保全人家36戸<br>集会所1 公民館1<br>県道 600m<br>市道 1600m<br>畑 2.0ha             | 11  | 2.2  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 東山地区地すべり対策事<br>業<br>島根県   | 島根県<br>遼摩郡<br>仁摩町 | 再々評価 | 6.8 | 75  | 保全人家95戸<br>公民館1 高校1<br>市道 4000m<br>田 12.0ha<br>畑 0.5ha             | 7.0 | 10.8 | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等 | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

|    |                          |                   |        |     |       |   |     |      |  |    |  |  |    |   |
|----|--------------------------|-------------------|--------|-----|-------|---|-----|------|--|----|--|--|----|---|
| 補助 | 上里地区地すべり対策事業<br>島根県      | 島根県<br>隠岐郡<br>都万村 | 再々評価   | 8.6 | 42    | 保全人家86戸<br>公民館3<br>県道 685m<br>市道 6845m<br>田 22.5ha<br>畑 7.0ha | 8   | 5.2  | 地元情勢<br>将来の社会情勢<br>地域振興への影響<br>自然環境への影響<br>事業中止等のリスク<br>代替案・コスト等   | 継続 | H15.8.5 第1回島根県公共<br>事業再評価委員会 事業概要<br>説明<br>H15.11.17 第6回島根県公<br>共事業再評価委員会 審議<br>H15.12.22 意見具申 | 地すべり対策事業の必要<br>性があり、事業継続が妥<br>当  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 前田地区地すべり対策事業<br>山口県      | 下関市前田<br>町        | 10年継続中 | 700 | 7,614 | 一般資産：5,701<br>公共土木施設：155<br>人的：1,758                          | 773 | 9.9  | 安心感向上効果<br>土地利用高度化効果<br>土地利用可能地拡大効果<br>定住人口維持効果<br>地価に及ぼす影響効果  | 継続 | H15.7.31 第2回山口県公共<br>事業再評価委員会<br>H15.12.19 意見報告書   | 県民の生命・財産を保全<br>し、安全性の確保を図る<br>とともに、生活環境の向<br>上と地域経済の活性化に<br>資するために必要と認め<br>られることから、事業を<br>継続が妥当  | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 京上地区地すべり対策事業<br>徳島県      | 三好郡東祖<br>谷山村      | 10年継続中 | 5.8 | 51    | ・保全人家戸数61戸<br>・道路<br>・役場、図書館、郵<br>便局、診療所                      | 6.1 | 8.3  | ・H4台風11号により、村道崩<br>壊、人家クラックなどの災害が<br>発生。<br>・地元の地すべりに対する認<br>識は深く、事業に対する評価<br>は高い。<br>・地元は事業に対し協力的で<br>あり、円滑に事業が進捗。    | 継続 | ・H15.11.7委員会審議<br>・H16.2.16委員会意見<br>・H16.2.20徳島県方針提出   | 当地区は村の中心部に位<br>置し、地区内には村役場<br>や国道439号等を有してい<br>るが、未整備ブロックにお<br>いては依然、地すべり活<br>動が継続しており変状も<br>見られることから引き続<br>き対策が必要。また徳<br>島県公共事業評価委員会<br>において「継続すること<br>が適当」との意見を受け<br>ているなど、事業の必要<br>性等、総合的に判断した<br>結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 西浦地区地すべり対策事業<br>徳島県      | 三好郡井川<br>町        | 10年継続中 | 6.1 | 76    | ・保全人家戸数160<br>戸<br>・道路<br>・郵便局、診療所、<br>小学校                    | 5.9 | 12.9 | ・S47集中豪雨により、民家半<br>壊を伴う斜面崩壊が発生。<br>・地元の地すべりに対する認<br>識は深く、事業に対する評価<br>は高い。<br>・地元は事業に対し協力的で<br>あり、円滑に事業が進捗。             | 継続 | ・H15.11.7委員会審議<br>・H16.2.16委員会意見<br>・H16.2.20徳島県方針提出   | 保全対象には小学校や幼<br>稚園等を有しているが、<br>未整備ブロックにおいて<br>は依然、地すべり活動が<br>継続しており変状も見ら<br>れることから引き続き対<br>策が必要。徳島県公共事<br>業評価委員会において<br>「継続することが適当」<br>との意見を受けているな<br>ど、事業の必要性等、総<br>合的に判断した結果、事<br>業継続が妥当。                       | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助 | 加茂山地区地すべり対策<br>事業<br>徳島県 | 三好郡三加<br>茂町       | 再々評価   | 11  | 30    | ・保全人家戸数39戸<br>・耕地15.6ha<br>・道路<br>・小学校、幼稚園                    | 11  | 2.7  | ・経年的な地すべり活動に<br>より、家屋、道路、耕地に<br>亀裂等が発生。<br>・地元の地すべりに対する<br>認識は深く、事業に対する<br>評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的<br>であり、円滑に事業が進<br>捗。 | 継続 | ・H15.11.7委員会審議<br>・H16.2.16委員会意見<br>・H16.2.20徳島県方針提出   | 保全対象には小学校や幼<br>稚園等を有しているが、<br>未整備ブロックにおいて<br>は依然、地すべり活動が<br>継続しており変状も見ら<br>れることから引き続き対<br>策が必要。徳島県公共事<br>業評価委員会において<br>「継続することが適当」<br>との意見を受けているな<br>ど、事業の必要性等、総<br>合的に判断した結果、事<br>業継続が妥当。                       | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

|    |                            |          |        |     |     |   |     |     |   |    |  |   |    |                             |
|----|----------------------------|----------|--------|-----|-----|---|-----|-----|---|----|--|---|----|-----------------------------|
| 補助 | 有瀬地区地すべり対策事業<br>徳島県        | 三好郡西祖谷山村 | 再々評価   | 15  | 38  | ・保全人家戸数56戸<br>・耕地11.9ha<br>・道路<br>・小学校          | 15  | 2.5 | ・H5梅雨前線豪雨により、大規模な斜面崩壊が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。                                    | 継続 | ・H15.11.7委員会審議<br>・H16.2.16委員会意見<br>・H16.2.20徳島県方針提出 | 当地区の保全対象には小学校やJR土讃線等を有しているが、依然地すべり活動が継続している。当地区は、一級河川吉野川に接しており治水上の重要度が高いことから引き続き対策が必要。徳島県公共事業評価委員会において「継続することが適当」との意見を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。     | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 倉石地区地すべり対策事業<br>徳島県        | 三好郡井川町   | 再々評価   | 16  | 86  | ・保全人家戸数145戸<br>・耕地42.0ha<br>・道路<br>・小学校、幼稚園、郵便局 | 16  | 5.2 | ・保全対象には災害弱者施設である幼稚園、高齢者コミュニティ等を有している。<br>・H9台風豪雨により、山腹崩壊が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。 | 継続 | ・H15.11.7委員会審議<br>・H16.2.23委員会意見<br>・H16.3.3徳島県方針提出  | 当地区の保全対象には災害弱者施設である幼稚園や高齢者コミュニティ等を有しているが、未整備ブロックにおいては依然、地すべり活動が継続しており変状も見られることから引き続き対策が必要。徳島県公共事業評価委員会において「継続することが適当」との意見を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 春日川上流地区地すべり対策事業(離島)<br>香川県 | 小豆郡土庄町   | 10年継続中 | 6.3 | 6.1 | ・保全人家97戸<br>・小学校、病院<br>・県道、町道                   | 6.0 | 1.0 | ・経年的な地すべり活動が継続しているなど地すべり兆候が明瞭である。<br>・地元調整に問題はなく、円滑に事業が進捗。<br>・地元は施設管理にも協力的であるなど、事業に対する理解と認識は深い。                            | 継続 | ・H15.9.10 委員会審議<br>・H16.3.17 香川県方針提出                 | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、香川県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 大久保地区地すべり対策事業<br>高知県       | 長岡郡大豊町   | 再々評価   | 6.2 | 23  | ・保全人家48戸<br>・耕地20.1ha<br>・国道、町道                 | 6.3 | 3.6 | ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。                              | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出  | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 大砂子地区地すべり対策事業<br>高知県       | 長岡郡大豊町   | 再々評価   | 9.2 | 29  | ・保全人家64戸<br>・耕地10.1ha<br>・国道、町道                 | 9.5 | 3.1 | ・H11.6.29梅雨前線に伴う豪雨により、山腹崩壊が発生し、農道の通行止め等の災害が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。               | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出  | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |

|    |                      |        |      |     |    |  |     |     |  |    |   |   |    |                                 |
|----|----------------------|--------|------|-----|----|--|-----|-----|--|----|---|---|----|---------------------------------|
| 補助 | 佐賀山地区地すべり対策事業<br>高知県 | 長岡郡大豊町 | 再々評価 | 8.2 | 26 | ・保全家60戸<br>・耕地65.3ha<br>・町道                | 9.0 | 2.9 | ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。           | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出 | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 川井地区地すべり対策事業<br>高知県  | 長岡郡大豊町 | 再々評価 | 9.2 | 30 | ・保全家124戸<br>・耕地24.7ha<br>・国道、町道<br>・町役場、病院 | 10  | 3.0 | ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。           | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出 | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 溜井地区地すべり対策事業<br>高知県  | 土佐郡土佐町 | 再々評価 | 7.8 | 29 | ・保全家55戸<br>・耕地46.8ha<br>・町道                | 8.9 | 3.3 | ・H11台風5号により崩壊が発生し、町道の崩壊や畑の亀裂等の災害が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。      | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出 | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 相川地区地すべり対策事業<br>高知県  | 土佐郡土佐町 | 再々評価 | 11  | 31 | ・保全家64戸<br>・耕地120ha<br>・国道、町道<br>・消防、小学校   | 12  | 2.7 | ・S51台風17号により家屋破損、H10豪雨により農道及び畑に亀裂等の災害が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。 | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出 | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 高須地区地すべり対策事業<br>高知県  | 土佐郡土佐町 | 再々評価 | 7.7 | 33 | ・保全家63戸<br>・耕地43ha<br>・町道                  | 7.7 | 4.3 | ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。           | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出 | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |

|    |                        |           |      |     |    |  |     |     |   |    |  |   |    |                                 |
|----|------------------------|-----------|------|-----|----|--|-----|-----|---|----|--|---|----|---------------------------------|
| 補助 | 打木地区地すべり対策事業<br>高知県    | 吾川郡吾北村    | 再々評価 | 16  | 28 | ・保全人家33戸<br>・耕地112ha<br>・林地29.4ha                | 16  | 1.7 | ・S51台風17号により耕地及び道路に亀裂、S63梅雨前線豪雨により農道亀裂等の災害が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。         | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出          | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 谷の内地区地すべり対策事業<br>高知県   | 高岡郡越知町    | 再々評価 | 24  | 70 | ・保全人家27戸<br>・耕地54.11ha<br>・林地151.18ha            | 25  | 2.8 | ・S50、S51台風17号により町道や橋梁、民家が被災、H11台風5号により1戸移転、橋梁半壊の災害が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。 | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出          | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 楠神地区地すべり対策事業<br>高知県    | 高岡郡越知町    | 再々評価 | 10  | 19 | ・保全人家38戸<br>・耕地10.31ha<br>・国道、町道                 | 10  | 1.9 | ・S50台風17号による災害履歴がある。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。                                   | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出          | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 長者地区地すべり対策事業<br>高知県    | 高岡郡仁淀村    | 再々評価 | 26  | 86 | ・保全人家109戸<br>・耕地21.5ha<br>・国道、県道<br>・町役場、小学校、保育園 | 27  | 3.2 | ・S38台風9号により耕地崩壊の災害が発生。また、排水トンネルが破損するなど経年的地すべり変状が続いている。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。 | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出          | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 栃の木地区地すべり対策事業<br>高知県   | 土佐郡鏡村     | 再々評価 | 5.8 | 15 | ・保全人家24戸<br>・耕地11.19ha<br>・町道                    | 6.3 | 2.3 | ・S51台風17号により耕地、村道、家屋の災害が発生。<br>・地元の地すべりに対する認識は深く、事業に対する評価は高い。<br>・地元は事業に対し協力的であり、円滑に事業が進捗。                            | 継続 | ・H15.12.4委員会審議<br>・H16.1.7委員会提言<br>・H16.2.16高知県方針提出          | 地域の人命・財産を安全に守るため残事業の実施が必要である。また、高知県公共事業再評価委員会において、「継続」の提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |
| 補助 | 吹春(1)地区地すべり対策事業<br>福岡県 | 福岡県八女郡立花町 | 再々評価 | 7.4 | 20 | 保全人家35戸<br>国道3号                                  | 7.2 | 2.8 | 昭和28年、昭和37年、昭和52年、昭和57年に当該地区で地すべりが発生。家屋等に被害。  | 継続 | H15.9.3 現地調査<br>H15.11.21 県公共事業再評価検討委員会<br>H15.12.19 県対応方針提出 | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。   | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲夫) |

|    |                        |              |        |     |     |                               |     |      |   |    |   |                                 |    |                             |
|----|------------------------|--------------|--------|-----|-----|-------------------------------|-----|------|---|----|---|---------------------------------|----|-----------------------------|
| 補助 | 山中地区地すべり対策事業<br>福岡県    | 福岡県八女郡黒木町    | 再々評価   | 7.5 | 14  | 保全人家 5 2 戸                    | 7.3 | 1.9  | 昭和63年に当該地区で地すべりが発生。家屋、町道、耕作地等に被害。   | 継続 | H15.11.21 県公共事業再評価検討委員会<br>H15.12.19 県対応方針提出      | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 藤ノ木地区地すべり対策事業<br>福岡県   | 福岡県北九州市八幡西区  | 再々評価   | 10  | 35  | 保全人家 1 6 1 戸                  | 3.4 | 3.4  | 昭和28年、昭和47年に当該地区で地すべりが発生。家屋、町道等に被害。   | 継続 | H15.11.21 県公共事業再評価検討委員会<br>H15.12.19 県対応方針提出      | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 寺浦地区 補助地すべり対策事業<br>佐賀県 | 佐賀県東松浦郡肥前町寺浦 | 10年継続中 | 6.0 | 8.0 | 国道204号、二級河川座川、人家10戸、公民館、耕地7ha | 7.2 | 1.1  | 昭和32、42、55年及び平成2、3年の集中豪雨により区域内の果樹園や国道に亀裂が発生、また梅雨期には小崩壊が繰り返し発生している。            | 継続 | H15.9.22県公共事業監視委員会<br>対応方針提出                      | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 白井岳地区地すべり対策事業<br>長崎県   | 松浦市調川町白井免    | 再々評価   | 9.0 | 28  | 保全人家 370戸<br>二級河川・国道・市道       | 12  | 2.4  | 昭和55年頃から地すべり活動が活発化し、住民生活に被害を及ぼした。また、平成11年にも地すべり災害が発生している。                     | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申(事業継続) | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 腰差地区地すべり対策事業<br>長崎県    | 松浦市今福町東免     | 再々評価   | 27  | 29  | 保全人家 261戸<br>二級河川・国道・鉄道       | 25  | 1.1  | 昭和30年頃から地すべり活動が確認され、その後、平成に入り活発化し対策工事に着手しているが、平成7年にも大規模な地すべり災害が発生している。        | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申(事業継続) | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 園田地区地すべり対策事業<br>長崎県    | 長崎市園田町       | 再々評価   | 10  | 14  | 保全人家 28戸<br>二級河川・市道           | 13  | 1.0  | 昭和57年の長崎大水害の豪雨により地すべりの兆候が現れ始め、昭和60年の集中豪雨では人家や道路に大きな被害をもたらした。                  | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申(事業継続) | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 高野地区地すべり対策事業<br>長崎県    | 松浦市志佐町高野免    | 再々評価   | 14  | 211 | 保全人家 496戸<br>県道・市道            | 17  | 12.8 | 昭和62年の集中豪雨により地すべり災害が発生し、人家、市道、農地に大きな被害をもたらした。                                 | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申(事業継続) | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 大屋地区地すべり対策事業<br>長崎県    | 北松浦郡鹿町町大屋    | 再々評価   | 15  | 90  | 保全人家 204戸<br>町道               | 24  | 3.7  | 昭和30年代に地すべりが発生し、昭和47年の集中豪雨により活動が活発化し、家屋等に被害が発生した。その後、平成4年にも大規模な地すべり災害が発生している。 | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申(事業継続) | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 里地区地すべり対策事業<br>長崎県     | 松浦市志佐町里免     | 再々評価   | 11  | 38  | 保全人家 58戸<br>市道                | 15  | 2.6  | 昭和30年代後半から地すべりの兆候が現れ始め、昭和55年の集中豪雨により地すべり活動が活発化し、道路、家屋等に被害が発生した。               | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申(事業継続) | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助 | 野崎地区地すべり対策事業<br>長崎県    | 佐世保市野崎町      | 再々評価   | 7.9 | 31  | 保全人家 69戸<br>県道・市道             | 11  | 2.9  | 昭和60年の集中豪雨により大規模な地すべり災害が発生し、県道、人家・耕地等に大きな被害をもたらした。                            | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申(事業継続) | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。 | 継続 | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |

|    |                           |                |      |     |     |  |     |     |   |    |   |  |    |                                     |
|----|---------------------------|----------------|------|-----|-----|--|-----|-----|---|----|---|--|----|-------------------------------------|
| 補助 | 大崎地区<br>地すべり対策事業<br>長崎県   | 長崎市大崎町         | 再々評価 | 6.1 | 20  | 保全人家 46戸<br>市道・耕地                        | 8   | 2.4 | 昭和50年頃から地すべりの兆候が現れ始め、その後活発化し、人家や市道、農地等に被害が発生した。   | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申（事業継続）                                 | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。                          | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |
| 補助 | 飛鳥地区<br>地すべり対策事業<br>長崎県   | 松浦市今福町飛鳥       | 再々評価 | 12  | 25  | 保全人家 37戸<br>市道・小学校                       | 14  | 1.8 | 昭和60年頃から地すべり活動が活発化し、家屋や道路等に被害が発生した。その後、平成12年の豪雨により地すべり災害が発生し、人家に被害をもたらした。   | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申（事業継続）                                 | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。                          | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |
| 補助 | 松島外平地区<br>地すべり対策事業<br>長崎県 | 西彼杵郡大瀬戸町松島外郷   | 再々評価 | 9.4 | 18  | 保全人家 47戸<br>県道・町道                        | 12  | 1.5 | 昭和60年頃の集中豪雨により地すべり活動が活発化し、県道、町道や人家に被害が発生した。   | 継続 | 平成15年6月16日<br>事業概要説明・審議<br>平成15年8月26日<br>答申（事業継続）                                 | 事業効果が発現しており、人命尊重の観点からも事業の継続が妥当。                          | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |
| 補助 | 袴野地すべり対策事業<br>熊本県         | 熊本県上益城郡益城町袴野地内 | 再々評価 | 9.9 | 21  | 地すべり対策事業の費用便益 マニュアル（案）（平成11年建設省作成）に基づき算出 | 10  | 2.1 | （災害発生時の影響）<br>地すべりが発生すると、地すべり防止区域内に小中学校及び12軒の人家があり、多大な被害が想定できる。<br>（過去の災害実績）<br>昭和28、46年、民家裏の斜面崩壊多数発生。昭和54～56年、平成11年学校グラウンド陥没。<br>（災害発生時の危険度）<br>施行中のブロックは特に重要な施設である小中学校があり、校舎にはクラックが顕著にみられる。 | 継続 | H15.8.19～H15.11.14<br>熊本県公共事業再評価監視委員会   | 評価の結果、継続が妥当と認められるため                                      | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |
| 補助 | 乙原地区地すべり対策事業<br>大分県       | 大分県別府市大字乙原     | 再々評価 | 27  | 181 | 保全対象戸数：<br>2,335戸                        | 31  | 5.8 | ・昭和62年、平成5年、平成9年に地すべり災害が発生している。<br>・別府温泉の泉源及び観光施設（ラクテンチ）等の保全により地域経済の安定を図る。  | 継続 | H15.12.16 第11回大分県事業評価監視委員会<br>H16.1.19 知事への答申<br>H16.2.18 県の対応方針提出                | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の可能性などの視点により総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |
| 補助 | 兼城地区地すべり対策事業<br>沖縄県       | 沖縄県島尻郡南風原町兼城   | 再々評価 | 5.9 | 19  | 一般資産、人的被害、公共土木施設等                        | 5.9 | 2.6 | 周辺の開発が進んだこと、地すべり兆候が見られること、費用対効果など地すべり対策の緊急性、必要性が高いと判断された。   | 継続 | ・H15.12.19<br>平成15年度第4回沖縄県公共事業評価監視委員会意見<br>・H15.12.19 県方針決定<br>・H16.1.21 本省へ県方針提出 | 評価の結果、継続が妥当と認められるため                                      | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |
| 補助 | 吉富地区地すべり対策事業<br>沖縄県       | 沖縄県島尻郡知念村吉富    | 再々評価 | 5.8 | 28  | 一般資産、人的被害、公共土木施設等                        | 5.8 | 3.9 | 斜面部に地すべり兆候が見られること、費用対効果など地すべり対策の緊急性、必要性が高いと判断された。   | 継続 | ・H15.12.19<br>平成15年度第4回沖縄県公共事業評価監視委員会意見<br>・H15.12.19 県方針決定<br>・H16.1.21 本省へ県方針提出 | 評価の結果、継続が妥当と認められるため                                      | 継続 | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>（課長<br>坂口哲夫） |

## 急傾斜地崩壊対策事業【補助】

| 直轄補助公団 | 事業名<br>事業主体                 | 地先名              | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                    | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)              |
|--------|-----------------------------|------------------|--------|--------------|-------------|------------------------------------|-------------------|-----|--|--------------|---|--|------|-----------------------------|
|        |                             |                  |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                            |                   |     |  |              |   |  |      |                             |
| 補助     | 南茅部臼尻3地区急傾斜地崩壊対策事業<br>北海道   | 北海道<br>南茅部町      | 再々評価   | 29           | 96          | 人家149戸、<br>国道、町道、<br>病院「災害弱者施設」    | 29                | 3.3 | ・保全対象に、国道、南茅部町国民健康保険病院（災害弱者関連施設）等の重要な施設があり事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。 | 継続           | H15.10.21 第4回北海道政策評価委員会公共事業評価専門委員会<br>H16.2.20 対応方針提出   | 保全対象に、病院、国道等重要な施設があるなど、事業の必要性・有効性の観点から総合的に判断して事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助     | 前浜の2急傾斜地崩壊防止事業              | 宮城県牡鹿郡牡鹿町大字寄磯浜前浜 | 10年継続中 | 9.9          | 49          | 人家83戸<br>町道                        | 12                | 3.9 | ・がけ崩れから人家及び町道等を保全するための防災事業である。                                       | 継続           | H15.6.20 第1回行政評価委員会公共事業評価部会<br>H15.7.11 行政評価委員会公共事業評価部会分科会  | 事業の必要性から継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助     | 森屋一2地区急傾斜地崩壊対策事業(補助)<br>山梨県 | 南巨摩郡南部町成島        | 10年継続中 | 4            | 10          | 10年および50年確率降雨時の被害想定を算出し、各々年便益で積み上げ | 3                 | 3.2 | 過去に土砂崩落が発生していて、急傾斜地崩壊防止施設の新設を行うことにより、人命を保護し、もって国土の保全・民生の安定に資する。      | 継続           | 山梨県公共事業評価委員会<br>H15.6.10概要説明<br>H15.10.15意見取りまとめ<br>H15.11.11答申   | 住民の生命の保全確保に必要な事業であることから、継続して実施し、早期完成を計る。               | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助     | 道芝地区急傾斜地崩壊対策事業<br>京都府       | 京都府舞鶴市           | 10年継続中 | 5.5          | 40          | 保全人家戸数：83戸<br>重要公共施設：5施設           | 5.3               | 7.5 | ・がけ崩れから人家及び町道等を保全するための防災事業である。                                       | 継続           | H16.1.14 第4回京都府公共事業再評価審査委員会<br>H16.2.24 答申受理  | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                      | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助     | 南瀬地区急傾斜地崩壊対策事業<br>福井県       | 福井県河野村           | 再々評価   | 13           | 55          | 一般資産被害、公共土木施設等被害、人的被害の軽減額          | 20                | 2.8 | 平成14年には落石が発生しており、現在も区域内でがけ崩れ発生の兆候が見られる。                              | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.7.31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.12.24 県の対応方針決定 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                      | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |
| 補助     | 深谷第2地区急傾斜地崩壊対策事業<br>福井県     | 福井県福井市           | 再々評価   | 10           | 32          | 一般資産被害、公共土木施設等被害、人的被害の軽減額          | 13                | 2.2 | 平成4年には落石が発生しており、現在も区域内でがけ崩れ発生の兆候が見られる。                               | 継続           | H15.7.18 第1回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.7.31 第2回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共事業等評価委員会<br>H15.12.24 県の対応方針決定 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                      | 継続   | 本省河川局砂防部<br>保全課<br>(課長坂口哲夫) |



## 雪崩対策事業【補助】

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体             | 地先名        | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応<br>方針 | 経緯  | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課<br>長名)                      |
|------------|-------------------------|------------|------------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|---|------------------|---|--|------|---|
|            |                         |            |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                  |                   |     |   |                  |   |  |      |   |
| 補助         | 大島地区雪崩対策事業<br>富山県       | 富山県<br>平村  | 10年<br>継続中 | 10           | 59          | 人家(36戸)公共<br>施設(国道、村<br>道、公民館、高等<br>学校)等 | 10                | 6.0 | ・過去に雪崩による被害が<br>頻繁に発生した地区であ<br>る。<br>・保全対象には高等学校や<br>国道156号等重要な施設が<br>ある。 | 継続               | ・H15.11.5 第3回富山県公<br>共事業評価委員会<br>・H16.2.16 県対応方針提出  | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続   | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助         | 三ツ屋野地区雪崩対策<br>事業<br>石川県 | 石川県<br>鳥越村 | 再々<br>評価   | 10           | 24          | 保全家(43戸)、<br>事業所(1戸)<br>公共施設(市道)<br>等    | 13                | 1.8 | ・過去に雪崩による被害が<br>頻繁に発生した地区であ<br>る。   | 継続               | ・H15.8.7 第1回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.9.10 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会土木部<br>会<br>・H15.11.6 第2回石川県公<br>共事業評価監視委員会<br>・H16.12.5 県対応方針提出 | 災害の危険性、保全対象<br>の重要度、費用対効果、<br>事業の進捗状況等から総<br>合的に判断し、国民の生<br>命・財産を守るためには<br>事業継続が必要であるた<br>め。 | 継続   | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |
| 補助         | 飯降地区雪崩対策事業<br>福井県       | 福井県<br>大野市 | 再々評価       | 31           | 45          | 一般資産被害、公共<br>土木施設等被害、人<br>的被害の軽減額        | 41                | 1.1 | 昭和56年には表層雪崩が発生<br>しており、現在も区域内で雪<br>崩発生の兆候が見られる。                           | 継続               | H15.7.18 第1回福井県公共<br>事業等評価委員会<br>H15.7.31 第2回福井県公共<br>事業等評価委員会<br>H15.9.11 第3回福井県公共<br>事業等評価委員会<br>H15.12.24 県の対応方針決<br>定                 | 事業の必要性から継続が<br>妥当  | 継続   | 本省河川<br>局砂防部<br>保全課<br>(課長<br>坂口哲<br>夫) |

# 海岸事業【直轄】

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体                                 | 地名   | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 局対応<br>方針<br>(案) | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|------------|---|--|--------|--------------|-------------|---|-------------------|------|--|------------------|---|---|------|----------------------------|
|            |   |  |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                   |      |  |                  |   |   |      |                            |
| 直轄         | 胆振海岸<br>直轄海岸保全施設整備事業<br>北海道開発局              | 北海道<br>苫小牧市<br>白老町                             | 再々評価   | 1,836        | 4,658       | 侵食戸数 4,371戸<br>侵食面積 917ha<br>浸水戸数11,513戸<br>浸水面積 1,346ha<br>国道36号<br>JR室蘭本線 | 2,032             | 2.3  | ・近年においても、直立崖の崩壊、<br>家屋の浸水被害が度々発生している。<br>・保全対象に人家・国道等の重要施設<br>があり、事業継続が必要。<br>・地域からの事業要望がある。   | 継続               | 平成15年 2月16日委員会開催<br>平成16年 3月22日対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込<br>み等の観点から総合的に判断し、<br>事業継続が妥当。   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 直轄         | 東播海岸<br>直轄海岸保全施設整備事業<br>近畿地方整備局             | 兵庫県<br>神戸市～<br>播磨町                             | 再々評価   | 467          | 1,934       | 侵食戸数 454戸<br>侵食面積 45ha<br>浸水戸数4,136戸<br>浸水面積 209ha                          | 649               | 3.0  | ・高潮被害として、昭和39年の台風20<br>号により、重軽傷者9名、家屋流失壊<br>(半壊舎)178戸、床下・床下浸水286<br>戸など昭和に入ってから49回の被害が<br>記録にとどめられている。<br>・浸食被害として、1.0～1.5m/年と<br>いう割合で進行している。<br>・東播海岸の沿岸地域は、東西交通を<br>結ぶ主要幹線が集中しており、人口、<br>資産が増加し、市街化も進んでいる状<br>況からも東播海岸では、高潮による浸<br>水被害や海岸侵食から当該地域を防<br>護し、国土を保全するため、引き続き事<br>業を継続する。                  | 継続               | 平成15年11月12日委員会開催<br>平成15年11月28日対応方針<br>(案) 提出 | 東播海岸の沿岸地域は、東西<br>交通を結ぶ主要幹線が集中して<br>おり、人口、資産が増加し、市<br>街化も進んでいる。<br>東播海岸では、高潮による浸<br>水被害や海岸侵食から当該地域<br>を防護し、国土を保全するた<br>め、引き続き事業を継続する。      | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 直轄         | 皆生海岸<br>直轄海岸保全施設整備事業<br>中国地方整備局             | 鳥取県<br>米子市～<br>境港市                             | 再々評価   | 328          | 1,973       | 侵食面積 45ha<br>侵食戸数 1戸<br>浸水面積 529ha<br>浸水家屋1,332戸                            | 366               | 5.4  | 離岸堤沖合の海岸侵食に起因する離岸<br>堤崩壊に伴う背後地の侵食と西側区域<br>への侵食の伝達<br>皆生海岸という観光拠点における海岸<br>環境の低下<br>災害発生時の影響度と過去の災害実績<br>等  | 継続               | 平成15年 9月18日委員会開催<br>平成15年10月 1日対応 (案) 提<br>出  | 日野川からの流出土砂が著しく<br>減少したために、海岸線の後退<br>が顕在化し、H9.9台風19号で<br>は、1.5haの侵食を受けるなど<br>過去10年間で3回と海岸災害も<br>多発している。従って早期に海<br>岸保全施設の整備を完成させる<br>必要がある。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 直轄         | 高知海岸 (南国工区) 直轄海岸保<br>全施設整備事業<br>四国地方整備局     | 高知県<br>高知市                                     | 再々評価   | 166          | 459         | 浸水戸数 442戸<br>浸水面積 140ha   | 253               | 1.8  | ・昭和45年10号台風により、十市～仁<br>井田地帯にかけてパラベットおよび天<br>端舗装が破壊した。<br>・昭和49年14号台風および16号台風に<br>より、人的被害は生じなかったが、堤<br>防が29m崩壊し、背後地のビニールハ<br>ウス群を中心に農地の流失や約4haの<br>冠水が生じた。<br>・昭和54年16号台風により、仁井田地<br>先の堤防が219mに渡り崩壊した。  | 継続               | 平成15年 8月 4日委員会開催<br>平成15年 8月 5日対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、費用対効果等の<br>観点から総合的に判断  | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 直轄         | 高知海岸 (長浜工区～新居工区)<br>直轄海岸保全施設整備事業<br>四国地方整備局 | 高知県<br>高知市<br>土佐市<br>春野町                       | 10年継続中 | 558          | 11,058      | 浸水戸数5,119戸<br>浸水面積 226ha  | 662               | 16.7 | ・昭和54年台風16号により、長浜～戸<br>原、新居工区で974.5mにわたり被災。<br>・平成2年台風14号により、長浜～戸<br>原、新居工区で1,029mにわたり被災。<br>・平成3年台風9号により、長浜工区に<br>おける海岸堤防破壊と陥没が176m、前<br>浜の築堤区間1,615mが被災。<br>・平成5年台風7号により、戸原工区に<br>おいて堤防110m (うち堤防決壊70m)<br>が被災。<br>・平成13年台風11号により、海岸堤防<br>前面の砂浜が消失し、海岸堤防が被災<br>した。<br>・平成14年台風22号により、長浜工区<br>の堤防が被災した。 | 継続               | 平成15年 8月 4日委員会開催<br>平成15年 8月 5日対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、費用対効果等の<br>観点から総合的に判断  | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 直轄         | 有明海岸<br>直轄海岸保全施設整備事業<br>九州地方整備局             | 佐賀県<br>佐賀市<br>鹿島市<br>川副町<br>東与賀町<br>福富町<br>有明町 | 再々評価   | 977          | 7,059       | 浸水面積6,586ha   | 2,767             | 2.5  | 有明海岸の背後地は、低平地であり、<br>ひとたび高潮に襲われると甚大な被害<br>が発生する。昭和60年台風13号によ<br>り、死者3名、家屋破壊350戸、浸水家<br>屋582戸と多大な被害が発生してい<br>る。今後は、堤防整備、樋管の改築等<br>を行い治水安全度の向上を図る。   | 継続               | 平成15年11月16日委員会開催<br>平成15年12月24日対応方針<br>(案) 提出 | 事業の必要性、事業進捗の見込<br>み、コスト削減等の観点から総<br>合的に判断し、事業継続とす<br>る。   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |

# 海岸事業【補助】

| 直轄補助公団 | 事業名<br>事業主体          | 地先名         | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯                                    | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|----------------------|-------------|------|--------------|-------------|---|-------------------|-----|--|--------------|---------------------------------------|---|------|----------------------------|
|        |                      |             |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                   |     |  |              |                                       |   |      |                            |
| 補助     | 百石海岸高潮対策事業<br>青森県    | 青森県<br>百石町  | 再々評価 | 59           | 1,732       | 浸水戸数 113戸<br>浸水面積 2ha                             | 105               | 17  | ・昭和35年のチリ地震津波により死者3名、昭和43年の十勝沖地震津波により死者46名の犠牲者を出す被害を受けている。また、冬期風浪等の被害も度々受けている。<br>・高潮被害も度々受けている。<br>・当海岸の背後地は幹線道路の国道338号が走り、工業団地が造成されている。                                      | 継続           | 平成15年 4月20日委員会開催<br>平成15年10月 3日対応方針提出 | 沿岸の資産状況や事業効果並びに事業評価審議委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。                          | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 横道海岸高潮対策事業<br>青森県    | 青森県<br>百石町  | 再々評価 | 56           | 1,713       | 浸水戸数 265戸<br>浸水面積 3ha                             | 102               | 17  | ・昭和35年のチリ地震津波により死者3名、昭和43年の十勝沖地震津波により死者46名の犠牲者を出す被害を受けている。また、冬期風浪等による被害も度々受けている。<br>・高潮被害も度々受けている。<br>・当海岸の背後地は幹線道路の国道338号が走り、工業団地が造成されている。                                    | 継続           | 平成15年 4月20日委員会開催<br>平成15年10月 3日対応方針提出 | 沿岸の資産状況や事業効果並びに事業評価審議委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。                          | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 菖蒲田海岸高潮対策事業<br>宮城県   | 宮城県<br>七ヶ浜町 | 再々評価 | 43           | 136         | 浸水戸数 300戸<br>浸水面積 43ha<br>県道塩竈七ヶ浜多賀城線             | 84                | 1.6 | 仙台近郊の海水浴場として多くの人々が訪れる菖蒲田海岸は、近年砂浜の侵食が著しく進み、越波や堤防等の被害が発生した。そのため、高潮、波浪、津波等による災害を防止し、国土保全を図るものである。   | 継続           | 平成15年 6月24日委員会開催<br>平成15年12月 5日対応方針提出 | 事業の必要性という観点から総合的に判断して、事業の継続が妥当。                                   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 磯原海岸高潮対策事業<br>茨城県    | 茨城県<br>北茨城市 | 再々評価 | 35           | 58          | 浸水戸数 165戸<br>浸水面積 15ha                            | 47                | 1.2 | 沖合施設の整備によって砂浜の保全が図られ、マリンスポーツ等海岸利用が促進された。海岸の整備を引き続き行い、浸水被害の軽減の効果を発揮する必要がある。   | 継続           | 平成15年 7月16日委員会開催<br>平成15年12月19日対応方針提出 | 継続することが妥当である。後背地への浸水被害を防ぐため、引き続き海岸の整備を実施し、平成17年度完成を目指し事業を進める必要がある | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 北九十九里海岸高潮対策事業<br>千葉県 | 千葉県<br>旭市   | 再々評価 | 57           | 621         | 浸食戸数 754戸<br>浸食面積 165ha<br>浸水戸数 487戸<br>浸水面積 95ha | 86                | 7.3 | ・昭和48年から昭和58年にかけて汀線が最大で約40m後退した。<br>・平成9年9月には越波により堤防と住宅との間の低地が冠水した。また、海岸背後の自転車道が被災した。<br>・平成5年7月緩傾斜護岸が357m被災した。  | 継続           | 平成15年8月11日委員会開催<br>平成15年8月11日対応方針提出   | 事業の必要性、進捗状況、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                            | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 千倉海岸高潮対策事業<br>千葉県    | 千葉県<br>千倉町  | 再々評価 | 40           | 232         | 浸食戸数 25戸<br>浸食面積 20ha<br>浸水戸数 210戸<br>浸水面積 22ha   | 79                | 3.0 | ・平成3年9月 台風18号により緩傾斜護岸74mが被災した。<br>・昭和59年10月 低気圧通過に伴う波浪により緩傾斜護岸267.8mが被災した。<br>・昭和57年10月 台風21号により護岸120mが被災した。<br>・D2に認定され背後地と一体となった整備を推進している。                                   | 継続           | 平成15年8月11日委員会開催<br>平成15年8月11日対応方針提出   | 事業の必要性、進捗状況、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                            | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 静岡海岸高潮対策事業<br>静岡県    | 静岡県<br>静岡市  | 再々評価 | 75           | 116         | 浸水戸数4,463戸<br>浸水面積 496ha<br>国道150号                | 5.7               | 20  | 昭和50年代は、ほぼ2年に1回の頻度で海岸堤防の決壊や背後道路の流失などの被害が生じていたが、離岸堤群の建設によって、最近10年間は土砂の打ち上げが局所的にみられる程度にまで保全機能が回復した。また、場所によっては100m近く浜幅が広がるなど、砂浜の回復傾向が見られるようになり、回復された砂浜では、散歩やバーベキューなど多様な利用がなされている。 | 継続           | 平成15年 9月19日委員会開催<br>平成15年12月22日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                                 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体       | 地名                 | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯                                    | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|------------|-------------------|--------------------|------|--------------|-------------|---|-------------------|------|--|--------------|---------------------------------------|---|------|----------------------------|
|            |                   |                    |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠   |                   |      |  |              |                                       |   |      |                            |
| 補助         | 吉良海岸高潮対策事業<br>愛知県 | 愛知県<br>吉良町         | 再々評価 | 29           | 506         | 浸水戸数 2,900戸<br>浸水面積 494ha                                 | 34                | 14.9 | 当海岸の背後地は、海拔ゼロメートル地帯であり市街地が広がり、国道247号、名鉄三河線、名鉄西尾線といった主要な交通網が整備されている。当施設は築40年以上経過し老朽化が進み地盤沈下が進んでいる。さらに、この地帯は東海・東南海地震時に液状化が生じ、堤防崩壊による浸水被害が発生する可能性が大きく地震災害時の堤防高さの確保が必要である。 | 継続           | 平成15年11月20日開催<br>平成15年11月20日対応方針提出    | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 真野海岸高潮対策事業<br>愛知県 | 愛知県<br>一色町         | 再々評価 | 23           | 330         | 浸水戸数2,600戸<br>浸水面積 574ha                                  | 26                | 12.5 | 当海岸の背後地は、海拔ゼロメートル地帯であり市街地が広がり、国道247号、名鉄三河線と主要な交通網が整備されている。当施設は築40年以上経過し老朽化が進み地盤沈下が進んでいる。さらに、この地帯は東海・東南海地震時に液状化が生じ、堤防崩壊による浸水被害が発生する可能性が大きく地震災害時の堤防高さの確保が必要である。          | 継続           | 平成15年11月20日開催<br>平成15年11月20日対応方針提出    | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 御浜海岸高潮対策事業<br>三重県 | 三重県<br>御浜町         | 再々評価 | 77           | 204         | 浸水戸数 267戸<br>浸水面積 12ha                                    | 98                | 2.1  | 当海岸における浸水区域には、地域の幹線である国道42号及びJR紀勢本線が走り、その周辺は人家密集地帯となっていることから、災害発生時の影響は甚大である。平成6年の台風7号及び9号により、堤防総長1430m、堤防基礎洗掘L=283mの被災となり、災害復旧関連事業の採択を受けた。                             | 継続           | 平成15年10月 1日委員会開催<br>平成15年10月 1日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 井田海岸高潮対策事業<br>三重県 | 三重県<br>紀宝町         | 再々評価 | 151          | 385         | 浸水戸数 85戸<br>浸水面積 18ha                                     | 167               | 2.3  | 当海岸における浸水区域には、地域の幹線である国道42号及びJR紀勢本線が走り、その周辺は人家密集地帯となっていることから、災害発生時の影響は甚大である。平成6年の台風7号及び9号により、堤防総長1430m、堤防基礎洗掘L=283mの被災となり、災害復旧関連事業の採択を受けた。                             | 継続           | 平成15年10月 1日委員会開催<br>平成15年10月 1日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 重井海岸高潮対策事業<br>広島県 | 広島県<br>重井町～<br>田熊町 | 再々評価 | 12           | 131         | 浸水戸数 153戸<br>浸水面積 35ha<br>国道317号                          | 17                | 7.8  | 昭和29年の台風12号により、浸水家屋3戸、工場1棟、浸水面積7haの被害を受けている。また、西瀬戸自動車道の開通に伴い、アクセス道路の国道317号が整備され、沿線にはショッピングセンター、人家等の建物も増加している。  | 継続           | 平成15年 5月28日委員会開催<br>平成15年12月25日対応方針提出 | 既設護岸は昭和30年代に築造されたもので老朽化が著しく、天端高も低い。背後には民家や工場が立ち並び国道東道も走っている。昭和55年から事業が進められているが、官民境界確定等のため長期化している。早期完成を図る。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 函館海岸侵食対策事業<br>北海道 | 北海道<br>函館市         | 再々評価 | 51           | 179         | 侵食戸数 59戸<br>侵食面積 11ha<br>浸水戸数 180戸<br>浸水面積 13ha<br>国道278号 | 88                | 2.0  | 背後には函館港の川温泉街がひかえていることから、観光・景観に考慮し人エリーフを採用しており、早期完成に向け地元住民・役場・漁業関係者からも積極的な強力を得ている。また人エリーフの構造を検討し、ブロックに変わる石材を使用するなどコスト削減に取り組んでいる。  | 継続           | 平成15年10月 2日委員会開催<br>平成15年10月21日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体        | 地名          | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益(B)       |   | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯                                    | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|------------|--------------------|-------------|--------|--------------|-------------|---|-------------------|------|--|------------------|---------------------------------------|--|------|----------------------------|
|            |                    |             |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                                   |                   |      |  |                  |                                       |  |      |                            |
| 補助         | 大和海岸高潮対策事業<br>福岡県  | 福岡県<br>大和町  | 再々評価   | 38           | 2,333       | 浸水戸数1,610戸<br>浸水面積2,244ha                 | 70                | 33   | 計画高TP+7.5mに対して、現況高+6.1mと低く、必要な天端高が不足している。その中で、地元住民は、過去の高潮災害を経験しており、必要性を十分認識している。海岸の背後地には、海苔加工団地の計画があり、公共施設などの資産増加が見込まれる。                 | 継続               | 平成15年11月21日委員会開催<br>平成15年12月19日対応方針提出 | 事業の概要、進捗状況、社会情勢、地域の協力体制、費用対効果分析等総合的観点から審議を行ない、事業継続実施が妥当と判断された。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 柳川海岸高潮対策事業<br>福岡県  | 福岡県<br>柳川市  | 再々評価   | 183          | 5,590       | 浸水戸数6,827戸<br>浸水面積2,203ha                 | 239               | 23   | 計画高TP+7.5mに対して、現況高+6.1mと低く、必要な天端高が不足している。その中で、地元住民は、過去の高潮災害を経験しており、必要性を十分認識している。海岸の背後地には、柳川浄化センターが存在し、将来、海苔加工団地の計画もあり、公共施設などの資産増加が見込まれる。 | 継続               | 平成15年11月21日委員会開催<br>平成15年12月19日対応方針提出 | 事業の概要、進捗状況、社会情勢、地域の協力体制、費用対効果分析等総合的観点から審議を行ない、事業継続実施が妥当と判断された。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 荒尾海岸高潮対策事業<br>熊本県  | 熊本県<br>荒尾市  | 再々評価   | 36           | 184         | 浸水戸数 110戸<br>浸水面積 46ha                    | 53                | 3.5  | 背後地は、低平地が広がり、JR鹿児島本線が並行するなど資産が集積する県北部の社会経済の中心であることから、想定の高潮が発生した場合、甚大な被害が発生するとともに、その影響が広範囲に及ぶ。  | 継続               | 平成15年 8月19日委員会開催<br>平成15年11月14日対応方針提出 | 海岸の防護に必要な事業であり、継続が妥当。  | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 宇佐海岸高潮対策事業<br>大分県  | 大分県<br>宇佐市  | 再々評価   | 55           | 1,264       | 浸水戸数 420戸<br>浸水面積 308ha                   | 107               | 11.8 | 当海岸は閉鎖性海域となっていることから潮位差が大きく、堤防・運河等の不足等により近年でも平成5年、9年の周防灘を通過した台風による越波被害が発生している。今後の背後地の土地利用の活発化が予想されることから早期の整備が必要とされている。                    | 継続               | 平成15年 4月23日委員会開催<br>平成15年 6月25日対応方針提出 | 事業の必要性・費用対効果の面から総合的に判断して継続は妥当と判断                               | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 喜入海岸高潮対策事業<br>鹿児島県 | 鹿児島県<br>喜入町 | 再々評価   | 35           | 562         | 浸水戸数 670戸<br>浸水面積 96ha                    | 30                | 19   | 当海岸は、台風等の高波浪時に越波が生じ、背後の人家に浸水等の被害をもたらしている。また、鹿児島市と指宿市を結ぶ幹線道路である国道226号の通行車両等に対し多大な支障をきたしている。   | 継続               | 平成15年 8月 4日委員会開催<br>平成15年10月15日対応方針提出 | 本海岸の状況を考えてと海岸保全施設を整備することにより台風等による越波を防止し、民生の安定を図ることは妥当である。      | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 垂水海岸高潮対策事業<br>鹿児島県 | 鹿児島県<br>垂水市 | 再々評価   | 9.0          | 182         | 浸水戸数 60戸<br>浸水面積 25ha                     | 8.0               | 23   | 当海岸は、鹿児島湾の東岸に位置し、北に桜島を望む景観豊かな海岸線である。海岸背後には、大隅半島の幹線道路となる国道220号があり人家が点在していることから、台風時や冬季風浪時に越波による背後地の被害が発生している。                              | 継続               | 平成15年 8月 4日委員会開催<br>平成15年10月15日対応方針提出 | 本海岸の状況を考えてと海岸保全施設を整備することにより台風等による越波を防止し、民生の安定を図ることは妥当である。      | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 森越海岸侵食対策事業<br>北海道  | 北海道<br>知内町  | 10年継続中 | 13           | 22          | 侵食面積 2ha<br>浸水戸数 6戸<br>浸水面積 5ha<br>国道228号 | 15                | 1.5  | 早期完成に向け地元住民・役場・漁業関係者からも積極的な協力を得ている。また、適期海上施工に努めるなどコスト縮減に取り組んでいる。   | 継続               | 平成15年10月 2日委員会開催<br>平成15年10月21日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                              | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |

| 直轄補助公団 | 事業名<br>事業主体        | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益(B)       |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主体<br>対応方針 | 経緯                                    | 決定理由等                                    | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|--------------------|------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|---|--------------|---------------------------------------|--|------|----------------------------|
|        |                    |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |   |              |                                       |  |      |                            |
| 補助     | 紋兵衛海岸侵食対策事業<br>北海道 | 北海道<br>砂原町 | 再々評価 | 18           | 784         | 侵食戸数 24戸<br>侵食面積 9ha<br>浸水戸数 103戸<br>浸水面積 20ha<br>道道森・砂原線        | 25                | 31  | 早期完成に向け地元住民・役場・漁業関係者からも積極的な強力を得ている。また、現地発生材（コンクリート小割り壁）を中継材に有効利用するなどコスト縮減に取り組んでいる。                | 継続           | 平成15年10月 2日委員会開催<br>平成15年10月21日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当        | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 黄金海岸侵食対策事業<br>北海道  | 北海道<br>伊達市 | 再々評価 | 23           | 480         | 侵食戸数 2戸<br>侵食面積 4ha<br>浸水戸数 145戸<br>浸水面積 33ha<br>国道37号<br>JR室蘭本線 | 35                | 14  | 早期完成に向け地元住民・役場・漁業関係者からも積極的な強力を得ている。また、適期海上施工に努めるなどコスト縮減に取り組んでいる。                                  | 継続           | 平成15年10月 2日委員会開催<br>平成15年10月21日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当        | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 知来別海岸侵食対策事業<br>北海道 | 北海道<br>猿払村 | 再々評価 | 15           | 370         | 侵食戸数 53戸<br>侵食面積 6ha<br>浸水戸数 73戸<br>浸水面積 7ha<br>国道238号           | 22                | 17  | 早期完成に向け地元住民・役場・漁業関係者からも積極的な強力を得ている。また、人工リーフの構造を検討し、現地有材ブロックを使用するなどコスト縮減に取り組んでいる。                  | 継続           | 平成15年10月 2日委員会開催<br>平成15年10月21日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当        | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 伊茶仁海岸侵食対策事業<br>北海道 | 北海道<br>標津町 | 再々評価 | 38           | 497         | 侵食戸数 7戸<br>侵食面積 7ha<br>浸水戸数 49戸<br>浸水面積 26ha<br>国道244号           | 57                | 8.8 | 早期完成に向け地元住民・役場・漁業関係者からも積極的な強力を得ている。また、護岸消波工に現地発生材（ブロック）を使用するため近所にストロークするなどコスト縮減に取り組んでいる。          | 継続           | 平成15年10月 2日委員会開催<br>平成15年10月21日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当        | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 烏沢海岸侵食対策事業<br>青森県  | 青森県<br>むつ市 | 再々評価 | 25           | 329         | 侵食面積 13ha<br>浸水家屋 44戸<br>浸水面積 9ha                                | 26                | 13  | ・平成3年1月の暴風波浪、平成5年1月の強風波浪、平成6年2月の暴風波浪の越波により護岸の施設被害を受けている。<br>・当海岸の背後地は幹線道路の国道279号が走り、人家、資産が集積している。 | 継続           | 平成15年 4月20日委員会開催<br>平成15年10月 3日対応方針提出 | 沿岸の資産状況や事業効果並びに事業評価審議委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 三沢海岸侵食対策事業<br>青森県  | 青森県<br>三沢市 | 再々評価 | 86           | 488         | 侵食戸数 340戸<br>侵食面積 550ha  | 120               | 4.1 | ・昭和58年、平成2年の波浪により堤防等に甚大な被害を受けている。<br>・当海岸の背後地は幹線道路の国道338号が走り、人家、資産が点在している。                        | 継続           | 平成15年 4月20日委員会開催<br>平成15年10月 3日対応方針提出 | 沿岸の資産状況や事業効果並びに事業評価審議委員会からの意見を踏まえ、継続は妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体       | 地先名          | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯                                    | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|------------|-------------------|--------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|--|------------------|---------------------------------------|--|------|----------------------------|
|            |                   |              |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |  |                  |                                       |  |      |                            |
| 補助         | 浜中海岸侵食対策事業<br>山形県 | 山形県<br>酒田市   | 再々評価 | 21           | 41          | 侵食戸数 29戸<br>侵食面積 68ha                          | 24                | 1.7 | 当海岸は、近年川からの土砂供給量の減少や日本海特有の冬期風浪により砂浜の侵食が顕著である。背後にはこの地方の発展に極めて重要な庄内空港もあり、侵食に対する保全施設の整備は不可欠な状況である。またH7年度に策定された「山形県新総合発展計画」においても美しく快適な県土、安全な県土形成にあたり重要な事業であると位置付けられている。                                | 継続               | 平成15年 7月29日委員会開催<br>平成15年10月29日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 宮海海岸侵食対策事業<br>山形県 | 山形県<br>酒田市   | 再々評価 | 33           | 149         | 侵食戸数 1戸<br>侵食面積 11ha                           | 42                | 3.5 | 当海岸の背後には、酒田臨海工業団地があり電源拠点となる酒田共同火力や酒田港のリサイクルポート指定に伴う企業の新たな立地が見込まれ、日本海特有の冬期風浪による越波被害から防護するための施設整備の必要性がより一層増大した。さらには降7回ほど道路や消波工が冬期風浪により被害を受けている。「山形県新総合発展計画」では美しく快適な県土、安全な県土形成にあたり重要な事業であると位置付けられている。 | 継続               | 平成15年 7月29日委員会開催<br>平成15年10月29日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 鹿嶋海岸侵食対策事業<br>茨城県 | 茨城県<br>鹿嶋市   | 再々評価 | 86           | 284         | 浸水戸数2,262戸<br>浸水面積 648ha                       | 246               | 1.2 | 砂浜が回復することにより被害の軽減が図られるとともに、マリンスポーツ等海岸利用が促進される。また、被害の軽減に関して地元鹿嶋市より要望がされている。   | 継続               | 平成15年 7月16日委員会開催<br>平成15年12月19日対応方針提出 | 継続することが妥当である。ヘッドランド11基は既に完成しており、砂浜を回復する養浜工を引き続き実施し、早期の完成を目指し事業を進める必要がある。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 吉崎海岸侵食対策事業<br>千葉県 | 千葉県<br>八日市場市 | 再々評価 | 36           | 121         | 侵食戸数 3戸<br>侵食面積 39ha<br>浸水戸数 101戸<br>浸水面積 82ha | 52                | 2.3 | ・平成8年9月 台風17号の波浪により緩傾斜護岸及び斜路が被災した。<br>・平成8年7月 台風6号の波浪により緩傾斜護岸が被災した。<br>・平成7年9月 台風12号の波浪により緩傾斜護岸および管理通路が被災した。<br>・平成6年2月 冬季風浪により緩傾斜護岸及び管理用通路が被災した。  | 継続               | 平成15年 8月11日委員会開催<br>平成15年 8月11日対応方針提出 | 事業の必要性、進捗状況、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                                   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 一宮海岸侵食対策事業<br>千葉県 | 千葉県<br>一宮町   | 再々評価 | 115          | 253         | 侵食面積 70ha<br>浸水戸数 241戸<br>浸水面積 86ha            | 147               | 1.7 | ・平成14年10月 台風21号で680mに渡り浜となった。また、緩傾斜護岸が被災した。<br>・平成9年9月 台風20号で94mに渡り浜となった。また、緩傾斜護岸が被災した。<br>・平成8年9月 台風17号で82mに渡り浜となった。<br>・平成7年9月 台風12号で浜となった。<br>・平成6年9月 台風24号で緩傾斜護岸が被災した。                         | 継続               | 平成15年 8月11日委員会開催<br>平成15年 8月11日対応方針提出 | 事業の必要性、進捗状況、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                                   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体        | 地先名        | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益(B)       |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯                                    | 決定理由等                            | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|------------|--------------------|------------|------------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|---|------------------|---------------------------------------|----------------------------------|------|----------------------------|
|            |                    |            |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |   |                  |                                       |                                  |      |                            |
| 補助         | 大潟海岸侵食対策事業<br>新潟県  | 新潟県<br>大潟町 | 再々評価       | 38           | 26          | 侵食戸数 1戸<br>侵食面積 4ha<br>浸水戸数 21戸<br>浸水面積 5ha<br>一般県道犀潟柿崎線           | 19                | 1.4 | ・直背後には、関東甲信越地方へ天然ガスを供給するパイプラインが存在する。<br>・かつては塩田や海水浴ができるほどの砂浜が存在したが、現在は消失している。                 | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 荒浜海岸侵食対策事業<br>新潟県  | 新潟県<br>柏崎市 | 10年継続<br>中 | 44           | 61          | 侵食面積 17ha<br>浸水戸数 95戸<br>浸水面積 11ha<br>一般国道352号                     | 53                | 1.2 | ・現在は砂浜が消失している。<br>・想定浸水区域には、工業団地、国道3号等が存在する。<br>・人工リーフ未整備区間では依然として林野庁所管の防潮工が被災している。           | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性から総合的に判断して事業継続が妥当          | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 金衛町海岸侵食対策事業<br>新潟県 | 新潟県<br>新潟市 | 再々評価       | 180          | 295         | 侵食戸数 189戸<br>侵食面積 43ha<br>市道関屋松波町浜浦町線<br>市道寄居浜線1号線<br>市道中央1-117号線  | 159               | 1.9 | ・背後にはマリンピア日本海、海浜公園などレクリエーション施設が存在している。<br>・砂浜は、県内屈指の海水浴場「関屋浜」として年間18万人以上の利用がある。               | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性から総合的に判断して事業継続が妥当          | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 桃崎浜海岸侵食対策事業<br>新潟県 | 新潟県<br>中条町 | 再々評価       | 42           | 100         | 侵食戸数 17戸<br>侵食面積 100ha<br>浸水戸数 30戸<br>浸水面積 22ha<br>一般国道345号        | 73                | 1.4 | ・背後には国道345号(日本海夕日ライン)が存在している。<br>・近年、冬期風浪により侵食が激しく、毎年のように施設災害が発生している。                         | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性から総合的に判断して事業継続が妥当          | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 瀬波海岸侵食対策事業<br>新潟県  | 新潟県<br>村上市 | 再々評価       | 52           | 79          | 侵食戸数 8戸<br>侵食面積 14ha<br>浸水戸数 31戸<br>浸水面積 5ha                       | 57                | 1.4 | ・背後には、瀬波温泉の旅館施設や老人福祉センターが存在する。<br>・県内外を問わず年間11万人を超える県北地方最大の海水浴場である。                           | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性から総合的に判断して事業継続が妥当          | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 早川海岸侵食対策事業<br>新潟県  | 新潟県<br>村上市 | 再々評価       | 22           | 83          | 侵食戸数 41戸<br>侵食面積 5ha<br>浸水戸数 6戸<br>浸水面積 16ha<br>一般国道345号<br>JR羽越本線 | 29                | 2.9 | ・背後には国道345号及びJR羽越本線が存在している。<br>・鳥越山海水浴場は県内外問わず年間4万5千人を超える海水浴場である。<br>・瀬波笹川流れ粟島県立自然公園に指定されている。 | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 桑川海岸侵食対策事業<br>新潟県  | 新潟県<br>山北町 | 再々評価       | 25           | 71          | 侵食戸数 13戸<br>侵食面積 5ha<br>浸水戸数 54戸<br>浸水面積 4ha<br>一般国道345号<br>JR羽越本線 | 26                | 2.8 | ・背後には国道345号及びJR羽越本線が存在している。<br>・鳥越山海水浴場は県内外問わず年間4万5千人を超える海水浴場である。<br>・瀬波笹川流れ粟島県立自然公園に指定されている。 | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |



| 直轄補助公団 | 事業名<br>事業主体        | 地先名        | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益(B)       |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主体<br>対応方針 | 経緯  | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|--------|--------------------|------------|------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|--|--------------|---|---|------|----------------------------|
|        |                    |            |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |  |              |   |   |      |                            |
| 補助     | 富山海岸侵食対策事業<br>富山県  | 富山県<br>富山市 | 再々評価 | 71           | 1,036       | 侵食戸数 79戸<br>侵食面積 45ha<br>浸水戸数 626戸<br>浸水面積 166ha           | 123               | 8.4 | ・想定侵食区域内に主要地方道富山魚津線があり、災害発生時に地域の交通に与える影響は甚大である。<br>・過去に幾度となく越波・災害が発生しており、また既設護岸の老朽化が著しく護岸の整備に対し地元から強い要望がある。                                      | 継続           | 平成15年 7月15日委員会開催<br>平成15年11月26日対応方針決定<br>提出 | 海岸侵食・越波被害を早期に解消するため事業継続が必要                        | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 境海岸侵食対策事業<br>富山県   | 富山県<br>朝日町 | 再々評価 | 92           | 115         | 侵食戸数 201戸<br>侵食面積 33ha<br>浸水戸数 226戸<br>浸水面積 37ha<br>JR北陸本線 | 105               | 1.1 | ・想定侵食区域内にJR北陸本線があり、災害発生時に地域の交通に与える影響は甚大である。<br>・平成3年2月の冬期風浪では海岸堤・消波工等が沈下散逸、背後地の浸水、建物の倒壊があり、JR北陸本線にも被害が及んだ。                                       | 継続           | 平成15年 7月15日委員会開催<br>平成15年11月26日対応方針提出       | 海岸侵食・越波被害を早期に解消するため事業継続が必要                        | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 五十洲海岸侵食対策事業<br>石川県 | 石川県<br>門前町 | 再々評価 | 22           | 176         | 浸水戸数 43戸<br>浸水面積 7ha<br>県道五十洲亀部田線                          | 32                | 5.6 | ・背後人家への波の打ち上げや飛沫による被害が発生し、県道の通行にも支障をきたしている。<br>・豪雨を一部実施した区間が波の打ち上げ低減及び飛沫防止効果が十分あった。残事業の早期完成を図る。  | 継続           | 平成15年11月 6日委員会開催<br>平成15年11月10日対応方針提出       | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当                  | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 安乗海岸侵食対策事業<br>三重県  | 三重県<br>阿児町 | 再々評価 | 16           | 47          | 浸水戸数 59戸<br>浸水面積 4ha                                       | 18                | 2.6 | 当海岸における浸水区域には人家が密集していることから災害発生時の影響は甚大である。かつては砂浜海岸であったが、海岸の侵食作用により砂浜が失われ、背後地が越波被害を受けるようになった。当海岸は、伊勢志摩国立公園の特別地域に指定されており、観光客の憩いの場・住民の散策場として親しまれている。 | 継続           | 平成15年10月 1日委員会開催<br>平成15年10月 1日対応方針提出       | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助     | 後ヶ浜海岸侵食対策事業<br>京都府 | 京都府<br>丹後町 | 再々評価 | 29           | 63          | 侵食戸数 63戸<br>侵食面積 8ha<br>浸水戸数 7戸<br>浸水面積 1ha                | 29                | 2.2 | 冬季風浪による越波等により平成3.5.6年に階段護岸損壊、平成12.14年に防波堤背後階層等災害が発生したが、施設整備箇所は被災が発生しなかった。<br>背後地の状況を考慮しつつ侵食の激しい箇所を優先施工し、測量等調査により施工効果を検証しながら段階的な事業進捗を図っている。       | 継続           | 平成15年10月22日委員会開催<br>平成15年11月26日対応方針提出       | 委員会に提出された資料、説明の範囲内においてその手続きがおおむね適切に進められており事業継続が妥当 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体          | 地先名                 | 該当基準 | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |                                      | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯                                    | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)             |
|------------|----------------------|---------------------|------|--------------|-------------|--------------------------------------|-------------------|-----|--|------------------|---------------------------------------|--|------|----------------------------|
|            |                      |                     |      |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠                              |                   |     |  |                  |                                       |  |      |                            |
| 補助         | 鳴門海岸侵食対策事業<br>徳島県    | 徳島県<br>鳴門市          | 再々評価 | 35           | 95          | 侵食戸数 235戸<br>侵食面積 53ha               | 58                | 1.6 | ・防護区域内には、主要農道の地、災害弱者施設や観光施設を有しており、災害発生の際には地域の生活・経済に大きな影響を及ぼす。<br>・当海岸は、瀬戸内海国立公園内に位置しており、背後地では景観を利用したリゾート開発が進行している。<br>・地域住民は、砂浜の清掃活動にも積極的に参加し砂浜の保全に努めている。<br>・当海岸は、海水浴場として利用されており、地元だけでなく多くの人々から砂浜の復元を求める声が強まるなど、当事業に対する評価は高い。 | 継続               | 平成15年11月17日委員会開催<br>平成16年 2月16日対応方針提出 | 事業未着手区間では海岸侵食が続いており(7.0m/近年5分年)対策が必要である。また、事業評価委員会からは「継続することが適切である。」との意見を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 今津坂野海岸侵食対策事業<br>徳島県  | 徳島県<br>小松島市<br>那賀川町 | 再々評価 | 110          | 235         | 侵食戸数 172戸<br>侵食面積 59ha               | 181               | 1.3 | ・防護区域内には、国道55号の他、学校や病院(災害弱者)など多くの公共施設を有しており、災害発生の際は地域の生活・経済に大きな影響を及ぼす。<br>・背後地では、国道55号バイパスの開通により宅地開発が進んでおり、人口及び資産が増加している。<br>・地元住民は侵食に伴う越波の危険性に不安を抱いており、当事業の必要性・効果についても理解が得られている。  | 継続               | 平成15年11月17日委員会開催<br>平成16年 2月16日対応方針提出 | 事業未着手区間では海岸侵食が続いており(9.2m/近年5分年)対策が必要である。また、事業評価委員会からは「継続することが適切である。」との意見を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。 | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 西浜海岸侵食対策事業<br>高知県    | 高知県<br>安芸市          | 再々評価 | 65           | 462         | 浸水戸数 40戸<br>浸水面積 7ha                 | 147               | 3.1 | ・当海岸の背後には地域の資産が集積し、唯一のライフラインである国道55号も併走している。<br>・過去50年間で81mに及ぶ砂浜侵食を受けており、平成6年台風26号及び平成9年台風9号では家屋の破損や2.0haの浸水、国道通行止めなどの被害を受けている。<br>・地元においては、当事業に対する評価が高く、今後の事業継続が強く望まれるなど地元理解が得られている。  | 継続               | 平成15年 2月24日委員会開催<br>平成15年 6月25日対応方針提出 | 事業評価委員会からは「総合的な海岸整備の事業展開に努めながら、整備を継続すること」との提言を受けているなど、事業の必要性等、総合的に判断した結果、事業継続が妥当。                            | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 富来海岸侵食対策事業<br>大分県    | 大分県<br>国東町          | 再々評価 | 18           | 35          | 浸水戸数 12戸<br>浸水面積 5ha                 | 30                | 1.2 | 当海岸は風光明媚な海岸として県立自然公園に指定されている。台風等の波浪による砂浜の減少は波浪の増大を招き、海岸線の侵食や背後地への浸水、農作物への塩害となっている。沿岸住民の生命・財産を守ると共に豊かな海岸線の保全のため、早期整備が必要とされている。  | 継続               | 平成15年 5月28日委員会開催<br>平成15年12月25日対応方針提出 | 事業の必要性・費用対効果の面等から総合的に判断して継続は妥当と判断  | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 住吉海岸侵食対策事業<br>宮崎県    | 宮崎県<br>宮崎市          | 再々評価 | 93           | 189         | 侵食面積 50ha<br>浸水戸数 341戸<br>浸水面積 300ha | 104               | 1.8 | 当海岸の背後には県内有数のリゾート地が存し、北部地域と連絡する地域高規格道路である一ツ葉有料道路も併走している。また、サーフィン等のマリンスポーツが盛んであり、アカウミガメの産卵地でもある。近年では、平成10年に有料道路歩道部まで侵食が起きている。現在、侵食対策として離岸堤、養浜工を施工中であり砂浜の後退を抑制している。未施工区間については、未だ侵食傾向である。   | 継続               | 平成16年 1月23日委員会開催<br>平成16年 1月29日対応方針提出 | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当   | 継続   | 本省河川局砂防部保全課海岸室<br>(室長 細見寛) |
| 補助         | 宮海(北)海岸局部改良事業<br>山形県 | 山形県<br>酒田市          | 再々評価 | 5.5          | 8.4         | 侵食面積 20ha                            | 7.1               | 1.2 | 当海岸は、近年川からの土砂供給量の減少や日本海特有の冬期風浪により砂浜の侵食が著しく、近隣に酒田臨海工業団地が立地する重要な海岸で、H4及びH8年度には冬期風浪により既設保全設備の一部被災も受けている。またH7年度に策定された「山形県新総合発展計画」においても美しく快適な県土、安全な県土形成にあたり重要な事業であると位置付けられており、H16年度完成予定である。   | 継続               | 平成15年 7月29日委員会開催<br>平成15年10月29日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長 山内芳朗)  |

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体           | 地先名          | 該当基準       | 総事業費<br>(億円) | 便益(B)       |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C | その他の指標による評価  | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯                                    | 決定理由等   | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|------------|-----------------------|--------------|------------|--------------|-------------|--|-------------------|-----|--|------------------|---------------------------------------|---|------|---------------------------|
|            |                       |              |            |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |     |  |                  |                                       |   |      |                           |
| 補助         | 郷津海岸局部改良事業<br>新潟県     | 新潟県<br>上越市   | 再々評価       | 16           | 37          | 侵食戸数 9戸<br>侵食面積 5ha<br>浸水戸数 18戸<br>浸水面積 4ha<br>市道五智居多ヶ浜<br>シーサイドライン線 | 28                | 1.3 | ・背後には市道五智居多ヶ浜シーサイドライン線が存在する。<br>・「なおえつ水浴場」として年間約34万人の利用がある。<br>・久比岐県立自然公園に指定されている。                       | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当                          | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長 矢田弘)  |
| 補助         | 東強清水赤玉海岸局部改良事業<br>新潟県 | 新潟県<br>佐渡市   | 再々評価       | 15           | 58          | 浸水戸数 50戸<br>浸水面積 5ha<br>主要地方道佐渡一周<br>線                               | 27                | 2.1 | ・唯一の生活道路佐渡一周線が存在している。<br>・冬期風浪により、県道が越波被害を受けている。<br>・小佐渡県立自然公園に指定されている。                                  | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当                          | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長 矢田弘)  |
| 補助         | 松ヶ崎海岸局部改良事業<br>新潟県    | 新潟県<br>佐渡市   | 再々評価       | 14           | 32          | 侵食戸数 1戸<br>侵食面積 1ha<br>浸水戸数 25戸<br>浸水面積 5ha<br>主要地方道佐渡一周<br>線        | 21                | 1.5 | ・唯一の生活道路佐渡一周線が存在している。<br>・小佐渡県立自然公園に指定されている。   | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性、事業の進捗状況等から総合的に判断して事業継続が妥当                          | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長 矢田弘)  |
| 補助         | 神之川海岸局部改良事業<br>鹿児島県   | 鹿児島県<br>大根占町 | 再々評価       | 12           | 16          | 浸水戸数 12戸<br>浸水面積 2ha   | 4.3               | 3.7 | 当海岸は、大隅半島西部の鹿児島湾入口付近に位置し、国道269号に沿った海岸線である。この地区は、海岸線が湾曲し背後地が低いため、台風時等の越波により背後の国道及び住家へ被害を及ぼしている。           | 継続               | 平成15年 8月 4日委員会開催<br>平成15年10月15日対応方針提出 | 本海岸の状況を考えると海岸保全施設を整備することにより台風等による越波を防止し、民生の安定を図ることは妥当である。 | 継続   | 九州地方整備局地域河川課<br>(課長 山本祐二) |
| 補助         | 伊座敷海岸局部改良事業<br>鹿児島県   | 鹿児島県<br>佐多町  | 10年継続<br>中 | 7.3          | 10          | 浸水戸数 15戸<br>浸水面積 1ha   | 3.7               | 2.6 | 当海岸は、大隅半島西部の佐多町中央部に位置し、10km程南部には、佐多岬が望まれている自然景観に恵まれた海岸である。外海よりの波浪が大きいところであり、背後には、人家が接近しており越波による被害が生じている。 | 継続               | 平成15年 8月 4日委員会開催<br>平成15年10月15日対応方針提出 | 本海岸の状況を考えると海岸保全施設を整備することにより台風等による越波を防止し、民生の安定を図ることは妥当である。 | 継続   | 九州地方整備局地域河川課<br>(課長 山本祐二) |

| 直轄補助<br>公団 | 事業名<br>事業主体        | 地名           | 該当基準   | 総事業費<br>(億円) | 便益 (B)      |  | 費用<br>(C)<br>(億円) | B/C  | その他の指標による評価   | 評価主<br>体対応<br>方針 | 経緯                                    | 決定理由等  | 本省方針 | 担当課<br>(担当課長名)            |
|------------|--------------------|--------------|--------|--------------|-------------|--|-------------------|------|---|------------------|---------------------------------------|--|------|---------------------------|
|            |                    |              |        |              | 総便益<br>(億円) | 便益の主な根拠  |                   |      |   |                  |                                       |  |      |                           |
| 補助         | 菅里海岸環境整備事業<br>山形県  | 山形県<br>遊佐町   | 10年継続中 | 12           | 20          | 侵食戸数 22戸<br>侵食面積 51ha                                      | 14                | 1.5  | 当海岸は、背後に町の十里塚海浜公園が整備されていることもあり、海水浴やアウトドアスポーツなどの海洋性レクリエーション拠点として安定して年間約1万人の人々に利用されている。H15年まで83%の進捗が図られ、施設整備によりその効果も着実に現れてきており、町や地元の高い要望からも、H17年度の完成に向け環境整備を促進する。   | 継続               | 平成15年 7月29日委員会開催<br>平成15年10月29日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                              | 継続   | 東北地方整備局地域河川課<br>(課長 山内芳樹) |
| 補助         | 窪田海岸環境整備事業<br>新潟県  | 新潟県<br>佐渡市   | 再々評価   | 38           | 164         | 侵食戸数 4戸<br>侵食面積 4ha<br>浸水戸数 74戸<br>浸水面積 11ha<br>市道河原田幹線9号線 | 50                | 3.3  | ・佐和田町海水浴場として、年間2万人以上の利用がある。<br>・佐渡国際トライアスロン大会のスタート会場として利用されている。   | 継続               | 平成15年10月20日委員会開催<br>平成15年10月27日対応方針提出 | 事業の必要性から総合的に判断して事業継続が妥当  | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長 矢田弘)  |
| 補助         | 雨晴海岸環境整備事業<br>富山県  | 富山県<br>高岡市   | 再々評価   | 47           | 551         | 浸水戸数 159戸<br>浸水面積 40ha                                     | 60                | 9.2  | ・当海岸は能登半島国立公園内に位置し、日本の渚100選にも指定され、海水浴・キャンプ・マリンスポーツ・釣り等に年間約8万人(平成14年)の利用者が訪れる(平成14年)の美しい海岸で海水浴や潮干狩りが楽しめる海岸であったが工業用地の埋め立てなどで砂浜の海岸は減少してきた。   | 継続               | 平成15年 7月15日委員会開催<br>平成15年11月26日対応方針提出 | 安全で快適な海岸を創出するための事業継続が必要  | 継続   | 北陸地方整備局地域河川課<br>(課長 矢田弘)  |
| 補助         | 田原海岸環境整備事業<br>愛知県  | 愛知県<br>田原市   | 再々評価   | 30           | 68          | 浸水戸数 15戸<br>浸水面積 1ha<br>海岸利用に関する便益 (CVM調査)                 | 42                | 1.6  | 当海岸の背後地には集落が存在し、主要地方道豊橋瀬美線が整備されている。堤防天端が低く、冬季及び台風の影響により越波・しぶき等の被害が発生しており、また、かつては白砂青松の美しい海岸で海水浴や潮干狩りが楽しめる海岸であったが工業用地の埋め立てなどで砂浜の海岸は減少してきた。  | 継続               | 平成15年11月20日委員会開催<br>平成15年11月20日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                              | 継続   | 中部地方整備局河川計画課<br>(課長 島本和仁) |
| 補助         | 道瀬海岸環境整備事業<br>三重県  | 三重県<br>紀伊長島町 | 再々評価   | 12           | 192         | 浸水戸数 54戸<br>浸水面積 10ha                                      | 13                | 14.4 | 当海岸における浸水区域には、地域の幹線である国道42号及びJR紀勢本線が走り、その周辺は人家密集地帯となっていることから、災害発生時の影響は最大である。海水浴等の従来の需要に加え、ダイビング等の新たな需要が見込まれている。   | 継続               | 平成15年10月 1日委員会開催<br>平成15年10月 1日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                              | 継続   | 中部地方整備局河川計画課<br>(課長 島本和仁) |
| 補助         | 白浜海岸環境整備事業<br>和歌山県 | 和歌山県<br>白浜町  | 再々評価   | 35           | 217         | 浸水戸数 100戸<br>浸水面積 5ha                                      | 54                | 3.9  | 白浜海岸環境整備事業は、美しい白良浜の快適性、利便性及び景観の向上に資することを目的としてT型突堤、縦横幹線岸、防浪護岸、養浜工などを整備してきております。事業の着実な進捗は、日本の渚・百選に選ばれたことからも評価されています。白良浜が白浜町はじめ地域経済を支える重要な観光資源であるとともに、海浜の背後地域では白浜町が都市公園事業、街路事業、健康保全施設の整備を展開しており、今後とも背後地の防風や海利用の快適性向上等を旨とした整備が必要です。 | 継続               | 平成15年 9月 1日委員会開催<br>平成15年 9月26日対応方針提出 | 事業の必要性、費用対効果等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当                              | 継続   | 近畿地方整備局地域河川課<br>(課長 蒲原潤一) |
| 補助         | 鐘崎海岸環境整備事業<br>福岡県  | 福岡県<br>宗像市   | 再々評価   | 30           | 51          | 侵食戸数 9戸<br>侵食面積 10ha<br>県栽培漁業センター<br>下水処理場                 | 40                | 1.3  | 年間、約24,000人の海水浴客が利用している。また、当海岸を観光資源とする海の家や宿泊施設等からも、海岸保全の要望が増えている。   | 継続               | 平成15年11月21日委員会開催<br>平成15年12月19日対応方針提出 | 事業の概要、進捗状況、社会情勢、地域の協力体制、費用対効果分析等総合的観点から審議を行ない、事業継続実施が妥当と判断された。 | 継続   | 九州地方整備局地域河川課<br>(課長 藤山究)  |